

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	1	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目1 石橋駅周辺地区の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和3年度
事業内容	(仮称)石橋地域拠点施設(図書館、地域交流センターなど)の整備、石橋駅周辺路地の美装化、情報板の整備などを位置づけた計画を推進する。
めざす姿(目標)	阪急石橋駅周辺において、市民・学生・来訪者が多く行き交う交流とにぎわいを創出するとともに、官民が連携したまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	阪急石橋阪大前駅周辺
事業の手段・方法 (どのように)	都市再生整備計画を策定し、国庫補助金を活用する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン ・阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画 ・池田市立地適正化計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		石橋駅乗降客数	25,654人/年	25,441人/年	27,500人/年
主な内訳						石橋駅空き店舗率の抑制	5.5%	-	6.3%
					☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					都市再生整備計画に基づき、順調に事業を進めている。			
	地方債								
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C						都市再生整備計画に基づき、事業を進めているところであり、改善の余地はない。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染症により、厚生労働省が「新しい生活様式」を公表する等、まちづくりをとりまく環境は今後大きく変化する可能性がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域活性化に向けて駅周辺等のにぎわい創出、回遊性を高めていくことが重要であるが、感染症リスクへの対応から、安全安心で居心地が良いまちなかを形成するため、公共空間の拡大やその活用方法等を再検討していく必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在進めている地域拠点づくり等の事業を推進し、駅周辺のにぎわい創出等を図りつつ、安全安心で居心地が良いまちなかを形成するため、国土交通省が推奨する「まちなかウォークアブル推進プログラム」の考えに基づき、公共空間の拡大につながる民地の開放や官民連携による公共空間の利活用等についての具体的な計画を策定することが重要である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	(仮称)石橋地域拠点施設整備事業				財務会計上の事業名	石橋地域拠点施設整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	1	2	担当部署名	行財政改革推進課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目1石橋駅周辺地区の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和3年度
事業内容	現石橋駅前会館に図書館や集会施設などの機能を複合させ、幅広い世代や外国人をはじめとする多様な人々の交流の場として、(仮称)石橋地域拠点施設を整備する。
めざす姿(目標)	令和4年度より(仮称)石橋地域拠点施設(図書館、地域交流センターなど)を供用開始する。
事業の対象 (誰を、何を)	共同利用施設池田市立石橋駅前会館及び石橋駅西自転車駐車場
事業の手段・方法 (どのように)	両施設を解体し、図書館や集会施設などの機能をもつ複合施設を新たに建築する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市公共施設等総合管理計画 ・池田市個別施設計画 ・阪急石橋駅周辺地区都市再生整備計画 ・池田市立地適正化計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		-	57,970	76,500		建設工事	—	基本・実施設計完了	完了
主な 内訳	設計委託料		57,970						
	監理委託料			2,500					
	請負費			74,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		46,546		・上記「達成状況」選択の理由	予定通り基本設計見直し及び実施設計を完了することができたため。			
	地方債			68,800					
	その他 ()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C		11,424	7,700		新施設の建設に向け、着実に進行したため。			
一般財源比率 C÷A			19.7%	10.1%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の拡大	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後の工事の工期に影響がでる可能性がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 当初計画通り令和2年度から3年度に解体工事、新築工事を行い、令和4年度4月に供用開始できるよう事業を推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		まちなみ保存補助事業				財務会計上の事業名	まちなみ保存補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	1	2	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備					
	項目	項目2池田駅周辺地区の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	まちなみ保存区域内に存する建築物の修理を行う者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	まちなみ保存により、にぎわいを創出する。
事業の対象 (誰を、何を)	まちなみ保存区域内の建造物所有者
事業の手段・方法 (どのように)	まちなみ保存区域内に存在する建造物の新築・修理を行う所有者に対して補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		208	0	0		補助件数	1件	0件	
主 な 内 訳	補助金	208	0	0					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	一部のまちなみ形成に留まっているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源 C	208	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	まちなみ形成を行うためには、市全体の景観、まちなみを検討していくうえで制度の内容を見直す必要があるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%								
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
美しいまちなみはまちの魅力の一つであるが、補助制度の活用実績が少なく、一部のまちなみ形成に留まっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
景観行政団体への移行にあわせて、制度の見直しを行っていく必要がある。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 次年度以降、都市景観形成事業にあわせて、制度の見直しを行っていく。 令和2年度は、補助制度を休止し、景観行政団体への移行にあわせて、制度の抜本的な見直しを行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	1	2	2	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備					
	項目	項目2池田駅周辺地区の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和3年度
事業内容	(仮称)満寿美公園の整備、さくら通り緑化施設の再整備、栄本町ポケットパークの再整備、(仮称)池田地域交流センターの整備、情報板の整備などを位置づけた計画を推進する。
めざす姿(目標)	交流拠点や空間整備を行い、観光客の回遊性を高め、まちの活性化及びにぎわいを創出する。
事業の対象 (誰を、何を)	阪急池田駅周辺
事業の手段・方法 (どのように)	都市再生整備計画を策定し、国庫補助金を活用する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン ・阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画 ・池田市立地適正化計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	0		池田駅乗降客数	27,890人/年	27,064人/年	29,300人/年
主な 内訳						池田駅空き店舗率の抑制	9.0%	-	9.5%
						駅周辺観光施設来場者数	1,600,000人/年	1,745,403人/年	1,700,000人/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	都市再生整備計画に基づき、順調に事業を進めている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	都市再生整備計画に基づき、事業を進めているところであり、改善の余地はない。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染症により、厚生労働省が「新しい生活様式」を公表する等、まちづくりをとりまく環境は今後大きく変化する可能性がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域活性化に向けて駅周辺等のにぎわい創出、回遊性を高めていくことが重要であるが、感染症リスクへの対応から、安全安心で居心地の良いまちなかを形成するため、公共空間の拡大やその活用方法等を再検討していく必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在進めている地域拠点づくり等の事業を推進し、駅周辺のにぎわい創出等を図りつつ、安全安心で居心地の良いまちなかを形成するため、国土交通省が推奨する「まちなかウォークアブル推進プログラム」の考えに基づき、公共空間の拡大につながる民地の開放や官民連携による公共空間の利活用等についての具体的な計画を策定することが重要である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	(仮称) 池田地域交流センター整備事業				財務会計上の事業名	資産活用事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	1	2	3	担当部署名	行財政改革推進課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備				
	項目	項目2池田駅周辺地区の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和3年度
事業内容	現池田会館と栄本町コミュニティセンターを統合し、新たに(仮称)池田地域交流センターとして整備する。
めざす姿(目標)	令和4年度中に(仮称)池田地域交流センターを供用開始する。
事業の対象 (誰を、何を)	共同利用施設池田市立池田会館
事業の手段・方法 (どのように)	上記施設を解体し、栄本町のコミュニティセンターの機能を統合した、新たな施設を建築する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市公共施設等総合管理計画 ・池田市個別施設計画 ・阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画 ・池田市立地適正化計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		-	18,370	55,000		建設工事	—	基本設計完了	完了
主な内訳	計画策定委託料		18,370						
	設計委託料			55,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金		3,178		・上記「達成状況」選択の理由	予定通り新たな施設の基本設計を完了することができたため。			
	地方債			49,500					
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C		15,192	5,500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	新施設の建設に向け、着実に進行したため。			
一般財源比率 C÷A		82.7%	10.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染症の拡大	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後の工事の工期に影響がでる可能性がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 当初計画通り令和2年度に解体工事、令和3年度に新築工事を行い、令和4年度中に供用開始できるよう事業を推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域整備促進支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	1	3	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第1節駅周辺を中心とした市街地の整備					
	項目	項目3郊外市街地の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の住環境を地域住民自らが守り育てるための取組を支援するとともに、住民主体のまちづくり活動の普及啓発を行う。
めざす姿(目標)	地域住民が主体となったまちづくり活動を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	地域の要望に応じ、勉強会等を開催し、地域のまちづくりに向けた手法をともに検討する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	0		まちづくり活動団体数	3団体	3団体	4団体
主 な 内 訳									
☆成果の達成状況						B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	まちづくりに関し地域が抱える課題等を把握できていない。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	まちづくりに関し地域が抱える課題等を把握し、また、まちづくりに対する機運を高めるための意識啓発等ができる体制を整えていく必要がある。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
良好な住環境の保全・改善、空き家・空き店舗の活用、交通安全対策、バリアフリー等、まちづくりに関するニーズは多様化しており、市民と行政のパートナーシップによるまちづくり活動、地域活動が重要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
多種多様なまちづくり活動を推進していくうえで、市職員のスキルアップ、体制づくりも必要であるが、各地域におけるまちづくりの担い手の発掘、育成、支援等が必要であり、市民が気軽に相談、参加できるような環境づくりが求められる。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市職員のスキルアップのため、研修等へ積極的に参加するとともに、市民のまちづくりの意識を高めるため、まちづくりの専門家によるセミナー開催等の普及啓発活動を推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		細河地域活性化推進事業				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	2	1	1	担当部署名	細河地域振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第2節細河地域の活性化					
	項目	項目1地域の特性を生かしたまちづくりの展開					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域
事業の手段・方法 (どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	5,000		地区計画の決定	0件	0件	1件
主な 内訳	計画策定委託料			5,000					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	R2年度より具体的な土地利用方針を検討するため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C			5,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	市街化調整区域において地区計画の決定を進めるためには、都市計画マスタープラン等に土地利用方針等を定めなければならないため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 細河の自然環境・景観等の保全を含めた地域活性化は市にとって喫緊の課題であり、都市計画マスタープランに既に位置付けている、産業誘致や生活交流拠点だけでなく、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・都市計画(地区計画の決定等)の業務と並行して、具体的な事業計画の立案、地元調整、用地買収等の業務を進めていく必要があり、人員の確保が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・具体的な事業実施のため、組織体制を整える必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		植木産業活性化事業				財務会計上の事業名	植木産業活性化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	2	2	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第2節細河地域の活性化					
	項目	項目2地域産業の保持・育成と、良好な地区環境の保全					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。
めざす姿(目標)	池田の植木をPRするとともに、栽培技術の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	細河植木見本園
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		406	380	416		見本園の維持管理 (月)	12か月	12か月	12か月
主 な 内 訳	活性化委託料	300	300	300		見本園イルミネーションの 実施 (週)	6週／年	6週／年	6週／年
	光熱水費	106	80	116					
	修繕費	0	0	0					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	適切な維持管理を行ったため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	406	380	416	・上記「有効性・効率性」選択の理由	委託により事務量の軽減が図られているため。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木を、その歴史とともにPRしていくところ。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		細河地域活性化推進事業				財務会計上の事業名	市街化調整区域まちづくり基本方針策定事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	2	3	1	担当部署名	細河地域振興課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第2節細河地域の活性化					
	項目	項目3地域住民が主体となった活性化策の検討					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
めざす姿(目標)	市街化調整区域の課題解決を図るとともに、細河地域の賑わい創出をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	細河地域を中心とする市街化調整区域
事業の手段・方法 (どのように)	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示したうえで、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげていく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	5,000		地区計画の決定	0件	0件	1件
主 な 内 訳	計画策定委託料			5,000					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	R2年度より具体的な土地利用方針を検討するため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C			5,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	市街化調整区域において地区計画の決定を進めるためには、都市計画マスタープラン等に土地利用方針等を定めなければならないため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 細河の自然環境・景観等の保全を含めた地域活性化は市にとって喫緊の課題であり、都市計画マスタープランに既に位置付けている、産業誘致や生活交流拠点だけでなく、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・都市計画(地区計画の決定等)の業務と並行して、具体的な事業計画の立案、地元調整、用地買収等の業務を進めていく必要があり、人員の確保が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・具体的な事業実施のため、組織体制を整える必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空港周辺活性化事業				財務会計上の事業名	空港周辺活性化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	3	1	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用					
	項目	項目1 空港を生かした地域づくり					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	2020年に大規模改修工事が完了レグランドオープンする予定のターミナルビルを有効活用し、大阪国際空港を活かしたイベント・講座などを企画・実施する。
めざす姿(目標)	大阪国際空港及び空港周辺地域のさらなる活性化を図り、市民の満足度を高めるとともに、就航都市・周辺都市との連携を深める。
事業の対象 (誰を、何を)	・大阪国際空港利用者及び旅客 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会 ・全国民間空港関係市町村協議会
事業の手段・方法 (どのように)	・全国民間空港関係市町村との連携 ・空港及び周辺地域の活性化 ・空港機能の充実及び施設整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		781,138	1,463,788	782,000		屋上入場者数	930,000人/年	956,950人/年	1,400,000人/年
主な 内訳	行事委託料			670,000					
	負担金/交付金	88,000	88,000	88,000					
	報償金	669,600	1,364,808						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	コロナ前の空港利用者数の伸び率を考慮したため。 2020年度は大幅に落ち込む予想。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0					
	うち受益者負担 B	0	0	0					
	一般財源 C	781,138	1,463,788	782,000					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	空港利用客の憩いの場として利用されており、空港リニューアルに伴い、魅力ある店舗も増えたことから、入場者数も順調に推移していたため。 (コロナ前)			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
【2019年度4月～コロナ前】 一昨年度同様、大阪国際空港利用者数は顕著に増え、運営も好調を維持していた。昨年本市とともに、開港80周年を迎え、空の日エアポートフェスティバル2019を実施し、空港運営権者の関西エアポートも驚くほどのにぎわいを見せた。 【2019年度コロナ後～】 大阪国際空港発の搭乗率の平均が約6割程度であったが、コロナの影響を受け、一時期約1割程度に落ち込み、減便なども余儀なくされていた。航空会社曰く、回復の見込み時期は2021年度以降になるとのことであり、当然、本シートにて指標としている屋上入場者数も減少は免れない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
コロナの影響から、以前のようなイベントを実施することが難しいと考えているため、空港という貴重な地域資源を有効活用するために、関係市町村との情報交換を積極的に行いながら、3密を避けたイベント実施、あるいはイベント以外の空港という地域資源のPRなどを企画しなければならない。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 3密を避けたイベント実施の提案や、先進事例など参考にし、新たなイベントのスタイルや、新しいPRの方法などを確立する必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港利便性向上事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	2	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目2利用者の利便性の向上				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	空港利用者の利便性向上のため、空港関係市町村と連携しながら、国・エアライン・運営権者などへ要望活動を行う。
めざす姿(目標)	2020年の東京オリンピック・パラリンピックや大阪万博等の大規模イベント等を好機と捉え、国・エアライン・運営権者・空港関係市町村と連携しながら、大阪国際空港の近距離国際線復活を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	・大阪国際空港周辺都市対策協議会 ・大阪国際空港利用客 ・大阪国際空港周辺地域活性化連絡会
事業の手段・方法 (どのように)	・要望活動 ・活性化を促進する運動に参画し、目標達成に向け取り組みを行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	観光庁『明日の日本を支える観光ビジョン』 『空港の設置及び管理に関する基本方針』

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
事 業 費 (千円) A						旅客数	15,670,000人/年	15,765,019人/年	16,300,000人/年		
主な 内 訳	負担金										
	消耗品費										
	報償金										
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している					
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	コロナ前の空港利用者数の伸び率を考慮したため。 2020年度は大幅に落ち込む予想。					
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）				
	その他（ ）						☆事業は効率的に実施できているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B							大規模なイベントや、国のインバウンド目標に沿って旅客数は順調に推移していたが、コロナの影響で、旅客数は今後減少に転じる可能性もあるので、動向を注視する必要がある。			
	一般財源 C					・上記「有効性・効率性」選択の理由					
一般財源比率 C÷A											
受益者負担率 B÷A											

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
【2019年度4月～コロナ前】 一昨年度同様、大阪国際空港利用者数は顕著に増え、運営も好調を維持していた。スマートレーン導入などのターミナル改修により、魅力あふれる空港となった。 【2019年度コロナ後～】 大阪国際空港発の搭乗率の平均が約6割程度であったが、約1割程度に落ち込み減便している状況。航空会社曰く、回復の見込み時期は2021年度以降になるとのこと。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
コロナ禍で新しい生活様式が示されており、会議等もオンラインで実施されるとなると航空需要は変化が生じる可能性がある。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 航空需要の転換期であるため、未定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空港周辺騒音対策事業				財務会計上の事業名	空港周辺騒音対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	3	3	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用				
	項目	項目3周辺環境の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	低騒音機導入などの環境・安全対策が着実に実施されるよう、各種協議会を通じ、国・エアライン・運営権者などに要望活動を行う。
めざす姿(目標)	航空機騒音の低減を通じ、空港周辺住民の安全で良好な生活環境を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪国際空港周辺都市対策協議会(10市協)
事業の手段・方法 (どのように)	・国や新関西国際空港株式会社、関西エアポート株式会社等への要望活動の実施 ・協議会に参画し、目標に向けた取り組みを行う。
実施形態(直営/委託)	
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		138,795	211,465	187,000		神田会館Lden(時間帯補正 等価騒音レベル)	58dB	58dB	57dB
主 な 内 訳	負担金	61,000	61,200	62,000					
	消耗品費	44,909	30,694	45,000					
	燃料費	25,326	16,713	33,000					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	機材転換の過渡期であり、騒音地が横ばい傾向にあるため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	138,795	211,465	187,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	飛行経路・低騒音機の導入については、改善の余地あり。騒音値はあくまで長期的な目線で見るものであり、今後低騒音機導入により、池田市内の騒音値軽減が期待される。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 10市協を通じて騒音値軽減の要望を実施。航空会社による低騒音機の導入や騒音軽減運航が実施されているが、A滑走路の使用割合の向上等により、神田会館の騒音値(WECPNL)が環境基準を若干上回っている。今後、協議会を通じて航空機騒音総量削減に向け、各市と連携して取り組みを進める必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
空港を生かしたまちづくり等、活性化に向けた施策と、本事業のように空港周辺対策事業は、空港所在市としては市民に向け、両輪として事業を展開していくべきであると考え。つまり、周辺対策をしっかりと施したうえで、貴重な地域資源である大阪国際空港を活性化していくという視点を関係者間で共有することが重要である。	現状維持 活性化と両輪となる本事業については、今後、コロナの影響から航空需要がどの程度回復するか、一定見定めていく必要はあるが、安全・環境対策については、10市協を通じて関係者に要望を続けていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		民家防音空調機器更新工事補助事業				財務会計上の事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	3	3	2	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第3節大阪国際空港の活用					
	項目	項目3周辺環境の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	航空機騒音対策による民家防音工事において設置された空調機器の更新工事に対して、補助金を交付するとともに、関西エアポート(株)に対して制度の拡充を図るよう要望する。
めざす姿(目標)	申請に基づき、遅滞なく補助金を交付するとともに、周辺市とともに関西エアポート(株)へ要望することにより、同社の助成制度のさらなる拡充や整備を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	航空機騒音対策防止法上の第1種騒音対策区域内 対象件数:約1,900世帯
事業の手段・方法 (どのように)	関西エアポート株式会社及び府の助成後の住民基本負担額のうち一定率を助成。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		387,343	265,317	1,098,000		補助件数	11件	7件	7件
主な内訳	補助金	387,343	265,317	1,098,000					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	更新工事助成の申請に対し、適切な審査を経て補助を行った。ただし、神田会館だけでなく騒音値が上昇することに関しては、今後の空港運営権者による騒音地軽減方法策を注視していく。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	387,343	265,317	1,098,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	空調機器の普及の実態に即した助成内容の見直し、および空調機器の4回目の更新区分の創設等の検討の余地があるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 空調機器の性能の向上および航空機騒音の低減等により、一定、本助成制度は内容について検討する必要はあると認識している。しかし、国の法定制度に準拠している事業であり、且つ空港周辺地域に対しての助成の歴史的経緯、近隣市の状況等を考慮すると、本事業は、大阪国際空港の活性化と両輪をなす事業である。今後、4回目の更新工事に対する補助内容について、どのように考えるかなど、空港運営権者である関西エアポート株式会社との協議を通じ、本市としての方針を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
適切な基準額の検証・4回目の更新工事区分の創設等について、空港運営権者である関西エアポートの方針などについて、適宜確認しながら事業内容について検討していく必要がある。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 本事業は、空港運営権者である関西エアポートの制度の上乗せ助成事業である。4回目の更新工事について、関西エアポートがどのような助成の内容を考えているかについて、周辺市と連携して確認を進め、本市の制度へどのように反映するか検討が必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		橋りょう長寿命化事業				財務会計上の事業名	橋りょう長寿命化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	1	1	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目1 計画的な道路整備・管理の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
めざす姿(目標)	従来の事後的な修繕から予防的な修繕へと円滑な転換を図ることにより、地域の安全・安心な道路網を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	市道に架かる橋りょう及び横断歩道橋
事業の手段・方法 (どのように)	橋りょう長寿命化計画に基づく修繕工事を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市橋梁長寿命化修繕計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		120,053	84,582	123,000		橋梁修繕数	10橋	14橋	30橋
主 な 内 訳	委託料	35,057	24,970	32,000		横断歩道橋修繕数	1 橋	4橋	7橋
	請負費	84,996	59,612	91,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	65,708	44,825	67,650	・上記「達成状況」選択の理由	橋りょうの延命化を図ることができているため。			
	地方債	38,600	22,800	49,800					
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	15,745	16,957	5,550	・上記「有効性・効率性」選択の理由	橋りょう修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの削減を図ることができるため。			
一般財源比率 C÷A	13.1%	20.0%	4.5%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市の管理する橋梁は、建設後50年を経過する橋梁も多く、20年後には、急速に老朽化橋梁が増大し、更新時期が一時期に集中することが予想される。そこで、限られた予算の中、計画的かつ効果的に事業を進めていくために、平成22年3月に長寿命化計画を策定し、国の交付金を活用しながら、計画的に橋梁補修や耐震化を進めているところ。 令和2年度より、国の予算の中で、橋梁を含めた道路の老朽化対策において、計画的かつ集中的に支援する個別補助制度が創設されたところ。 今後は、国の補助金を活用しながら、より一層、計画的かつ効果的に事業をすすめていく予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
道路橋127橋や横断歩道橋9橋の点検・補修及び耐震化を継続的に実施するには、予算確保並びに技術者の確保・育成が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		都市計画道路明示測量事業				財務会計上の事業名	都市計画道路明示測量事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	1	2	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目1 計画的な道路整備・管理の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近に計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。
めざす姿(目標)	計画区域線を明確にし、都市計画道路の円滑な整備につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び事業者
事業の手段・方法 (どのように)	都市計画道路区域内の建築行為に関して、土地所有者の申請に応じて、現地測量を実施し、申請地付近にある計画道路中心線を設置し、明示指令図を交付する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	33	130		現地明示測量件数	0件	1件	4件
主 な 内 訳	委託料	0	33	130					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	申請に基づき明示測量を実施している。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	33	130	・上記「有効性・効率性」選択の理由	申請者の意向により明示測量ができる体制を整えていく必要があるため、改善の余地がない。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
H25年度からH27年度までに都市計画道路の見直しを行っており、今後の申請は限られてくる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
申請者の意向により明示測量ができる体制を整えておく必要がある。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 H25年度からH27年度までに都市計画道路の見直しを行っており、今後、申請は限られるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		歩道改良事業				財務会計上の事業名	歩道改良事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	3	1	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目3市内幹線道路の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
めざす姿(目標)	バリアフリーに配慮した歩道を整備することで、安全で快適な歩行空間を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	歩道
事業の手段・方法 (どのように)	池田市交通バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市交通バリアフリー基本構想

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		14,770	12,000	11,000		整備延長	350m/年	189.7m/年	400m/年
主な 内訳	請負費	14,770	12,000	11,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	限られた予算の中、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で整備しているため。			
	地方債								
	その他(交通対策特交金)		3,413	1,000	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	14,770	8,587	10,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業は、街路樹による根上りや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効。一方、事業の効率性については、予算の縮小傾向により整備率への影響も懸念される中、率先して歩道のバリアフリー化を進めていくために、歩道整備計画の策定と事業費の確保が必要。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	71.6%	90.9%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 高齢化社会が進んでいる中、歩きやすい歩道に対する市民の関心が高まっている状況。一方、市内の歩道については、全体的に歩道幅員が狭く、街路樹による根上りや舗装の劣化が見受けられ、また、勾配が急な箇所も多く早急に歩道改良が必要な状況。 現在、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良を進めているが、場所によっては地形的、用地的な制約があり対応に苦慮しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業の効率性について、予算が縮小傾向により、歩道の整備率への影響も懸念される中、歩道のバリアフリー化や部分改良を効率的かつ効果的に遂行していくために、歩道整備計画の策定と継続的に事業費の確保が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 歩道のバリアフリー化を進めていくことにより、市民の安全対策やウォークアブルな道路空間に寄与するため、今後も事業を継続するものとする。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	狭あい道路整備促進補助事業				財務会計上の事業名	狭隘道路整備促進補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	4	4	1	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第4節道路網の整備				
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	狭あい道路の解消を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の建築行為を行う土地所有者等。
事業の手段・方法 (どのように)	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		6,813	8,285	8,000		整備延長	95m/年	183m/年	125m/年
主 な 内 訳	補助金	6,813	8,285	8,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,880	2,248	2,666	・上記「達成状況」選択の理由	本事業により狭あい道路が解消され、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保できているため。			
	地方債								
	その他 ()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	4,933	6,037	5,334		B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A		72.4%	72.9%	66.7%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、助成金では整備が困難な場合があり、制度見直しの検討が必要。			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路と高低差がある箇所や交差点箇所等に位置する敷地に対する助成制度の見直しを検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
寄付が成立しない場合について、空地は確保されることとなるが、道路形態とはならないため、狭あい道路が解消されない場合がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 要綱の見直しや助成の対象拡充、用地買い上げ等を含め、更なる狭あい道路の解消に向けた検討が必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市道敷地取得測量事業				財務会計上の事業名	市道敷地取得測量事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	2	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市道敷地の権原取得に伴い、測量・分筆を行う。
めざす姿(目標)	道路の寄付に対して測量・分筆を行い、適正な道路管理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	道路後退部分の寄付を受けた道路敷地。
事業の手段・方法 (どのように)	測量及び分筆作業を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		314	808	2,000		測量件数		3件/年	7件/年
主な 内 訳	測量委託料	314	808	2,000					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。		
	地方債								
	その他(道路占用料)	314	808	2,000		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C					・上記「有効性・効率性」選択の理由	寄付や帰属による土地の分筆測量を行ったうえで所有権を移転させ、本市の道路として管理を行うことができる。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
狭あい道路整備の一環となる土地取得のため、本事業の推進が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も引き続き、測量及び分筆作業を継続していく必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		道路維持管理事業				財務会計上の事業名	道路維持管理事業・道路維持委託事業 道路維持工事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	3	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事や清掃、植栽管理作業により、快適な道路機能を維持する。
めざす姿(目標)	市道212km、市有道路10km、里道153kmの道路維持を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路
事業の手段・方法 (どのように)	適切な維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		183,701	170,084	199,368		舗装面積	10,000㎡/年	9,130㎡/年	12,000㎡/年
主な内訳	補助金	16,920	18,274	43,128					
	委託料	34,280	29,152	30,024					
	請負費	124,331	114,631	100,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		404		・上記「達成状況」選択の理由	道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理ができていないため。			
	地方債								
	その他 (道路占用料他)	63,693	62,683	60,765	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	120,008	106,997	138,603	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田みどりスポーツ財団に支出している補助金の見直しが必要。			
一般財源比率 C÷A	65.3%	62.9%	69.5%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 道路インフラの老朽化に伴う補修の要望に加え、草刈や剪定等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取り組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと道路インフラの老朽化に伴う補修のペースが落ち込んでしまう。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 道路及び付帯施設の維持管理については、多数の要望をいただいている中で、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		道路放置車両等移動処分事業				財務会計上の事業名	道路橋りょう総務一般事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	4	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理する。
めざす姿(目標)	市道上に放置されている車両・廃家電・産業廃棄物・自転車などを適切に処理し、通行の安全を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の市道及び市管理道路上に放置されている車両等。
事業の手段・方法 (どのように)	一時撤去及び保管したうえで、必要に応じて処分を実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,661	2,818	1,711		放置車両数	0台/年	0台/年	0台/年
主 な 内 訳	処分委託料	163	394	396					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	放置車両を適切に処理できているため。			
	地方債								
	その他（証紙収入他）	394	288	1,292	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	2,267	2,530	419	・上記「有効性・効率性」選択の理由	放置車両を適切に処理できているため。			
一般財源比率 C÷A	85.2%	89.8%	24.5%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 放置車両が発生すると周辺環境の悪化が懸念されることから、早急な対応が必要。	
目標達成に向けた課題 庁舎の地下駐車場が放置車両の保管場所となっていることから、放置車両が増加した場合の対応が困難となる。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 放置車両の発生台数が年1～2台程度となっており、適切な処理が実施できている。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		交通安全対策事業				財務会計上の事業名	交通安全施設整備事業 交通安全施設維持管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	5	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。
めざす姿(目標)	街路灯や道路反射鏡、防護柵の新設、修繕を進めるとともに、自転車レーンを延伸し、交通事故の発生を抑制する。
事業の対象 (誰を、何を)	市道及び市管理道路
事業の手段・方法 (どのように)	交通安全対策として自転車レーン、グリーンベルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	—

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
事 業 費 (千円) A		85,221	90,388	81,613		自転車レーン整備延長	2.0km	4.6km	8.0km		
主な 内訳	請負費	23,327	23,526	24,000		通学路歩道整備延長	29.3km	30.2km	32.1km		
	光熱水費	19,455	19,563	20,069		交通事故発生件数	58件/年	58件/年	40件/年		
	修繕料	23,129	29,126	20,877							
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している					
財 源	国・府支出金	3,213	5,500	4,675	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「達成状況」選択の理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。					
	地方債										
	その他（交通対策特交金）	21,400	17,887	23,206		A.有効的である（改善の余地がない）					
	うち受益者負担 B					A.効率的である（改善の余地がない）					
	一般財源 C	60,608	67,001	53,732		交通安全施設の改良について、国の交付金等を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与しているため。					
一般財源比率 C÷A	71.1%	74.1%	65.8%	・上記「有効性・効率性」選択の理由							
受益者負担率 B÷A											

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、通学路交通安全プログラムや市民要望に基づき事業を進めているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
通学路や生活道路の安全対策について、社会的な関心も高まっており、より一層、継続的かつ効果的な施策が求められている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 交通安全対策特別交付金や国の交付金を活用しながら、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		道路再整備事業				財務会計上の事業名	道路再整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	4	4	6	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第4節道路網の整備					
	項目	項目4生活道路の整備と狭あい道路の解消					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	老朽化する道路ストック(舗装、道路付属物など)に対して、適切な調査、点検、補修を行う。
めざす姿(目標)	道路ストックの調査、点検、補修を行い、安全な道路網を確保する。また、石橋駅周辺の道路整備を行い、にぎわいを創出する。
事業の対象 (誰を、何を)	老朽化する道路ストック及び駅周辺の再整備
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理計画の策定及び実施(調査・点検・補修)及び都市再生整備計画に基づく駅前再整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		47,520	29,480	81,000		景観舗装面積	800㎡	945.4㎡	3,800㎡
主な内訳	請負費	47,520	29,480	81,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	16,900	20,900	40,500	・上記「達成状況」選択の理由	国の交付金を活用しながら、着実に事業執行できているため。			
	地方債	22,800		36,400					
	その他（道路掘削跡復旧事業収入）	3,094			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	4,726	8,580	4,100	・上記「有効性・効率性」選択の理由	石橋阪大前駅周辺の舗装美装化事業については、国の交付金を活用しながら、計画的に事業執行しており、にぎわい創出の観点より有効性が高い。一方、老朽化する道路ストック対策については、国の交付金が困難な状況であるが、事業費の確保が必要。			
一般財源比率 C÷A	9.9%	29.1%	5.1%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
道路の老朽対策に関する取組については、平成24年度笹子トンネル天井板落下事故を受けて、平成25年度に道路法改正により点検基準の法定化を行い、本格的に道路の老朽化対策が進められているところ。 本市においては、国の交付金を活用しながら石橋阪大前駅周辺の舗装の美装化を計画的に実施しているが、老朽化した道路ストックの修繕、更新に関しては、近年、国の交付金が困難な状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
道路ストック老朽化対策について、国の交付金が困難な状況のため事業の進捗が遅れている状況。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 道路ストックの老朽化対策は、まちづくりの基盤となる事業となるため、今後も引き続き、国の交付金等の動向を踏まえながら、事業費確保に向けて進めていく方向。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市営住宅管理事業				財務会計上の事業名	市営住宅管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	1	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目1 公的住宅の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市営住宅の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の維持・向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市営住宅
事業の手段・方法 (どのように)	既存市営住宅の維持・管理を実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	- 池田市住宅マスタープラン - 池田市市営住宅長寿命化計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		146,439	147,839	163,532		維持・修繕の実績	7団地	7団地	7団地
主な 内訳	建物借上料及び負担金	98,186	98,186	98,186					
	補助金	45,687	44,410	0					
	指定管理料	0	0	61,054					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	18,345	19,777	63,930	・上記「達成状況」選択の理由	住宅の維持管理を通じて良好な住環境の確保に努めているため。			
	地方債								
	その他（住宅使用料他）	87,378	84,130	95,019	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	40,716	43,932	4,583	・上記「有効性・効率性」選択の理由	全7団地の適正な維持・管理を実施しているため。			
一般財源比率 C÷A	27.8%	29.7%	2.8%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度より指定管理者制度の導入及び府営神田住宅の移管	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業費(空家修繕費や建物借上料)の削減	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 指定管理者制度の導入に伴うコスト削減及び公営住宅の適正な維持・管理の実施

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営住宅長寿命化事業				財務会計上の事業名	市営住宅長寿命化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	2	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1 公的住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市営住宅ストックを計画的に修繕、更新する。
めざす姿(目標)	市営住宅の居住性を向上させるとともに、耐震性確保などにより、長寿命化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市営住宅
事業の手段・方法 (どのように)	市営住宅長寿命化計画に基づき事業を実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市市営住宅長寿命化計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,808	11,295	155,000		耐震化率	74.2%	90.9%	91.0%
主 な 内 訳	委託料	2,808	11,295	15,000					
	工事請負費	0	0	140,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		5,647	30,430	・上記「達成状況」選択の理由	耐震化率が向上しているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,808	5,648	124,570	・上記「有効性・効率性」選択の理由	耐震化率が向上しているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	50.0%	80.4%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 市営住宅長寿命化計画に基づき、耐震化、廃止の検討などを行い、事業を実施していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業実施に伴い財源の確保	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 耐震性がある住宅については、長期的に維持管理を実施 R3: 秦野住宅外壁などの改修工事 R4: 狭間池住宅間取り改善工事 R5: 借上住宅アルビス五月ヶ丘廃止

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	石橋住宅建設事業				財務会計上の事業名	石橋住宅建設事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	1	3	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目1 公的住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	老朽化した市営石橋住宅の建替を行う。
めざす姿(目標)	2019年度中に新石橋住宅を完成させ、入居者の本移転を完了させる。
事業の対象 (誰を、何を)	入居者
事業の手段・方法 (どのように)	移転
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市市営住宅長寿命化計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		228,427	659,640	0		建設工事	—	完了	完了
主な 内訳	委託料	4,593	21,710						
	工事請負費	223,834	637,930						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	113,034	326,439		・上記「達成状況」選択の理由	事業目的に達成したため。			
	地方債	115,300	175,400						
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	93	157,801		・上記「有効性・効率性」選択の理由	公募型プロポーザル形式を採用しており、効率的に実施できたため。			
一般財源比率 C÷A		0.0%	23.9%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度に事業完了	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 事業が完了したため、今後は適切に維持管理を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		建築指導事務事業				財務会計上の事業名	建築指導事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	2	1	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目2民間住宅の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	建築物の敷地などに関する基準について、法律に基づき建築指導を実施する。
めざす姿(目標)	建築基準法、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の建築物
事業の手段・方法 (どのように)	審査、指導、相談などの方法による
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,350	2,510	2,783		確認申請処理件数	11件	32件	11件
主な 内 訳	機器借上料	670	893	893		許可申請処理件数	30件	43件	30件
	設備保守点検委託料	389	392	396		建築パトロールの実施	1回以上/月	1回以上/月	1回以上/月
	事務委託料	312	312	326		建築相談	4000件	4736件	4000件
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	160	119	100	・上記「達成状況」選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができている。			
	地方債								
	その他（手数料・雑入）	2,190	2,391	2,683	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	2,028	2,310	2,656	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	申請に応じ適切に審査、指導を行うことができている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A	86.3%	92.0%	95.4%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、建築基準関係規定を遵守した建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産を保護する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	多数の人が利用する建築物のアスベスト対策を実施する建築物の所有者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	アスベストによる健康被害を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行うアスベスト対策に対して補助金を交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R2年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	1,250		アスベスト使用建築物数 (1,000㎡以上)	2件	2件	0件
主な 内訳	分析調査補助			250		アスベスト対策啓発活動	1回	1回	1回
	除却工事補助			1,000		補助件数	2件	0件	2件
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	750	・上記「達成状況」選択の理由	本市において、アスベストによる健康被害の発生がない。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	建築物の所有者からの申請を受けて行う事業であり、調査や対策工事を行うかどうかは、申請者の都合によるため、過去3年での補助件数は27年度、29年度の2件のみである。啓発活動も行っており、有効かつ効率的であると思われる。			
一般財源比率 C÷A			40.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国補助制度が令和2年度で廃止となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
国補助制度廃止の場合は、事業の必要性について検討の必要があるとしていたが、補助実績が少なく、本市におけるアスベストによる健康被害の発生もない中、本市補助制度について廃止の検討を行い、本制度は廃止する予定とした。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国補助制度が令和2年度で廃止となるため、本市も補助制度を廃止する予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		親元近距離居住応援事業				財務会計上の事業名	親元近距離居住応援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	2	3	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目2民間住宅の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	親世帯と近居する子世帯がマイホームを新たに取得する際の費用の一部に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	子育て世帯や高齢者見守り、介護支援などの共助を推進し、若年世帯の流入及び定住化を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	本市に転入して親世帯と近居する子世帯
事業の手段・方法 (どのように)	マイホームを新たに取得する際の費用の一部に対して補助金を交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		2,000	2,000	2,000		補助件数	10件/年	10件/年	10件/年
主 な 内 訳	補助金	2,000	2,000	2,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	広報による市民への周知が申請件数に反映していると判断できるため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源 C	2,000	2,000	2,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業開始から3年が経過し、一定の成果が得られたことから制度の見直し時期であると考えているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 今後、人口減少と同時に少子高齢化が進展することが予想されるため、様々な取組みによる若年世帯の流入、定住化の促進を図ることが求められる。	
目標達成に向けた課題 補助金の着実な執行、問合せの増加により、一定の成果は得られており、制度の見直し時期である。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子育て世帯の流入及び定住化の促進を図るという目的において、制度の啓発、補助金の着実な執行により、一定の成果が得られたと考えており、事業の存続も含め制度の見直しを検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	転入促進賃貸住宅家賃補助事業				財務会計上の事業名	転入促進賃貸住宅家賃補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	5	2	4	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第5節住宅の充実				
	項目	項目2民間住宅の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	市外からUR賃貸住宅へ転入してきた子育て世帯に対して、家賃の一部を補助する。
めざす姿(目標)	家賃負担の軽減により、子育て世帯の定住化を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	子育て世帯
事業の手段・方法 (どのように)	家賃の一部補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		—	0	0		補助件数10件/年	—	0	—
主な 内 訳									
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	令和元年5月、政策転換により、事業を実施していないため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	未実施であるため判断できない。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 政策転換により、市内全般的な住宅ストック活用を検討の見直しを行う。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 空き家を含む民間住宅のストック活用を検討するため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空き家対策推進事業				財務会計上の事業名	空き家対策推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	3	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目3良好で安全・安心な住宅の供給					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
めざす姿(目標)	周囲に悪影響を与えている空き家の解消、増加防止を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	空き家所有者、市民
事業の手段・方法 (どのように)	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動などを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市空家等対策計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		264	1,726	1,321		空家件数	950件	788件	910件
主な 内訳	通信運搬費	46	46	141					
	委託料	168	180	180					
	補助金	50	1,500	1,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	管理が不適正な空き家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働きかけを行った結果、改善につながるケースが出ている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	264	1,726	1,321	空き家対策の対症療法としての解体や適正管理を進める取組みと並行して、管理が不適正な空き家を生み出さないための利活用を進める取組みが必要である。				
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					・上記「有効性・効率性」選択の理由
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題 空き家対策担当の人員削減の中で、管理が不適正な空き家を生み出さないためのより効率的な啓発活動、利活用の促進などの対策が課題である。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 原状の取組みを見直し、より効率的な空き家対策の手法を検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		空き家再生等推進補助事業				財務会計上の事業名	空き家再生等推進補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	5	3	2	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第5節住宅の充実					
	項目	項目3良好で安全・安心な住宅の供給					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	空き家やその跡地を地域活性化などに活用する者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	空き家などを有効に活用し、地域の活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	空き家の所有者等
事業の手段・方法 (どのように)	空き家の跡地を地域活性化等に活用する所有者に対して補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市空家等対策計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	0		活用件数	0件/年	0件/年	1件/年
主 な 内 訳									
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	実績が無い。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	所有者や相続人が不明な空き家の物件が多く、所有者と利用者のマッチングが困難な状況である。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。そのため、本事業の対象とする老朽木造住宅は今後も増加していくものと見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
所有者が空き家の利活用を検討するにあたり、相談しやすい体制や支援のための仕組みづくりが必要である。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 壊すべきものは除却し、利用可能なものは活用するという空き家対策の考えの下、空き家の所有者と利用希望者のマッチングを支援する仕組みづくりの構築を検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	植木産業活性化イベント事業				財務会計上の事業名	さつき展開催事業・農業祭開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	1	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目1 細河地域における植木産業の活性化と野菜農家の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	農業祭やさつき展などの農業に関するイベントの開催や支援を行う。
めざす姿(目標)	農業への市民の関心・理解を深めるとともに、生産者の栽培技術の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市さつき展(展示紹介及び即売会)、池田市農業祭
事業の手段・方法 (どのように)	開催
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		128	128	128		農業祭来場者数	15,000人	15,000人	17,000人
主な 内訳	事業委託料	100	100	100		さつき展来場者数	1,500人	700人	1,700人
	賞賜金	28	28	28					
	負担金	650	650	650					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	さつき展については雨天であったこともあり、客足が伸び悩んだため。また、農業祭については横ばいであったため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	128	128	128	・上記「有効性・効率性」選択の理由	農業祭については「うまいdeいけだ」への掲載を開始し、若年層がアクセスしやすい環境を整備したこと、市内在住の一般市民による「流木を使った鉢植え教室」を企画し、好評を得、来場者を伸ばす取り組みを進めることができたため。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後も新型コロナウイルスの影響により、さつき展及び農業祭の中止の可能性がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルスの影響により、令和2年度はさつき展を開催できず、農業祭も中止の可能性がある。令和3年度以降についても新型コロナウイルスの動向によりイベント事業の実施は左右されるため、動向を見守り適宜実施していく予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		農業経営支援事業				財務会計上の事業名	農業経営支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
めざす姿(目標)	安全な農産物生産及び地産地消を推進するとともに、農業経営の安定を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
事業の手段・方法 (どのように)	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		638	547	650		有機肥料購入補助	588千円/年	497千円/年	400千円/年
主な 内訳	有機肥料購入補助	588	497	600		結束テープ購入補助	50千円/年	50千円/年	50千円/年
	結束テープ購入補助	50	50	50					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	地方保持、市内産野菜のPRに寄与していると考えられるから。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	638	547	650	・上記「有効性・効率性」選択の理由	個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されと考えられるから。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 長きにわたり補助を執行している状況にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 農業経営への支援、池田市内産の農作物の出荷の援助に寄与していると考えているところではあるが、当該補助への需要、近隣市の状況と、農業者の自立という面を含め再検討を行い、今後は補助を縮小することも検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生産調整推進対策事業				財務会計上の事業名	農業経営支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	2	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。
めざす姿(目標)	経営所得安定対策制度を円滑に実施し、米の需給及び価格の安定を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内農業従事者のうち、米の転作等を行うもの
事業の手段・方法 (どのように)	国からの事務経費等の生産調整対策事業費を受け、水田活用の直接交付金における産地交付金等の交付に係る申請、現地作付け確認、伝票確認等を実施し、当該交付金等の交付を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		287	310	341		交付金申請者数	27人/年	27人/年	40人/年
主な 内 訳	指導員報償金	69	0	0					
	消耗品費	205	0	49					
	システム利用料等	0	222	152					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	287	306	277	・上記「達成状況」選択の理由	現状は横ばいであるため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	4	64	府支出金の額内で事業を実施できているため。				
一般財源比率 C÷A		1.3%	18.8%	・上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国制度の窓口を狙っており、事業の方向性について本市の裁量はないため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		鳥獣被害対策事業				財務会計上の事業名	鳥獣被害対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	3	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。
めざす姿(目標)	有害鳥獣を捕獲し、農作物への被害を抑える。
事業の対象 (誰を、何を)	農作物に被害を与える有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)
事業の手段・方法 (どのように)	捕獲、殺処分
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		4,041	1,040	1,047		農作物被害額	10,745,000円/年	5,552,829円/年	9,500,000円/年
主な内訳	報償金	700	700	700					
	消耗品	341	340	347					
	器具費	3,000	0	0					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	145	145	149		・上記「達成状況」選択の理由	被害金額が減少しているため。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	3,017	1	0		・上記「有効性・効率性」選択の理由	鳥獣による農作物被害について、被害を防止することに寄与していると考えため。		
一般財源比率 C÷A		74.7%	0.1%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
狩猟を行う者の高齢化及び減少。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も猟友会と連携を行い、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性ある対策を強化していくところ。 また、狩猟を行う者の高齢化及び減少を鑑み、今後現状を維持していくためにも、狩猟免許取得に係る補助制度の創設等を視野に入れ検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		農業用施設管理事業				財務会計上の事業名	農業用施設管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	6	2	4	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第6節農園芸の振興					
	項目	項目2 神田地域を中心とした都市農業の保全					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適正な維持管理により、安定した農業用水を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	灌漑用水ポンプ、池田井堰等の農業用施設
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		3,651	1,181	7,845		池田井堰の修繕工事	—	設計	完了
主な 内訳	修繕料	2,603	0	6,500					
	光熱水費	1,048	1,116	1,260					
	補助金	0	0	0					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	令和2年の工事施行に向けて令和元年度に設計をしたため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	3,651	1,181	7,845	・上記「有効性・効率性」選択の理由	適切な維持管理を行うことができているため。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 池田井堰については、池田井堰水利組合の受益者が年々減少している状況にある。また、近年は豪雨等も増えてきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も、農業用施設の適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給及び事故の予防に寄与する。こと等を鑑み、取水方法を変更することも検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大阪版認定農業者支援事業				財務会計上の事業名	大阪版認定農業者支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	6	3	1	担当部署名	農政課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第6節農園芸の振興				
	項目	項目3後継者や新規就農者の確保・育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。
めざす姿(目標)	農業者の育成・確保を図るとともに、農産物の安定的な供給を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪版認定農業者(都市農業・農空間条例に基づく者)
事業の手段・方法 (どのように)	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	1,000		認定農業者数	3人	8人	8人
主な 内訳	補助金	0	0	1,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	認定農業者数が増加したため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	1,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	農業者の負担軽減となるため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年特段の変化はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も現状どおり補助金の交付体制については継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		中心市街地活性化対策事業				財務会計上の事業名	中心市街地活性化対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	7	1	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第7節商業の活性化					
	項目	項目1 地域ブランドの確立					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田ブランドの構築や空き店舗の活用など、民間主導で行われる商業などの活性化に向けた事業を支援する。
めざす姿(目標)	中心市街地における経済活力の向上及び適正規模での都市機能の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	中心市街地活性化事業を行う経済団体や商店会
事業の手段・方法 (どのように)	空き店舗を活用した活性化事業などに係る経費の一部を支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		12,681	7,985	10,568		支援活動団体数	5団体	4団体	5団体
主な 内訳	補助金	5,726	5,726	8,726					
	負担金	1,800	1,800	1,800					
	消耗品費	14	38	42					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	支援活動団体の目標値を確保し、中心市街地の活性化について一定の成果と知名度をあげているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	12,681	7,985	10,568	・上記「有効性・効率性」選択の理由	補助団体の活動がメディアに取り上げられるなど、同事業の取り組みが社会から一定評価されているが、同一内容の事業補助が続いている等、幅広い支援ができていないため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 中心市街地活性化基本計画について、今後は市内の民間事業者等からの要望等状況を注視しながら策定の要否や時期等を検討する。また、これまで中心市街地活性化の取り組みを担ってきたまちづくり会社である「いけだサンシー株式会社」が解散したことに伴い、今後のまちづくりの方向性について、市内事業者とともに検討していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
成果の指標である活動団体数は維持しているものの、さらなる中心市街地の活性化を推進していくために、事業内容の精査や補助金要綱の改正が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 中心市街地の活性化については、引き続き商店街と学生による「空き店舗活用事業(池田・石橋)」の支援を継続していくが、まちづくり会社の解散に伴い、池田ブランド構築事業の内容は、今後の方向性も含めて十分検討していく必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		商工業団体補助等事業				財務会計上の事業名	商工団体補助事業・商工業関係者表彰事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	7	2	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第7節商業の活性化					
	項目	項目2経営の安定化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内商工業の発展と経営の安定化を図る団体に対して、補助する。また、市内の優良商工業者と従業員を表彰する。
めざす姿(目標)	中小企業や個人事業主の経営安定を目的に、各種支援事業を通じて店舗数の増加や拡充を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田商工会議所等の商工業団体のほか、市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員
事業の手段・方法 (どのように)	各種団体に補助金を交付するほか、池田商工会議所と共催で、優良商工業者・従業員を表彰
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,854	1,864	1,864		商工会議所会員数	1,304人	1,302人	1,320人
主な内訳	補助金	1,670	1,670	1,670		店舗・事業所数	622件	596件	630件
	負担金	150	160	160					
	委員報酬	34	34	34					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	104	117		・上記「達成状況」選択の理由	商工会議所会員数は目標付近を前後しており、店舗・事業所数の増減については、指標策定時の団体解散により一部数値が把握できなくなったが、現状維持程度を保持しているため。			
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	その他()				☆事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,750	1,747	1,864		補助金の効果を定量的な数値として把握するのは困難であるが、市内商工業の振興に活用されている。表彰については、商工業者及び従業員にとって励みになるため、予算の範囲内で工夫し多くの受賞者を輩出しており、商工業の振興を推進できている。また、商工会議所との連携により、可能な限り事業費を抑制できている。			
一般財源比率 C÷A		94.4%	93.7%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
商工団体補助は、商工業の発展と経営の安定化、並びに市の活性化を図るために昭和27年から事業を継続してきた。平成28年度に池田市市場会連合会を同会の解散に伴い補助対象から除外。また、商工業関係者表彰については、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって商工業の発展、従業員の勤務意欲と資質の向上等を目的に昭和46年度から事業を継続してきた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 商工業団体補助は、各補助団体の補助金使途を定めておらず、効果を定量的な数値として把握するのは困難。しかし、池田商工会議所をはじめ、商工業団体を支援することで、市全体の商業者の育成、商工業の活性化につなげるため、今後も継続して支援を行う。商工業関係者表彰は、市と会議所の共催で実施しているところは北摂では本市のみとなっており、受賞対象者も団体によって差がある。受賞者の選定については、引き続き表彰にふさわしい方を審査会に諮り、慎重に審査していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	商業祭・商業活性化イベント補助事業				財務会計上の事業名	商業活性化事業・商業活性化イベント事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	7	3	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第7節商業の活性化				
	項目	項目3多様な商圏の確立				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内の各所に多様な商圏を確立し、地域住民のニーズを満たすことをめざして、にぎわい促進イベント事業を補助する。
めざす姿(目標)	商業祭、商業活性化イベントなどの地域密着型商業を育成する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内商業団体
事業の手段・方法 (どのように)	商業祭の開催に係る費用のほか、商業の活性化を目的としたイベントに対して経費の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,620	1,825	2,000		商業祭出店数	9店	31店	15店
主な内訳	補助金	1,620	1,825	2,000		商業祭来場者数	2,500人	17,500人	6,000人
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	出店数・来場者数ともに目標値を大きく上回ったため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,620	1,825	2,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	商業祭のほか、商業活性化イベントなど地域に密着したイベントに対し補助することで、商業者の地域活動が促進され、商業の活性化に繋がるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
商業祭は商業祭実行委員会に対し補助金を交付するもので、池田市域の商業の活性化及び地域の賑わいの創出に寄与している。商業活性化イベント補助事業は平成29年度に事業の対象に含まれていた店舗回遊型商業活性化イベントへの補助を商工会議所に移管し、別事業化したため、その分の予算額を減額した。これら補助金は池田市商業振興条例で定める、地域のにぎわいの創出に関するイベントに対し、補助を行うもの。イベントの実施メンバーの高齢化や広がり課題で、今後は池田市域全体の個店の売り上げ増加に繋がるような仕組みの検討が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 商業祭の地元事業者の出店数や来場者について、池田市全域に効果のあるものとするなど、今後の実行委員会の事業展開について注視していく必要がある。市が一部の費用を負担し、継続したイベントを開催することで、商業者間のつながりが広がることを期待する。市内の商業活性化のため、申請内容を精査しながら、引き続き池田市商業振興条例で定める補助を行っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		創業促進事業 (商工業経営者等育成・いけだピアまるセンター管理)				財務会計上の事業名	商工業経営者等育成事業・いけだピア まるセンター管理事業・委員報酬事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	8	1	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第8節工業の振興					
	項目	項目1創業の支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	創業支援のため、いけだピアまるセンターの企業育成室やブースを貸し出すとともに、特定創業支援などを行う。
めざす姿(目標)	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や、起業家をめざす方々を支援し、創業を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	創業間もない、または、新事業を起こそうとする中小企業者や起業家を目指す方、起業を志す者、創業者、既存事業者
事業の手段・方法 (どのように)	企業育成室の入居者審査会を行うほか、創業予定者等に安価で企業育成室を貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費等					事業の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		5,950	8,312	13,697		特定創業支援の認定件数	47件	76件	80件
主な内訳	委託料	5,830	7,815	7,840					
	修繕料	80	497	5,800					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	「事始めアシスト池田」の優遇措置として優先入居制度を導入したことにより、特定創業支援の認定件数は毎年安定している。			
	地方債								
	その他 (いけだピアまるセンター負担金等)	2,649	2,549	2,982	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	3,301	5,763	10,715	・上記「有効性・効率性」選択の理由	創業支援事業である「事始めアシスト池田」の優遇措置として、優先入居制度を導入することで、利用しやすい環境となっており、入居者数が安定。結果市内創業者の育成につながっているため。			
一般財源比率 C÷A	55.5%	69.3%	78.2%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成12年度から創業間もない、または新しい事業を起こそうとする中小企業や、起業家を目指す人々を支援するため、旧教育研究所の一部を企業育成室として貸し出し、平成27年度に「事始めアシスト池田」を立ち上げ、認定連携創業支援事業者(池田商工会議所、池田泉州銀行、日本政策金融公庫)と連携し、創業支援を強化しているところ。平成30年度の改修により、老朽化の激しい部分の設備及び整備を実施したほか、令和元年度よりコワーキングスペースを新設。資金力の少ない創業者にとって、低価格で企業育成室を提供しており、創業の促進に寄与している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も本市の活性化の推進及び円滑な入居者支援を継続して実施していく。創業支援や企業育成室入居に係る審査を行うことは、商工業の振興に資すると考え、現状維持とする。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		事始め奨励事業				財務会計上の事業名	事始め奨励事業・委員報酬事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	8	1	2	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第8節工業の振興					
	項目	項目1 創業の支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏の寄付を基に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
めざす姿(目標)	事始め奨励大賞の応募者数及び受賞者数の増加を図ることで、新技術・新製品の開発などの事始めを促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内中小企業者及び創業予定者
事業の手段・方法 (どのように)	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰し賞金を授与
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		85	80	1,663		応募者数	2人/年	4人/年	5人/年
主な 内訳	賞賜金	50	50	1,600		受賞者数	0人/年	1人/年	2人/年
	消耗品費	10	6	12					
	委員報酬	25	25	51					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	複数の応募者があり、かつ受賞者が出たため。			
	地方債								
	その他（事始め奨励基金繰入金）	50	50	1,600	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	35	30	63	・上記「有効性・効率性」選択の理由	受賞者からも、市場から反響を得るとの感想があり、新技術・新製品の研究開発等創業支援には有効的なため。			
一般財源比率 C÷A	41.2%	37.5%	3.8%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成14年から実施している事業で、本市でインスタントラーメンを発明した安藤百福氏からの寄付金を原資に実施している。受賞者について、事始め奨励大賞(百福大賞)賞金100万円が、事業開始から1件しか出ておらず、審査基準を見直す余地あり。また募集対象が画期的な開発のため、毎年開催してもなかなか対象の応募者が集まらず、集まったとしても質について問題があり、今後は対象の拡大や開催時期の間隔等調整する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 基金の残額を活用し、継続して実施していく。新技術・新製品の開発などを顕彰し、PRを行うことにより、その起業の成長を促し、間接的にはあるが、本市産業振興に資すると考える。今後も事業を継続していくなかで、賞に値する製品の掘り起こしも進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ふるさと起業家支援基金積立事業				財務会計上の事業名	ふるさと起業家支援基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	3	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1 創業の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	本市の課題解決に資する事業を行う「ふるさと起業家」を支援するにあたり、法人などから募った寄付金を基金へ積み立てる。
めざす姿(目標)	市内で、地域課題解決を支援する事業分野の起業または事業拡張の機運を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	市外に本社を置く法人等
事業の手段・方法 (どのように)	企業版ふるさと納税制度を活用し寄付金を募る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時	実績	目標値
		(決算)	(決算)	(予算)			(H30年度)	(R元年度)	(R4年度)
事業費(千円) A		—	0	—		寄付件数	—	0	—
主な内訳									
☆成果の達成状況						B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	寄付の申し込みが0件であったため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）			
	一般財源 C		0		・上記「有効性・効率性」選択の理由	寄付金の募集の甲斐なく、申し込みが0件であったため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 企業版ふるさと納税制度については令和2年度より、寄付の控除額が「寄付額の6割」から「9割」へと大幅に拡張されることから、令和元年度中に寄付をするメリットが大幅に低下し、寄付件数は0件であった。 なお、企業版ふるさと納税制度を利用するのに必要な地域再生計画の認定期間が終了したことを受け、令和元年度をもって事業終了した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 企業版ふるさと納税制度を利用するのに必要な地域再生計画の認定期間が終了したことを受け、令和元年度をもって事業終了した。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ふるさと起業家補助事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	8	1	4	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第8節工業の振興				
	項目	項目1 創業の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	「ふるさと起業家支援基金」を原資に、本市の課題解決に資する事業を行う「ふるさと起業家」を選定し、事業に対する補助を行う。
めざす姿(目標)	市内で、地域課題解決を支援する事業分野の起業または事業拡張の機運を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	市内で、地域課題解決に資する起業家
事業の手段・方法 (どのように)	起業家を選定のうえ、寄付金を原資に補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		—	—	—		認定事業数	—	—	2件/年
主 な 内 訳									
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	原資となる寄付金が集まらなかったため、事業実施していない。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業未実施につき。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 企業版ふるさと納税制度については令和2年度より、寄付の控除額が「寄付額の6割」から「9割」へと大幅に拡張されることから、令和元年度中に寄付をするメリットが大幅に低下し、寄付件数は0件であった。 なお、企業版ふるさと納税制度を利用するのに必要な地域再生計画の認定期間が終了したことを受け、令和元年度をもって事業終了した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 企業版ふるさと納税制度を利用するのに必要な地域再生計画の認定期間が終了したことを受け、令和元年度をもって事業終了した。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		中小企業事業資金融資預託事業				財務会計上の事業名	中小企業事業資金融資預託事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	8	2	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第8節工業の振興					
	項目	項目2経営の合理化・安定化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	パンフレットやチラシなどを作成し制度の周知に努めるとともに、金融機関への預託による低金利の事業資金の斡旋を行う。
めざす姿(目標)	金融機関への預託により低金利の事業資金の斡旋を行うことで、中小企業の経営の安定と、商工業の発展につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市中小企業融資制度取扱金融機関(融資対象者は市内で6ヶ月以上同一事業を営んでいる中小企業者)
事業の手段・方法 (どのように)	池田市制度融資として貸付けるための原資を、取扱金融機関に預託
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		110,000	111,000	138,000		預託原資金額	111,000千円	111,000千円	111,000千円
主 な 内 訳	預託金	110,000	111,000	138,000		預託先金融機関	5行	4行	5行
						☆成果の達成状況		A.順調に推移している	
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	活動指標である預託原資金額は前年度同様維持、 預託先金融機関について、1行の減少は近畿大阪 銀行と関西アーバン銀行の合併によるため。		
	地方債								
	その他 (中小企業貸付預託金収入)	110,000	111,000	138,000		☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	預託金・預託先金融機関数は、同事業の汎用性を 広めるもので、結果市内中小企業者の資金繰りの 助けとなり、商工業の発展に寄与しているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田市中小企業融資制度を行うための金融機関への預託。平成26年度から各金融機関の融資利用実績に対応した預託額としており、預託の見直しもを行っている。昨今の金融機関の経営状況を鑑みると預託額を引き上げることも検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 資金背景に乏しく、景気に左右され易い市内中小企業者の資金繰りの一助となっており、今後も需要が見込まれる。金融機関にとってメリットが少なくなるなか、預託事業は難しくなってくるが、市内中小企業の安定と市内商工の発展のため、本市としては引き続き同事業の継続をしていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		雇用安定事業				財務会計上の事業名	労働福祉一般事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	9	1	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第9節労働者施策の推進					
	項目	項目1 雇用安定事業の促進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ハローワーク・大阪府総合労働事務所・とよの若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。
めざす姿(目標)	就業機会の増加に努め、雇用の促進・安定を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	就労および労働に関する様々な問題を抱える市民
事業の手段・方法 (どのように)	ハローワーク・大阪府総合労働事務所・とよの若者サポートステーションなどと連携し、就職説明会やセミナーを開催する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		103	105	150		労働セミナー受講者数	24人	20人	30人
主な 内訳	電信料	49	52	54		就職面接会 (参加者数)	107人	76人	80人
	負担金	44	44	44		就職面接会 (採用者数)	27人	20人	30人
	消耗品費	10	9	17					
						☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントが中止になるなど、好調だった平成30年度に続く実績を達成できず、おおむね例年通りの結果となった。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	103	105	150	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各分野の専門機関と協力してイベント開催を行うことで、効果的かつ効率的に雇用安定施策を実施できている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント開催が困難な状況にあるほか、民間事業者の採用活動の縮小が始まっており、就職希望者にとって厳しい状況が続いている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
各種イベント実施について事前PRの手段が固定化している。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 従来のPR手段である広報紙への掲載は継続しつつ、新たに市役所ロビーでのパネル展やメールマガジンの配信など、より多くの市民の目に触れるよう、PR手段を拡充する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	シルバー人材センター補助事業				財務会計上の事業名	シルバー人材センター補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	1	2	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目1雇用安定事業の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	円滑な運営を促進するため、公益社団法人池田市シルバー人材センターに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	高齢者の能力活用により、活力ある地域社会づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	おおむね60歳以上の市民を会員とする公益社団法人池田市シルバー人材センター
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者に就職機会を提供(斡旋)するシルバー人材センターの運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		29,500	29,500	29,500		会員数	682人	660人	770人
主な 内訳	補助金	29,500	29,500	29,500		就業件数	2,668件	2,644件	2,700件
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	高齢者を取り巻く環境変化の影響もあり、会員数、就業件数ともに微減となったが、おおむね高齢者の就業機会を十分に提供できているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	29,500	29,500	29,500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者に就業機会を提供することに特化している同センターの運営を助成することで、効果的かつ効率的に高齢者の能力を活用した活力ある地域社会づくりに寄与している。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
再任用制度や定年延長制度の導入に伴い、65～70歳以上の新規会員が増えており、会員の平均年齢の益々の高齢化が進行するものと推察される。一方で、民間事業者では高齢者雇用の推進による雇用環境の多様化が図られており、同センターを経由せず直接雇用を行うケースの増加が想定される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も、公益社団法人池田市シルバー人材センターへの補助を通じて、高齢者の能力活用と、活力ある地域社会づくりを推進するため、事業については現状維持とする。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域就労支援事業				財務会計上の事業名	地域就労支援事業/臨時的人件費事業/旅費事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	9	2	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第9節労働者施策の推進				
	項目	項目2就労困難者の就労支援の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	しごと相談・支援センターを運営し、就労支援コーディネーターによる相談、制度周知などを実施する。
めざす姿(目標)	障がい者、母子家庭の母親、中高年齢者など、働く意欲がありながら就労できない市民に対して、雇用・就労支援を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の母親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民
事業の手段・方法 (どのように)	しごと・支援センターにおいて就労・雇用に関する相談や関係機関との連絡・調整などを行うことにより就労の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,066	814	1,173		就労相談	4件	10件	10件
主な内訳	賃金/非常勤職員報酬	684	657	937					
	インターネット使用料	72	72	75					
	電信料	63	64	70					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	相談件数は減少することが望ましいが、相談業務の周知という面では順調に推移している。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,066	814	1,173		・上記「有効性・効率性」選択の理由	社会保険労務士を雇用し、効果的かつ効率的に相談環境を提供している。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、近隣市では相談件数が増加傾向にあるところ、本市の相談件数は横ばいとなっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
本市の相談件数が横ばいとなっていることから、同センターの周知不足が考えられる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 同センターの周知および活用を促すため、PRチラシの作成やパネル展の実施など、周知を徹底する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		勤労者施策推進事業				財務会計上の事業名	勤労者互助会補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	9	3	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第9節労働者施策の推進					
	項目	項目3働く者の権利擁護の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	しごと相談・支援センターでの労働相談や勤労者互助会の会員数増加のための広報、運営補助を行う。
めざす姿(目標)	労働相談を充実させるとともに、勤労者互助会の事業所数・会員数の増加を促し、働きやすい環境をつくる。
事業の対象 (誰を、何を)	市内中小事業所及び商店に勤務する事業主、従業員、及び市外に勤務する市民
事業の手段・方法 (どのように)	中小零細事業所で勤務する人の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		5,500	5,500	5,500		事業所数	76か所	78か所	80か所
主な 内訳	補助金	5,500	5,500	5,500		会員数	810人	834人	820人
						相談件数	26件	32件	30件
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	勤労者互助会に係る実績は微増となっており、働きやすい環境づくりを推進できている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	5,500	5,500	5,500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。労働相談は、社会保険労務士による専門的な相談環境を提供している。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成31年4月の働き方改革関連法施行を背景に、福利厚生を含む労働環境の見直しが注目されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市内事業所で働く従業員の労働環境改善のため、しごと相談・支援センターの労働相談ならびに、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		観光促進事業 (観光協会活動助成・公衆無線LAN運用)				財務会計上の事業名	観光促進事業/公衆無線LAN整備推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	1	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目1 魅力ある観光ルートの創設					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	G20や大規模スポーツイベント、大阪・関西万博などが開かれることを見越し体験コンテンツの造成や、多言語化などに注力していく。
めざす姿(目標)	Wi-Fi環境整備により観光客の満足度向上を図るとともに、観光促進事業の推進などにより、主要観光施設の観光客数を引き上げる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び市外観光客
事業の手段・方法 (どのように)	観光回遊ツアーの実施、ホームページの管理・運営、市内外でのイベントの実施など
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		19,179	4,322	4,067		観光客数	1,674,611人/年	1,745,403人/年	1,790,000人/年
主な 内 訳	補助金	15,134	3,900	3,600					
	委託料	3,402							
	使用料及び賃借料	643	422	467					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	コロナウイルスの影響で外国からの観光客が途絶えたうえ、外出の自粛で国内観光客も大幅に減少し、過去年度の数値とは単純比較できないため。			
	地方債								
	その他 ()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	19,179	4,322	4,067		近年高まっている体験コンテンツのニーズに対して、PRが不足している。また大阪万博を中心に国際的なビックイベントも控えている中で、多言語化なども引き続き整備していく。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 2月よりコロナウイルスが猛威を振るう中で、当市の観光施設も2月下旬より順次休館。再開までに3か月ほどの時間を要した。観光事業は「3密」の状況が発生しやすい事業が多く今後は事業の抜本的な見直しが必要と迫られる。またターゲットに関してもまずは近畿地方を中心とした近隣の需要が高まってくると予想される。 Wi-Fiに関して、今年度より携帯電話事業者各社が5Gに対応し始めてきた。今後の普及状況を注視しつつ、利便性・コストを比較検討していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
コロナウイルス収束の見通しがなかなか立たない中で、「3密」を避けるような事業計画が必要になってくる。また今後の地域内・近県への旅行需要の高まりを見据え、地域の魅力を再発見させるようなPR手法も検討していかなければならない。また政府の旅行補助の動きもあるので、状況を注視しつつ、域内消費額の増加に向けた取組を行っていく。 またWi-Fiに関しては上述の通り、5Gの普及状況を確認しながら優位性などを検討していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 コロナウイルスの余波を受け、観光事業の見直しが必要とされている。引き続き体験コンテンツのPRを行い消費額の向上を企図するとともに、今まで着目されてこなかった地域に根差した魅力もPRしていく。 Wi-Fiについては、引き続きアクセス数の増減を確認していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業				財務会計上の事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	1	2	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目1 魅力ある観光ルートの創設				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	まちづくり・観光マネジメント組織及びゲストインフォメーションセンターを運営する。
めざす姿(目標)	ゲストインフォメーションセンターの運営を通じて、来場者にコンパクトシティ池田の魅力を発信し、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	本市への来訪者
事業の手段・方法 (どのように)	ゲストインフォメーションセンターを運営し、回遊を促進
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		52,174	22,093	22,112		来場者数	60,000人/年	44432人/年	62,000人/年
主な 内訳	委託料	50,100	20,000	19,670					
	使用料及び賃賃料	2,074	2,093	2,112					
	光熱水費	0	0	330					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	26,087			・上記「達成状況」選択の理由	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	まちづくり会社に委託を行い、サービスの向上と事務の簡略化を実現。全体利用者は令和2年1月から新型コロナウイルス感染症の影響で減少しているが、それまでの数字は増加しているため。		
	地方債								
	その他(地方創生推進交付金)	6,750			☆事業は効率的に実施できているか	・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						B.改善の余地がある		
	一般財源 C	19,337	22,093	22,112			大阪池田ゲストインフォメーションの利用者に対し、本市のPRを実施できているが、その後回遊を高めたどうかは判断できないため。		
一般財源比率 C÷A	37.1%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成28年度から、国の地方創生推進交付金を活用し、市内一体的な情報発信・コンテンツ開発を行い回遊性を向上させ、消費を促す取組を行っている。平成30年度で交付金が終了したほか、令和元年度受託事業者であるまちづくり会社いけだサンシー株式会社が解散したことに伴い、今後の運営にかかる費用や事業について検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
ゲストインフォメーションの効率的な運営や効果的な回遊推進事業を進めていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も効果的な運営を念頭に置き、ゲストインフォメーションを起点として回遊推進事業に積極的に取り組んでいく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		観光イベント事業				財務会計上の事業名	池田市民カーニバル開催事業等
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	2	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目2伝統行事やイベントの充実・支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	猪名川花火大会・池田市民カーニバル・がんがら火まつり・花菖蒲まつり・地域行事などの活動について、市民参加型イベントの協力、支援を行う。
めざす姿(目標)	安全・安心を第一にしつつ、各種イベントの来場者数が増えるようイベントの宣伝、PRを行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民並びに市外観光客
事業の手段・方法 (どのように)	各種イベントを通じて参加
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		22,542	10,307	8,335		来場者数	188,500人/年	105,500人/年	200,000人/年
主な内訳	補助金	800,000	800,000	800,000		事故件数	0件/年	0件/年	0件/年
	負担金	20,689,548	7,709,431	5,150,000					
	委託料	912,000	1,012,000	850,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	イベント中止により総来場者数は減少するが、目標にあるように安心・安全を第一として開催をする場合、大きな事故などなく実施できているため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	22,542	10,307	8,335	・上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年、同じイベントを実施している中でも、参加する人や関わる団体などが変われば、新たな問題が発生するため常に改善の余地があると認識している。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①今後のイベント実施には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止(いわゆる3密回避)は避けて通れない問題となっている。 ②各事業の財源に不可欠な協賛金について毎年落ち込んでいる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
①にぎわい創出という観点で見れば、集客イベントと3密回避については相反するところではあるため、イベント事業自体の在り方も今後検討していく必要がある。 ②協賛金の減少により自足できない事業が増えることから、補助金や負担金増も予想されるため、財政的な事情でも見直しが必要である。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 人・団体・経済効果などとの関わりを検証した上で、事業の必要性を精査し、イベントの廃止も視野に入れながら限りある予算の中で選択と集中を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		広域観光推進事業				財務会計上の事業名	広域観光推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		1	10	3	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち					
	節(施策)	第10節観光の振興					
	項目	項目3広域観光事業の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	豊能地区広域観光推進協議会や各種団体と連携しながら、イベントや事業を実施する。
めざす姿(目標)	近隣市の把握している現状・課題・良策を活用しながら、広域観光を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民並びに市外観光客
事業の手段・方法 (どのように)	池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町の3市2町で構成している豊能地区広域観光推進協議会において、事業を協議し実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
						イベント実施数	0回/年	0回/年	1回/年
事 業 費 (千円) A		110	10	290		ツアー実施数	2回/年	2回/年	2回/年
主な 内訳	豊能地区広域観光推進協議会負担金	110	10	110					
	阪急沿線観光あるき実行委員会負担金			180					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度は協議会の在り方について構成市町村で見解の相違があり事業が実施できなかったため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	110	10	290	・上記「有効性・効率性」選択の理由	構成市町村の間で見解の相違があり、事業が実施できなかったため。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和元年度は構成市町村の間で見解の相違があり事業が実施できなかった。昨年末に箕面市が脱退し、令和2年度より2市2町で運営していくことがきまった。ただしコロナウイルスの問題が発生し、イベントの実施やガイドツアーの実施など人を集めて事業を行うのが難しい状況にある。今後はコロナウイルス対策も踏まえて事業を実施していく必要がある。 また今年度より実施する阪急沿線観光あるき実行委員会については「aruku&」(あるくと)アプリを活用しながら、効果を見極めていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
令和2年度より箕面市が脱退したことを受けて、新たに事業を計画していく必要がある。またコロナウイルスの感染拡大防止を鑑み取組も検討していかなければならない。阪急沿線観光あるき実行委員会が実施している「aruku&」アプリのコース掲載については効果を見極めていく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新たに2市2町でスタートを切ったので、新たな事業を展開していきたいと考えているため。また観光あるきについても阪急電鉄の広告ネットワークを活かした広域的なPRができていくので引き続き取り組んでいきたいと考える。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	観光案内所管理運営事業				財務会計上の事業名	観光案内所管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	1	10	4	1	担当部署名	空港・観光課
総合計画の体系	章	第1章にぎわいと活力あふれるまち				
	節(施策)	第10節観光の振興				
	項目	項目4観光PRの強化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	観光案内所の適切な管理運営を行うとともに、チキチキ探検隊の拠点施設として、インスタントラーメン発祥の地としてのPRを行う。
めざす姿(目標)	客層に応じたプランの提案や物販で得た資金をもととした事業提案を行えるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	観光案内所
事業の手段・方法 (どのように)	観光案内所や物産の販売などを行う観光案内所を運営する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		5,083	5,048	4,564		来場者数	46,000人/年	45,333人/年	53,000人/年
主な内訳	警備委託	62	48	64		WEBサイトアクセス数	371,322回/年	387,585回/年	413,000回/年
	管理運営委託費	5,000	5,000	4,500		売上高	2,000,000円/年	10,324,951円/年	3,150,000円/年
	機器借上料	21							
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	2月以降コロナウイルスの影響で客足が遠のいているが、目標以上の売り上げを上げることができたため。			
	地方債								
	その他(観光案内所使用料)	477	536		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	4,606	4,512	4,564	・上記「有効性・効率性」選択の理由	目標売上の金額を大幅に超えて達成したため。			
一般財源比率 C÷A	90.6%	89.4%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和2年4月にこれまで委託先であったいけだサンシー株式会社が解散した。それに伴い現在は委託先を決定するためにプロポーザルを行っているところ。観光案内所はカップヌードルミュージアムに訪れる観光客の動線上にかなりの需要が見込まれる。民間ならではの自由な発想を以てさらに池田市の満足度向上。消費額の向上、回遊性の向上を期待しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
現在新しい委託先を決めるプロポーザルを行っており、事業者が決まるまでは課題などにも言及できない状況。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在新しい委託先を決めるプロポーザルを行っており、事業者が決まるまでは課題などにも言及できない状況。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	総合福祉施策推進事業				財務会計上の事業名	総合福祉施策推進事業（委員報酬事業）
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号	2	1	1	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節（施策）	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1 地域福祉活動の推進				

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和元年度～令和4年度
事業内容	福祉施策全般における市民各層の意見反映のため、総合福祉施策推進審議会を開催する。
めざす姿（目標）	総合福祉施策推進審議会を開催し、外部の有識者らに福祉施策の見解を求めることで、福祉施策を推進する。
事業の対象 （誰を、何を）	福祉施策について
事業の手段・方法 （どのように）	総合福祉施策推進審議会を開催し重要事項について調査審議する。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		51	0	125		開催数	1回/年	0回/年	1回/年
主 な 内 訳	委員報酬	51	0	125					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症予防のため令和元年度は開催を中止したため。			
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	51	0	125		A.効率的である（改善の余地がない）			
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	特に問題ないため。			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 各法令の改正や、新型コロナウイルス感染拡大による影響もあり各制度で対応が必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後の開催時期について検討を行う。 （例年年度末の開催であったが、令和2年度は前年度の審議会を中止した影響で7月に開催するため。）

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会福祉協議会補助事業				財務会計上の事業名	社会福祉協議会補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1 地域福祉活動の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	社会福祉の活動拠点としての役割を担う社会福祉協議会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	新たな事業型社会福祉協議会をめざしつつ、地域福祉活動を促進し、地域で支えあう社会を実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市社会福祉協議会
事業の手段・方法 (どのように)	補助金の交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		108,865	109,780	108,984		人件費・施設管理・各事業の補助	5事業	5事業	5事業
主な 内訳	補助金	108,865	109,780	108,984					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	15,437	15,437	15,437	・上記「達成状況」選択の理由	社会福祉協議会への支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点として組織基盤の充実が図れたため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	93,428	94,343	93,547	・上記「有効性・効率性」選択の理由	委託事業に加え、地域福祉に精通している社協が主体となるべき事業に対して補助を行っているため。			
一般財源比率 C÷A	85.8%	85.9%	85.8%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) コロナ禍における地域福祉のあり方を検討し、引き続き多岐にわたる事業展開を目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
- 人材事業が固定化されている。 - コロナ禍における事業展開	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域福祉の重要な担い手であり、人材確保及び事業展開継続のため、必要な補助は今後も継続すべきである。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業				財務会計上の事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1 地域福祉活動の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域住民や団体の福祉活動の技術支援や、福祉制度に乗らない狭間の人々など要援護者の自立生活に向けての支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。
めざす姿(目標)	多様化する社会情勢から福祉制度の狭間の要援護者の自立を促進する。
事業の対象(誰を、何を)	高齢者、障がい者、子育て世代や福祉の制度に乗らない狭間の人々など要支援者に対する地域住民、団体グループの福祉活動
事業の手段・方法(どのように)	市内に4名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		11,988	14,472	18,943		コミュニティソーシャルワーカー相談延べ人数	3166人	4908人	3500人
主な 内訳	委託料	11,988	14,472	18,943		支援件数	943件/年	785件/年	1200件/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	9,173	10,433	12,323	・上記「達成状況」選択の理由	ある程度の相談件数があり、実績も重ねている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,815	4,039	6,620	・上記「有効性・効率性」選択の理由	ある程度の相談件数があり、対応はあるものの、対象相手が偏っている傾向にある、もっと気軽に相談ができるよう周知活動が必要である。			
	一般財源比率 C÷A	23.5%	27.9%	34.9%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) ひきこもり、ニート、親子関係等、多様化する社会情勢に対応しなくてはならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
個別支援と地域支援の両方の役割を担い、業務量が多い中、今後も相談件数が増加すると思われるが、各々に適切な支援ができるかが課題。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 役割・体制を見直しながら、制度の狭間や複合的な課題を抱えた相談者に対応する必要不可欠な業務であるため継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	民生委員児童委員事務事業				財務会計上の事業名	民生委員児童委員事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1 地域福祉活動の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	団体の育成、助長を図るため、民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	民生委員児童委員協議会活動を支援し、活動しやすい環境整備・認知度アップを図り、より良い地域づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	民生委員児童委員
事業の手段・方法 (どのように)	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会の活動を支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第3期池田市地域福祉計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,569	2,584	2,569		民生委員児童委員数	165人	159人	165人
主な 内訳	補助金	2,481	2,481	2,481		主任児童委員数	11人	11人	11人
	保険料	88	103	88					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	228	223	205	・上記「達成状況」選択の理由	定数に近い人数を維持できており、活動に支障は生じていないため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,341	2,361	2,364	・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域の身近な相談員として適切な人数を確保され、関係機関及び地域住民との連携がはかっているため。			
	一般財源比率 C÷A	91.1%	91.4%	92.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) H27年度より、徘徊高齢者探索システム(GPS)の加入者等を支援するため、認知症徘徊高齢者家族に対する情報活動等を民生委員に行ってもらっている。今後もこのような取り組みが増加するものと思われる。また、毎年7月頃に75歳以上の方(健康保険等を使用していない方など)の安否確認等も行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
民生委員とはどのようなことを行っているかを知ってもらうことが必要である。また、民生委員児童委員の高齢化が進み、次世代の民生委員児童委員の育成が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も地域の方への見守り活動等を行うことによって、一人暮らしの高齢者やお体の不自由な方へのサポート役として事業を継続していく必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会福祉団体活動補助事業				財務会計上の事業名	社会福祉団体活動補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1 地域福祉活動の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	社会福祉団体事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	社会福祉を行う団体の活動を支援することで、社会福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	社会福祉団体(民生委員児童委員協議会・保護司会・更生保護女性会・赤十字奉仕団)の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント
事業の手段・方法 (どのように)	補助金により助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第3期池田市地域福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		130	130	200		補助金交付団体	2団体	2団体	2団体
主 な 内 訳	補助金	130	130	200					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	社会福祉団体の活動に対し必要な補助金を交付したため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	130	130	200	・上記「有効性・効率性」選択の理由	社会福祉団体の活動に補助金を交付することにより、社会福祉の増進に役立てられていると考えられるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 超少子高齢社会において、社会福祉団体の担い手の確保はますます難しくなっている。また、新型コロナウイルス感染拡大により各団体の活動も中止・縮小せざるを得ない状況となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も社会福祉団体の活動に対し、必要に応じて実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉基金積立事業				財務会計上の事業名	福祉基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	1	6	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目1 地域福祉活動の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	福祉基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、福祉施設の整備・拡充、地域福祉の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	福祉設備や福祉事業
事業の手段・方法 (どのように)	福祉設備の整備・拡充のために、基金を適切に管理する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第3期池田市地域福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		4,819	4,464	184		福祉基金	4,819千円	4,464千円	4,500千円
主な 内訳	福祉基金	4,819	4,464	184					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	基金を適切に管理し、積み立てを行っている。			
	地方債								
	その他 (みんなで作るまちの寄付金)	4,819	4,464	184	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	基金を積み立てることにより、福祉事業の充実が図れる。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 高齢者の人口の増加や、新型コロナウイルス感染症の拡大により新たな福祉事業が行われる可能性がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 継続して基金の積み立てを行い、福祉事業の推進を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保健福祉総合センター管理運営事業				財務会計上の事業名	保健福祉総合センター管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	2	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目2保健福祉総合センターの機能充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保健福祉総合センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、保健・福祉サービスの一体的な提供と地域福祉活動を行い、地域福祉の基幹施設と保健・福祉サービス提供の拠点としての機能の充実と活用を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	個人及び団体
事業の手段・方法 (どのように)	イベント・講座等
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		37,208	38,255	39,863		利用者数	106,534人/年	71,365人/年	120,000人/年
主な 内訳	委託料	37,208	38,255	38,823					
	修繕料			900					
	器具費			140					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	誰もが安心して利用できる地域に開かれた管理運営を行っている。令和元年度については、新型コロナウイルス拡大防止のため各種会議や講座が中止になったため利用者が減少しているものである。			
	地方債								
	その他（ 雑入 ）	11,792	11,399	11,561	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	25,416	26,856	28,302	・上記「有効性・効率性」選択の理由	平成29年4月より指定管理者として賑わいのある管理運営を行っている。			
	一般財源比率 C÷A	68.3%	70.2%	71.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行い、イベント、講座等を行っていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
平成29年4月より指定管理者として賑わいのある管理運営を行う中で、新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を行いながらセンターの利用促進を図っていく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 指定管理の契約が令和3年度まであり、新型コロナウイルス感染拡大防止策をとりながら、管理運営を行っていく必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保健福祉総合センター改修事業				財務会計上の事業名	保健福祉総合センター改修事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	2	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目2保健福祉総合センターの機能充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	市民の健康増進及び保健サービスの拠点としての機能充実を図るため、池田保健所の誘致に必要な環境を整備すべく、保健福祉総合センターを改修する。
めざす姿(目標)	令和2年度末を目途に、保健福祉総合センターの改修を完了する。
事業の対象 (誰を、何を)	保健福祉総合センター
事業の手段・方法 (どのように)	池田保健所を誘致すべく改修する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	1,188	0		改修工事	—	中止	完了
主な内訳	設計委託料	0	1,188	0					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	計画が変更となったため。（詳細は「5 事業の現況と今後の見通し」参照のこと）			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	1,188	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	計画が変更となったため。（詳細は「5 事業の現況と今後の見通し」参照のこと）			
一般財源比率 C÷A		100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) (仮称)満寿美公園を整備するための用地の買収による池田保健所の保健福祉総合センターへの移転計画に伴い、同センター改修工事に向けた設計業務を進めていたが、令和元年9月に公園整備を見直し、池田保健所の移転を取りやめることとなったため改修工事の設計業務を中止した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 上記の理由により池田保健所の移転が取りやめとなり、保健福祉総合センター改修の必要性がなくなったため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域自殺対策強化事業				財務会計上の事業名	地域自殺対策強化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	1	3	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第1節福祉社会の推進				
	項目	項目3やさしいまちづくりの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組む。
めざす姿(目標)	関係機関との連携強化や啓発活動を行い、自殺を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	自殺念慮に至る市民
事業の手段・方法 (どのように)	対面型相談支援・電話相談支援・人材養成事業・電話相談啓発事業
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市地域自殺対策計画 ・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,125	283	283		ゲートキーパー研修受講者数	20人/年	13人/年	50人/年
主な内訳	計画策定委託料	842							
	地域自殺対策事業委託料	283	283	283					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	301	139	141	・上記「達成状況」選択の理由	ゲートキーパーを養成し、自殺念慮に至る者及び家族の支援を学習する。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	824	144	142	・上記「有効性・効率性」選択の理由	自殺念慮の気づきを目的とするゲートキーパー養成研修を実施する。			
一般財源比率 C÷A	73.2%	50.9%	50.2%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 自殺対策基本法に規定された「池田市自殺対策計画」を策定し、関係機関と連携し自殺者数の減少を目指す。	
目標達成に向けた課題 若年層の自殺対策を課題とし、自殺対策につながる教育を進める必要がある。専用電話による相談事業を継続し、専門機関への支援につながるよう相談窓口等周知が課題である。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 相談しやすい窓口としてのゲートキーパー養成研修の充実及び自殺相談窓口の周知を課題とし、今後も自殺者数の減を目標とし、事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ふれあい優待入浴事業				財務会計上の事業名	ふれあい優待入浴事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
めざす姿(目標)	高齢者のふれあいと健康づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上の高齢者とその付き添い
事業の手段・方法 (どのように)	毎月2回(15日と30日)、自己負担200円で入浴の場を提供する公衆浴場に補助。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,880	2,640	3,300		利用者数	13,741人/年	11,620人/年	15,000人/年
主な内訳	報償金	2,880	2,640	3,300					
					☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					浴場数が5浴場から4浴場に減少したことに伴い、全体の利用者数も減少したが、各浴場は昨年度と同程度の利用がみられるため。			
	地方債								
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
一般財源 C		2,880	2,640	3,300		利用者数は一定の成果を得られており、公衆浴場の活性化に結び付いている。効率性については、広報誌やHPを活用した継続的な周知により、事業の認知度をさらに高める余地がある。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本事業は現在に至るまで、自宅での入浴が困難な方へ入浴の機会を提供し、高齢者の健康づくりやふれあいの場としての役割を果たしてきた。近年、市内の浴場数は緩やかに減少しているが、利用者数は横ばいで推移しており、今後も必要な事業と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用者数は一定の成果を得られているが、事業周知について継続的に取り組み、事業の認知度を高めることが課題。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 公衆衛生の向上及び地域交流の場を維持するために、今後も公衆浴場への補助を継続するとともに、事業の周知を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者日常生活用具等給付事業				財務会計上の事業名	高齢者日常生活用具等給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	老人福祉電話の貸出、火災報知機の給付を行う。
めざす姿(目標)	高齢者の日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、低所得者(火災報知機のみ)
事業の手段・方法 (どのように)	福祉電話の貸出(現在は継続分のみ)、火災報知機の給付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
事 業 費 (千円) A		57	73	83		防火査察実施回数	2回/年	1回/年	2回/年	
主な内訳	老人福祉電話扶助費	55	44	48						
	通信運搬費	2		5						
	日常生活用具扶助費（火災報知機）		29	30						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平時の受付に加え、年2回（春季・秋季）の防火査察を実施できているため。（R元年度の防火査察は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により1回のみ実施。）				
	地方債									
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	57	73	83		活動指標を達成できており、地域包括支援センターや介護事業所からも設置希望者について聞き取りを行い、効率的な給付につながっているため。				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A										

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 携帯電話の普及など、通信手段の多様化に伴い福祉電話の貸与数は減少しているため、平成26年度以降は新規受付を行っていない。火災報知機については、平成23年にすべての住宅に対し設置義務化となったが、未設置の住宅もあるため設置希望者に対して消防による防火査察などを通じて給付している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 高齢者の住宅生活を支えるにあたり、効率的に事業を実施できていると認識しており、今後も現状どおり実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者日常生活援助事業				財務会計上の事業名	高齢者日常生活援助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
めざす姿(目標)	高齢者の日常生活を援助し、高齢者が生活しやすい環境を維持する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯(原則)
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		300	246	550		実利用者数	112人	19人	15人
主 な 内 訳	高齢者日常生活援助委託料	300	246	550		延利用者数	300人	246人	220人
						登録者数	29人/年	35人/年	50人/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平成28年度から利用者の条件を改正したため利用者の減少が見込まれていた。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	300	246	550	・上記「有効性・効率性」選択の理由	平成28年度から利用者の所得制限を設けたため効率的に実施されている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成24年度より実施。シルバー人材センターに委託している。平成28年度より利用者の所得制限を設けている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用者の条件改定以来、効率的に実施されているが真に必要な利用者が利用できなくなっていないかの検証が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成28年に事業見直し済みであり、推移を見守るため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者緊急通報装置設置事業				財務会計上の事業名	高齢者緊急通報装置設置事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	独り暮らしや高齢者世帯に、病気や事故などの緊急時にボタンを押すだけで消防救急につながり、迅速な対応が可能となる装置を貸し出す。
めざす姿(目標)	独居高齢者や高齢者世帯が安心して住宅で生活することができるまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯
事業の手段・方法 (どのように)	緊急時に消防本部へ繋がる緊急通報装置(ペンダント)を貸与。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		3,220	3,297	3,524		利用者数	322人	328人	400人
主な 内訳	緊急通報装置委託料	3,202	3,275	3,500					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	広報誌への掲載回数増加や専用チラシの作成・周知により、利用者数が増加した。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	3,220	3,297	3,524	・上記「有効性・効率性」選択の理由	在宅高齢者の在宅生活を支えるために有効な事業と認識しているが、利用者数は近年横ばいである。効率性については、高齢者だけでなくその家族や支援者に向けた周知の徹底や、オプションサービスについて検討する必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 高齢化が進むなか、住み慣れた地域で安心して生活したいという高齢者が増加している。高齢者がより安心して在宅生活を送れるように、緊急通報装置に加え希望者に対する鍵預かりサービスや本市独自の市職員によるみまもりサービスを開始し、セーフティネットの充実を図ってきた。今後、更なる高齢者のみ世帯数の増加が予測されるため、本事業を通して高齢者の地域での生活を支えていくことが重要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
見守りサービスや鍵預かりサービスなどのオプションサービスの普及や、固定電話回線をもたない高齢者に対するサービスの検討が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 高齢者の在宅生活を支えるために必要な事業と位置付けており、事業の周知を継続的に行うほか、ICTの活用なども検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	救急医療情報キット配布事業				財務会計上の事業名	救急医療情報キット配布事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	65歳以上の高齢者に対して、救急医療情報キットを配布する。
めざす姿(目標)	緊急時に救急隊員などが医療情報や緊急連絡先などの情報を把握し、高齢者の安全・安心確保の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の障がい者や65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯
事業の手段・方法 (どのように)	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R元年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事 業 費（千円）A		67	74	95		延べ配布数	1,815個	2,164個	2,300個
主な内訳	通信運搬費	67	74	95					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	配布数が着実に増加しているため。		
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	67	74	95	・上記「有効性・効率性」選択の理由	市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などの協力により、キットを行き渡らせることができているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 高齢者のみ世帯が増加するなか、緊急時に病状等を説明できないような場合に備えて、救急医療情報キット配布事業を開始した。今後は更に高齢者のみ世帯が増加し、もしもの時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果指標は順調に推移している。今後も事業周知を継続するとともに、救急医療情報シートなどの見直しを図っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		包括的支援事業				財務会計上の事業名	総合相談事業他
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	6	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	多様な問題を抱えている高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、主治医や地域の関係機関などと連携し、相談対応などの各種支援を行う。
めざす姿(目標)	包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを深化・推進し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者とその家族
事業の手段・方法 (どのように)	市域を4分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護及び医療介護のネットワーク構築や認知症支援、日常生活支援体制の整備等を行う。また、市立池田病院へ委託を行い、医療介護の連携体制や認知症支援の推進に取り組む。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		136,411	142,535	148,672		地域包括支援センター相談件数	3,852件	4,170件	5,000件
主な 内訳	事業委託料	92,561	98,242	102,593		高齢者権利擁護相談対応件数	193件	311件	400件
	報償金	576	771	1,500		認知症初期集中支援訪問件数	108件	80件	150件
	負担金	260	50	360					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	78,777	82,314	85,858	・上記「達成状況」選択の理由	相談件数も増えており、地域包括支援センターの認知度も上がり、地域の相談窓口として重要な役割を担っている。			
	地方債								
	その他（ 保険料 ）	31,374	32,783	34,195	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	31,374	32,783	34,195	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	26,260	27,438	28,619	・上記「有効性・効率性」選択の理由	今後の高齢者人口の増加に対応しつつ、より細かい支援を行える地域包括支援センターの担当圏域の見直しの検討が必要。			
一般財源比率 C÷A	19.3%	19.3%	19.3%						
受益者負担率 B÷A	23.0%	23.0%	23.0%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
第1次ベビーブーム世代がすべて75歳以上の後期高齢者となる2025年問題、同じく第2次ベビーブーム世代の2040年問題が控えており、高齢者人口が増加し、介護ニーズが急増する中、地域包括支援センターの体制の強化が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談対応だけでなく、アウトリーチなどの予防的支援への取り組みが必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期介護保険事業計画に基づいて、検討及び体制整備を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業				財務会計上の事業名	家族介護支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	7	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認知症の普及啓発や認知症サポーターを養成するとともに、徘徊高齢者の探索システムの運用などを行う。
めざす姿(目標)	徘徊高齢者の事故防止及びGPSやSOSネットワークの構築など、家族が安心して介護できる地域づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	認知症で高齢者と介護する家族
事業の手段・方法 (どのように)	徘徊高齢者の事故防止及びGPS端末利用の補助や地域での探索網を広げるSOSネットワークの構築、認知症の普及啓発のための認知症サポーターの養成を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		266	162	1,345		認知症サポーター数	6,500人	9,531人	11,000人
主な 内 訳	徘徊高齢者探索システム委託料	53	38	255					
	電信料	8	6	432					
	報償金	15	22	341					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	154	94	777	・上記「達成状況」選択の理由	認知症サポーター養成講座を通じて、地域の認知症への理解を進めている。			
	地方債								
	その他（保険料）	61	37	309	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	61	37	309	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	51	31	259	・上記「有効性・効率性」選択の理由	認知症サポーター養成講座を受講するだけでなく、活動意欲のある人を支援の担い手につなげることを目指す。			
	一般財源比率 C÷A	19.3%	19.3%	19.3%					
受益者負担率 B÷A	22.9%	22.8%	23.0%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 国の、認知症施策推進大綱(令和元年6月18日閣議決定)では、65歳以上高齢者の約7人に1人が認知症と見込まれており、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進するとされている。 本市としても、認知症本人、家族が地域社会と共生していけるよう本人発信支援や在宅生活の継続のための支援を行っていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域の認知症への理解が不十分	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期介護保険事業計画に基づいて、認知症への理解を深めるとともに、認知症になっても地域社会で暮らしていけるよう支援を充実させる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	敬老のつどい開催事業				財務会計上の事業名	敬老のつどい開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	8	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	65歳以上の高齢者を招待し、敬老のつどいを開催する。
めざす姿(目標)	地域との交流を通じて、高齢者の心身の健康の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に居住する65歳以上の高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		965	900	937		参加者数	800人	800人	1,000人
主 な 内 訳	敬老のつどい委託料	965	900	937					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	参加者数を維持しているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	965	900	937	・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標に関しては、目標値に向けて推移している。催し内容の見直しや事業周知の強化に取り組み、より効率的な事業実施を見込んでいる。			
一般財源比率 $C \div A$	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 $B \div A$									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成24年度までは敬老会館で2日間開催していたが、平成25年度から市民文化会館で1日のみの開催とした。大ホールでの開催により、収容人数も増えたことで多くの高齢者の来場が可能になった。地域婦人協会による民謡や呉服座による演芸など、高齢者の生きがい活動の発表の場や、文化を楽しむ場としての役割を果たしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
高齢者がどのような催しを望んでいるのかを調査・検討して、来場者の増加に努める必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 高齢者に楽しいひとときを過ごしていただけるように、催しの内容や宣伝方法について検討しながら、引き続き事業を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	長寿祝金給付事業				財務会計上の事業名	長寿祝金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	9	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	長寿を祝うため、節目の年に長寿祝金を贈呈する。
めざす姿(目標)	長年社会に貢献してこられた高齢者の労を労い、長寿を祝う。
事業の対象 (誰を、何を)	88歳、100歳、100歳以上の高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	民生委員に家庭訪問による手渡しで行っている。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		10,920	11,790	14,563		贈呈者数	547人/年	574人/年	600人/年
主な内訳	賞賜金	10,910	11,780	14,553					
	消耗品	10	10	10					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	対象者に対して確実に支給する事業であるため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	10,920	11,790	14,563	・上記「有効性・効率性」選択の理由	節目を迎えた方の長寿を祝う有意義な事業であるため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 高齢化社会を迎え、給付事業について検討していく必要があるが、人生の区切りのお祝いであることを考慮する必要もある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
高齢化社会を迎え、対象者の増加が見込まれる。平成25年に長寿祝金の金額を改正したが、再度検討も必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成25年度4月より長寿祝金100歳の10万円を5万円に改正している。人生の区切りとなるお祝いなので現状維持し事業を進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	金婚祝賀会開催事業				財務会計上の事業名	金婚祝賀会開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	10	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	結婚以来50年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、金婚祝賀会を開催する
めざす姿(目標)	金婚祝賀会を開催し、高齢者福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦
事業の手段・方法 (どのように)	金婚祝賀会を開催する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		795	786	－		参加人数	113人	115人	120人
主 な 内 訳	金婚祝賀業務委託料	679	679						
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	金婚祝賀会開催事業を廃止し、令和2年度より金婚祝賀事業として行うことになった。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	795	786		・上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年度からは金婚祝賀会を開催せず記念品の送付のみに変更する。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 近隣市の状況も鑑み、金婚祝賀会の開催は令和元年度をもって廃止する。事業名を金婚祝賀会開催事業から金婚祝賀事業に変更し、令和2年度からは記念品の送付のみとする。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
祝賀会から記念品の送付に変わり、申込者に満足していただけるか。また改善の必要があるかを判断していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 事業変更後の令和2年度の申込者の反応を見ながら継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		老人クラブ補助事業				財務会計上の事業名	老人クラブ補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	11	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。
めざす姿(目標)	すべての高齢者が社会参加し、住み慣れた地域で生きがいを持って生活できるよう、高齢者福祉サービスを充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	60歳以上で構成する30人以上のクラブ
事業の手段・方法 (どのように)	活動に伴う経費の一部を助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		7,802	7,645	8,222		老人クラブ加入者数	2,270人	1,999人	2,300人
主な 内訳	老人クラブ補助事業	7,802	7,645	8,222					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	2,148	2,132	2,466	・上記「達成状況」選択の理由	老人クラブの加入者数が年々減少しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	5,654	5,513	5,756	・上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者が地域で生きがいをもって暮らすためには、有効的な事業である。効率性については、高齢化による会員数の減少や、会員の新規加入が少ないことにより、成果指標を達成できていないため。			
一般財源比率 C÷A	72.5%	72.1%	70.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 高齢者は年々増加しているが、ライフスタイルや嗜好の変化・地域づきあいの減少などに伴い、老人クラブの加入者数は年々減少している。高齢者のニーズに合わせた老人クラブのありかたの見直しや、アクティブシニアによるクラブの運営により、クラブを維持していくことが必要と認識。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
会員の高齢化に伴うクラブからの退会・役員の担い手不足、会員の新規加入が少ないことなどにより、加入者数が年々減少していることが課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 老人クラブは、高齢者の生きがいづくりや健康的な生活に寄与しており、引き続き本事業を実施し、活動を支援する必要がある。今後も高齢化が進むため、高齢者が地域で健康的に暮らせるように、老人クラブの活動内容や加入のメリットなどについて周知を強化していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	アクティブシニア応援事業				財務会計上の事業名	アクティブシニア応援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	12	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者の福祉を増進する目的で行われる事業や高齢者が主体となって行われるボランティア活動などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	高齢者が元気で生きがいを持ちながら生活を送れるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者の福祉を増進する目的で行われる事業、高齢者が主体となって行うボランティア活動等
事業の手段・方法 (どのように)	活動に伴う経費の全額もしくは一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		6,734	6,131	10,000		補助事業数	19件	21件	-
主な 内 訳	補助金	6,734	6,131	10,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	2,000	2,000	500	・上記「達成状況」選択の理由	21件中新規事業が8件あり、福祉の増進に一定の効果があったものと考えられるため。			
	地方債								
	その他(アクティブシニア応援基金)	4,734	4,131	9,500	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	様々な事業が生まれ有効な面がある一方で、補助金額や対象事業、対象経費については見直しの余地がある。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 超少子高齢社会を迎えた今、元気な高齢者が地域社会の支え手として活躍する必要性が高まっている。高齢者が積極的に社会に参加し、元気でいきいきと生活できる環境づくりのための経費に充てるため、1億円のアクティブシニア応援基金が平成30年度に創設された。この基金を財源として、高齢者が地域で元気に生活できるよう、健康づくり、生きがいづくり等の事業に対して補助金を交付している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
当該事業の継続にあたっては、補助金額、対象事業、対象経費等について見直す必要がある。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 廃止を視野に入れた見直しを検討されており現時点では不明であるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	アクティブシニア応援基金積立事業				財務会計上の事業名	アクティブシニア応援基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	13	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	アクティブシニア応援基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、アクティブシニア応援事業など高齢者の生きがいをづくりのための事業を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	アクティブシニア応援基金
事業の手段・方法 (どのように)	適切に管理し、高齢者の福祉の向上に関する施策を推進するための経費に充てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		100,000	3,128	3,137		積立金	100,000千円	3,128千円	3,137千円
主な 内 訳	積立金	100,000	3,128	3,137					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	当初の計画通り積み立てを行うことができていたため。			
	地方債								
	その他(シルバー人材センター 賃料、利子等)		3,128	3,137	☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	100,000	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	基金を適切に管理しているため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
超少子高齢社会を迎えた今、元気な高齢者が地域社会の支え手として活躍する必要性が高まっている。高齢者が積極的に社会に参加し、元気でいきいきと生活できる環境づくりのための経費に充てるため、1億円のアクティブシニア応援基金が平成30年度に創設された。この基金を財源として、高齢者が地域で元気に生活できるよう、健康づくり、生きがいづくり等の事業に対して補助金を交付している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 アクティブシニア応援事業補助金について廃止を視野に入れた見直しを検討されており、アクティブシニア応援基金の今後についても現時点では不明であるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉有償運送運営協議会事業				財務会計上の事業名	福祉有償運送運営協議会事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	14	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂ブロック(5市3町)の市町村で福祉有償運送協議会を開催する。
めざす姿(目標)	申請のあった事業者に対して、適正な審査を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	申請のあった事業者
事業の手段・方法 (どのように)	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費等					事業の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		10	13	13		開催日数	4日	4日	4日
主な 内 訳	負担金	10	13	13		審議件数	9件/年	18件/年	20件/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	広域実施により合理的な運営を実現できているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	10	13	13	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市独自で協議会を開催するより、6市3町で実施するほうが、効率的な運営ができる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後、需要が増加すると見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
福祉有償運送の意義の周知と、登録事業所の拡大。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 広域で取り組んでいる事業であるため継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉バス運行事業				財務会計上の事業名	福祉バス運行事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	15	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和3年度
事業内容	市役所、市立池田病院、敬老会館を拠点として市内全域に、循環福祉バスを運行する。
めざす姿(目標)	高齢者や障がい者などの公共施設などの利用を促進し、社会参加の支援や引きこもりを防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者(60歳以上)、障がい者、妊産婦
事業の手段・方法 (どのように)	マイクロバスで市内の施設を循環運行
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		32,958	30,998	31,624		延べ利用者数	84,693人/年	75,056人/年	89,000人/年
主な内訳	運行委託料	24,680	24,908	26,916					
	修繕料	4,720	1,285	500					
	自動車借上料	3,558	4,805	4,208					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	利用者からの問い合わせも多くあり、利用いただいている。令和元年度については、新型コロナウイルス拡大防止のため3月に運休したため利用者が減少しているものである。		
	地方債								
	その他(福祉基金利息等) B	219	123	368		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	32,739	30,875	31,256		・上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢者・障がい者・妊産婦には路線バスの通っていないところにも運行しているので市民に喜ばれている。		
一般財源比率 C÷A		99.3%	99.6%	98.8%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年度市長、副市長ヒヤリングにおいて、令和2年度末までにコミュニティバス等への転換、福祉バスの廃止を含めた方向性を示すように決定された。コミュニティバス等の導入も含め、福祉バスの在り方を考えていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
廃止後の高齢者や障がい者の移動手段を検討する必要がある。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 方針として令和3年度で廃止が検討されているため、福祉バスの代替えの検討が必要である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	要援護高齢者支援事業				財務会計上の事業名	要援護高齢者支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	16	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
めざす姿(目標)	要援護高齢者の避難先を確保し、虐待者から早急に救出することで、高齢者の暮らしを守る。
事業の対象 (誰を、何を)	虐待を受けている要援護高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		155	198	368		入所率	100%	100%	100%
主 な 内 訳	要援護高齢者支援委託料	155	198	368					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	緊急的な対応が必要な四名に対して、避難先を提供した。			
	地方債								
	その他 (要援護高齢者支援事業利用料)	96	198	34	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	96	198	34	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	59		334	・上記「有効性・効率性」選択の理由	要援護高齢者の避難先確保が目的のため。			
	一般財源比率 C÷A	38.1%		90.8%					
受益者負担率 B÷A	61.9%	100.0%	9.2%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 対象となる高齢者の割合は増加しているため、比例して緊急受け入れの機会は増加することが考えられる。	
目標達成に向けた課題 緊急受け入れ先との連携を行い、常時受け入れ先を用意できる体制を作る。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 要援護高齢者に対する緊急受け入れ先は重要であり、事業継続は必須である。今後も受け入れ先との連携を図り、要援護高齢者への対応を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養護老人ホーム入所判定事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム入所判定事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	17	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	養護老人ホームの入所判定及び年1回の措置継続についての判定を行うため、老人ホーム入所判定委員会を開催する。
めざす姿(目標)	有識者などを含めた老人ホーム入所判定委員会による適切な判定に基づき、必要な人に必要なサービスの提供を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の養護老人ホームに入所している高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	養護老人ホーム入所判定委員会を開催する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	2	2		入所判定委員会の開催	1回/年	1回/年	1回/年
主な内訳	消耗品費		1	1					
	通信運搬費		1	1					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	福祉施策を推進する体制整備を図るために、継続的に開催をしている。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C		2	2	・上記「有効性・効率性」選択の理由	適切な入所判定・措置継続判定を行っているため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 対象となる高齢者の割合は増加しているため、比例して判定の機会は増加することが考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 入所判定及び年一回の措置継続判定を行う必要があるため、事業を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養護老人ホーム入所事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム入所事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	18	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内の老人ホームで対応不可能な方を対象に、市外の老人ホームへ適切な入所措置を行う。
めざす姿(目標)	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	市外の養護老人ホームへの適切な入所措置を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		511	4,301	22,562		入所率	100%	100%	100%
主な 内訳	入所措置費	511	4,291	22,108					
	期末一時扶助費		10	36					
	特別扶助費			298					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	養護老人ホーム入所希望者2名について、それぞれ市外の適した養護老人ホームへの措置入所を行った。			
	地方債								
	その他(養護老人ホーム入所者負担金)	103	1,033	768		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	408	3,268	21,794		市外の新しいバリアフリーを考慮した施設であれば、比較的問題なく生活できる方がいるため。			
	一般財源比率 C÷A	79.8%	76.0%	96.6%		・上記「有効性・効率性」選択の理由			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
敬老の里プロジェクトによる公共施設の再編により、市内措置入所者について市外の養護老人ホームでの入所措置を検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
日頃より市外施設との連携を図り、スムーズに措置入所が実施できるよう準備する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市内措置入所者について、個別の自立度などを見て市外で適している施設があれば、転所を検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	養護老人ホーム管理運営事業				財務会計上の事業名	養護老人ホーム管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	19	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	養護老人ホームの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営をし、自立した低所得の高齢者が、安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	養護老人ホームに措置入所している65歳以上の高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費					事業の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		65,082	66,591	67,429		利用者数	16人	13人	13人
主な内訳	指定管理料	63,086	65,000	65,000					
	特別扶助費	656	580	1,089					
	介護扶助費	787	940	1,043					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	指定管理者により、入所している高齢者が安心して生活できる環境を提供している。			
	地方債								
	その他(養護老人ホーム入所者負担金等)	3,277	3,155	3,456	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	3,277	3,155	3,456	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	61,805	63,436	63,973	・上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者制度により、安定して効率的な運営が行われている。			
	一般財源比率 C÷A	95.0%	95.3%	94.9%					
受益者負担率 B÷A	5.0%	4.7%	5.1%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 対象となる高齢者の割合は増加しているため、比例して緊急受け入れの機会は増加することが考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き指定管理者による効率的な運営を行い、対象となる高齢者の受け入れに備える必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		敬老会館管理運営事業				財務会計上の事業名	敬老会館管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	20	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	敬老会館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、安定かつ効率的な運営をし、元気な高齢者が、安心して集える場所を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	60歳以上の高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者により管理運営を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費					事業の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		47,316	47,899	45,148		利用者数	69,600人/年	61,000人/年	71,500人/年
主な内訳	指定管理料	45,982	44,995	45,148					
	修繕料	1,334	2,607						
	器具費		297						
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、休館期間を設けたため利用者数が大きく減少した。			
	地方債								
	その他(自動販売機等販売手数料等)	80	25	8		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	47,236	47,874	45,140		令和2年6月から利用再開しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、滞在時間や部屋の入室人数の制限を設けている。有効性については感染対策を講じた上で新しい形の事業を考える必要がある。			
一般財源比率 C÷A		99.8%	99.9%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策として、以前のような形での趣味の部会や催しを実施することが難しい状況が続いている。利用に制限を設けているため、利用者数についても例年より大幅に減少している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対策を講じ、利用者の安全を確保しつつ利用していただける施設運営を行う必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用者を増加させることは現状難しいが、指定管理者や利用者の方の協力を得ながら安全に配慮して可能な部分で事業を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	敬老の里プロジェクト推進事業				財務会計上の事業名	敬老の里プロジェクト推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	21	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	敬老の里プロジェクト基本構想に基づき、基本設計・実施設計・工事を進める。
めざす姿(目標)	老朽化した敬老会館などの公共施設を更新し、敬老の里として令和5年度までに完成させる。
事業の対象 (誰を、何を)	敬老会館及び周辺公共施設
事業の手段・方法 (どのように)	敬老会館及び周辺公共施設の機能集約・見直しを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,999	0	13,400		建設工事	—	未着手	完了
主な 内訳	建設支援業務委託料			7,000					
	測量委託料			5,000					
	計画策定委託料	2,999							
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	事業に係る施設等の状況が変わり、それに伴い構想の前提条件を再考せざるを得ない状態となったため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源 C	2,999		13,400	・上記「有効性・効率性」選択の理由	状況の変化により、プロジェクトチームという単位で事業を進めることが難しくなっており、関係施設の所管課がそれぞれの所管施設について検討し、連携して進めていく体制にすることが必要である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公共施設の利用に大きく制限を設ける必要が生じている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
前提条件の変化への対応や、新型コロナウイルス感染症などの拡大予防の観点を取り入れた施設を作る必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 対象施設の老朽化は進んでおり建替は実施する必要があるため、施設再編については継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		老人医療事業				財務会計上の事業名	老人医療事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	1	22	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目1 高齢者福祉の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和3年度
事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。(2021年3月受診分までで経過措置終了)
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上で特定疾患(56疾患)、結核、自立支援医療(精神通院)を受給している者。
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R2年度)
事 業 費 (千円) A		99,043	28,629	32,753		自動償還処理	100%	100%	100%
主な 内訳	手数料	2,181	765	1,145		対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	2,774	2,665	302		対象者	361人	311人	300人
	老人医療扶助費	93,694	25,029	31,072		一人当たり助成額	259,537円	80,477円	104,000円
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	55,736	11,922	16,205		・上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	その他（ ）					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。		
	一般財源 C	43,307	16,707	16,548					
一般財源比率 C÷A		43.7%	58.4%	50.5%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、老人医療と障がい者医療を整理・統合し、年齢に関係なく「重度障がい者医療」と再編された。老人医療は再構築時に廃止となり、経過措置期間として3年が設けられ、令和3年3月31日で事業終了となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は年々減少しているものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。 効率性については、簡易な窓口業務を委託し、事務の効率化を図っているが、自動償還制度の実施により事務処理は増加している。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府制度の改正により、令和3年3月31日までで事業終了となるため、それまでの間、効率的な運営に努めていきたい。 なお、事業終了後も医療機関からの月遅れ請求や、自動償還処理があり、また他府県受診における償還請求も5年が時効であるため、5年程度は扶助費予算の確保が必要となる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業				財務会計上の事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	23	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢福祉年金を受けられない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。
めざす姿(目標)	老齢福祉年金を受けられない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人
事業の手段・方法 (どのように)	福祉金を給付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	130		交付者数	0人	0人	0人
主な 内訳	在日外国人高齢者福祉金	0	0	130					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	達成未達成の判断になじむ指標ではないため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	130	・上記「有効性・効率性」選択の理由	対象者が発生した場合に備えて常時予算は確保しているため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する年齢年金等を受給できない高齢者の救済を図るため、本市では平成7年7月1日から事業実施。平成30年度以降、本市での対象者はなし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 他市からの転入等により対象者が発生する可能性があるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民後見人養成事業				財務会計上の事業名	市民後見人養成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	1	24	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目1 高齢者福祉の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。
めざす姿(目標)	市民後見人のバンク登録者数を増やし、高齢者の権利を守る。
事業の対象 (誰を、何を)	後見人を目指す市民
事業の手段・方法 (どのように)	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		362	396	437		養成講座受講者数	1人	2人	3人
主 な 内 訳	委託料	362	396	437		バンク登録者数	4人	1人	10人
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	271	297	327	・上記「達成状況」選択の理由	毎年受講者がいる。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	91	99	110	・上記「有効性・効率性」選択の理由	市民後見人養成講座に関する周知活動が十分ではない。			
	一般財源比率 C÷A	25.1%	25.0%	25.2%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
バンク登録者の辞退者が出ており、バンク登録者に対するアフターフォローの充実を図る必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市民後見人制度の周知不足	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民後見人の需要が今後高まると考えられるため、今後も広報・HPなどで周知を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		介護保険事業				財務会計上の事業名	介護給付等費用適正化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	2	1	担当部署名	地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	介護給付費の適正化のため、ケアプランや国保連合会データの点検、ケアマネジャー指導などを行う。
めざす姿(目標)	真にサービスが必要な被保険者に、必要なサービスが提供されているかどうかを検証し、介護給付費を抑制するとともに介護保険事業を適切に運営する。
事業の対象 (誰を、何を)	介護サービス利用者、介護サービス事業者
事業の手段・方法 (どのように)	給付費通知の送付やケアプラン点検、医療費情報との突合、国保連データの縦覧点検、住宅改修の事前点検などを実施し、介護給付の適正な支出を促す。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	- 第7期池田市高齢者福祉計画 - 介護保険事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		6,546	6,588	7,109		ケアプラン点検数	130件	127件	130件
主な 内訳	事業委託料	4,698	4,742	4,950		介護給付費通知送付回数	4回	4回	4回
	設備保守点検委託料	972	981	990					
	通信運搬費	768	790	882					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	3,780	3,805	4,105	・上記「達成状況」選択の理由	平成30年度からケアプラン点検の手法を見直し、適正化システムを活用した効果的な実施が行えた。			
	地方債								
	その他（保険料）	1,506	1,515	1,635	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	1,506	1,515	1,635	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,260	1,268	1,368	・上記「有効性・効率性」選択の理由	介護給付費の増大や複雑化による適正化職員の負担が大きいため、体制整備が必要。			
	一般財源比率 C÷A	19.3%	19.3%	19.3%					
受益者負担率 B÷A		23.0%	23.0%	23.0%					

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 今後の高齢者人口の増加による介護サービス及び介護保険制度の持続可能性の確保を図るため、介護保険財政に直結する介護給付費適正化の重要性は大きい。統計データだけでなく、地域の実情も踏まえて、それぞれの地域に合った適正化を進めていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
介護給付費の増大や複雑化による適正化職員の負担が大きいため、体制整備が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期介護保険事業計画に基づいて、検討及び体制整備を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業				財務会計上の事業名	介護保険事業計画等策定事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	2	2	担当部署名	介護保険課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和3～5年度)を策定するとともに、第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和6～8年度)の策定に向けた準備を行う。
めざす姿(目標)	計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるよう包括的・継続的な支援を行う地域包括ケアシステムを深化・推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者に係る3年を1期とした計画期間の事業計画
事業の手段・方法 (どのように)	高齢者に係る3年を1期とした計画期間の事業計画を計画策定委員会の開催等により策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	902	3,740		計画策定	—	調査実施	完了
主な 内訳	調査委託料		902						
	計画策定委託料			3,740					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	介護保険法で定められている事業であり、国から示される指針に基づき策定できている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	902	3,740	・上記「有効性・効率性」選択の理由	業務の一部を委託することにより、国の示す指針に基づいた計画が策定できた。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は、3年を1期とした期間で国から示される指針に基づき、事業計画を策定するもの。介護保険法第117条により定められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
計画策定については、一定の知識と経験が必要となり、担当職員だけでなく、課員全員の知識と経験が重要。また、計画策定のノウハウを持つ事業者にも業務の一部委託することにより、精度の高い推計を行い計画を策定する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 計画期間毎に国から示される指針に基づき、介護保険事業を円滑に実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		介護保険特別対策事業				財務会計上の事業名	介護保険特別対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	2	3	担当部署名	介護保険課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	国の特別対策に係る高齢者生活支援事業として、介護保険事業実施に伴う低所得者の利用料負担軽減を行う。
めざす姿(目標)	社会福祉法人が利用者負担の一部軽減に取り組み、低所得利用者の生活の安定と介護保険サービス利用を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者
事業の手段・方法 (どのように)	介護保険サービスの利用者負担軽減
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		0	0	1,067		社会福祉法人利用人数	—	7人	10人
主な 内訳	補助金	0	0	1,000		ホームヘルプサービス利用 人数	—	0人	1人
	手数料	0	0	2		ホームヘルプサービス利用 者の審査支払件数	—	0件	1人
	介護扶助費	0	0	65					
☆成果の達成状況						C.判断できない			
財 源	国・府支出金			799	・上記「達成状況」選択の理由	実績に基づく評価は困難			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C			268	・上記「有効性・効率性」選択の理由	低所得者の負担軽減のため、保険者が取り組むべ き事業。			
一般財源比率 C÷A			25.1%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 生活困難な状況にあると認めた要介護、要支援認定を受けた被保険者に対し、介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担の一部を負担することにより、介護保険サービス利用の促進を図るもの。	
目標達成に向けた課題 実績に基づく評価は困難であるが、社会福祉法人及び被保険者への周知を図る。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づき低所得者の負担軽減を図るため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		家族介護支援事業				財務会計上の事業名	家族介護支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	2	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付する。
めざす姿(目標)	在宅介護における経済的な負担を軽減する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯
事業の手段・方法 (どのように)	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		955	1,042	1,263		延べ利用者数	71人/年	78人/年	100人/年
主 な 内 訳	委託料	955	1,042	1,263		延べ利用引換券枚数	627枚/年	645枚/年	960枚/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	551	602	729	・上記「達成状況」選択の理由	延べ利用者数と延べ利用引換券枚数ともに目標値 へ向けて順調に推移しているため。			
	地方債								
	その他 (介護保険料)	220	240	291	☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	184	200	243	・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標が目標値に向けて推移しており、有効性 があるものと認識している。効率性については、 給付額の見直しや対象要件の見直しを図るなど検 討が必要である。			
一般財源比率 C÷A	19.3%	19.2%	19.2%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 高齢者数の増加に伴い、在宅で介護を受ける要介護認定者数も増加している。今後、事業対象者数の増加が見込まれることや、高齢者が地域で自分らしい生活を送るにあたり、本事業による支援が不可欠になると思われる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
延べ利用者数と延べ利用引換券枚数は増加しているものの、他市と比較して給付額が低いため、予算の範囲内での支給額の見直しが必要であると認識している。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 高齢者の在宅介護の負担を軽減するためにも、必要な事業と認識しており今後も事業を継続する。介護保険法の改正による財源確保や、対象者の要件・支給額の見直しについて、他市の動向に留意し検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		成年後見制度利用支援事業				財務会計上の事業名	成年後見制度利用支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	2	2	5	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実					
	項目	項目2介護保険事業の適切な運営					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	意思能力の不十分な高齢者の身上監護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
めざす姿(目標)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の権利を守る。
事業の対象 (誰を、何を)	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	意思能力の不十分あるいは欠けた高齢者等に後見人の選任を申し立てるにあたり、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。また低所得者に対し後見人等の業務の報酬助成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		604	1,388	5,397		利用延人数	1人	6人	10人
主な 内 訳	通信運搬費	3	29	73					
	手数料	4	49	234					
	成年後見制度利用扶助費等	334	1,031	3,360					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	349	802	3,117	・上記「達成状況」選択の理由	市長申立に係る基準、流れ等が整備されスムーズに「成年後見審判申立審査会」が開催されるようになった。			
	地方債								
	その他（介護保険料）	139	319	1,241	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	116	267	1,039	・上記「有効性・効率性」選択の理由	判断能力が不十分な高齢者の身上監護を成年後見人等が行うことにより、本人を保護し、権利が守られる。			
一般財源比率 C÷A	19.2%	19.2%	19.3%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後、市長申立の件数増加が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用者は増加傾向にあるが、事業に精通した職員が少ない。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成年後見関係専用の部署等が必要とされる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	高齢者安否確認事業				財務会計上の事業名	高齢者見守り事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	1	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者の安否確認を実施する。
めざす姿(目標)	高齢者の安否不明者0人を維持し、高齢者が安全で安心に暮らせる社会を実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	75歳以上の高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	民生委員に協力を依頼し安否確認をしていただく。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		448	207	207		安否確認依頼数	1,520件	198件	200件
主な内訳	安否確認委託料	241				安否不明者	0人	0人	0人
	補助金	197	197	197					
	消耗品費	10	10	10					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	対象者全員の安否確認ができており、訪問に対する苦情等も減少している。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	448	207	207	・上記「有効性・効率性」選択の理由	ここ数年所在不明の高齢者の問題は確認されなくなった。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成23年1月に安否確認条例を制定。65歳以上を対象に安否確認を実施していたが、元気な方も多いことから、平成26年4月より対象者を70歳以上に引き上げ、更に平成31年4月からは75歳以上とした。今後、独居高齢者、高齢者のみの世帯が増加していく中で、普段からの見守り体制の構築が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
引き続き、民生委員児童委員協議会の協力が得られること。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 対象者の見直しを重ねており、今後の動向を見守るため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	街かどデイハウス支援事業				財務会計上の事業名	街かどデイハウス支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	2	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。
めざす姿(目標)	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる社会を実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し介護予防等の活動を行う団体
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付し活動を支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第3期池田市地域福祉計画 ・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,240	1,240	1,240		要介護認定非該当継続割合	80%	80%	80%
主な 内訳	補助金	1,240	1,240	1,240					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,240	1,240	1,240	・上記「達成状況」選択の理由	高齢者の介護予防、引きこもり防止、交流の場として機能しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	全額府の交付金にて実施している事業であるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成5年に府のシルバーデイハウス事業として創設され、平成10年に街かどデイハウス支援事業に切り替わった。平成21年には補助額の見直しを経て、平成23年からは地域福祉・子育て支援交付金の対象事業として、平成30年度からは地域福祉・高齢者福祉交付金の対象事業として、府からの交付金で実施している。令和2年度の実績改正により、統一的な指標が導入され、令和3年度からは前年度の評価実績に基づいた交付金の配分が実施される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
- 市内一か所のみとなっている点 - 人材の確保	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 指標の導入により交付金が減額とならないよう補助団体とともに財源の確保に努めるとともに、新規の実施希望団体が現れた場合は支援を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	見守りホットライン設置事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市民、福祉関係者、市内事業者の協力を得て、地域ネットワークを構築する。
めざす姿(目標)	地域ネットワークによる通報により、社会的孤立者の孤独死を防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	一人暮らしの高齢者、障がい者等生活基盤の弱い社会的に孤立していると思われる市民
事業の手段・方法 (どのように)	市内事業者の協力を得て、電話通報を受け、安否確認を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						電話通報等延人数	13人	14人	20人
主 な 内 訳						孤独死件数	0件/年	2件/年	0件/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市民、関係機関への周知活動を行っている。通報も増加している。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	見守りホットラインの協力事業所数の増加を目指す必要がある。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
一人暮らしの高齢者等が増加の傾向にあり、孤独死減少に向け更なる周知活動が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
見守りホットライン直通電話を設置しており、担当職員も配置していることの周知不足と協力事業所の拡大。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 孤独死防止のために必要不可欠な事業であるため、広報・HPなどで更なる周知を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域福祉推進事業				財務会計上の事業名	地域福祉推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	2	3	4	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第2節高齢者福祉・介護の充実				
	項目	項目3地域による支え合いの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	各種団体のつながり作りを通じて、概ね小学校区で福祉ネットワーク会議を立ち上げるとともに、相談支援機関の連携を図るため、相談支援包括化推進会議を開催する。
めざす姿(目標)	地域における住民主体の課題解決を行うとともに、包括的・総合的な相談支援体制を確立する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、団体、事業所、相談支援機関
事業の手段・方法 (どのように)	地域づくりの支援や、地域の相談を受け止める場の設置とともに、市全域での包括的支援体制の構築を図る。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第3期池田市地域福祉計画 ・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		21,918	23,183	27,043		福祉ネットワーク会議実施地区	1地区	3地区	11地区
主な内訳	報償金	43	0	50					
	地域福祉推進事業委託料	21,875	23,180	26,993					
	負担金		3	0					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	16,443	17,635	20,282	・上記「達成状況」選択の理由	モデル地区として3地区で実施中であり、当初の予定は達成しているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	5,475	5,548	6,761	・上記「有効性・効率性」選択の理由	モデル地区での事業実施結果から、有効な方法を検討中であるため。国の補助金を活用し、社協へ委託しているため。			
一般財源比率 C÷A	25.0%	23.9%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
厚生労働省は、「地域共生社会」の実現を掲げ、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)や、「『地域共生社会』の実現に向けて(当面の改革工程)」(平成29年2月7日厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定)に基づいて、その具体化に向けた改革を進めている。本市は、平成29年10月から国のモデル事業である「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」(現：地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業)を実施している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・地域づくり支援の方法や手段 ・包括的支援体制の構築方法や手段	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域共生社会の実現に向けて社会福祉法も改正されており、今後も取り組むべき事業であるため、これまでの実施結果をもとに方法や手段を見直ししながら、国の補助金を活用し継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域自立支援協議会推進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	1	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者(児)やその家族が地域で安心して生活ができるよう、医療・保健・福祉・就労などの連携及び支援体制について関係機関で協議する。
めざす姿(目標)	地域自立支援協議会及び各部会の定期的な開催により、障がい者(児)の相談支援体制を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者(児)の障がい福祉に関するニーズ調査を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		34	0	199		委員会開催	-	0回/年	1回/年
主な 内訳	委員報酬	34	0	199		就労・日中活動部会	4回/年	4回/年	4回/年
						精神部会	4回/年	3回/年	4回/年
						地域生活支援部会	4回/年	4回/年	4回/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	本会議は未開催となったが、各部会を定期的に開催し、部会の課題共有、検討が図られた。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	34	0	199	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各部会を定期的に開催し、部会からの意見を集約し、本会議にて検討を図る。			
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
相談支援の充実	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
各部会員から地域の課題を抽出し、施策への反映に時間を要する。	現状維持 各部会の開催を定期的に行い、委員からの課題を解決していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「障がい者週間」記念池田市民のつどい事業				財務会計上の事業名	「障がい者週間」記念池田市民のつどい事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者週間(12月3日～9日)にあわせて、啓発イベントを開催する。
めざす姿(目標)	市民に障がい者に対する理解を深めていただくとともに、障がい者の社会参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)及び市民等
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者団体を中心とする実行委員会で企画と実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		200	250	244		参加者数	500人	500人	500人
主な 内訳	消耗品費	50	100	94					
	委託料	150	150	150					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	87	139	112	・上記「達成状況」選択の理由	障がい者美術作品展を同時開催することにより、参加者数が増加した。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	112	110	132	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者美術作品展を同時開催することにより、参加者数が増加した。			
	一般財源比率 C÷A	56.0%	44.0%	54.1%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者美術作品展を行い、障がい者への理解の促進を目指す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
実行委員会と協力し、参加者の増に努める。	現状維持 障がい者美術作品展の表彰式典と同時開催

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者社会参加促進事業				財務会計上の事業名	障がい者社会参加促進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者団体に事業を委託し、障がい者が参加しやすい事業を実施する。
めざす姿(目標)	障がい者の社会参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者福祉団体が企画するレクリエーション等を障がい者(児)の社会参加事業として委託実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	- 第5期池田市障害者計画 - 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,828	2,166	3,275		参加者数	570人/年	570人/年	570人/年
主な 内訳	障がい者社会参加促進事業委託料	1,829	1,859	2,944					
	報償金	0	50	53					
	消耗品費	0	122	119					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,071	1,180	1,806	・上記「達成状況」選択の理由	障がい者美術作品展を同時開催し、障がい者(児)の社会参加の促進ができた。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	757	986	1,469	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者美術作品展を同時開催したことにより、有効な事業となった。			
一般財源比率 C÷A	41.4%	45.5%	44.9%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 団体に加入するメリット等を考え、団体加入者数を増やす。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業を企画し、団体の加入者の増を目指す。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 障がい者美術作品展を開催することで、障がい者の社会参加を促進する。 障がい者(児)の社会参加の促進を図るため、事業を継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者福祉団体補助事業				財務会計上の事業名	障がい者福祉団体補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	1	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障害者団体連合会に対して、運営費などの補助金を交付する。
めざす姿(目標)	障がい者団体の健全な運営と育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市障害者団体連合会
事業の手段・方法 (どのように)	池田市障害者団体連合会事務員の人件費を補助する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,840	1,816	1,924		要勤務日数	244日	244日	244日
主な 内訳	補助金	1,840	1,816	1,924		出勤日数	235日	237日	244日
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	障害者団体の健全な運営に寄与			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
一般財源 C		1,840	1,816	1,924	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障害者団体連合会の事務職員の人件費補助を廃止し、団体事務局を社会福祉協議会へ委託が考えられる。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
補助制度としての継続の有無	
目標達成に向けた課題	
(社福)社会福祉協議会への事務局の委託の検討	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持
	障害者団体連合会の健全な運営に寄与

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	助けあいのしるし普及事業				財務会計上の事業名	助けあいのしるし普及事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がいのある人や援助を必要とする人にヘルプカード(ホルダー)を配布する。
めざす姿(目標)	障がい者や援助を必要とする人への理解を促し、つながりのある地域づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	ヘルプカードを作成し、窓口にて手渡す。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		360	1,510	0		ヘルプホルダー配布数	269個/年	128個/年	400個/年
主な 内 訳	消耗品費	360	1,510	0		ヘルプカード配布数	269個/年	128個/年	400個/年
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市独自のヘルプカードホルダーを作成し、配布中			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	360	1,510	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	行事等において周知、啓発。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公共施設等への掲示依頼し、ヘルプカードの認識を知らせる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市内各施設に掲示し、制度の周知を行う。	現状維持 制度の周知を継続し、障がい者(児)の安心・安全を支援する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	精神障がい者バス利用助成事業				財務会計上の事業名	精神障がい者バス利用助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	1	7	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目1 生きがい対策と社会参加の促進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。
めざす姿(目標)	精神障がい者の社会参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	精神保健福祉手帳1級、2級所持者
事業の手段・方法 (どのように)	2,000円分ハニカチャージ料を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		126	150	250		申請者数	63人	75人	100人
主 な 内 訳	補助金	126	150	250		申請率	54.4%	60.0%	80.0%
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	対象者に対しバス利用者の把握が不可能			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	126	150	250	・上記「有効性・効率性」選択の理由	手帳所持者数に対し、申請者が少ない。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
手帳所持者数に対し、申請者数が少ない。 周知方法の検討が必要	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 精神障がい者の社会参加向上を図るうえで継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		特別障がい者手当等給付事業				財務会計上の事業名	特別障がい者手当等給付事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	2	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

2 事業の概要

事業の概要	
実施期間（第3期実施計画期間）	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。
めざす姿（目標）	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。
事業の対象 （誰を、何を）	著しく重度で永続する障がいのために日常において常時介護が必要な在宅の障がい児・者
事業の手段・方法 （どのように）	2・5・8・11月の年4回に分けて手当を支給する。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費等					4 成果の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		32,464	33,132	38,325		延受給者数	1,284人	1,231人	1,300人
主な 内 訳	福祉手当	351	354	363					
	特別障がい者手当	32,113	32,778	37,962					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	24,247	24,849	28,743	・上記「達成状況」選択の理由	給付対象者の経済的負担を軽減			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	8,216	8,283	9,582	・上記「有効性・効率性」選択の理由	重度障がい者の経済的負担の軽減			
一般財源比率 C÷A	25.3%	25.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
重度障がい者の経済的負担の軽減	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和３年度以降）の事業の方向性
周知の徹底	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫負担金事業のため継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業				財務会計上の事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	非課税世帯の身体障害者手帳申請者に対して、診断書料を助成する。
めざす姿(目標)	身体障がい者の経済的な負担を軽減する。
事業の対象 (誰を、何を)	非課税世帯の身体障害者手帳申請者
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者手帳申請時に窓口で手続き
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		305	324	600		申請件数	61件	76件	100件
主な 内訳	身体障がい者手帳診断料	305	324	600					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	305	324	600	・上記「達成状況」選択の理由	身体障がい者の経済的な負担が軽減できている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	身体障がい者の経済的な負担が軽減できている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 身体障がい者手帳申請件数の増加	
目標達成に向けた課題 経済的負担の軽減	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 身体障がい者手帳申請者に診断書料の助成を行い、非課税世帯に対する経済的負担の軽減を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		重度障がい者住宅改造成事業				財務会計上の事業名	重度障がい者住宅改造成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	2	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	重度障がい者が、安全に安心して在宅で生活するために必要な住宅改造成に係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅での介護をしやすくする。
事業の対象 (誰を、何を)	64歳以下の重度の身体障がい者・重度の知的障がい者がいる世帯
事業の手段・方法 (どのように)	重度の障がい者が住宅を改造成する費用の一部または全部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時	実績	目標値
		(決算)	(決算)	(予算)			(H30年度)	(R元年度)	(R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	300	200		助成件数	0件	2件	2件
主 な 内 訳	住宅改造成助成費	0	300	200					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	0	150	100		・上記「達成状況」選択の理由	利用件数は少ないがニーズはある。		
	地方債								
	その他 ()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	150	100	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の生活の利便性の向上が図れる。			
	一般財源比率 C÷A		50.0%	50.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の在宅での生活の支援	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 府補助事業であり、現状維持。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者自動車改造費助成事業				財務会計上の事業名	障がい者自動車改造費助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がいのある人が自ら自動車を運転できるよう、自動車の改造に係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	重度身体障がい者で低所得者
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者が運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		100	0	100		助成件数	1件	0件	1件
主 な 内 訳	自動車改造費	100	0	100					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	58	0	75	・上記「達成状況」選択の理由	自動車改造を必要とする障がい者の把握が困難			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	42	0	25	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者の社会参加及び自立を図る。			
	一般財源比率 C÷A	42.0%		25.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
身体障がい者が自動車改造することにより日常生活の外支援助に有効となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
制度の周知	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 府補助事業であり、現状維持。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		聴覚障がい者緊急連絡事業				財務会計上の事業名	聴覚障がい者緊急連絡事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	2	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	聴覚・言語障がい者世帯の緊急連絡時の通報に対応するため、ファックスを消防署に設置し、緊急連絡のための事前登録を行う。
めざす姿(目標)	聴覚・言語障がい者の緊急連絡体制を確立し、安心して日常生活を送れるように支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	聴覚障がい者世帯
事業の手段・方法 (どのように)	消防署にFAXを設置し、聴覚障がい者の緊急時の通報に対応する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		76	78	85		登録者数	27人	27人	35人
主な 内訳	通信運搬費	76	78	85					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	聴覚障がい者の緊急時の伝達方法の確保			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	76	78	85	・上記「有効性・効率性」選択の理由	聴覚障がい者の緊急時の伝達方法の確保を進める。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
消防本部との緊急連絡をweb119を導入し、さらに聴覚障がい者の緊急時の伝達方法が拡充された。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 聴覚障がい者の緊急時の伝達方法の確保

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者歯科診療事業				財務会計上の事業名	障がい者歯科診療事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、受診の機会を確保する。
めざす姿(目標)	ブラッシング指導などを実施し、障がい者(児)の歯の健康管理を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者(児)が市内で歯科診療を受けた場合の協力費を歯科医院に支払う。 市内障がい者施設を利用者にブラッシング指導を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		436	385	757		延べ受診者数	49人/年	46人/年	150人/年
主な 内 訳	報償金	148	148	148		ブラッシング指導	1回/年	1回/年	1回/年
	消耗品費	8	7	9					
	委託料	280	230	600					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	障がい者（児）の歯科診療が図られた。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	436	385	757	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者（児）の歯科診療が図られた。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
知的障がい者(児)以外の障がい者(児)にも拡充を検討	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい児福祉手当給付事業				財務会計上の事業名	障がい児福祉手当給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	7	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	常時介護が必要な在宅の重度障がい児(20歳未満)
事業の手段・方法 (どのように)	障がい児福祉手当を年4回(5・8・11・2月)支給
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		7,759	7,723	8,697		障がい児福祉手当延べ給付人数	530人	523人	600人
主 な 内 訳	障がい児福祉手当	7,759	7,723	8,697					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	5,818	5,791	6,522	・上記「達成状況」選択の理由	在宅の重度障がい児の経済的負担の軽減を図ることができた。			
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,941	1,932	2,175		B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A		25.0%	25.0%	25.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	今後も制度の周知とともに、円滑な支給サービスの提供に努める必要がある。			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 昭和61年4月に従来の福祉手当制度を再編し創設された障がい児福祉手当は、重度の障がいによって必要となる精神的・物質的負担を軽減する一助として、手当を支給し、重度障がい児の福祉の向上を図ることを目的としている。その後、手当額の引き上げ等の充実が図られ、重度障がい児に対する在宅福祉施策の柱のひとつとして定着している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
手当の支給対象となる障がい児に対して、もれなく制度周知がなされる必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国の給付制度であるため、国の動きも注視しながら、引き続き円滑な支給事務を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	難聴児補聴器購入等助成事業				財務会計上の事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	2	8	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障害者総合支援法及び大阪府要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、購入などに係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児
事業の手段・方法 (どのように)	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入等に要する費用の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		87	81	338		助成者数	2人	2人	5人
主 な 内 訳	物品扶助費	87	81	328					
	補聴器検査料	0	0	10					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	市内の耳鼻咽喉科に周知済			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	87	81	338	・上記「有効性・効率性」選択の理由	市内の耳鼻咽喉科に周知することにより、障がいの軽減を図る。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 軽度の難聴児の早期発見により障がいを軽減する。	
目標達成に向けた課題 市内の耳鼻咽喉科医院の協力を得る。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 軽度難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名										自立支援医療費給付事業				財務会計上の事業名		自立支援医療費給付事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	2	9	担当部署名				障がい福祉課							
総合計画の体系	章		第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち														
	節（施策）		第3節障がい者福祉等の充実														
	項目		項目2 援護・医療サービスの継続支援														

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療（更生医療）、及び18歳未満の児童に対して、障がいの未然防止や軽減に必要な医療（育成医療）に係る医療費を給付する。		
めざす姿（目標）	身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活を支援する。		
事業の対象 （誰を、何を）	身体障がい者（児）		
事業の手段・方法 （どのように）	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するための必要な医療費を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	・第5期池田市障害者計画		

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		77,754	97,000	149,889		利用者実人数	58人	79人	90人
主な内訳	手数料	22	24	33		利用者延件数	562件	573件	590件
	更生医療扶助費	76,213	95,975	137,000					
	育成医療扶助費	1,519	1,001	12,856					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	61,375	77,635	112,392	・上記「達成状況」選択の理由	重度の身体障がい者（児）の経済的負担の軽減が図られている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	16,379	19,365	37,497	・上記「有効性・効率性」選択の理由	重度の身体障がい者（児）の経済的負担の軽減に寄与しているため。			
一般財源比率 C÷A	21.1%	20.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
障害の軽減・未然の防止	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和３年度以降）の事業の方向性
相談支援の充実	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため、現状維持。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		重度障がい者医療事業				財務会計上の事業名	重度障がい者医療事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	2	10	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目2 援護・医療サービスの継続支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定かつ身体障害者手帳所持者、重度の難病患者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		124,118	196,621	251,436		自動償還処理	100%	100%	100%
主な 内訳	手数料	1,653	2,953	4,307		対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	3,745	3,925	1,207		対象者	1,586人	1,551人	1,600人
	重度障がい者医療扶助費	118,497	189,288	245,200		一人当たり助成額	74,714円	122,043円	153,250円
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	50,009	91,117	119,336	・上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	74,109	105,504	132,100	・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。			
	一般財源比率 C÷A	59.7%	53.7%	52.5%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、老人医療と障がい者医療を整理・統合し、年齢に関係なく「重度障がい者医療」と再編された。重度障がい者医療には、平成30年11月から老人医療から65歳以上の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A判定、療育手帳B1判定で身体障害者手帳所持者が移行し、大幅に対象者が増加した。 また、再構築時から自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費の負担の適正化に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は年々増加傾向で、対象者に対する医療費助成ができおり、一定の成果を得ている。 効率性については、簡易な窓口業務を委託し、事務の効率化を図っているが、自動償還制度の実施により事務処理は増加している。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府制度の改正により、自動償還制度を導入し、対象者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っているが、自動償還処理にかなりの事務量があり、任期付短時間勤務職員の活用などにより、効率的な運営に努めていきたい。 また、先天性代謝異常症患者の食事療養費助成を令和2年度から実施しており、患者家族の経済的な負担の軽減にも努めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		居宅介護支援給付事業				財務会計上の事業名	居宅介護支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がいのある人の家庭に対してヘルパーを派遣し、身体介護・家事援助利用時の介護給付費を支給する。
めざす姿(目標)	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	在宅の障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	居宅での必要とする介護サービスを提供するとともに、その利用の調整等を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	- 第5期池田市障害者計画 - 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		298,195	332,310	369,554		利用人数	892人	944人	1,130人
主な 内訳	居宅介護給付費	199,311	198,748	224,679					
	重度訪問介護給付費	62,257	88,298	92,338					
	同行援護給付費	26,279	34,388	32,495					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	228,215	241,164	277,165	・上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ、達成。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	69,980	91,156	92,389	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者の増加に伴い、経費の増が見込まれる。			
一般財源比率 C÷A	23.5%	27.4%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	
障がい者相談支援の充実	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域生活支援給付事業				財務会計上の事業名	地域生活支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者デイサービス、移動支援、日中一時支援の地域生活支援サービス給付費を給付する。
めざす姿(目標)	障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担を軽減する。
事業の対象 (誰を、何を)	地域において支援が必要な障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者デイサービス、日中一時支援、移動支援、障がい児通学支援サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	- 第5期池田市障害者計画 - 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		174,020	179,007	194,465		利用人数	352人	350人	380人
主な 内 訳	移動支援給付費	147,568	151,064	163,521					
	日中一時支援給付費	25,765	27,373	28,260					
	障がい者サービス給付費	685	411	884					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	101,556	99,476	143,836	・上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ、達成。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	72,464	79,531	50,629	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者の増加に伴い、経費の増加が見込まれる。			
一般財源比率 C÷A	41.6%	44.4%	26.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	
相談支援の充実	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者移動入浴事業				財務会計上の事業名	障がい者移動入浴事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	重度身体障がい者の生活支援のため、訪問入浴サービスを行う。
めざす姿(目標)	入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	自力あるいわ家族だけでは入浴が困難な在宅の重度の身体障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	訪問移動入浴サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,019	1,620	1,748		利用人数	4人	4人	2人
主 な 内 訳	障がい者移動入浴サービス 給付費	1,019	1,620	1,748		利用回数	112回	178回	150回
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	597	903	1,311	・上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応じ、達成。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	422	717	437	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者、介護者の負担軽減となっている。			
一般財源比率 C÷A	41.4%	44.3%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援の充実	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市立くすのき学園の機械浴・自立浴を移動入浴サービス利用者・希望者に提供予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		手話通訳者派遣事業				財務会計上の事業名	手話通訳者派遣事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	聴覚・言語障がい者の社会参加などに対して、手話通訳・要約筆記者を派遣する。
めざす姿(目標)	聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化を図り、社会参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	聴覚障がい者及び言語障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	対象世帯に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画 ・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,491	1,436	1,651		利用人数	23人	15人	20人
主な 内訳	報償金	21	51	46		利用回数	299回	276回	280回
	手話通訳者派遣給付費	1,470	1,385	1,605					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	861	800	1,205	・上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ、達成。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	630	636	446	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者のニーズの増加			
	一般財源比率 C÷A	42.3%	44.3%	27.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	
相談支援の充実	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域生活支援事業必須事業のため継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者地域支援センター運営事業				財務会計上の事業名	障がい者地域支援センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助を行う。
めざす姿(目標)	サービスを提供するための調整及び日常生活支援や相談支援を行い、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)とその家族
事業の手段・方法 (どのように)	障がい福祉サービス等を提供するための調整・助言、日常生活に関する相談支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	- 第5期池田市障害者計画 - 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費					事業の達成状況、有効性・効率性評価						
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
事業費(千円) A		44,505	44,444	58,365		相談件数	26,153件/年	27,658件/年	30,000件/年		
主な内訳	地域活動支援センター委託料	18,125	18,125	18,913							
	地域生活支援センター委託料	12,000	12,000	18,000							
	基幹相談支援センター委託料	14,380	14,319	15,452							
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している					
財源	国・府支出金		11,940	11,327	20,589	・上記「達成状況」選択の理由	相談支援事業所の増加により、相談件数が増加。				
	地方債										
	その他()						☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B						☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C		32,565	33,167	37,776		相談支援事業所の増加により、相談件数が増加。				
	一般財源比率 C÷A		73.2%	74.6%	64.7%		・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A											

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 障がい福祉サービスの利用者の増加に伴い、相談件数が今後増加する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援事業所の新規参入を検討	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域生活支援事業の必須事業のため事業の継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者補装具・日常生活用具給付事業				財務会計上の事業名		障がい者補装具・日常生活用具給付事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	3	6	担当部署名		障がい福祉課	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実							

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和 元 年度	～	令和 4 年度
事業内容	身体障がい者（児）に対して、補装具及び日常生活用具を給付する。		
めざす姿（目標）	身体障がい者（児）の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。		
事業の対象 （誰を、何を）	身体障害者手帳、療育手帳の所持者及び難病患者		
事業の手段・方法 （どのように）	手帳所持者数に対し、補装具及び日常生活用具を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営		
関連計画	・ 第5期池田市障害福祉計画		

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実績計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		322,924	36,922	45,300		補装具(交付・修理)件数	153件	167件	180件
主な内訳	物品扶助費	12,379	15,258	20,215		日常生活用具給付件数	1,002件	993	1,100件
	日常生活用具給付費	21,545	21,664	25,085					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	25,995	26,093	33,973	・上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応じ達成			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	7,929	10,829	11,327	障がい者の用具のニーズは高く、有効な事業。				
一般財源比率 C÷A		21.5%	29.3%	25.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
障がい者（児）の補装具・日常生活用具のニーズの向上に対応する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和３年度以降）の事業の方向性
新たな補装具・日常生活用具を求める障がい者（児）が増加。そのニーズに対応すること。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		成年後見制度事業				財務会計上の事業名	成年後見制度事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	7	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
めざす姿(目標)	障がい者の権利を守る。
事業の対象 (誰を、何を)	後見人の必要な、4親等内に親族がいない障がい者。
事業の手段・方法 (どのように)	後見人選任申立を行うにあたり、市長が審判開始の申し立てを行い、その後見人選任に関する費用等を負担する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	- 第5期池田市障害者計画 - 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,005	991	908		申立件数	0件	0件	1件
主な内訳	成年後見制度利用扶助費	1,005	991	766		利用人数	4人	4人	5人
	後見審判申立委託料	0	0	63					
	鑑定料	0	0	50					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	588	552	573		・上記「達成状況」選択の理由	制度利用者の申請時期の予定が立たない。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	417	439	335		・上記「有効性・効率性」選択の理由	成年後見制度は障がい者の権利擁護に必要であり、有効。		
一般財源比率 C÷A		41.5%	44.3%	36.9%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	
相談支援の充実	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 障がい者の成年後見制度の推進等により権利擁護の充実のため現状維持。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者地域相談事業				財務会計上の事業名	障がい者地域相談事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	8	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口配置し、相談に対して、必要な情報の提供、助言などを行う。
めざす姿(目標)	精神障がい者の日常生活及び社会生活を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	精神障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	社会福祉法人てしま福祉会精神障害者地域活動支援センター「咲笑」の専門職員が障がい福祉課窓口で相談支援を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		730	704	1,110		延利用人数	158人	185人	200人
主な 内訳	精神保健福祉相談委託料	730	704	1,110					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な対応を行い、精神障がい者に対し、サービス等の向上につながった。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	730	704	1,110	・上記「有効性・効率性」選択の理由	精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談支援が増えており、精神障がい者に特化した専門職員を市窓口配置することにより、相談を一括で受けることで、効率よく実施できている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
精神障がい者対応の専門知識の必要性	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援の充実	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 急増する精神障がい者に対応できる相談支援体制が必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい支援区分認定事務事業				財務会計上の事業名	障がい支援区分認定事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	3	9	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障がい福祉サービス受給を希望する障がい者の障がい支援区分を判定する。
めざす姿(目標)	障がい福祉サービスを必要とする方へ、適切・迅速に障がい支援区分を判定し、障がい福祉サービスを提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	介護給付の必要度を表す6段階の区分を決定するため、80項目の調査を行い、審査会において、総合的判断を踏まえ、障がい支援区分を決定する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,722	1,342	1,773		審査件数	293件	203件	200件
主な 内訳	通信運搬費	92	30	32					
	手数料	1,420	1,014	1,364					
	障がい支援区分訪問調査委託料	210	298	268					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	区分認定審査の完了			
	地方債								
	その他（共同開催町の負担金）	1,332	1,168	1,469	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	390	174	304	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい支援区分審査会事務を豊能町・能勢町との協定により実施。審査件数の増を見込む。			
	一般財源比率 C÷A	22.6%	13.0%	17.1%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 障がい福祉サービスの支給件数が増加傾向	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援事業所の新規誘致による、認定調査件数の増を図る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 障がい福祉サービスの支給申請に伴う、障がい支援区分が必要なため継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者相談員設置事業				財務会計上の事業名	障がい者相談員設置事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	3	10	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。
めざす姿(目標)	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活に関する相談支援を行い、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	- 第5期池田市障害者計画 - 第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		84	84	93		相談員	7人	7人	7人
主な 内訳	報償金	84	84	93		相談件数	105件	116件	140件
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	身近な当事者相談員として有効			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	84	84	93	・上記「有効性・効率性」選択の理由	身近な当事者相談員として有効			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 障がい者の増加により、障がい者当事者の相談が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談支援員の確保	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 身近な当事者相談者として継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者支援施設運営補助事業				財務会計上の事業名		障がい者支援施設運営補助事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	3	4	1	担当部署名		障がい福祉課	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
	節（施策）	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実							

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して、補助金を交付する。
めざす姿（目標）	障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加を促進する。
事業の対象 （誰を、何を）	一般企業等への就労が困難な在宅の身体・知的障がい者を受け入れることにより、福祉的就労の場の提供、自立のための生活訓練等を行う事業所
事業の手段・方法 （どのように）	重度加算・家賃補助
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費等					4 成果の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		12,416	12,076	13,076		補助対象施設数	3施設	3施設	4施設
主な 内訳	補助金	10,264	9,924	10,924		実利用実績件数	43件	41件	45件
	土地借上料	2,152	2,152	2,152					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	重度加算・家賃補助等で通所施設の運営の安定が図られた。			
	地方債								
	その他（ 使用料 ）	1,240	1,240	1,240	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	1,240	1,240	1,240	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	11,176	10,836	11,836	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障がい者支援施設において運営の安定を図ることにより、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。			
	一般財源比率 C÷A	90.0%	89.7%	90.5%					
受益者負担率 B÷A	10.0%	10.3%	9.5%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
障がい者支援施設の運営の安定	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和３年度以降）の事業の方向性
施設運営補助	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 障がい者の日中活動の場を確保するため、重度加算、家賃補助を継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		施設介護支援給付事業				財務会計上の事業名	施設介護支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	4	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	施設での障がい福祉サービス(短期入所・生活介護・療養介護)の給付費を給付する。
めざす姿(目標)	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	日中活動の場として施設での介護サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		676,746	672,386	715,278		利用人数	301人	305人	322人
主 な 内 訳	短期入所給付費	39,711	37,411	40,868					
	生活介護由府費	592,975	593,954	622,583					
	療養介護給付費	34,539	32,165	40,954					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	496,660	486,670	535,648	・上記「達成状況」選択の理由	支援学校卒業生に日中活動の場の提供ができ、障害福祉計画に沿って推移している。			
	地方債								
	その他 ()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	180,086	185,716	179,630		障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増が見込まれ、障害福祉計画に基づき達成し、有効かつ効果的に実施した。			
一般財源比率 C÷A		26.6%	27.6%	25.1%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
利用者の増加	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用者の増加に伴う通所事業所の確保	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため、継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	施設入所支援給付事業				財務会計上の事業名	施設入所支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	3	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	施設入所者に対して、施設での食事などの必要経費を給付する。
めざす姿(目標)	日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担を軽減する。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により、介護サービスを提供し、入所に係る食費等の必要経費に対し補足給付を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		134,763	134,069	144,608		利用人数	220人	216人	220人
主な 内訳	特定障がい者特別給付費	18,434	17,787	22,004					
	施設入所支援給付費	116,329	116,282	122,604					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	99,365	97,294	108,456	・上記「達成状況」選択の理由	利用者のニーズに応えつつ、障害福祉計画に基づき、入所施設から地域生活への移行が進められた。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	35,398	36,775	36,152	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズの減少に向け、有効かつ効率的に推移している。			
一般財源比率 C÷A	26.3%	27.4%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の親なきあと対策	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
障がい者の保護者の高齢化による親なきあとが課題	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため、継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		共同生活支援給付事業				財務会計上の事業名	共同生活支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスの給付費を給付する。
めざす姿(目標)	日常生活の援助を行い、自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	共同生活をする障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者が共同生活する住居において、相談等援助や食事や排せつ等の介護サービスを提供する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		187,849	192,210	208,744		利用人数	83人	93人	100人
主な 内 訳	共同生活援助給付費	187,849	192,210	208,744					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	142,724	139,486	156,558	・上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応え、障害福祉計画に基づく推移を達成。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	45,125	52,724	52,186	・上記「有効性・効率性」選択の理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズが減少となり、有効かつ効率的に推移している。			
一般財源比率 C÷A	24.0%	27.4%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の親なきあと対策	
目標達成に向けた課題	
障がい者の保護者の高齢化による親なきあとが課題	
課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性	
現状維持	
《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国庫・府負担金事業のため、継続。 障がい者の親なきあとの生活基盤として必要。	

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	くすのき学園管理運営事業				財務会計上の事業名	くすのき学園管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	5	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	くすのき学園の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、管理運営を委託し、障がい者支援を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	市立くすのき学園の管理・運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		50,857	85,764	56,793		利用者数	34人/年	37人/年	45人/年
主な 内 訳	指定管理料	22,310	39,800	47,000					
	土地借上料	16,757	12,125	7,493					
	消耗品費	1,999	0	0					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	平成31年4月に移転・建設を完了			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	50,857	85,764	56,793	・上記「有効性・効率性」選択の理由	支援学校卒業生の日中活動の場の確保			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
支援学校卒業生の受け入れ	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
支援学校卒業生の障がいの重度化 職員の不足	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 支援学校卒業生の日中活動の場の確保

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	くすのき学園解体工事				財務会計上の事業名	くすのき学園解体工事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	4	6	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	くすのき学園の移転・開設に伴い、旧くすのき学園を解体する。
めざす姿(目標)	平成31年度中に旧くすのき学園の解体を完成させる。
事業の対象 (誰を、何を)	旧くすのき学園を土地所有者に返還する。
事業の手段・方法 (どのように)	土地所有者が解体
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		0	0	0		解体工事	—	完了	完了
主な内訳									
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	完了したため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	完了したため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 解体が完了したため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		施設訓練給付事業				財務会計上の事業名	施設訓練給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	5	1	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目5雇用・就労の促進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付する。
めざす姿(目標)	障がい者の雇用及び自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	就労訓練や生活訓練を必要とする障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	施設において福祉就労や一般就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画 ・第5期池田市障害福祉計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費					指標 値 (活動・ 成果)	事業の達成状況、有効性・効率性計画			
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		310,067	336,673	350,358		利用人数	211人	226人	240人
主な 内 訳	就労継続支援給費	230,147	252,808	263,210					
	就労移行支援給付費	62,235	61,763	65,006					
	自立訓練給付費	16,749	18,643	18,419					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	218,325	244,323	262,768	・上記「達成状況」選択の理由	利用者ニーズに応え、障害福祉計画に沿って推移している。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	91,742	92,350	87,590	支援学校卒業生に日中活動の場の提供ができ、障害福祉計画に沿って推移している。				
	一般財源比率 C÷A	29.6%	27.4%	25.0%				・上記「有効性・効率性」選択の理由	
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の権利擁護	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
支援学校卒業生の日中活動としての市内利用事業所の不足	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 支援学校卒業生等の進路先としてニーズが高い。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい者等指定ごみ袋宅配事業				財務会計上の事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	5	2	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目5雇用・就労の促進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。
めざす姿(目標)	宅配の増加を図り、障がい者の工賃向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内障がい者作業所の利用者
事業の手段・方法 (どのように)	無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内作業所へ宅配事業として委託
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		360	236	550		委託 (配布) 件数	360件	236件	400件
主 な 内 訳	配布委託料	360	236	550					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	配布件数が伸びない。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	360	236	550	・上記「有効性・効率性」選択の理由	窓口交換件数が多く、宅配の目的を説明し、宅配件数の増加を検討。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
障がい者の工賃向上	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
宅配件数の増	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 窓口交換時に宅配の目的を説明し、宅配の増加を図り、障がい者の工賃向上を目指す。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	発達支援システム推進事業				財務会計上の事業名	発達支援システム推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	1	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。
めざす姿(目標)	児童の発達支援環境を総合的に整え、ライフステージに応じた一貫した支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児者とその家族
事業の手段・方法 (どのように)	つながりシートlkeda_s(イケア)の普及・活用による池田市発達支援システムの運用・推進を行うとともに、発達障がいの早期発見支援などを実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		5,574	6,051	5,906		lkeda_s配布数	1,900冊	3,034冊	4,300冊
主な 内訳	発達障がい児支援研究委託料	5,000	5,000	5,000		e-lkeda_s登録者数	600人	1,018人	1,200人
	印刷製本費	375	696	600		かおTVの活用	24回	24回	24回
						発達支援システム検討委員会の開催	1回	1回	2回
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	5,000	5,000	5,000	・上記「達成状況」選択の理由	池田市発達支援システムの構築について、一貫した支援体制の構築はできたものと考えているが、今後もシステムの運用を推進する必要がある。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	574	1,051	2,175	・上記「有効性・効率性」選択の理由	lkeda_s、e-lkeda_sの普及・活用は十分とはいえず、またシステムの運用面においても、引き続き大阪大学による専門的な視点からのコンサルテーションなどが必要である。			
	一般財源比率 C÷A	10.3%	17.4%	36.8%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和元年度には、lkeda_sを4か月健診対象者に全員配布し、またe-lkeda_sのチラシを市内学校園に配布したことにより、それぞれ一定の配布・登録増を図ることができた。しかしながら、各関係機関でのlkeda_s、e-lkeda_sの活用がまだ進んでいない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
lkeda_s、e-lkeda_sの周知と活用について、関係機関と協議を進める必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現状、lkeda_s、e-lkeda_sの配付・登録は増加してきているが、活用については今後一層推進していく必要がある。 保育所や教育委員会とlkeda_s、e-lkeda_sの活用方法等について協議を行い、池田市の関係機関での活用の仕組みを構築していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		機能訓練事業				財務会計上の事業名	機能訓練事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	6	2	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	心身機能に障がいのある成人や運動発達に遅れのある子どもなどに対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。
めざす姿(目標)	心身機能の維持・回復を図り、日常生活の自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	運動発達の遅れや心身機能に障害のある0歳～64歳の市民
事業の手段・方法 (どのように)	通所あるいは学校等の施設で心身機能改善のための訓練・指導を実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		248	221	276		延べ人数	500人/年	480人	600人/年
主な 内 訳	医師等報酬金	153	151	162					
	通信運搬費	32	32	35					
	消耗品費	30	31	35					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの流行により令和元年3月から5月まで事業が中止となったが、それまでは順調に推移していた。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	248	221	276		・上記「有効性・効率性」選択の理由	必要最低限の人員費・経費で実施している。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 成人の障がい者にとって、定期的に運動することは心身機能を維持する上で必要不可欠であり、また発達に遅れのある小児に対しては、専門職による指導は対象児の運動発達の促進はもとより養育者の精神的援助にもつながっている。	
目標達成に向けた課題 障害の状態や程度に応じて必要な頻度の訓練を実施する。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用者のニーズに沿って事業を継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	就学前児発達支援事業				財務会計上の事業名	就学前児発達支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	3	6	3	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	公私立保育所や私立幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象にした研修などを実施する。
めざす姿(目標)	児童の発達支援環境を総合的に整え、早期発見・早期療育につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者及び留守家庭児童会指導員など
事業の手段・方法 (どのように)	巡回支援、発達相談、発達検査、グループ療育など
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		378	238	344		延べ巡回人数	470人/年	552人/年	500人/年
主な 内訳	消耗品費	99	96	115		グループ療育	14人/年	13人/年	15人/年
	保険料	44	39	44		研修会等	2回/年	3回/年	4回/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	375	235	342	・上記「達成状況」選択の理由	就学前集団に属する子どもの発達環境を整えるため、きめ細やかな巡回相談などを実施した。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	3	3	2	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業費のほとんどを大阪府からの交付金で賄うことができているが、見込めなくなったときを想定しておく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	0.8%	1.3%	0.6%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 配慮を要する児童数も増加しており、個々のケースに応じて子どもを理解し、適切な対応の仕方もさまざまなため、ニーズは根強くある。幼児教育無償化の影響とともに、就労する保護者の増加傾向により、従前より早い段階で集団に属するようになっていくことで、受け皿としての現場(保育所・幼稚園など)の役割は大きい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
巡回相談については、保育所等訪問支援事業とのすみ分けなど、整理を図っていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 継続的な巡回相談や発達検査等を通じて、児童の特性理解を図りながら、保育所・幼稚園等スタッフのスキルアップを図るとともに、保護者支援に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい児通所支援事業				財務会計上の事業名	障がい児通所支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	3	6	4	担当部署名	発達支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第3節障がい者福祉等の充実					
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス(児童発達支援、放課後等デイサービスなど)の給付費や医療費を支給する。
めざす姿(目標)	障がい児とその家族の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児
事業の手段・方法 (どのように)	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費及び医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障がい児通所施設へ通所することにより、療育等の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市障害児福祉計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		306,314	370,578	459,241		延べ利用者数	3,000人/年	5,466人/年	4,000人/年
主な 内 訳	障がい児通所給付費	300,992	359,361	342,886					
	障がい児相談支援給付費	326	1,412	1,629					
	負担金	980	980	980					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	226,757	276,416	342,886	・上記「達成状況」選択の理由	障がい児とその家族の生活の安定と福祉の増進を図るため、通所施設における必要な療育等の支援に対して給付することができた。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	79,557	94,162	116,355	・上記「達成状況」選択の理由	支給決定するための明確な基準を設けていない。サービス提供事業所の質の担保が求められている。利用者は年々増加しており、予算（扶助費）の確保が必要。			
一般財源比率 C÷A	26.0%	25.4%	25.3%						
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は平成24年4月の制度創設以降、全国的に利用者数・事業所数・費用が急増している。本市においても成長・発達面に課題を抱え療育を必要とする子どもが増えており、それに伴い予算(扶助費)も増加の一途を辿っている。制度設立から間がないこともあって、利用する子どもや保護者のニーズは様々で、提供される支援の内容は多種多様である。支援の質においては、事業所によって大きな開きがあることが指摘されているため、全てのサービス提供事業所において個々の子どもの状況に応じた発達支援を行い、子どもの最善の利益の保障と健全な育成が図られる必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
支援を必要とする子どもが、限りある社会資源を適切に利用できるよう、通所給付決定の適正化を進める必要がある。支給決定にあたり明確な基準は設けられていないが、子どもを取り巻く環境は複合的要素が絡み合い、画一的な基準の下での支給決定が困難な側面がある。サービス提供事業所においては、地域の障がい児支援の専門機関としてふさわしい事業展開がなされる必要がある。安定的な支援の提供や質の向上を図るには、支援に関わる人材の知識・技術の向上が不可欠である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 支給日数の目安をもとに支給決定を行い、上限日数を超える場合はヒアリングのもと、個々に必要性を確認する。保護者の就労支援やレスパイトを目的とした利用には他事業の利用を提案するなど、家庭の状況にあったサービスをご利用いただくよう促す。またサービス提供事業所に対して、支援に関わる人材の知識・技術の習得意欲を喚起するため、研修に関する情報提供や、事業所連絡会の開催を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		私立保育所等補助事業				財務会計上の事業名	私立保育所等補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	1	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	私立保育園及び認定こども園などに対して、補助金(基本助成・給食助成・O歳児加算・運営費補助など)を交付する。
めざす姿(目標)	私立保育園及び認定こども園などの安定した運営を維持させるとともに、保育環境を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育園等
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育園等に対する助成、補助(基本助成・給食助成・O歳児加算・運営費補助)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		264,942	361,892	432,163		市内補助対象施設数		20施設	
主な 内訳	補助金	264,942	361,892	432,163		待機児童数（4月1日時点）		0人	0人
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	60,998	85,263	114,974	・上記「達成状況」選択の理由	市内私立保育園等の安定的な運営に寄与し、保育の質及び量の確保に繋がっているため。			
	地方債								
	その他（繰入金）	679	828	990	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	203,265	275,801	316,199	・上記「有効性・効率性」選択の理由	公定価格等のみでは賄われない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。			
一般財源比率 C÷A	76.7%	76.2%	73.2%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題 既に予算規模が比較的大きな事業であるものの、教育・保育ニーズが高まるなか、さらなる補助施策を継続的に検討する必要がある。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化しうえて、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと忠料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指してまいる所存。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		私立保育所等入所事業				財務会計上の事業名	私立保育所等入所事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	2	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	特定教育・保育施設に対して、運営経費を支弁する。
めざす姿(目標)	特定教育・保育施設の安定した運営を維持することで、市民の保育ニーズに応えるとともに、保育の量を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等
事業の手段・方法 (どのように)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に対して施設型給付費等を支弁する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,814,223	2,231,244	2,655,735		市内給付対象施設数		21施設	
主な 内訳	児童扶助費	1,814,223	2,231,244	2,655,735		待機児童数(4月1日時点)		0人	0人
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,040,112	1,358,768	1,825,372	・上記「達成状況」選択の理由	保育ニーズが年々増大し、利用児童数も増加しているところではあるが、年度当初における国基準の待機児童数は0人を継続できている。			
	地方債								
	その他 (利用料)	222,600	202,662	139,115	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	222,600	202,662	139,115	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	551,511	669,814	691,248	・上記「有効性・効率性」選択の理由	保育コンシェルジュを配置し、入所相談だけでなく、保育に関わる専門的な相談にも対応できている。また担当者間、関係機関との情報共有を徹底することで様々な保育ニーズに応えることができたと思料。			
	一般財源比率 C÷A	30.4%	30.0%	26.0%					
受益者負担率 B÷A	12.3%	9.1%	5.2%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化の影響で今後更なる保育ニーズの増大が想定され、保育の量の確保が求められる。また昨今は相談内容においても多岐に渡っており、関係機関との連携しながら対応することが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
教育・保育ニーズの増大に応え、保育の量の確保・待機児童解消に努めるためには施設型給付費等の更なる支弁が必要。特に1・2歳児の保育ニーズが増加しており、現状月途中入所が困難なため早急な対応が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育施設の整備を進めるが、施設整備に伴っては私立保育所・こども園の運営費に係る予算(施設型給付等)の拡充が必要となる。幼児教育・保育の無償化の影響により保育ニーズは目に見えて増加しており、認可施設への入所が困難な場合は待機児童解消保育ルームを薦めるなど、市民一人ひとりのニーズにあった提案をする必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保育所・園安全対策事業				財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	3	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	携帯電話の設置、緊急連絡網システムの運用、イベント時の周辺パトロールを行う。
めざす姿(目標)	保育所・保育園の安全確保維持を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所、公立認定こども園及びやまばと学園の児童
事業の手段・方法 (どのように)	各園に携帯電話を設置。緊急連絡網システムの運用またイベント時には周辺パトロールも実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		316	291	393		事件発生件数	0件/年	0件/年	0件/年
主な 内訳	通信運搬費	144	106	117					
	保険料	0	10	10					
	システム利用料	172	175	266					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	事件発生件数ゼロを維持しているため。			
	地方債								
	その他 (繰入金)	316	291	393	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	子どもの安心・安全という観点から、保育の質の確保に寄与できているため。			
	一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保育の実施責任を有する自治体にとって、子どもの安心・安全の確保は必然的に重要な課題である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事件が発生させないことが当然であるため、今後も必要な事業を実施していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 他の事業とも連携しつつ、引き続き子どもの安心・安全の確保に努めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保育所管理運営事業				財務会計上の事業名	保育所管理、保育所運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保育所(石橋保育所・古江保育所)の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	保育所の適切な管理運営により、良好な保育環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所
事業の手段・方法 (どのように)	幼児保育課と公立保育所で連携をとりながら円滑な管理運営の実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		110,840	72,961	73,199		延べ2・3号認定児数	1,249人/年	1,263人/年	1,392人/年
主な 内訳	光熱水費	10,989	4,479	4,127					
	土地借上料	16,876	9,098	0					
	賄材料費	29,866	9,925	12,200					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	366	289	0	・上記「達成状況」選択の理由	石橋保育所を廃止する方向で検討しており、令和2年度からの新規入所を停止、他施設への転所を推奨しているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他(利用料、繰入金等)	36,020	9,114	12,322	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	35,614	8,930	12,180	☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	一般財源 C	74,454	63,558	60,877	・上記「有効性・効率性」選択の理由	児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。効率性の観点からは、古江保育所の活用方法に検討の余地があること、石橋保育所は耐震不安により廃止し、今後の展開を模索する必要があることが課題。			
一般財源比率 C÷A	67.2%	87.1%	83.2%						
受益者負担率 B÷A	32.1%	12.2%	16.6%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
石橋保育所については、施設の老朽化、耐震不安を理由として令和2年度末での廃止を目標としており、在園児の保育の保証や同地域への新たな保育施設の設置を含めて検討が必要。 古江保育所については、不便な立地であることから、施設規模に比して定員充足率が低く、効率的な施設運営を行うため、バス送迎の拡充等の施策を検討していく必要がある。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 石橋保育所の廃止により、事業費は大幅に減少することが見込まれる。一方で、古江保育所の有効活用のために、一部事業費は拡大の可能性あり。いずれも、第2期子ども・子育て支援事業計画の計画期間である令和6年度までの間に方向性を固め、実施していく所存。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	送迎保育ステーション事業				財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	5	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	送迎保育ステーション(カルガモ、もりもりKIDS)を利用して、遠方の複数の保育所などへの送迎及び送迎前後に必要な保育を実施する。
めざす姿(目標)	待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。
事業の対象 (誰を、何を)	遠方の保育所等を利用している世帯であって自力での通園が困難な世帯
事業の手段・方法 (どのように)	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、池田の北方面の保育所3所と石橋方面の保育所2所及びひくまるキッズ園に入所児童をバスで送迎する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		30,605	30,875	35,732		延べ利用者数	14,252人/年	15,050人/年	16,000人/年
主な 内訳	委託費	29,016	29,286	34,189		待機児童数 (4月1日時点)	0人	0人	0人
	負担金	853	853	689					
	自動車借上料	736	736	854					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	14,371	14,487	16,880	・上記「達成状況」選択の理由	送迎保育ステーションの需要は高まっており、待機児童の解消にも寄与している。			
	地方債								
	その他 (利用料)	1,861	1,866	1,972	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	1,861	1,866	1,972	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	14,373	14,522	16,880	・上記「有効性・効率性」選択の理由	保育所整備するよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育所の整備状況等に合わせ送迎ルートの変更等は継続的に検討・改善していく必要がある			
	一般財源比率 C÷A	47.0%	47.0%	47.2%					
受益者負担率 B÷A	6.1%	6.0%	5.5%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 高まる保育ニーズの解消に当たり、市内各地に点在する保育所等を十分に活用するために本事業は今後も重要である。	
目標達成に向けた課題 受け皿に余裕のある施設(古江保育所等)への送迎の強化等、市内の現状に鑑みた運用の改善が必要。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り事業の改善を行っていくに当たり、直営も含めた事業展開を検討する必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		休日保育利用事業				財務会計上の事業名	休日保育利用事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	6	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	保護者の勤務などにより、日曜祝日に保育に欠ける児童を、拠点保育施設で保育する。
めざす姿(目標)	保護者の多様な就労形態に対応し、保育環境を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市内保育所等の入所児童であって、休日に保育が必要な児童
事業の手段・方法 (どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において預かり保育を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,813	1,830	1,847		延べ利用者数	292人/年	238人/年	300人/年
主な 内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,813	1,830	1,847					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の休日保育ニーズに対して適切に対応できている。			
	地方債								
	その他（ 利用料 ）	663	714	900	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	663	714	900	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,150	1,116	947	・上記「有効性・効率性」選択の理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に休日保育事業を実施することで、委託料を抑えることができる。			
一般財源比率 C÷A	63.4%	61.0%	51.3%						
受益者負担率 B÷A	36.6%	39.0%	48.7%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 保育ニーズが高まるなか、多様な働き方の内には休日の利用を希望する世帯も一定存在するため、今後も継続的な事業実施が求められる。	
目標達成に向けた課題 現在の対象は保育所に入所する児童のみであるが、一般の児童へ受け入れを拡大させる等、市内のニーズを把握し対応していくことが必要。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用ニーズを踏まえて事業継続しつつ、左記の通り今後の展開を検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	病児・病後児保育運営事業				財務会計上の事業名	病児・病後児保育運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	1	7	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1 保育事業の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。
めざす姿(目標)	病児・病後児保育室の運営により、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	病気あるいは病気の回復期にあり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。病児保育は平成28年12月開始。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		16,610	15,154	18,072		登録者数	448人	416人	500人
主な内訳	病後児保育運営委託料	0	0	0		利用者数	343人/年	329人/年	500人/年
	病児・病後児保育運営委託料	15,013	13,553	16,385					
	病院企業線出金	1,598	1,601	1,687					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	4,682	4,748	4,714	・上記「達成状況」選択の理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の病児・病後保育ニーズに対して適切に対応できている。			
	地方債								
	その他 (利用料)	541	473	450	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	541	473	450	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	11,387	9,933	12,908	・上記「有効性・効率性」選択の理由	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。			
	一般財源比率 C÷A	68.6%	65.5%	71.4%					
受益者負担率 B÷A	3.3%	3.1%	2.5%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保育ニーズが高まるなか、やむを得ず病児・病後児の保育を希望する世帯も一定存在するため、今後も継続的な事業実施が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業自体には一定のニーズがあるため、より効果的・効率的な事業実施のため検討を加えていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		やまばと学園管理運営事業				財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業 やまばと学園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	8	担当部署名	幼児保育課 やまばと学園
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。
めざす姿(目標)	やまばと学園の適切な管理運営により、障がい児が日常生活の基本的動作の習得や集団生活への適応ができるよう、良好な通所支援の環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から小学2年生までの子ども
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第1期池田市障害児福祉計画

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
主 な 内 訳	事 業 費 (千円) A	27,076	27,463	31,984		入園児童数	459人/年	367人/年	460人/年
	土地借上料	5,236	5,236	5,236		通所支援事業等利用者数	1,702人/年	1,622人/年	1,750人/年
	調理業務委託料	7,555	7,921	8,092					
	運行委託料	4,593	4,636	5,073					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	794	532	1,273	・上記「達成状況」選択の理由	待機児童解消のため、平成27年度に週1日、週2日通園コースを開設し受け入れ人数の枠を広げた。令和元年度については、通園の入園児童数が少なかった。			
	地方債								
	その他 (分担金)	26,282	26,931	30,711	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	4,132	3,003	3,499	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	週1日、週2日通園コースについて、乳幼児健診後のフォローとして途中入園につなげていく。また週5日通園コースへの移行など、今後も個々の発達や家庭状況を踏まえた上で、適切に実施していく。また、機能訓練、言語相談・訓練等療育支援の充実に努める。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A		15.3%	10.9%	10.9%					

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
通園児を含めた地域の障がい児の療育支援の充実に努めている。入園については、関係機関と連携を取りつつ待機児が出ないよう対応している。昨今、低年齢(0・1・2歳児)の入園希望が多く、ニーズに応じた週1日・週2日・週5日コースの定員、体制等の見直しが必要。今後も、発達相談、機能訓練、言語相談・訓練等専門的な療育が提供できるよう環境を整えていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・重症心身障がい児の受け入れについて	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 重症心身障がい児の受け入れについて、職員体制、施設設備等について今後も検討をすすめていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		こども園管理運営事業				財務会計上の事業名	こども園管理事業、こども園運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	9	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認定こども園(なかよしこども園・ひかりこども園)の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	認定こども園の円滑な管理運営により、良好な保育・幼児教育環境を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から5歳児までの1号認定児(幼稚園)及び2・3号認定児(保育所)や、地域の就学前の親子
事業の手段・方法 (どのように)	認定こども園の適切な運営を図ると共に、施設・設備の整備改善を行なう。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		38,932	90,797	101,110		延べ2・3号認定児数	1,574人/年	3,455人/年	3,144人/年
主な 内訳	光熱水費	3,479	8,069	9,123		延べ1号認定児数	416人/年	1,236人/年	1,296人/年
	シルバー人材センター活用事業委託料	1,349	5,065	6,295					
	賄材料費	12,986	29,991	32,400					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	104	1,131	0	・上記「達成状況」選択の理由	総利用児童数は当初目標以上の数値となっているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他(利用料、繰入金等)	15,272	31,651	30,218	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	15,170	31,490	29,811	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	23,556	58,015	70,892	・上記「有効性・効率性」選択の理由	公立の幼保連携型認定こども園として、就学前教育・保育及び地域の子育て支援に寄与している。			
	一般財源比率 C÷A	60.5%	63.9%	70.1%					
受益者負担率 B÷A	39.0%	34.7%	29.5%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
教育・保育の質の向上や地域の子育て支援の強化、業務の効率化等の観点から、事業費の継続的な検討を進める必要があると史料。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 基本的には、現状の教育・保育の提供体制を確保するため現状程度の事業費を維持することとしつつ、左記の事情を踏まえた施設整備等を適宜検討していきたいと史料。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		私立保育所等整備補助事業				財務会計上の事業名	私立保育所等整備補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	10	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子ども・子育て支援事業計画に基づき、実施する私立保育所・認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助する。
めざす姿(目標)	保育需要に対応する。
事業の対象 (誰を、何を)	保育所及び認定こども園の運営事業者
事業の手段・方法 (どのように)	保育の必要性に応じた保育所及び認定こども園等の整備に対して補助金を支給する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	425,381	355,722		待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
主な内訳	補助金		425,381	355,722					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		334,461	260,372	・上記「達成状況」選択の理由	補助金の活用により、民間事業者が認定こども園1園および保育所1園を整備し、令和2年度当初、41名分の保育に係る定員を確保した。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		90,920	95,350	・上記「有効性・効率性」選択の理由	本市としても子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、保育を必要とする要件が拡大される中で、国の補助制度を活用し、施設整備が進められているため。			
一般財源比率 C÷A		21.4%	26.8%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 国は「ニッポン一億総活躍社会」を掲げて働き方改革を進める中で、女性の就業率上昇に伴う保育の受け皿整備を促進するため平成29年6月に「子育て安心プラン」を策定した。「子育て安心プラン」では、女性就業率80%に対応できる32万人分の受け皿整備を令和4年度末まで実施していくこととされている。(「新しい経済政策パッケージ」により令和2年度末までに前倒し。)	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
国は待機児童の解消に向け、「子育て安心プラン」に基づき保育所等の整備などを推進していくために、保育所等整備交付金の国庫補助率の高上げを実施しているが、子育て安心プランは平成30年度から令和2年度までの3カ年計画であるため、令和3年度には計画期間満了に伴い保育所等整備交付金の国庫補助率の高上げの廃止も予想される。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国の動向も見据えながら、「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育定員の確保に向けて、民間事業者による保育施設整備の必要性が生じた際に当該補助を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		待機児童解消保育事業				財務会計上の事業名	待機児童解消保育事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	11	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認可保育所などに入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れる。
めざす姿(目標)	待機児童に対する受け皿を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育所等に入所できなかった児童
事業の手段・方法 (どのように)	認可外保育施設を利用する待機児童への補助及び、待機児童解消保育ルームにて受け入れる。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		38,292	42,915	76,100		待機児童数 (4月1日時点)	0人	0人	0人
主な 内 訳	修繕料	0	0	0					
	待機児童解消保育運営委託料	35,206	35,798	72,000					
	補助金	0	0	0					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	13,732	16,565	29,226	・上記「達成状況」選択の理由	令和2年度より新たに1施設を開設（びよびよ）し、計2施設となったことにより、目標を継続的に達成できているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他（ 利用料 ）	4,700	12,337	6,481	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	1,090	8,916	6,481	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	19,860	14,013	40,393	・上記「有効性・効率性」選択の理由	国基準の待機児童数の発生を防止するにあたり、必要な事業である。			
一般財源比率 C÷A	51.9%	32.7%	53.1%						
受益者負担率 B÷A	2.8%	20.8%	8.5%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、保育の受け皿としての施設整備は継続的な検討課題である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
待機児童解消保育ルームは公設民営の認可外保育施設という位置づけであるが、単なる一時的な受け皿ではなく、保護者が安心して利用できるだけの保育の質を十分に確保していく必要がある。一方で、保育ニーズに対して真に整備すべきは認可の保育施設であり、子ども・子育て支援事業計画を踏まえた施設整備のなかで、本事業の在り方も検討していかなければならない。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設(ふくまるキッズ園、びよびよ)の運営を適切に実施していく必要があると思料。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保育士確保事業				財務会計上の事業名	保育士確保事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	12	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保育士確保のため有料広告を活用した募集を行うとともに、市内で保育士として勤務する者に補助金を支給する。また、新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施する。
めざす姿(目標)	保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	潜在保育士、保育の仕事に興味がある者
事業の手段・方法 (どのように)	市内で保育士として勤務する者に補助金を支給。また新たな保育人材として保育所等で勤務できる子育て支援員研修を実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		5,044	6,303	32,682		子育て支援員研修修了者数	11人/年	21人/年	30人/年
主な 内訳	広告料	325	0	0		保育士等就職支援補助金申請者数	10人/年	66人/年	30人/年
	研修委託料	319	753	1,350		待機児童数(4月1日時点)	0人	0人	0人
	補助金	4,400	5,550	31,332					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	124	251	12,308	・上記「達成状況」選択の理由	いずれの指標も目標値を十分に満たしているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他(研修受講負担金等)	370	290	350	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	370	290	350	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	4,550	5,762	20,024	・上記「有効性・効率性」選択の理由	保育の質及び量の確保において、本事業は施設整備と同等に重要である。			
	一般財源比率 C÷A		91.4%	61.3%					
受益者負担率 B÷A		7.3%	4.6%	1.1%					

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続け、保育士・保育教諭はいまや希少職種となっており、いかに彼らを迎い込み、定着させるかという事は自治体の政策課題となっている。こうした事情を受け、令和2年度を始期とする第2期池田市子ども・子育て支援事業計画においても本事業は重点施策と位置付けており、令和2年度予算について事業費を拡大したところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
保育士確保施策の実行にあたっては、保育士本人又は施設への単純な給付のほか、自治体としてのキャリアアップ支援、勤務環境の改善、様々な媒体を活用した広報等、多くの手段が考えられ、それらを複合的に実施していくことが必要であると思料。現状の限られた保育士を各自治体に取り合う構図にあっては、他の自治体の動向を注視しながら、数ある自治体から本市で勤務することを選んでもらうインセンティブを設けなければならない。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、今後も事業費として拡大傾向となることはやむを得ないものと思料。そのなかで、複数の施策を組み合わせながら、費用対効果が最大となるようにPDCAを継続的に回していきたい。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		施設等利用給付事業				財務会計上の事業名	施設等利用給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	1	13	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目1 保育事業の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	幼児教育・保育無償化対象児童に対する施設等利用給付を支弁する。
めざす姿(目標)	幼稚園や認可外保育施設、預かり保育事業等の利用者の負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	子ども・子育て支援新制度未移行幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童
事業の手段・方法 (どのように)	上記対象施設・事業やその利用者に施設等利用給付を代理受領・償還払いにより支弁
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		-	55,997	163,212		市内給付対象施設・事業数 (年度末時点)		延べ41施設・事業	
主 な 内 訳	児童扶助費		55,997	163,212		待機児童数(4月1日時点)		0人	0人
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		41,998	122,407	・上記「達成状況」選択の理由	対象施設・事業の利用者への給付を行い、教育・保育に係る負担を軽減することができた。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C		13,999	40,805	・上記「有効性・効率性」選択の理由	保育ニーズの増大により保育の量の確保が問題視されているが、金銭面の理由で提案することが困難だった事業においても対象者については提案することができるようになり、認可保育施設以外の選択肢が増え、保育の量の確保に繋がった。			
一般財源比率 C÷A		25.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今まで保育を必要としていなかった家庭も、令和元年10月、本事業の開始をきっかけに就労を始めるなど、年々増大してきた保育ニーズがさらに増加しており、保育の量の確保がさらに求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
令和元年度が下半期のみの実施だったことや、保育ニーズの増大を考慮すると、今後更なる支弁が必要である。また幼稚園や認定こども園の1号で通う子どもの預かり保育のニーズが増加しており、新2号認定を受けているすべての子どもへの預かり保育の提供が困難な状況。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、預かり保育のニーズが増加したため、幼稚園や認定こども園の預かり保育の拡張・整備を検討する必要がある。また、認可保育施設以外の選択肢が増え、認可外保育施設や幼稚園の預かり保育等、相談者に対して案内できる幅が広がったため、これまで以上に家庭の状況や保護者の真のニーズを把握し、適切な提案を行っていく必要があると史料。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業				財務会計上の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保育所に通っていない満1歳から満3歳到達時の年度末までの子どものいる家庭に、ふくまる子ども券を給付する。
めざす姿(目標)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで、育児に前向きに取り組めるよう支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	保育所に通っていない満1歳から満3歳の年度末までの子どもがいる世帯
事業の手段・方法 (どのように)	一時預かり利用時に使えるふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)
事業費(千円) A	3,130	2,683	4,200
主な内訳	補助金【民生費】	2,996	4,000
	印刷製本費	134	200
財 源	国・府支出金	3,000	2,683
	地方債	0	0
	その他()	0	0
	うち受益者負担 B	0	0
	一般財源 C	130	0
一般財源比率 C÷A	4.2%		
受益者負担率 B÷A			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	利用率	45.3%	35.2%	50.0%
☆成果の達成状況		C.判断できない		
・上記「達成状況」選択の理由	・上記「達成状況」選択の理由	利用率は減少しているが、保育所入所者数の増加等に伴う影響度合いが不透明なため。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用が前年度と比較し大幅に減少したため。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業内容は事業目的の達成には繋がっているが、利用機会の拡充と利用頻度の向上をめざし、利用方法を検討する。事務は、ふくまる子ども券の交付と毎月の利用実績に基づく補助金の支給、それらの集計であり、簡素である。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保育の需要拡大に伴う保育士不足や認可保育所への移行等により、一時預かり事業者が撤退し、利用可能な施設が減少していること等から、ふくまる子ども券の利用率が低下している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用可能施設の受け皿の確保が課題。令和元年度より配布・利用期間を誕生月～12カ月間とすることで、利用機会の拡充と利用頻度の向上を図っている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用者に好評で、子ども・子育て支援施策として分かりやすいサービスでもあり、実施を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		エンゼル祝品交付事業				財務会計上の事業名	エンゼル祝品交付事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	2	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	新生児の出産に対して、エンゼル祝品(第1・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳)を支給する。
めざす姿(目標)	市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。
事業の対象(誰を、何を)	新生児を出産した市民
事業の手段・方法(どのように)	新生児の出産に対して、エンゼル祝品(第1・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳)を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	池田市エンゼル祝品要綱

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		6,635	6,310	8,450		申請者数	622人	576人	780人
主な内訳	賞賜金	6,635	6,310	8,450					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	出生数は社会情勢の状況により変化があるため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	6,635	6,310	8,450	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田泉州銀行と共同で実施している事業であり、改善するためには協議が必要である。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年の少子高齢化の社会現象の中で池田泉州銀行㈱に協力をしていただき、平成29年度より第3子以上の金額の拡充及び要件も1年以上居住から半年以上に緩和し、池田市への定住策支援や子育て支援を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
少子高齢化により、全国において定住及び子育てを支援し住民増を目指しているため、取り合いのような状況になっており、如何に住みやすい、子育てしやすい環境を整えていくことが重要となっていく。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田泉州銀行の協力により実施されている事業であり、令和3年度以降の事業の方向性は不透明である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		保育所等児童エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	3	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認可保育施設に通園する0～2歳児第3子以上の児童の一部保護者が負担する保育料、3～5歳児第4子以上の一部保護者が負担する副食費に対して補助金を交付する。
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育施設に通園する第3子以上の一部児童及び第4子以上の児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	児童の保育料の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R元年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事 業 費（千円）A		22,178	18,954	17,095		補助人数		121人	
主な内訳	補助金	22,178	18,954	17,095					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	第3子以上の一部児童の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。		
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	22,178	18,954	17,095	・上記「有効性・効率性」選択の理由	幼児教育・保育無償化の対象外となる児童を子育てする世帯の負担軽減に資する施策として本事業は有効である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 国の兄弟減免対象でない多子世帯に対する経済的負担軽減のため始まった事業であるが、令和元年10月からは幼児教育・保育無償化により3歳児以上が保育料無償化になったため、第3子以上の0～2歳児の保育料及び第4子以上の副食費の補助へと拡充。今後も子育て支援の推進のため保護者の負担軽減が重要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
子育て世帯の経済的負担軽減は常に求められるところであり、多子世帯の定住を促進するため、保護者のニーズに応じて事業の拡充を行う。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、今後も補助事業の継続をしていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	4	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	市立幼稚園に通園する第3子以上の園児に対して、エンゼル補助金を交付する。また、国主導の保育料無償化に併せ、当該事業の廃止を検討する。
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園に通園する第3子以上の園児
事業の手段・方法 (どのように)	エンゼル補助金を交付(入園料及び保育料に相当する額)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,806	647	0		補助金の交付人数(累計)	215人	227人	0人
主 な 内 訳	補助金	1,806	647	0		補助金の交付人数(核燃)	15人	12人	0人
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	令和元年10月より「幼児教育・保育の無償化」制度が開始され、保育料が無償になったことにより、令和2年度より廃止。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,806	647	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	この事業については令和元年度で終了したが、経済的側面から子育て支援の一助を担えた。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年10月より「幼児教育・保育の無償化」制度が開始され、保育料が無償になった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
エンゼル補助金にかわる、就園制度を検討する必要がある。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和元年10月より「幼児教育・保育の無償化」制度が開始され、保育料が無償になったことにより、令和2年度以降廃止。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業				財務会計上の事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	5	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	私立幼稚園などに在籍する第4子以上の園児の一部保護者が負担する副食費に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第4子以上の園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育料の一部を補助する。ただし同様の趣旨の補助金が交付される分については減額する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		6,462	3,382	1,080		補助人数		54人	
主な 内訳	補助金	6,462	3,382	1,080					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	第4子以上の副食費に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	6,462	3,382	1,080	・上記「有効性・効率性」選択の理由	幼児教育・保育無償化の対象外となる児童を子育てする世帯の負担軽減に資する施策として本事業は有効である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 国の兄弟減免対象でない多子世帯に対する経済的負担軽減のため始まった事業であり、令和元年10月からは幼児教育・保育無償化により3歳児以上が保育料無償化になったため、第4子以上の副食費補助へと拡充。今後も子育て支援の推進のため保護者の負担軽減への取り組みは重要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
子育て世帯の経済的負担軽減は常に求められるところであり、今後も多子世帯の定住を促進するため、保護者のニーズに応じて事業の拡充を行う。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、今後も補助事業の継続をしていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立幼稚園就園助成事業				財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	6	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対して、保育料及び入園料の一部を補助する。
めざす姿(目標)	保護者の経済的な負担を軽減し、幼児保育の振興を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育料及び入園料の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		75,303	22,350	0		幼稚園就園奨励費補助人数		278人	
主 な 内 訳	補助金	75,303	22,350	0		私立幼稚園保護者補助金補助人数		165人	
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	子ども・子育て支援新制度未移行の幼稚園を利用する世帯に対して、所得に応じた利用料補助を実施し、子育て支援に寄与した。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	75,303	22,350	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	上記の通り子育て支援に寄与しており、下記事業により令和元年度をもって事業廃止。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、本市単独事業としては令和元年度をもって廃止。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、本市単独事業としては令和元年度をもって廃止。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和元年度をもって廃止。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業				財務会計上の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	7	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを形成する。
めざす姿(目標)	利用啓発の促進と援助会員を増やすことで、安定した地域の育児支援ネットワークを形成する。
事業の対象 (誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生の子のいる親
事業の手段・方法 (どのように)	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援で、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		4,474	4,474	6,777		会員数	902人	938人	950人
主な 内訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,474	4,474	4,557					
	児童扶助費	0	0	2,220					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	2,906	2,666	4,571	・上記「達成状況」選択の理由	会員数が増加しているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,568	1,808	2,206	・上記「有効性・効率性」選択の理由	依頼会員のニーズに応えられるよう、援助会員の確保に努めている。委託料については、大部分を人件費が占め、必要最低限の費用となっているため、削減が困難である。			
	一般財源比率 C÷A	35.0%	40.4%	32.6%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和元年10月1日より開始した幼児教育・保育の無償化に伴い、ファミリーサポートセンターの利用も施設等給付の対象に含まれた。援助活動の安全性の確保から、安全対策等の講習会の実施・充実が重要視され、運用規定も厳格化傾向にある。	
目標達成に向けた課題 需用と供給の問題から依頼・援助会員双方をバランスよく増やす必要がある。会員登録数増加に向けた広報活動や安全対策等の講習会の実施・充実等が課題。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子育て支援の観点から、事業の必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子育て短期支援事業				財務会計上の事業名	子育て短期支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	8	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合などに、児童を児童福祉施設などで一定期間、養育・保護する。
めざす姿(目標)	児童とその家庭の福祉の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	家庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等
事業の手段・方法 (どのように)	緊急一時的に児童養護施設において一定期間保護を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費等					事業の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	27	266		利用日数	0日/年	6日/年	30日/年
主な内訳	子育て支援委託料	0	27	266					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金	0	18	144	・上記「達成状況」選択の理由	緊急時において対応する事業のため。			
	地方債	0	0	0					
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	0	9	122	・上記「有効性・効率性」選択の理由	児童養護施設の空きがなく受け入れ困難、受け入れ先施設への保護者による送迎ができない、この理由から事業の利用が困難な場合がある。			
一般財源比率 C÷A			33.3%	45.9%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童家庭相談の中で本事業の利用が必要と思われる家庭に対し勧奨している。実際の利用につながる家庭は少ないが、養育困難な家庭に対する相談支援の充実につながっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
児童養護施設の受け入れの可否、同施設への保護者による送迎等の問題により、利用が困難な場合の対応。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・緊急時に対応する事業として、事業継続が必要。 ・利用困難の場合の対応については、保育所の一時預かりやファミリーサポートセンター、養育支援訪問事業等他のサービスの利用を考慮し、それぞれの家庭に不利益のないよう相談支援に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	親子ふれあいDAY助成事業				財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	9	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内在住で小学生以下の子ども連れの市内公衆浴場の利用者に対して、入浴料の割引を行う。
めざす姿(目標)	大きな風呂でゆったりと親子や地域の人とふれあい、交流を深める。
事業の対象 (誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族
事業の手段・方法 (どのように)	毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額を400円とする。また割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		290	279	337		利用件数 (小学生)	1,240件/年	1,101件/年	1,240件/年
主な 内訳	補助金【民生費】	290	279	337		利用件数 (乳幼児)	637件/年	613件/年	630件/年
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	利用件数は概ね横ばいだが、令和元年度中に公衆浴場が1件廃業した影響度合いが不透明のため。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用が前年度と比較して減少したため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	290	279	337	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用件数は安定しており、一定の成果が上がっている。事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集計であり、簡素である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
消費税増税に伴い、令和元年10月から公衆浴場の大人の利用料金が100円値上げした。また、市内の公衆浴場数は、令和元年11月に1件廃業し、5件から4件となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
現状の事業内容を維持しながら、引き続き周知の取り組みを進めることが課題。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		結婚支援事業				財務会計上の事業名	結婚支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	10	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	公益目的をもって婚活事業を行う団体に対して、費用の一部を補助する。
めざす姿(目標)	結婚の希望を叶える環境整備を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	結婚支援イベントを実施する事業者
事業の手段・方法 (どのように)	結婚支援イベントに要する費用の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R元年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事 業 費（千円） A		73	100	100		補助件数	1件	1件	-
主 な 内 訳	補助金	73	100	100					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	73	100	100		・上記「達成状況」選択の理由	補助金を活用し、独身男女に出会いの場を提供する結婚支援イベントが開催されたため。		
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	結婚支援イベントを支援することにより、結婚の希望を叶える環境整備に寄与しているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国の少子化社会対策大綱、大阪府子ども総合計画及び本市子ども・子育て支援事業計画が新たな計画期間となっており、その中で結婚の希望を叶える環境整備を掲げている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後の結婚支援施策の手法	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 結婚から妊娠、出産、子育てへと切れ目のない支援を行うため、結婚支援イベントへの補助を継続するとともに、今後の結婚支援策として、国の少子化対策重点推進交付金を活用した事業実施も視野に検討を進める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業				財務会計上の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	11	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、妊娠、出産から子育て期までの家庭を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	不妊治療や出産、育児の資金とすることを目的に、池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」の借り入れしている者
事業の手段・方法 (どのように)	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1	6	100		補助件数	—	1件/年	—
主 な 内 訳	補助金【民生費】	1	6	100					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	「妊活・育活応援ローン」の借入者自体が少ないため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1	6	100	・上記「有効性・効率性」選択の理由	「妊活・育活応援ローン」の借入者は、ほぼ補助金を申請しており、一定の成果は出ている。事務は、年1回程度の補助金の申請受付・認定・支給処理であり、簡素である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
池田泉州銀行と池田市との協定により実施する事業。「妊活・育活応援ローン」の借入者自体少ない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
広報誌等により制度の周知を図る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する市独自施策として継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子育て支援パンフレット等作成事業				財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	12	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	就学前の子育て家庭と子育て支援関係者に向けて、子育て支援サービスなどの情報を分かりやすく集約し提供する。
めざす姿(目標)	子育て世代が必要としている支援内容を容易に入手・把握できるよう支援し、子育て世代の増加につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる支援者等
事業の手段・方法 (どのように)	毎年最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、乳幼児健康診査時や地域子育て支援拠点、子育て支援関連施設等で配布。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		789	650	1,193		パンフレット作成数	—	5種/6,900部	—
主 な 内 訳	印刷製本費	789	650	1,193					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	789	650	1,193	・上記「達成状況」選択の理由	最新の情報に更新し、発行できている。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	パンフレットが行き渡るよう、4カ月児・1歳6カ月児健診時等にて個別に配布しており、一定の成果を上げている。パンフレットの作成については、年度末に関係機関より情報を集約し、印刷業者に製本を依頼している。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本市の子育て支援情報の発信媒体は、本事業で作成するパンフレットのほか、市ホームページや子育て応援WEBサイト「kodomotoliked」が主になっている。スマートフォンアプリによる発信を行っている自治体もあるが、本市では今のところ具体的な要望はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
パンフレットを配布できていない、もしくは子育て支援情報が行き渡っていない世帯への情報提供。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子育て応援のWEBサイト「kodomotoliked」やSNSを活用し、パンフレットの最新情報を発信していく。また、比較的改訂内容の少ないパンフレットについては、発行頻度を見直すことによりコスト削減を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子育て情報発信事業				財務会計上の事業名	子育て情報発信事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	13	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
めざす姿(目標)	子育てに関する情報提供を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	子育て応援のウェブサイトを設定し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,800	1,800	1,800		子育て応援WEBサイトアク セス数	39,831回/年	80,819回/年	40,000回/年
主 な 内 訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800	1,800					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,800	1,800	1,800	・上記「達成状況」選択の理由	昨年度に引き続き、順調にアクセス数が増加して いるため。			
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C								
一般財源比率 C÷A					・上記「有効性・効率性」選択の理由	NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用した ページ作成や取材活動を元にした特集記事の掲載 など、有効かつ効率的に事業を進められている ため。			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
情報発信の主な媒体が従来のパソコン用WEBサイトから、スマートフォン用WEBサイト、SNS、アプリ等、多様な媒体へと移ってきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
運営するウェブサイトのさらなる周知	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、子育て世代の増加につながるよう、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域子育て支援拠点事業				財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	14	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内5か所に地域子育て支援拠点を設置し、子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する相談や講習会などを行う。
めざす姿(目標)	地域の子育て支援機能を充実させ、子育てへの不安感などを緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子どもとその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、②子育て等に関する相談、援助の実施、③地域の子育て関連情報の提供、④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		16,566	18,439	19,631		利用者数	44,751人	35,714人	47,000人
主な 内訳	子育て支援委託料	16,346	17,125	18,750					
	消耗品	80	220	210					
	報償金	5	157	200					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	11,042	12,292	12,290	・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、3月の利用が前年度と比較し大幅に減少したため。			
	地方債	0	0	0					
	その他(一時預かり利用料)	0	0	1,195	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	1,195	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	5,524	6,147	6,146	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者は年度によってばらつきはあるが、40,000人規模で推移しており、一定の成果を上げている。なかよしこども園内の施設について、建替えに伴う部屋の縮小により、つどいの広場の利用可能人数が減少しており、改善が必要な状況にある。			
	一般財源比率 C÷A	33.3%	33.3%	31.3%					
受益者負担率 B÷A			6.1%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年3月に策定した第2期池田市子ども・子育て支援事業計画における基本目標2「子どもを安心して生み育てることができる環境づくり」において、地域の子育て環境の整備・充実を図る具体的施策の一つとして地域子育て支援拠点事業を位置付けている。また、同計画において同事業は、重点施策である「妊娠・出産から子育てへと切れ目のない支援」の充実の取組みの一つとしても位置付けている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
本市では令和2年3月末現在、施設を4か所設置している。本市全体を俯瞰してみると、阪急「石橋阪大前」駅周辺を含む南側エリアには施設が1か所しかなく、阪急「池田」駅周辺を含む中心エリアと比較し、子育て支援のサービスの提供が充足できていないことが、兼ねてよりの課題となっている。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年春頃に建替予定の石橋西団地の敷地内、及び令和4年4月に建設予定の(仮称)石橋地域拠点施設内において、新施設を設置予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	こども食堂開設支援事業				財務会計上の事業名	こども食堂開設支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	15	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。
めざす姿(目標)	子どもの居場所づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体
事業の手段・方法 (どのように)	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		594	585	1,500		こども食堂数	6か所	6か所	6か所以上
主 な 内 訳	補助金	594	585	1,500					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	500	500	1,500	・上記「達成状況」選択の理由	補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	94	85		・上記「有効性・効率性」選択の理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図ることができているため。			
一般財源比率 C÷A	15.8%	14.5%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 大阪府こども総合計画において、「子どもの居場所づくりへの支援方針」として府交付金による支援が明記されており、令和2年度より本事業においても子どもの居場所づくりに要する経費を補助対象経費に含めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後の運営費支援の継続	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子どもの居場所づくりの推進のため新規開設を促進するとともに、今後の継続的な運営費支援については、公益活動登録団体への移行促進など、補助のあり方について随時検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子ども医療事業				財務会計上の事業名	子ども医療事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	16	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子ども
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		314,037	340,253	357,237		自動償還処理	100%	100%	100%
主な内訳	手数料	12,056	12,286	14,181		対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	4,108	8,534	12,969		対象者	13,296人	15,802人	15,000人
	子ども医療扶助費	296,711	316,818	328,622		一人当たり助成額	22,316円	20,049円	23,000円
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	51,090	50,817	49,891	・上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	262,947	289,436	307,346	・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。			
	一般財源比率 C÷A	83.7%	85.1%	86.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費の負担の適正化に努めている。また、令和元年10月から対象年齢の拡充を行い、18歳の年度末までの子どもを対象とし、子育て支援施策の充実に取り組んでいる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は令和元年10月から対象者を拡充した影響で減少したものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。 効率性については、簡易な窓口業務を委託し、事務の効率化を図っているが、自動償還制度の実施により事務処理は増加している。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府制度の改正により、自動償還制度を導入し、対象者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っているが、自動償還処理にかなりの事務量があり、任期付短時間勤務職員の活用などにより、効率的な運営に努めていきたい。 また、年齢拡充により対象者と扶助費の増加が見込まれ、会計年度任用職員の活用により効率的な運営に努めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども・子育て会議運営事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て会議運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	2	17	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子ども・子育て支援施策などの調査・審議を行う。
めざす姿(目標)	子ども・子育て支援施策を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議 ②子育て応援隊の設置
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		51	99	123		子ども・子育て会議の開催	2回	3回	-
主な 内 訳	消耗品費	11	23	22		子育て応援隊の登録者数	79人	85人	-
	通信運搬費	18	40	51					
	保険料	22	36	50					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	子ども・子育て会議での「子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況の把握等、幼保一体化の推進等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図ることができたため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	51	99	123	・上記「有効性・効率性」選択の理由	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図ることができているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年3月に第2期池田市子ども・子育て支援事業計画を策定し、当該計画に基づき各種子育て施策を展開している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
子育て応援隊の隊員の固定化・高齢化	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童手当給付事業				財務会計上の事業名	児童手当給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	18	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	15歳年度末までの児童を対象に児童手当・特例給付を支給する。
めざす姿(目標)	子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する。
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,556,219	1,545,219	1,599,211		支給対象児童数	—	149,010人	—
主な 内訳	児童手当	1,551,800	1,541,090	1,590,690					
	電算委託料	2,777	2,494	6,400					
	通信運搬費	1,252	1,297	1,600					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	1,316,226	1,308,316	1,349,947	・上記「達成状況」選択の理由	国の制度に基づき実施しているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	239,993	236,903	249,264	・上記「有効性・効率性」選択の理由	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与しているため、有効的である。受給者はシステムで管理し、受付・認定作業の大半は会計年度任用職員が執り行っているため、効率的である。			
一般財源比率 C÷A	15.4%	15.3%	15.6%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成29年4月に開催した財政制度分科会にて児童手当・特例給付の見直し(特例給付の廃止を検討、所得制限の判定に世帯合算制を導入)について提言があったところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
国の制度のため、今後の動向を注視していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国の制度に基づき実施。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		未熟児養育医療給付事業				財務会計上の事業名	未熟児養育医療給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	19	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び未熟児の健康の保持を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児
事業の手段・方法 (どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		3,126	4,478	6,164		医療券交付件数	11件	17件	25件
主 な 内 訳	手数料	1	1	4		給付件数	31件	38件	61件
	養育医療扶助費	3,125	4,477	6,160		給付金額	3,125千円	4,477千円	6,160千円
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,848	2,697	4,620	・上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため。			
	地方債								
	その他(受益者負担＋児童医療費助成)	660	879	1,000	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	29	38		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	618	902	544	・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事業の効率性については、他の医療(子ども医療や重度障がい者医療など)の業務とともに、簡易な窓口業務を平成30年6月から民間委託しており、事務の効率化を図っている。			
一般財源比率 C÷A	19.8%	20.1%	8.8%						
受益者負担率 B÷A	0.9%	0.8%							

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 国・大阪府からの補助金を受けて市町村が府内同一制度として事業実施しており、令和2年3月から保護者の徴収基準月額の見直しについて、市町村からの要望を受け、国は所得税額から市町村民税額に改正され、市町村が効率的に運営できるように配慮している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
成果指標である一人当たり助成額は年々減少しているものの、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。 効率性については、簡易な窓口業務を委託し、事務の効率化を図っている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「第2次一括法」に伴う権限移譲により、未熟児養育医療が大阪府から市町村へ事務移譲されたため、窓口業務の委託により効率化を行い、持続可能な制度として今後も継続して実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		実費徴収補足給付事業				財務会計上の事業名	実費徴収補足給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	2	20	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目2地域における子育て支援の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対して補助金を交付する。
めざす姿(目標)	低所得者(生活保護世帯)及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯
事業の手段・方法 (どのように)	対象者が通所施設へ対し、支払った金額を調査し、後日支払う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		20	254	3,960		給付対象人数		33人	
主 な 内 訳	実費徴収補足給付費	20	254	3,960					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	12	168	2,640	・上記「達成状況」選択の理由	生活保護世帯及び低所得世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。			
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	8	86	1,320		国の制度に基づき事業を実施できている。			
一般財源比率 C÷A		40.0%	33.9%	33.3%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 国の制度に基づき実施している事業であるが、子どもをもつ低所得家庭等の補助は、子どもの貧困対策に対応するため引き続き重要な事業である。	
目標達成に向けた課題 子育て世帯の経済的負担軽減は常に求められるところであり、低所得家庭の補助は子どもの貧困への対策を講じるためにも、より一層重視する必要がある。今後も生活保護世帯の子育ての負担軽減をすべく、ニーズに応じて事業の拡充も視野に入れる。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経済状況や保護者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の拡充や見直しをし、今後も補助事業の継続をしていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	1	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事で両立できる環境の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画(令和2～6年度)を策定する。
めざす姿(目標)	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保などを定める。
事業の対象 (誰を、何を)	子ども・子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	次世代育成支援対策に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取を経て、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,998	1,804	0		計画策定	—	完了	完了
主な内訳	調査委託料	1,998							
	計画策定委託料		1,804						
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	予定通り、子ども・子育て支援事業計画の策定が完了したため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,998	1,804		・上記「有効性・効率性」選択の理由	国の指針に基づき、子ども・子育て支援事業計画の策定が完了したため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援事業計画の策定が令和元年度で完了した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子ども・子育て支援事業計画の策定が令和元年度で完了したため。 ※当該計画の計画期間はR2～R6

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		結婚祝品交付事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	3	2	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	婚姻届を提出した市民に祝品を交付する。
めざす姿(目標)	婚姻届を提出した市民の本市への定住志向及びまちづくりへの参加意識の醸成を促し、人口の社会減少を抑制する。
事業の対象 (誰を、何を)	本市の住民基本台帳に登録している方から転入届を出す方で、婚姻届を提出した方
事業の手段・方法 (どのように)	総合窓口課で、池田商工会議所が発行する市内事業者で利用できる利用券を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		-	-	-		利用件数	210件/年	140件/年	210件/年
主 な 内 訳									
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	対象である本市に婚姻届を提出された方の人数については、ここ数年横ばいであるが、利用件数が減少しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	市民の結婚を祝福し、本市を愛する意識と定住志向を醸成することを目的に、本市定住・少子化施策の一環として利用件数を把握することは有効的であるが、成果の達成状況について目標値を大きく下回っているため。			
一般財源比率 C÷A	-	-	-						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成9年4月から実施。祝品は、市の祝品と商工会議所が市内事業者から協力を得た利用券の2種類あったが、平成27年度に市の予算の範囲内で支給していた結婚祝品の廃止。その後は池田市商工会議所が、本市に婚姻届を提出された方に市内事業者で利用できる利用券のみを支給している。なお提供事業者は善意で商品・サービスを無償提供している。	
目標達成に向けた課題 現在は予算を伴わない、池田商工会議所が実施している事業ではあるが、本課として行っているのは1年に1回の利用件数の把握のみ。提供事業者の減少も続いていることから、事業者への周知も含め、市内外への同制度の周知が課題である。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 そもそもが市内事業者の好意で成り立っている事業のため、廃止する理由もないが、本市定住・少子化施策の一環として、利用件数などの数字を他事業で活用できないか、検討していかなければならない。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		留守家庭児童会運営事業				財務会計上の事業名	留守家庭児童会運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	3	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。
めざす姿(目標)	留守家庭の児童に楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養うことで、健全な成長を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の小学生のうち、保護者の労働、疾病その他の理由により昼間家庭において育成の機会が得られない児童
事業の手段・方法 (どのように)	放課後や長期休業期間中、各小学校・義務教育学校に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		6,478	8,483	9,278		対象学年	1～3年 要支援 児童は6年まで	1～3年 要支援 児童は6年まで	1～6年
主な 内訳	修繕料	1,199	1,979	1,000					
	警備委託料	1,620	1,635	1,650					
	庁用器具費	300	1,396	1,500					
						☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金	2,287	3,501	2,786	・上記「達成状況」選択の理由	現在の対象学年における利用希望者の増加に対応するため指導員の増員を行ったが、成果指標に掲げる対象学年の拡大に向けての教室・指導員確保は難航している。			
	地方債	0	0	0					
	その他（保育料）	3,047	3,242	5,088	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	3,047	3,242	5,088	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,144	1,740	1,404	・上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業に対し国が示している負担割合（保護者負担 1/2、国 1/6、府 1/6、市町村 1/6）から大きく外れない比率で運営できていると考えられるため。 ※R元年度は新型コロナウイルス感染症対策として保育料の減免を行ったため、受益者負担率が低下。			
	一般財源比率 C÷A	17.7%	20.5%	15.1%					
受益者負担率 B÷A	47.0%	38.2%	54.8%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加により、保育への社会的ニーズは全国的に高まっている。待機児童解消のための保育の受け皿整備の影響を受け、留守家庭児童会の利用者も増加しており、本市においても利用者数はこの5年間で149名(約24%)増加した【各年5月1日時点】。 一方、平成30年に児童福祉法が改正され、本事業(国呼称：放課後児童クラブ)の対象学年が小学6年生までに引き上げられるとともに、文部科学省と厚生労働省の連携のもと、「新・放課後子どもプラン」が策定されたところ。同プランでは、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、放課後児童クラブについて令和5年度末までに計30万人分の受け皿を整備すること、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体的に実施することなどが盛り込まれている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
対象学年の拡充を行うためには教室の増設および指導員の確保が課題である。学校との連携や児童の安全確保等の観点から、学校敷地内での教室整備が望ましいため、余裕教室の提供や施設整備に関して教育委員会の協力が不可欠である。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民サービス向上のため、教室および指導員の確保ができた学校から段階的に対象学年を拡充していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		放課後子どもの居場所づくり事業				財務会計上の事業名	放課後子どもの居場所づくり事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	3	4	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	専用教室や運動場などでの子どもの自由な遊びの見守りや、定期的な体験イベントを実施する。
めざす姿(目標)	平成30・31年度に試験的に導入した結果に基づき、教育委員会や地域と連携した総合的な取組を検討し、放課後や長期休業期間における児童の居場所づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	石橋南小学校の在籍する児童(1～6年生)
事業の手段・方法 (どのように)	石橋南小学校(モデル校)内に専用室と児童の自主的な遊びを見守る指導員を配置し、子どもの安全安心な居場所を無料で提供する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		3,993	9,472	0		登録率	—	42.10%	25.0%
主な内訳	子育て支援委託料	3,993	9,472	0					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	3,000	6,000	0	・上記「達成状況」選択の理由	目標値を大きく上回る結果となったため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	993	3,472	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	モデル事業としての検証結果を得ることができたため。			
	一般財源比率 C÷A	24.9%	36.7%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、時代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、平成30年に文部科学省と厚生労働省の連携のもと、「新・放課後子ども総合プラン」が策定されたところ。 同プランでは、放課後児童クラブ(本市呼称：留守家庭児童会)について令和5年度末までに計30万人分の受け皿を整備すること、放課後児童クラブと放課後子供教室を一体的に実施することなどが盛り込まれている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 本事業はモデル事業としての実施であるため、予定通り令和元年度をもって事業終了。得られた検証結果は今後の放課後児童対策を検討するにあたり活用していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子ども・子育て基金積立事業				財務会計上の事業名	子ども・子育て基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	4	3	5	担当部署名	子ども・若者政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	子ども・子育て基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、子ども・子育て家庭への支援に活用する。
事業の対象 (誰を、何を)	積立金
事業の手段・方法 (どのように)	利息、みんなでつくるまちの寄付金等の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		17,298	92,121	162		子ども・子育て基金積立事業	120,280千円	175,552千円	-
主な 内 訳	積立金	17,298	92,121	162					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	私立保育所への補助や保育士の研修、待機児童解消保育ルームの整備等に基金を活用した。			
	地方債								
	その他（寄付金等）	17,298	12,121	162	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		80,000		・上記「有効性・効率性」選択の理由	本市としても子ども・子育て家庭へのさらなる支援が求められる中、みんなでつくるまちの寄付金等を活用し、各種施策が展開されているため。			
一般財源比率 C÷A			86.8%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 子ども・子育て支援法に基づき、令和2年3月に5年を一期とする「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。なお、本市の「第2期子ども・子育て支援事業計画」は、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画に子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく市町村計画を包含し、一体的に策定している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「第2期池田市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、各種施策を展開する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童家庭相談事業				財務会計上の事業名	児童家庭相談事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	4	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	0歳から18歳までの児童とその家庭(保護者)についての相談及び虐待対応を行う。
めざす姿(目標)	子どもとその家庭の相談に応じるとともに、関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童などを早期発見・早期対応することで児童虐待を未然に防ぐ。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の妊婦、児童(18歳まで)及びその家族
事業の手段・方法 (どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応。池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,057	1,579	2,049		重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
主な 内訳	消耗品費	101	71	70		要保護児童対策地域協議会会議	67回/年	97回/年	80回/年
	報償金	140	120	140		講演会参加者	55人	51人	100人
	機器借上料	1,342	1,342	1,575					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,308	1,052	1,341	・上記「達成状況」選択の理由	指標値による成果の達成評価は難しい。死亡及び重症事案を出さなかったことでは目標は達成できた。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	749	527	708	・上記「有効性・効率性」選択の理由	個別支援は有効性や効率性等の数値では判断が難しい。死亡、重症事案を出さないことが最大の目標。			
一般財源比率 C÷A	36.4%	33.4%	34.6%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 子ども家庭総合支援拠点を設置し、要保護児童対策地域協議会における支援体制の強化を実現。関係機関との連携を図り、児童虐待等を含む児童家庭相談対応を行っている。 児童虐待重症化事案を出さないため、また、虐待の早期発見を行うため、子育て世代包括支援センターや教育委員会等の連携強化が必須である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
児童虐待の初動対応についての対応方法が機関によってばらつきがみられる。虐待の重症化を防ぐためには初動対応が重要であるため、対応方法について要保護児童対策地域協議会の構成機関に周知徹底する必要があると考える。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各機関向けの対応マニュアル作成を行い、要保護児童対策地域協議会の構成機関に配布説明する。研修の機会を設ける。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童虐待発生予防事業				財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	4	2	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	児童虐待についての啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」の周知及び虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。
めざす姿(目標)	児童虐待の未然防止につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内、関係機関
事業の手段・方法 (どのように)	オレンジリボンキャンペーンとして、タペストリーやのぼりの掲示や市内・関係機関オレンジリボンの配布や周知訪問を実施。また、市民を対象とする児童虐待発生予防を目的とした支援プログラムを実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		586	476	829		重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
主な内訳	報償金	410	325	590					
	消耗品費	10	10	10					
	負担金【民生費】	150	120	198					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	586	476	829	・上記「達成状況」選択の理由	オレンジリボンキャンペーンの周知及び児童虐待の発生予防を目的とした支援プログラムを活動として行い、指標値を達成できた。			
	地方債	0	0	0					
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業は活動内容及び財源確保が定着しており、目標値を達成するためには、継続実施が有効と考える。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
児童虐待対応の重要性は勿論のこと、児童虐待発生予防の取組についても、市町村の責務とされている。児童虐待に至ってからの対応は親子ともに傷が深く、改善に時間を要するところ。児童虐待に至るまでに、予防的な段階で支援や対応を導入することは不可欠。数値的な効果は見えにくい、地道に継続的に実施していくことが、親力や地域力となると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
児童虐待の発生予防を目的としたプログラムの実施について、資格を有するファシリテーターが必要であるが、実施回数に比べファシリテーターの人員が少ないのが現状。また、年間でスケジュールを立て実施していくにあたり、市民が参加しやすい場所の安定した確保が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 継続的に実施していることが、重症事案の防止につながっている。プログラムのファシリテーターと場所の確保に努め、今後も継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		養育支援訪問事業				財務会計上の事業名	養育支援訪問事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	4	4	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第4節少子化への対応と子育て支援					
	項目	項目4 要保護児童と家族に対する支援体制の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	保健師などによる専門的相談支援やホームヘルパーによる育児・家事援助を行う。
めざす姿(目標)	養育支援が特に必要と判断した家庭に対し、養育に関する指導・助言、育児・家事援助を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	養育支援が特に必要と判断した家庭
事業の手段・方法 (どのように)	支援を必要とする家庭を訪問し、保健師、保育士等による専門的相談支援、ホームヘルパーの派遣による育児・家事援助を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	452	2,160		重症事案件数	0件/年	0件/年	0件/年
主な 内訳	消耗品費	0	10	10					
	保険料	0	74	150					
	子育て支援委託料	0	368	2,000					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	0	300	1,440	・上記「達成状況」選択の理由	成果指標は満たしているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	0	152	720	・上記「有効性・効率性」選択の理由	一定の成果は得られているが、令和元年度からの事業のため、今後の動向をみて対象家庭や訪問回数を見直し、児童虐待の未然防止や養育環境の改善を見込んでいる。			
	一般財源比率 C÷A		33.6%	33.3%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 児童虐待等の通告受理件数は増加傾向にあり、子育てに不安を抱える家庭や孤立感を抱えている家庭などへの相談支援体制の整備による児童虐待の未然防止が重要である。	
目標達成に向けた課題 養育支援が必要と判断される家庭でも当事者の意識が希薄なため、自ら積極的に支援を求めることが困難であり、支援にもつながりにくい状況がある。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果指標は満たしているため、引き続き支援が必要な家庭に訪問を実施する。支援が必要な家庭を把握するために、関係機関との連携強化を図っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生活保護給付・自立支援事業				財務会計上の事業名	生活保護給付事業（生活保護費）
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	5	1	1	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和元年度～令和4年度
事業内容	生活保護受給者に対して、ケースワーカーによる生活支援と就労支援員による就労相談などを行う。
めざす姿（目標）	生活困窮者の健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援や就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象 （誰を、何を）	生活困窮者
事業の手段・方法 （どのように）	生活保護法に基づき、生活費、医療費、家賃等を扶助しつつ、自立向上のため支援や指導をおこなう。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費					成果の達成状況、有効性・効率性評価					
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
事業費(千円) A		1,583,830	1,586,767	1,646,067		就労件数	18件/年	19件/年	40件/年	
主な内訳	医療扶助費	822,583	814,319	829,912		保護世帯	662世帯	668世帯	680世帯	
	生活扶助費	474,984	476,821	503,718		保護人数	806人	817人	850人	
	住宅扶助費	250,880	258,327	265,640		保護率	7.78%	7.89%	8.45%	
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している				
財源	国・府支出金	1,220,720	1,208,084	1,296,377	・上記「達成状況」選択の理由	就労支援を実施することで、就労に至っており、支援は有効におこなわれている。				
	地方債									
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	363,110	378,683	349,690	・上記「有効性・効率性」選択の理由	生活保護受給者に対して必要な支援や指導を実施しており、受給者の自立向上に結びついている。				
一般財源比率 C÷A	22.9%	23.9%	21.2%							
受益者負担率 B÷A										

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 少子高齢化や年金未加入など、様々な問題があり生活困窮者に影響している。また新型コロナウイルス感染症の影響で経済状況も悪化し、収入の激減や職を失うケースが増えてきており、今後も生活保護受給者の増加が見込める。 ケースワーカーの人数確保することで、必要な支援や指導の幅が増え、生活保護受給者の自立向上に結びついている。今後も必要な職員体制を維持し、適正な支援や指導をおこなっていききたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性
国による生活保護法の一部改正は、毎年のように実施されているが、生活保護の現状問題の解決には至っていない。今後も国において、抜本的な見直しが必要であり、検討課題は山積みではある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も国において、根本的な見直しが必要ではあるが、生活保護法に基づいての事業であるため、国の対応を注視しつつ、現状維持にて取り組んでいきたい。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生活保護給付事業（空調機稼働費等助成）				財務会計上の事業名	生活保護給付事業（空調機稼働費等助成）
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号	2	5	1	2	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節（施策）	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1 低所得者の自立への支援				

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和元年度～令和4年度
事業内容	生活保護受給者の入院時の差額ベッド代及び空港騒音対策の一環として空調機稼働費を扶助する。
めざす姿（目標）	生活保護受給者の生活の質の向上を図る。
事業の対象 （誰を、何を）	生活保護受給者
事業の手段・方法 （どのように）	個室入院時の差額ベッド代及び空港周辺居住の一部受給者に夏場の電気代の補助をおこなう。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		82	59	165		扶助世帯	10世帯	7世帯	7世帯
主 な 内 訳	生活保護世帯空調機稼働費扶助	82	59	150					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	生活保護世帯の生活支援の一助となっており、事業は実施できている。			
	地方債								
	その他（新関西国際空港株）	73	52	127	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	9	7	38	・上記「有効性・効率性」選択の理由	空港防音対策の一環として生活保護世帯の電気代補助であり、生活支援の一助となっている。また、病院の差額ベッド代に関しては、実際は支給されていないが、入院時に必要となることも考えられ、有効性はあると思われる。			
一般財源比率 C÷A	11.0%	11.9%	23.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
空港防音対策の一つとして、空港周辺の一部の生活保護受給者に限られた制度である。新関西国際空港株式会社より8割5分の補助が出ているが、支給対象が限定されていることで、支援を受けている保護世帯は年々減少してきている。ただ、空港近隣市（豊中市、伊丹市など）の状況が業務の継続に影響されると思われる。また、差額ベッド代は現状支給実績がないが、生活保護世帯の入院時に必要となることも考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性
電気代補助を受けられる世帯は限られており、今後支給対象の拡充がおこなれない限り、支給世帯は減少していくと思われる。また、差額ベッド代に関しても、支給対象者が限られているため、今後も対象者は皆無に等しいと思われる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 電気代補助の業務は、新関西国際空港株式会社の状況次第であるため、支給対象者の拡大は見込めず、現状の支給対象世帯が最大と考え、年々減少すると思われ、業務の継続が難しくなりつつある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生活困窮者一時生活支援事業				財務会計上の事業名	生活困窮者一時生活支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	3	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1低所得者の自立への支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ホームレスの自立に向けた相談・支援を行う。
めざす姿(目標)	市内巡回相談などの実施により、ホームレスの自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内のホームレス
事業の手段・方法 (どのように)	巡回相談等の実施によるホームレスへの相談支援業務
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		694	694	697		自立支援件数	2件/年	1件/年	5件/年
主 な 内 訳	負担金	694	694	697					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	520	520	522	・上記「達成状況」選択の理由	市内ホームレスが1名であるが、巡回相談による相談業務は、今後の自立向上に結びつくものと思われる。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	174	174	175	・上記「有効性・効率性」選択の理由	元年度は1名のホームレス対応であったが、巡回相談による相談業務によって、生活保護への移行や生活状況の改善指導など、生活向上された結果であり、一定の成果につながっている。			
一般財源比率 C÷A	25.1%	25.1%	25.1%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成27年度より大阪府が主体となって大阪府社協に業務委託し、巡回相談を実施している。地道な巡回相談の結果、本市における定着型ホームレスは現在1名であり、長期的な支援になってはいるが、継続的に相談業務をおこなっている。また、移動型ホームレスやホームレスになってしまった人に対しては、随時支援をおこなっている状況である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
現在、1名の定住型ホームレスを長期間支援している。居宅生活や通院等を希望しておらず、また性格的に問題があるため、長期的に継続的に支援をおこなっているが、ホームレスから脱却できていない。強制的に実施できないこともあり、支援の難しさを感じている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在継続中の定着型ホームレスは、今後も地道な相談業務を実施し、ホームレスや周辺住民の理解を得ていく。また、随時巡回相談を実施することで、ホームレスの早期発見や早期支援につながり、ホームレス脱却の一助となると考え、引き続きの事業継続を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	低所得者福祉給付事業				財務会計上の事業名	低所得者福祉給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	4	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1 低所得者の自立への支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	低所得者に対して、水洗便所改造資金を給付する。
めざす姿(目標)	生活困窮者の生活の質の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	水洗便所改造資金を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	200		水洗便所改造資金	0件	0件	1件
主な 内訳	扶助費	0	0	200					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	件数がないため、判断できない。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C			200	・上記「有効性・効率性」選択の理由	件数はないが、未水洗便所がまだ存在する限り、事業の継続は必要である。			
一般財源比率 C÷A				100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
水洗便所改造費は80万円ほど費用がかかるため、1世帯20万円の補助は必要と思われる。池田市において、未水洗世帯は55世帯と確認しており、水洗便所普及率は99.9%となっていて、100%になるまでは、事業継続が必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
水洗便所改造については、金銭的な問題だけではなく、上下水道部との関わりや世帯の状況も影響すると考えられるため、現状、福祉で実施できないことがない。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 未水洗世帯が55戸あるため、今後は水洗便所普及率100%になるまでは、事業の継続をおこなっていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	福祉貸付事業				財務会計上の事業名	福祉貸付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	5	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1 低所得者の自立への支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	生活資金、高等学校入学準備金及び交通遺児奨学資金の貸付を行う。
めざす姿(目標)	低所得者世帯の経済的自立と生活意欲の高揚を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者世帯
事業の手段・方法 (どのように)	生活資金貸付金(25万円限度)高等学校入学準備金貸付金(30万円限度)交通遺児奨学資金の貸付をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,038	3,698	2,788		貸付件数	5件/年	3件/年	5件/年
主な内訳	生活資金貸付金	700	200	1,500					
	高等学校入学準備金貸付金	900	600	1,200					
	消耗品	63	65	64					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	貸付制度を必要としている生活困窮者に対して、必要な支援が実施できている。 (平成元年度 システム改修 2,559千円)			
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	2,038	3,698	2,788		A.有効的である(改善の余地がない)			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	不納欠損を実施したことで、滞納者の整理が実施できている。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援がおこなえている。			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への支援としておこなっている。また、平成30年度末、令和元年度末と不納欠損処理を実施し、滞納整理をおこない、個々に応じた支払い相談を実施しているところである。 社会福祉協議会の貸付や高等学校授業料免除など、他方支援の活用により、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金の活用が減少している。しかし、社会経済状況次第で、支援が必要となる生活困窮者が増加することも今後は考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
平成30年度末、令和元年度末と不納欠損処理を実施したことで、滞納整理がおこなえたが、滞納世帯への債権回収が課題となっている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成30年度以降、不納欠損を実施したことで、滞納者の整理ができ、個々に応じた支払い相談が可能となり、今後の債権整理対策になると考えられる。 また、自立相談支援事業に実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援に結びつくと考えられる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生活困窮者住居確保給付事業				財務会計上の事業名	生活困窮者住居確保給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	6	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1 低所得者の自立への支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	生活保護の住宅扶助基準に基づき、家賃相当額の住宅手当を給付する。
めざす姿(目標)	生活困窮者が、安定した住居を確保し、安心して就職活動に勤しみ再就職できるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	2年以内に離職した者で、住居を喪失するおそれのある求職者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護の住宅扶助基準を根拠に、家賃相当額の住宅手当を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,532	656	4,224		就労件数	10件/年	4件/年	20件/年
主な 内 訳	住居確保給付金	1,532	656	4,224		給付世帯数	13世帯	7世帯	30世帯
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,149	492	3,168	・上記「達成状況」選択の理由	元年度は支援者が少なく、就労件数も少なくなるが、住居喪失のおそれのある者に対して、家賃補助や就労支援など一定の支援がおこなえた。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	383	164	1,056	・上記「有効性・効率性」選択の理由	支給要件に縛りがあり、誰でも活用できないため、支給件数が少しずつ減少している。今後、支給要件の緩和を検討し、幅広く活用できる事業にすべきと思われる。			
一般財源比率 C÷A	25.0%	25.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 離職者で住居喪失のおそれのある者に求職活動を実施する条件で家賃補助をおこなっているが、支給要件に縛り等があるため、誰でも活用できるわけではないのが実情である。経済状況が安定し就業率が高かったため、住居確保給付金の対象者が年々減少していた。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和2年4月20日より住宅確保給付金の要件が緩和され、休業者に関しても適用できることとなったため、支給件数が急増しているところである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
住居確保給付金の活用が年々減少していたため、予算計上を減額していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響で支給要件の緩和され、支給件数が増加している。今後の経済状況にもよるが、住居確保給付金の活用者の件数が読めないため、状況把握に努め、随時対応を検討すべき状況にある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後の経済状況の変動にもよるが、住居確保給付金の活用者の件数増減が読めないことや、国の対応にも変化が見込まれるため、支援体制に様々な対応が必要になるとと思われる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業				財務会計上の事業名	中国残留邦人生活支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	7	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1 低所得者の自立への支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	中国残留邦人で永住帰国した方に対して、生活費や医療費などを給付する。
めざす姿(目標)	中国残留邦人で永住帰国した方の自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	中国残留邦人である生活困窮者。
事業の手段・方法 (どのように)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、生活費等を支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	4,094		中国残留邦人生活困窮者	0人	0人	1人
主な 内 訳	生活扶助費	0	0	1,784					
	医療扶助費	0	0	1,560					
	住宅扶助費	0	0	588					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金			3,070	・上記「達成状況」選択の理由	支援対象者がいないため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C			1,024	・上記「有効性・効率性」選択の理由	本市には支援対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された必要な制度である。			
一般財源比率 C÷A			25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市においては、現在、対象者が存在しない状況であるが、近年の社会情勢から生活保護受給者が増加しており、中国残留邦人等の対象者も今後支援する可能性はあると思われる。本市の市民に対象者はいないが、他市よりの転入が考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、対象者の把握と支援実施が、状況に応じて可能であるかの判断が、対象者がいないため、難しいこと。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在、本市において対象者が存在しない状況であるが、今後は中国残留邦人の支援する可能性はある。対象者がいつでも支援できる環境を維持するため、現状の体制維持が必要と考える。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	生活保護受給者等進学支援事業				財務会計上の事業名	生活保護受給者等進学支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	8	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を希望する高校3年生に対して、大学受験のための学習塾入学金、授業料の助成を行う。
めざす姿(目標)	大学進学支援を行い、生活保護受給者などの自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生
事業の手段・方法 (どのように)	大学受験のための学習塾入学金や授業料助成をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,091	1,784	200		助成人数	5人/年	6人/年	5人/年
主な内訳	扶助費	1,091	1,784	200		大学進学率	80%	83%	100%
					☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由				
財源	国・府支出金					A.順調に推移している			
	地方債					制度を利用することで、大学合格に結びついている。			
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,091	1,784	200		制度の利用が着実に大学入学に結びついており、貧困の連鎖解消の一助となっていると思われる。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
予算上、5人限度で支援している状況であるが、生活保護受給者の該当者が少なく、毎年児童扶養手当受給者に支援しているのが現状である。高校3年生で意欲がある方が対象者なので、申請者はさほど多くはない。大学入学、卒業し就職するまで毎年アンケートを取り、状況を把握に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
実際支援している対象者は、意欲がある高校3年生で、大学合格率が高く、また少ない人数での対応であるため、支援しやすい状況にある。児童扶養手当受給者や生活保護受給者の高校3年生、全員に通知をしているだけでなく、制度を知った人のみが活用できている。今後事業実施をおこなう上で、予算上、全員に声をかける訳にはいかないので、現状維持で実施せざるを得ない。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後は事業の効果や必要性、問題点を整理しつつ、アンケートによる調査を毎年実施しながら、貧困の連鎖解消に効果があるかを見極め、事業の継続を検討しながら、現状維持で事業を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		生活困窮者自立相談支援事業				財務会計上の事業名	生活困窮者自立相談支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	9	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	生活困窮者に対して、自立相談や就労のための支援を行う。
めざす姿(目標)	生活困窮者の自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、就労支援や家計改善支援等の自立向上のための相談業務。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		793	812	911		就労件数	18件/年	14件/年	30件/年
主な 内訳	負担金	704	694	735		支援者数	69人/年	97人/年	80人/年
	庁用器具費	52	78	109					
	消耗品	37	35	37					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	594	598	683	・上記「達成状況」選択の理由	支援者数について、目標件数を超えた支援数になっている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	199	214	228	・上記「有効性・効率性」選択の理由	相談支援員を1名増加し、就労支援や家計改善支援など、個々に応じた相談支援が実施できているが、今後支援体制など、改善の余地はある。			
一般財源比率 C÷A	25.1%	26.4%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 引きこもり、精神障害や発達障害、老老介護、シングルマザー、ブラック企業など、様々な問題があり、生活困窮に陥っている。またそれらが複合的に絡み合っており、生活困窮になっていることも多い。それら生活困窮者を適切に包括的、継続的に支援する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
複合的な課題を抱えている生活困窮者世帯が多く、包括的に継続的に適切な支援をおこなうには、専門的な相談員の育成と実施体制の構築が必要となっている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 生活福祉課の窓口で自立相談支援をおこなうことは、生活困窮者の相談支援がフンストップで実施でき、複合的な課題を有する生活困窮者に継続的な支援が可能となっている。今後も専門的な相談支援員の育成と実施体制の構築をおこなっていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		就労準備事業				財務会計上の事業名	就労準備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	10	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労支援を行う。
めざす姿(目標)	生活困窮者及び生活保護受給者に就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者や生活保護受給者
事業の手段・方法 (どのように)	就労意欲の低い者やブランクの長い者に対して、職場体験や訓練事業、就労準備講座などをおこない、一般就労を目指す。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,592	1,695	1,859		支援件数	18件/年	9件/年	30件/年
主な 内 訳	負担金	1,592	1,695	1,859					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,132	1,211	1,324	・上記「達成状況」選択の理由	就労支援へとつながる準備支援が実施できている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	460	484	535	・上記「有効性・効率性」選択の理由	無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指したい。			
一般財源比率 C÷A	28.9%	28.6%	28.8%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大阪府広域就労支援事業に参加し、委託事業所にて、就労準備講座の開催や支援付き就労や一般就労などの職業開拓をおこない、出口支援をおこなっている。 現状の社会状況は、就労意欲が低い者、発達障害のある者、長期ブランクのある者やひきこもりにある者などが増加傾向にあり、支援するための幅広い支援策や人や時間、場所など多くを必要としている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
就労意欲が低い者、発達障害のある者、長期ブランクのある者など、個々に応じた支援方法を検討することや、様々な出口支援や訓練場所の開拓が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介等活用し、その結果、就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓をおこない、様々な困窮者に対応できる就労支援をおこなっていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		助産施設入所事業				財務会計上の事業名	助産施設入所事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	11	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させ、適正な助産を実施する。
めざす姿(目標)	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入院助産を受けることができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。
事業の手段・方法 (どのように)	助産費用の助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	517	1,639		実施件数	0件	2件	4件
主な 内 訳	助産施設扶助費	0	517	1,639					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	0	323	1,165	・上記「達成状況」選択の理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象としているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他（徴収金）	0	86	83	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	0	86	83	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	108	391	・上記「有効性・効率性」選択の理由	児童福祉法により制度化され実施を義務付けられているため。			
一般財源比率 C÷A			20.9%	23.9%					
受益者負担率 B÷A			16.6%	5.1%					

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 年複数件の相談があるが、国民健康保険や社会保険加入者で出産一時金対象者であることが多いため、出産一時金制度の案内を行っている。助産施設実施件数としては増加傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
産後も継続して困窮状態にあるため、継続して生活再建への支援が必要な事例が多い。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設(指定病院)で助産を行う児童福祉法に定められた制度。 今後も保健師や児童相談担当、生活保護担当などと連携し、子育てや経済面での支援を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	就学援助事業				財務会計上の事業名	小学校就学援助事業、中学校就学援助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	1	12	担当部署名	総務・学務課、保健給食課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目1低所得者の自立への支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	要・準要保護世帯、支援学級在籍及び中学校夜間学級の児童・生徒に対して、学校の諸費用の一部及び学校医療費を援助する。
めざす姿(目標)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。また、児童が必要時に適切に医療行為を受けることができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で学校諸費用の給付が困難な児童・生徒及び特別支援学級在籍児童・生徒の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、修学旅行費等)及び特別支援教育就学奨励費を支給
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		63,028	58,232	96,854		要保護・準要保護児童への 援助人数 (小学生)	346人	323人	420人
主な 内訳	学校給食費	23,579	19,836	31,718		要保護・準要保護生徒への 援助人数 (中学生)	273人	239人	290人
	学用品費	18,969	17,261	30,341		特別支援学級児童への援助 人数 (小学生)	206人	247人	331人
	修学旅行費	11,594	10,241	15,508		特別支援学級生徒への援助 人数 (中学生)	63人	84人	121人
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	8,112	5,702	9,706	・上記「達成状況」選択の理由	広報誌や入学説明会での案内配布、生活保護担当 部局による制度案内等により、制度上予定する目的 をおおむね達成したと考えるため。			
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	その他 ()					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					就学援助制度の申請において、受付事務を各学 校で行うことで、本事業の適用を正に必要とする世 帯にに対するきめ細やかなサービスを展開できて いるため。			
	一般財源 C	54,916	52,583	87,148					
一般財源比率 C÷A		87.1%	90.3%	90.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 慢性的な景気の低迷に加え、コロナ禍で就学に当たり経済的な援助を必要とする世帯は依然として多い。	
目標達成に向けた課題 制度趣旨に鑑みても今後とも継続すべき事業であり、限られた予算をいかに効率的に執行するかが鍵であると認識している。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国や近隣各市の動きを注視しながら、来年度以降も、援助が必要な児童生徒の保護者に対して必要な援助を適切に行えるよう実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		就学就園助成事業				財務会計上の事業名	就学就園助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	1	13	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目1 低所得者の自立への支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	経済的な理由で学資の支弁が困難な大学生・高校生・中学3年生・小学6年生に対して奨学金の支給を行うとともに、特認校生に対して、通学費補助を行う。
めざす姿(目標)	経済的な負担を軽減し、就学・就園を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由のため学資の支弁が困難な高校生及び大学生並びに経済的に恵まれない小学校6年生及び中学校3年生
事業の手段・方法 (どのように)	高校生及び大学生に対して「くすのき・さつき奨学金」を小学校6年生及び中学校3年生に対して「武田育英学資金」をそれぞれ支給
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		10,546	7,077	8,007		くすのき奨学金支給人数 【大学】	32人	30人	30人
主な 内訳	賞賜金	8,242	6,307	6,520		くすのき・さつき奨学金 【高校生】	123人	43人	40人
	補助金	2,304	770	1,487		武田育英学資金の支給人数	15人	15人	15人
						奨学金新規申請者	32人	13人	30人
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	今後も有効的な手段で周知徹底していくが、支給人数は申請者の経済状況等に左右されることから、推移については特段判断できない。			
	地方債								
	その他（ 奨学金基金 他 ）	3,318	476	288	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	7,228	6,601	7,719	・上記「有効性・効率性」選択の理由	経済的負担の軽減という本事業の目標の鑑み、その手法を現金給付としていることに加え、その対象者の選考については、適切な選考が行われていることから、必要十分な事業執行が行われていると考える。			
	一般財源比率 C÷A	68.5%	93.3%	96.4%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 奨学金については、財源の大半として水本教育振興基金から取り崩してきたが、同基金の条例に謳われている「基金の額は7,000万円を下回らない額とする」という規定がある以上、事業の継続について検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
奨学金制度については、今後一般財源で継続していくのか、廃止するのか検討が必要	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 特認校制度の補助については、令和3年度より廃止する予定。(令和2年度までの在校生については卒業するまで経過措置。)

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子・父子自立支援事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	1	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	社会的資源を活用しながら、主体的に問題解決を図れるように、ひとり親家庭の相談窓口として、母子・父子自立支援員による相談業務を行う。
めざす姿(目標)	ひとり親家庭の生活の安定と向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父、離婚前の母および父、未婚での出産予定の母
事業の手段・方法 (どのように)	ひとり親家庭の相談窓口となり、社会資源を活用しながら、主体的に問題解決が図れるように支援する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		相談件数	506件	478件	500件
主な 内 訳									
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	離婚前後の経済的な対応や養育等、ひとり親家庭が抱える問題への相談を受けているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	相談者の要望に応じて、有効な支援策を案内する等、自立に向けて適切な助言を行っている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全体的な相談件数としては減少傾向にあるが、離婚前相談は内容が複雑化しており、児童扶養手当認定者からの相談も多岐に渡っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
家庭によって生活環境も抱える課題も多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言・支援を行うことができる体制の強化が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業のため実施を継続。 ひとり親世帯の経済力向上を図るため、自立支援プログラム策定事業や自立支援給付事業を活用する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子・父子自立支援プログラム策定事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	2	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ひとり親家庭の状況やニーズに基づき、個々の状況に応じた継続的な自立・就労支援を行う。
めざす姿(目標)	ひとり親家庭の自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者以外の者で、児童扶養手当を受給及び同等の要件を満たしている母子家庭の母及び父子家庭の父
事業の手段・方法 (どのように)	母子・父子自立支援員と職業安定所が連携し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		実施件数	2件	1件	5件
主な内訳									
☆成果の達成状況						C.判断できない			
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	策定対象者のニーズに応じて支援を行っているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	法に基づき市が母子父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要がある。また継続的な自立・就労支援の一助となっている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成28年度より、プログラム終了者に対し、必要に応じてアフターケアを実施。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
相談者によって就労経験や技能、家庭内の生活状況等、抱える課題が多岐に渡るため、個別の状況に応じて適切な助言・支援を行うことができる体制の強化が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業のため実施を継続。ひとり親家庭の技能習得を図るため、自立支援給付金事業や職業訓練を活用する。また個別の状況に応じた就労ができるよう、ハローワーク等との連携を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童扶養手当給付事業				財務会計上の事業名	児童扶養手当給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	2	3	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ひとり親家庭や父又は母が一定の障がい状態にある家庭で、18歳の年度末までの児童の養育者に対して、児童扶養手当を給付する。
めざす姿(目標)	児童の健全な育成と生活の安定を図り、子どもの福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	主に18歳までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母
事業の手段・方法 (どのように)	児童扶養手当の支給
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		336,663	422,797	370,051		対象人数	813人	773人	835人
主な内訳	児童扶養手当	335,710	417,622	363,777					
	電算委託料	695	4,903	5,974					
	通信運搬費	175	178	204					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	111,621	140,633	123,384		・上記「達成状況」選択の理由	児童扶養手当法の要請に基づく事業のため。		
	地方債	0	0	0					
	その他()	0	0	0		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	225,042	282,164	246,667			ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながる。児童扶養手当法の要請に基づく事業のため。		
一般財源比率 C÷A		66.8%	66.7%	66.7%		・上記「有効性・効率性」選択の理由			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度には、児童扶養手当の全部支給額の所得制限限度額が30万円引き上げられた。 令和元年度には、支給回数の見直しが行われ、これまで4か月に1回の支給であったが、令和元年11月より奇数月の隔月支給へ変更。 また、これまで申請者本人が障害年金を受給している場合、年金額が手当額を上回っていると手当を受給することができなかったが、令和3年3月分手当より、障害年金の子加算額と手当額との差額を受給できるようになった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
生活の安定や自立の促進につながってはいるものの、依然としてひとり親家庭は慢性的な貧困状態にある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、児童扶養手当法の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。 新規申請や現況届提出時の面談で聞き取りを行い、母子父子自立支援員や他部局とも連携をとりながら、生活の安定や自立の促進への取り組みにつなげていきたい。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子生活支援施設入所事業				財務会計上の事業名	母子生活支援施設入所事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	4	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を入所させ、自立に向けた生活支援を行う。
めざす姿(目標)	ひとり親家庭などの生活の安定と自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	配偶者のいない女性、またはこれに準ずる事情のある女性と監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により措置(池田子ども家庭センターと連携)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		4,036	2,446	5,498		利用世帯数	2世帯	1世帯	2世帯
主な内訳	母子扶助費	4,036	2,446	5,498					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	3,016	1,834	4,113		・上記「達成状況」選択の理由	配偶者のいない女性、またはこれに準ずる女性と監護すべき児童を対象としているため。		
	地方債	0	0	0					
	その他(徴収金)	13	0	13		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	13	0	13		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	1,007	612	1,372			児童福祉法による母子保護の実施に関する事業のため現状のまま継続が必要。		
一般財源比率 C÷A		25.0%	25.0%	25.0%		・上記「有効性・効率性」選択の理由			
受益者負担率 B÷A		0.3%		0.2%					

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
家庭内暴力の相談件数の増加とともに、当事業の相談件数も増加傾向にある。母本人からの相談だけでなく、池田子ども家庭センター経由での相談もあり、関係機関と連携をとりながら、対応をしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用できる施設が市外かつ遠方にあり、自立に向けてきめ細かな支援・指導が難しい。また比較的に入所しやすい施設は都心部から離れており、利用者の就職活動における阻害要因となっている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 家庭内暴力等の被害から母子保護や経済的自立支援として、児童福祉法に定められた事業であるため、実施を継続。 入所後は施設とも連携をとりながら、きめ細かな支援・指導ができるよう努力する。また有効な支援策が適用できるよう情報収集に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子家庭等自立支援給付事業				財務会計上の事業名	母子家庭等自立支援給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	5	2	5	担当部署名	子育て支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実				
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ひとり親家庭の自立促進のため、資格などを取得しようとする方に対して、給付金を給付する。
めざす姿(目標)	資格修得により、安定した就労又は増収を図り、自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父
事業の手段・方法 (どのように)	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関で修業している者に給付金を支給。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		3,351	2,472	7,430		実施件数	6件	5件	14件
主 な 内 訳	補助金【民生費】	3,351	2,472	7,430					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金	2,512	1,853	5,572	・上記「達成状況」選択の理由	申請者のニーズに基づき支援を行っているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	839	619	1,858	・上記「有効性・効率性」選択の理由	資格取得後の世帯の所得水準は向上しており、自立を促す効果が認められる。			
一般財源比率 C÷A	25.0%	25.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度より、自立支援教育訓練給付金：対象講座が拡大、高等職業訓練給付金：修業期間の最後の12ヶ月において給付金に4万円加算。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
資格取得の要望があっても、修学費の諸問題で要件に該当せず事業対象にならないケースがある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 資格取得のための経費を支援するもので、ひとり親世帯の自立と生活の安定に有効。 自立支援プログラム策定事業を活用し、自立に向けた就労計画を立て、ハローワーク等が主催する公的な職業訓練講座を案内する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ひとり親家庭医療事業				財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	5	2	6	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第5節生活自立支援の充実					
	項目	項目2ひとり親家庭への支援の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	18歳未満の児童を監護又は養育するひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子どもと、その母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者。
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		58,106	59,918	62,991		自動償還処理	100%	100%	100%
主な 内 訳	手数料	1,538	1,514	1,885		対象者把握	100%	100%	100%
	電算委託料	2,822	2,730	604		対象者	1,764人	1,700人	1,750人
	ひとり親家庭医療扶助費	53,640	55,460	60,355		一人当たり助成額	30,408円	32,623円	34,500円
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	27,669	28,671	31,506	・上記「達成状況」選択の理由	医療費負担を軽減できたため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	30,437	31,247	31,485	・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。			
	一般財源比率 C÷A	52.4%	52.1%	50.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年4月に大阪府福祉医療費助成制度の再構築により、自動償還制度を導入し、対象者の申請に係る負担の軽減と医療費の負担の適正化に努めている。また、同年6月から簡易な窓口業務を民間委託している。	
目標達成に向けた課題 成果指標である一人当たり助成額は年々増加し、対象者に対する医療費助成ができており、一定の成果を得ている。 効率性については、簡易な窓口業務を委託し、事務の効率化を図っているが、自動償還制度の実施により事務処理は増加している。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府制度の改正により、自動償還制度を導入し、対象者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っているが、自動償還処理にかなりの事務量があり、任期付短時間勤務職員の活用などにより、効率的な運営に努めている。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	妊産婦・乳幼児健康診査事業				財務会計上の事業名	1歳6か月児健康診査事業 4か月児健康診査事業 3歳6か月児健康診査事業 3歳児視力検診事業 約束クリニック事業 妊婦・乳児健康診査事業 2歳6か月児歯科健康診査事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	1	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1母子保健の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	妊産婦・乳幼児を対象とする妊産婦健診、乳幼児健診、歯科健診などの健診事業を実施する。
めざす姿(目標)	疾病や異常の早期発見を行うとともに、育児不安や養育に関する課題を把握し、早期支援につなげる。
事業の対象(誰を、何を)	妊婦及び乳幼児
事業の手段・方法(どのように)	妊娠期の母子の健康管理を目的に必要な健診を医療機関等で実施。乳幼児の発育・発達の確認等を目的に適切な時期(4か月、10か月、1歳6か月、3歳時)に、必要な内容の健診を保健センターや医療機関で実施。2歳6か月児には歯科のみの健診を実施。また、必要な児には経過観察健診を実施。3歳児視力検診は、3歳6か月児健診時の視力アンケートの結果、必要となった児に実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		92,220	91,619	108,508		4か月・1歳6か月・3歳6か月児健診受診率	98.4%	97.50%	100%
主な内訳	報償金	10,282	9,313	11,474		上記健診未受診児把握率	100%	100%	100%
	検査委託料	75,344	73,548	86,642					
	健康診査扶助費	4,521	4,477	6,600					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,000	1,000	2,709	・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染予防のため、健診の実施回数が減った影響で、受診率はやや低下したものの、高い受診率を維持。			
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	その他（ ）				☆事業は効率的に実施できているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
	一般財源 C	91,220	90,619	105,799	・上記「有効性・効率性」選択の理由	目標に資する有効な事業内容。経年的に乳幼児健診の要フォロー率等が高い傾向があるため、健診精度の評価は必要。運営は概ね効率的にできているが、待ち時間の短縮やマンパワーの経年的確保は課題。			
	一般財源比率 C÷A	98.9%	98.9%	97.5%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
健診本来の目的である疾病や異常の早期発見とともに、育児不安や養育に関する課題を把握する機会となっている。児童虐待等の子どもを取り巻く深刻な社会問題がある中、児童虐待発生予防の観点から、ほぼ全ての児・保護者と会える機会となる乳幼児健診は重要。口腔衛生の状態も養育状況を反映する重要な情報となっている。また、未受診児についても同様の観点から漏れなく追跡している。 乳幼児健診については、本市は経年的に要フォロー率が高い傾向があるため、データ蓄積が進んできたこと等を踏まえ、健診精度の評価を行っていきいたいと考えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
健診精度の評価に取り組む必要がある。また、問診や保健指導の質の維持向上に努める必要がある。事業は概ね効率的に運営できているが、待ち時間の短縮や有効活用、マンパワーの経年的確保は課題。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 母子保健事業全般のデータの集積が進んできたことを踏まえ、健診精度の評価に取り組む予定。待ち時間については、案内時間の工夫や保健指導・育児支援等の情報提供を行うなど、短縮や有効活用に努める。マンパワーの確保については、引き続き、医師会・歯科医師会との良好な関係維持に努め、協力依頼するとともに、潜在している保健医療専門職の把握・確保に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	母子保健指導及びフォロー事業				財務会計上の事業名	予防歯科事業 両親教室事業 食育推進事業 母子健康手帳交付事業 育児相談事業 訪問指導事業（母子保健）
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号	2	6	1	2	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節（施策）	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目1 母子保健の充実				

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和元年度～令和4年度
事業内容	両親教室、育児相談会、訪問指導、予防歯科室、離乳食講習会などの母子保健サービスを実施する。
めざす姿（目標）	健診後のフォロー事業や必要な母子保健サービスを、妊産婦・乳幼児に提供することで、次世代の子どもたちの健やかな成長を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	妊産婦及び乳幼児（予防歯科室については7歳まで）、乳幼児の保護者や家族
事業の手段・方法（どのように）	妊娠届出を受けての母子健康手帳交付の他、乳幼児健診以外の母子保健事業を実施。実技・実習や講義などの教室、育児相談会、家庭訪問等により必要な保健指導を行う。予防歯科室は、講義・歯科健診及びフッ素塗布・ブラッシング指導等を一体的に実施。
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)
事業費(千円) A	7,117	7,006	7,912
主な内訳	報償金	3,496	2,681
	健康管理委託料	2,847	2,995
	栄養指導委託料	171	200
財 源	国・府支出金	2,246	1,798
	地方債		
	その他（料理材料費・両親教室テキスト代）	60	47
	うち受益者負担 B	60	47
	一般財源 C	4,811	5,161
一般財源比率 C÷A		67.6%	73.7%
受益者負担率 B÷A		0.8%	0.7%

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
☆成果の達成状況	健康や親子21「虐待関連項目」 (3歳6か月健診)該当なし 3歳6か月健診時むし歯罹患率	60.0%	64.70%	75.0%
		14.4%	12.30%	12.0%
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
	・上記「達成状況」選択の理由	年齢・月齢に応じた母子保健サービスを体系的実施しており、それぞれの事業ごとに事業運営上の課題はあるものの、全体として成果を挙げている。		
	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	母子保健事業全体としては、目標に資する有効な内容。各事業ごとに、利用状況やアンケート結果等を踏まえ、二ドにに応じた事業内容となっているか継続的な評価・改善は必要。		

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
就労中の妊婦や保護者（母）が増加傾向にあり、産前・産後の時期にある事業は影響が小さいが、全般的に、日程的な問題で利用が難しいケースが増えている。特に、妊娠中は就労を前提とした事業実施のあり方を検討する必要があると考える。また、父母が同等に育児する家庭も増えつつあることや、さらに父の育児を促進するためにも、今後は父母を事業対象と考えていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性
母子保健事業全体としては、目標に資する有効な内容だが、各事業ごとに、二ドにに応じた事業内容となっているか等、継続的な評価・改善は必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 全体的な母子保健事業体系としては、現状維持でよいと考える。妊婦や子育て家庭を取り巻く状況を踏まえ、各事業ごとに運営上の見直しは都度必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		妊娠・出産支援事業				財務会計上の事業名	妊娠・出産支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	1	3	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目1 母子保健の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	利用者支援事業、産後ケア事業、産前・産後サポート事業などを実施する。
めざす姿(目標)	妊娠期からの相談支援の充実、並びに母子保健と子育て支援との連携強化を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築する。
事業の対象 (誰を、何を)	①妊娠期から出産・子育て期の方 ②家族等から十分な援助が受けられない産婦とその子(家事・育児支援は世帯が対象) ③授乳相談希望者、妊婦やその夫等
事業の手段・方法 (どのように)	①利用者支援事業：保健師等が行う妊娠期からの相談支援、専任保育士が行う子育て家庭に寄り添った相談支援。②産後ケア事業(訪問型)：助産師、ヘルパー等による訪問型の支援サービス。③産前・産後サポート事業：助産師による授乳相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市子ども・子育て支援事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		887	742	1,513		健やか親子21「妊娠・出産に満足」	76.5%	78.90%	80.0%
主な内訳	報償金	706	194	1,360		健やか親子21「この地域で子育て」4か月・1歳6か月・3歳6か月育児健診平均	67.5%	64.05%	72.0%
	保険料	45	45						
	産後ケア事業委託料	114	69						
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	820	193	813		・上記「達成状況」選択の理由	利用者支援事業により、妊娠期から支援を要する妊婦の把握と保健師間でのケース共有が図れ、適切に相談対応できることが増えた。また、専任保育士による相談支援は本課で対応できる相談支援の幅を広げ、相談者も多い。産後ケア事業は実績は少ないが欠かせないケースがあり、産前・産後サポート事業は利用者も多い。		
	地方債								
	その他(産後ケア事業利用料)	19	12	10	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B	19	12	10	☆事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある		
	一般財源 C	48	537	690		・上記「有効性・効率性」選択の理由	妊娠期から子育て期の相談支援体制の強化が図られているが、相談支援の質の維持向上は今後も必要。また、産後ケア事業については、以前から課題である対象者の選定や宿泊型の実施に向けた検討が必要。		
一般財源比率 C÷A		5.4%	72.4%	45.6%					
受益者負担率 B÷A		2.1%	1.6%	0.7%					

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
妊娠期や子育て期の家庭への親族サポートは、核家族化が進む中、実家が遠方であったり、遠方でなくても祖父母世代の介護や就労で忙しい等により、難しくなっている状況がある。親族に代わるサービスも十分にはなく、サービスはあっても経済的負担や手続き等の煩雑さから利用に至らないケースもみられる。経済力も含めてサービス利用の力のある人はよいが、そうではない人への相談支援や援助サービスの充実が必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業メニューは一定整えているが、事業内容の充実や相談支援の質の維持向上に努める必要がある。産後ケア事業については、以前から課題である対象者の選定や宿泊型の実施に向けた検討が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国・府の方向性、他市の取組み状況も参考に、事業内容の充実を図る。産後ケア事業については、対象者の選定や宿泊型の実施に向けた検討に取り組む。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	健康フォーラム・健康教育等事業				財務会計上の事業名	池田市民健康フォーラム事業・健康教育事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	健康フォーラム、健康教育、禁煙推進ネットワーク事業などの疾病予防・健康づくり事業を実施する。
めざす姿(目標)	生活習慣に関する正しい知識の普及に努め、市民の健康増進を図る。また、市民自らが取り組む健康づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	フォーラム・講義の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第7期高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
事 業 費 (千円) A		1,033	1,001	1,420		健康教育受講者数	263人	185人	285人	
主 な 内 訳	報償金	182	182	316						
	消耗品費	54	43	54						
	補助金	700	705	930						
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない				
財 源	国・府支出金	230	224	247	・上記「達成状況」選択の理由	フォーラムの来場者数は毎年一定でありあるが健康教育教室の開催回数が減っており受講者数も減っている。				
	地方債									
	その他 ()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C		803	777	1,173	・上記「有効性・効率性」選択の理由	健康づくりについての市民の啓発の機会としてフォーラムや各教室の内容や実施方法について積極的な活用を検討する必要がある。			
一般財源比率 C÷A		77.7%	77.6%	82.6%						
受益者負担率 B÷A										

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
健康づくり事業としては、市民に定着してきている。 【池田市民健康フォーラム】健康意識の高揚を広く市民に啓発することを目的に健康フォーラムを実施している。医師会・歯科医師会・薬剤師会等21団体による講演会や健康教室、健康相談、団体の活動パネル展示等を行っている。来場者数は毎年一定で推移している。 【健康教育】栄養・運動教室については、R元年度より対象者を64歳以下に限定することで、早い時期からの生活習慣病予防を促進しているが、若い世代は子供の体調や天候などによる当日キャンセルが多く、受講者数の変動が大きい。今後には更なる工夫が必要だと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
【池田市民健康フォーラム】参加団体が主体となって事業PRや活動発表しており、例年同じような内容となっているのが現状。参加団体は様々なイベント等で各々活動しており、健康フォーラムの内容を見直すことも検討課題。 【健康教育】託児をつけたら、託児を必要とする若い世代ばかりが集まり、本来の健康増進法の対象者である40～64歳は少ない現状であるため、案内チラシの配布集団の選定が大切である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 【池田市民健康フォーラム】市民の健康づくりに寄与している事業のため。 【健康教育】事業自体は大変好評であるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	各種検診・健康診査事業(個別検診)				財務会計上の事業名	各種がん検診事業・骨粗鬆症検診事業・成人歯科検診事業・住民健康診査事業・結核検診事業・特定保健指導事業・訪問指導事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	2	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	各種がん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺)、骨粗鬆症検診、成人歯科検診、健康診査などを実施する。
めざす姿(目標)	各種検診の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療や骨粗鬆症の予防、歯や口腔の健康の保持増進を図る。
事業の対象(誰を、何を)	各検診ごとに対象年齢設定あり
事業の手段・方法(どのように)	集団方式と個別方式で実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第7期高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		160,442	166,544	210,583		各種がん検診受診率	5～20%	0.8～11.9%	すべて15%
主な 内 訳	印刷製本費	1,003	1,135	1,421					
	検査委託料	154,035	161,068	204,237					
	機器借上料	2,370	2,241	2,112					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	14,546	17,795	22,037	・上記「達成状況」選択の理由	受診率が横ばいあるいは低迷している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	145,896	148,749	188,546	・上記「有効性・効率性」選択の理由	受診率向上のため、負担金や受診体制を見直し積極的な受診勧奨を行う。			
	一般財源比率 C÷A	90.9%	89.3%	89.5%					
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
受診率(利用者)が横ばいあるいは低迷している。 【各種がん検診】現在、がんによる死亡者数は増えており、死亡原因の第一位を占めている。また、罹患する確率も2人に1人となっている。しかし、早期発見・早期治療を行うことで死亡率減少へつながるため、これまでのがん検診の受診率の動向を踏まえ、受診率向上に向けて検討策を考案する必要があると認識している。 【特定保健指導】国保・年金課より執行委任を受け実施している事業。利用者には効果が現れており有効だが利用者が少ないことが課題。R2年度～動機づけ支援は外部業者委託へ。積極的支援はR3年度～業者委託するかどうか含め国保・年金課と協議・検討予定。 【訪問指導】健康増進法に基づく事業で、対象者があれば対応・支援を行っている。効率性を求める事業ではなく、今後も対象者があれば対応は必要。 【成人歯科検診】受診者数は減少傾向にあり特に若年世代の受診率が低い。歯を失う原因である歯周病・う蝕の有無、高齢者は加えて口腔機能の軽微な衰えなど、定期的に歯科健診を受け自分の口腔状態を把握しておくことが歯と口腔の健康維持向上につながるため、効果的な受診勧奨が必要である。 【住民健康診査】受信者数は横ばい。若い人の受診率が低い。 【結核検診】受信者数は横ばい。個別健康診査と同時実施のため受診者数が一定数ある。 【骨粗鬆症検診】受診者数横ばいの状況だが、検診で骨量減少に気づくことで骨粗鬆症の悪化予防・早期治療に寄与している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
【各種がん検診】個別受診勧奨が最も効果的とされているため、それを早期に計画し、実施することへとつながるように、現事業内容の見直し・人材配置・時間の確保を行えるかが課題となる。 【特定保健指導】利用者が少ないことが課題。 【訪問指導】特になし 【成人歯科検診】特に20～30代の受診率をあげる工夫が必要。 【住民健康診査】若い人の受診率の向上を図る。 【結核検診】受診率の維持向上。 【骨粗鬆症検診】受診者が横ばいの状況。60代の受診が多く、より若い世代の受診が望まれる。	現状維持 【上記方向性の理由・今後のスケジュール等】 【各種がん検診】受診率の目標値達成のために個別受診勧奨が必要不可欠であり、事業の拡充が必要のため、現事業内容の見直しを行った後、受診勧奨の方法を検討する。 【特定保健指導】国保・年金課の方針に沿いながら実施率のさらなる向上を図る。 【訪問指導】法に規定されている事業のため、実績は少ないが継続する。 【成人歯科検診】歯科健診の重要性の周知及び受診率向上のためにも、委託先である歯科医師会と協力し事業の継続を図っていく。また、自己負担金の見直しについて引き続き検討する。 【住民健康診査】集団検診の実施場所、時期・時間等検討し受信者の増加を図る。 【結核検診】結核の早期発見・早期治療のためにも、結核予防を担う事業として継続。 【骨粗鬆症検診】若い世代の受診率の向上について検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	各種検診・健康診査事業（集団検診）				財務会計上の事業名	住民健康診査事業・各種がん検診事業 骨粗鬆症検診事業・成人歯科検診事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号	2	6	2	3	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節（施策）	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和元年度～令和4年度
事業内容	各種がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）、骨粗鬆症検診、成人歯科検診、健康診査などを実施する。
めざす姿（目標）	各種検診の受診率の向上を図り、がんの早期発見・早期治療など疾病の予防を推進する。
事業の対象 （誰を、何を）	胃がん:35歳以上、肺がん・大腸がん・セツがん:40歳以上、子宮がん:20歳以上、乳がん（超音波）:30歳以上40歳未満、乳がん（マンモ）:40歳以上、前立腺がん:50歳以上、の各市民
事業の手段・方法 （どのように）	集団方式で実施
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		18,331	18,507	19,965		受診者数	1911人/年	2016人/年	2390人/年
主な内訳	検査委託料	6,676	7,177	8,213					
	機器借上料	6,613	6,613	6,413					
	報償金	4,256	4,175	4,612					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	464	384	98		・上記「達成状況」選択の理由	前年度に比べ受診者が増加している。		
	地方債								
	その他（雑入）	5,582	4,941	5,440		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B	2,954	1,730	1,893		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	12,285	13,182	14,427		・上記「有効性・効率性」選択の理由	最小限のスタッフで実施している。		
一般財源比率 C÷A		67.0%	71.2%	72.3%					
受益者負担率 B÷A		16.1%	9.3%	9.5%					

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受け、3月の検診が一部中止となった。7月からは感染防止対策を実施しながら再開している。乳がん検診など人数が多い検診は特に感染防止対策を徹底して行う必要性が高い。（検温、3密を避ける、手指消毒の徹底など）。状況が不安定なため、今後の新型コロナウイルスの流行の状況で検診の実施が可能であるかをタイムリーに判断していくことも必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性
- 受診率の向上を図るため、検診内容の周知や予約方法の拡大（ネット予約等）を図る。 - 検診結果が、がんの早期発見や早期治療に活かせるよう精度管理を充実させる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルス感染症の流行に応じた対応。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園保健事業				財務会計上の事業名	小学校保健事業 中学校保健事業 幼稚園保健事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	2	4	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目2健康づくりと生活習慣病予防				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	健康状態を把握するため、児童などを対象に心臓検診、尿検査などの健康診断を実施する。
めざす姿(目標)	児童などの健康状態を適切に管理し、健康の保持増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	園児・児童・生徒、学校園環境
事業の手段・方法 (どのように)	健康診断(内科健診、心臓検診等)及び環境衛生検査(水質検査等)の実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		20,392	22,099	25,198		受診率	99%	99%	100%
主 な 内 訳	医薬材料費	1,812	2,476	2,870					
	手数料	8,203	8,680	10,226					
	負担金	8,188	7,993	8,214					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	長期欠席および病欠の児童等がいたものの、それ以外の児童等は受診ができた。			
	地方債								
	その他 (教育費負担金)	3,327	3,291	3,373	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	3,327	3,291	3,373	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	17,065	18,808	21,825	・上記「有効性・効率性」選択の理由	既に病気で主治医にかかっている児童等以外、ほぼ全員が受診しており、自覚症状がない児童等から病気を発見するスクリーニングとしての機能を果たしている。			
	一般財源比率 C÷A	83.7%	85.1%	86.6%					
受益者負担率 B÷A	16.3%	14.9%	13.4%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
学校園での活動にあたり、自覚症状がない児童等から病気を発見するスクリーニング機能は重要視されるべき項目であり、今後とも同様の取り組みが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後とも受診可能な日時について、柔軟な対応を心掛ける必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も、児童等および教職員の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		一般介護予防事業				財務会計上の事業名	一般介護予防事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	3	1	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目3介護予防の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者を対象に体操・運動教室を開催する。
めざす姿(目標)	高齢者の要支援・要介護状態への移行を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以上の一般高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	介護予防のための体操教室の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		603	553	642		実利用者数	60人/年	93人/年	100人/年
主 な 内 訳	報償金	583	489	583					
	保険料		30	30					
	消耗品費	20	27	20					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	133	112	146	・上記「達成状況」選択の理由	実利用者数が増となっている。			
	地方債								
	その他(雑入等)	424	403	447	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	247	255	250	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	45	38	49	・上記「有効性・効率性」選択の理由	初めて申し込む方を優先としたことでより多くの市民に教室を体験してもらえた。			
	一般財源比率 C÷A	7.5%	6.9%	7.6%					
受益者負担率 B÷A	41.0%	46.1%	38.9%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 健康な状態を維持することは高齢者の生活の質の向上のための重要課題であり、医療・介護にかかる費用の軽減にも大きな一助となっている。市民の関心も非常に高く、毎回定員を大きく上回る申し込みがある事業となっている。しかしながら、新型コロナウイルスの流行により令和2年3月は事業の中止を余儀なくされ、今後の事業運営にも課題が生じている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
感染防止対策として、従来の運営方法では感染リスクが生じるため参加定員を減らす必要がある。目標達成のために実施回数を増やすことも考えられるが他の事業との兼ね合いもあり困難である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 二つの高い事業であるため、定員減、感染防止のための内容変更等を実施したうえで今後も継続する。(令和2年7月から事業再開)

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		介護予防・生活支援サービス事業				財務会計上の事業名	介護予防・生活支援サービス事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	3	2	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目3介護予防の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	日常生活に支障のある要支援者に対して、リハビリ専門職による運動機能向上プログラムを実施する。
めざす姿(目標)	支援が必要な対象者を早期に見つけ出し、効果的な介入を行うことで、生活機能を改善し自立を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	日常生活に支障のある要支援者
事業の手段・方法 (どのように)	リハビリ専門職による運動機能向上プログラムを実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		36	84	125		機能改善率	—	100%	100%
主な内訳	報償金	12	50	75					
	消耗品	24	34	50					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	9	28	33		・上記「達成状況」選択の理由	目標値を達成したため。		
	地方債								
	その他(雑入等)	23	46	81		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	10	8	36		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	4	10	11		・上記「有効性・効率性」選択の理由	短期集中的な運動プログラムの実施により、事業対象者の運動機能(歩行スピード等)の改善が得られた。		
一般財源比率 C÷A		11.1%	11.9%	8.8%					
受益者負担率 B÷A		27.8%	9.5%	28.8%					

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年度から事業開始。日常生活に支障のある要支援者に限られているため利用者数は少ない(平成30年度2名、令和元年度1名)が、専門職による短期集中的な介入をすることでいずれも運動機能の改善を得ている。	
目標達成に向けた課題 多種多様な障がいに対し、その評価と適切な運動プログラムの実施が必須である。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 介護保険事業の展開に沿って継続

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域介護予防活動支援事業				財務会計上の事業名	一般介護予防事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	3	3	担当部署名	高齢・福祉総務課、地域支援課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目3介護予防の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
めざす姿(目標)	高齢者が住み慣れた地域で心身ともに自立した生活を送れる社会を実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	一般高齢者及び要支援1・2
事業の手段・方法 (どのように)	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・第3期池田市地域福祉計画 ・第7期池田市高齢者福祉計画 ・介護保険事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,240	2,251	2,400		要介護認定等現状維持割合	80%	80%	80%
主 な 内 訳	一般介護予防事業委託料	2,240	2,251	2,400					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	841	850	897	・上記「達成状況」選択の理由	目標値を達成しているため。			
	地方債								
	その他（介護保険料等）	1,119	1,119	1,203	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	514	511	555	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	280	282	300	・上記「有効性・効率性」選択の理由	NPO法人へ委託しアウトソーシング導入済みであるため。			
	一般財源比率 C÷A	12.5%	12.5%	12.5%					
受益者負担率 B÷A	22.9%	22.7%	23.1%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 地域介護予防支援事業は、「一般介護予防事業」の1つで、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化することを目的としており、介護保険法にて定められている事業。本市では平成18年から実施している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 第8期の介護保険事業計画に基づいて実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		予防接種事業				財務会計上の事業名	予防接種事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	4	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目4感染症対策の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。
めざす姿(目標)	予防接種の機会を確保し、予防接種により防ぐことのできる疾病の罹患・重症化や流行の拡大を未然に防ぐ。
事業の対象 (誰を、何を)	予防接種法に基づく年齢の範囲内の乳幼児等及び高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	個別接種：B型肝炎、ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、麻疹、風しん、水痘、日本脳炎、ジフテリア・破傷風、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌及びインフルエンザ、風しんワクチン(成人用)
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		280,768	291,781	374,530		接種率	平均57%	平均56%	平均60%
主な 内訳	予防接種委託料	249,397	243,873	302,000					
	負担金	23,037	25,886	27,272					
	予防接種扶助費	3,316	3,082	4,200					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	155	7,228	17,555	・上記「達成状況」選択の理由	子どもの定期接種率は高いが、高齢者の定期予防接種率は低い(国・府と同様)			
	地方債								
	その他(予防接種他市負担金)	15,214	16,985	16,717	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	265,399	267,568	340,258	・上記「有効性・効率性」選択の理由	予防接種により防ぐことのできる感染症の予防まん延防止に寄与している。			
	一般財源比率 C÷A	94.5%	91.7%	90.8%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 感染症の予防・まん延防止の観点から重要な事業である。子どもの定期接種は高い接種率で推移している。国は風しんの追加的対策として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年～54年生まれの男性で抗体価の低い方に定期接種を実施。(2020年度までの3年間に限る。)また、高齢者の肺炎球菌は31年度から5年間延長されたが、未接種者の方のみが対象となるため、接種率は低い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
子どもの定期接種率は例年通りの接種となっている。風しんの追加的対策としての抗体検査受検者数が少ない現状があり、今後の増加が課題である。	現状維持 予防接種により防ぐことのできる疾病の罹患や重症化を防ぐためにも、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業				財務会計上の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	4	2	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目4 感染症対策の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内4か所の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、公共施設などの定期的・臨時的な薬剤散布を行う。
めざす姿(目標)	公衆便所の清潔を保持するとともに、感染症を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	害虫の発生を抑制し衛生的な公衆便所を維持する。
事業の手段・方法 (どのように)	薬品の投与や噴霧並びに公衆便所の清掃美化維持管理業務
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	蚊・ハエの発生抑制と老朽化した公衆便所の撤去計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R元年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事 業 費（千円）A		2,903	3,983	4,421					
主な 内訳	委託料	2,235	2,371	2,897					
	修繕料	106	662	800					
	光熱水費	178	175	245					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	環境衛生面においても順調に達成している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,903	3,983	4,421	・上記「有効性・効率性」選択の理由	過去に本業務を管理公社に委託していた経緯があるため、業務センター以外でも本業務は可能である。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市民の感染予防や公衆便所は必要であるため、今後もなくてはならないものと考ええる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
老朽化した公衆便所の在り方検討。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和4年度までに老朽化した栄町公衆便所の撤去計画を作成する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		飼犬登録事務事業				財務会計上の事業名	飼犬登録事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	4	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目4感染症対策の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。
めざす姿(目標)	飼犬登録頭数の増加及び狂犬病予防注射接種率の向上により、公衆衛生の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	獣医師、登録者
事業の手段・方法 (どのように)	月単位での報告
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,288	1,848	1,395		接種率	51.2%	55.60%	54.30%
主な 内 訳	飼犬登録委託料	479	507	576		新規飼犬登録	195頭	260頭	260頭
	予防注射通知委託料	289	286	289		注射済票交付数	2,418件	2,428件	2,605件
	庁用器具費		550			飼犬登録数	4,655頭	4,368頭	4,800頭
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度は、集団接種も行い順調に推移している。			
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	1,288	1,848	1,395		現状、獣医師協会とも連携をはかり集団接種も行っており、市民の方々にも広報や個人宛はがきの送付により啓発を行っている。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 池田市獣医師会と連携して行っている。春の集団接種により多くの狂犬病予防接種が行われているところ。	
目標達成に向けた課題 飼い主の転入転出により、予防接種の通知をしても戻ってくるハガキがある。住民登録はするが飼犬の事は忘れていた方が多く不明となっている犬がいる。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》広報等により啓発はしているものの、住民登録に来られた方へのPRも必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		野良猫対策事業				財務会計上の事業名	野良猫対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	6	4	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第6節保健衛生の充実					
	項目	項目4感染症対策の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。
めざす姿(目標)	野良猫への不妊・去勢手術に係る費用を助成することで、野良猫と地域住民との共生が適う良好な環境を創出する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内獣医師
事業の手段・方法 (どのように)	私費で行われている不妊・去勢手術に補助することにより、市民負担を軽減する。 なお、補助金については手術費用の2分の1で上限5,000円/頭とし、獣医師に支払う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		172	208	235		年間補助件数	59頭	71頭	80頭
主な 内訳	不妊・去勢手術補助金	172	208	235					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	手術補助頭数が増えてきている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	172	208	235	・上記「有効性・効率性」選択の理由	他市では申請者に振込む等口座情報を聞かなくてはいけない市もあり池田市は獣医師への振込みなので登録しておく。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
野良猫の不幸な増加を防ぐため、市民の方々に協力願っているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市民の方々の協力を得て、餌だけ与え野良猫が増えないように、また飼い猫も外に出さないようPRが必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》今後も猫の不妊・去勢手術をつづけることにより野良猫が減少し、人にとっても適正な住環境が得られるよう取り組む。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	保健事業推進のための基盤整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	6	5	1	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第6節保健衛生の充実				
	項目	項目5保健事業推進のための基盤整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	健康管理システムの構築により市民の生涯にわたる健康づくりに寄与する。
めざす姿(目標)	生涯にわたる健康管理システムを構築し、保健事業を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	職員
事業の手段・方法 (どのように)	健康管理システムを構築・更新する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						システム構築	1回/年	1回/年	1回/年
主な 内訳									
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	健康管理システムの構築・更新を行い、業務を順調に実施できている			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	システムの更新を行い、住民基本台帳データとの連携を即時に行えるようになるなど業務の効率性の向上につながっている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 現在、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、健康に関する事業の中止・縮小を余儀なくされているところであるが、国は健康日本21を策定し、健康寿命を延ばすことなどを目標としており、健康に関連するすべての関係機関や国民が一体となって健康づくりを行う必要性がうたわれている。また生活習慣病の発症予防なども目的として加わっており、そのために市民の健康に関する情報の蓄積の重要性が増している状況となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
健康管理システムは今後、健康寿命を延ばすため等々のため、システムの拡充の可能性もあることから、必要な改修にかかる予算の確保が必要。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現状のシステムとしては情報連携等の改修も無事に済みおり問題はないが、今後、国の動向如何によっては再度の改修等も検討していく必要があるため、情報を注視していく必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療機能充実事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	1	1	担当部署名	医療管理課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目1診療機能の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	救急医療や小児医療、周産期医療、災害時医療の4事業や入院診療を中心とした医療機能の充実を図る。
めざす姿(目標)	地域の急性期病院としての役割を担うため、救急診療や医療機能の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	救急・小児科並びに周産期医療等
事業の手段・方法 (どのように)	受入体制の充実を図り、医療機能を強化。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						病床利用率	90.2%	91.5%	93.0%
主 な 内 訳						時間外救急患者数	7,518人/年	7,580人/年	8,000人/年
						新入院患者数	878人/月	971人/月	930人/月
						平均在院日数	11.9日	10.7日	11日
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	各指標の実績が策定時に比べ向上しているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	各指標の実績が策定時に比べ向上しており、一定の成果を得られている。効率性については、各指標が救急診療及び医療機能が充実しているかの目安となっており、重症患者等の積極的受け入れ、円滑な入院支援やベッドコントロールの充実を更に図ることにより、成果の達成を目指す。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国・府において地域医療構想の推進が図られる中、市立池田病院は、今後も地域医療の中心的役割を担っていくため、更なる救急診療や医療機能の充実が求められている。また、小児医療や周産期医療については、同構想において将来に向けた機能の集約化が必要と考えられており、今後の市立池田病院の診療体制の在り方についても議論が進められていくと認識しているもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
重症患者等の積極的受け入れ、円滑な入院支援やベッドコントロールの充実を更に図ることにより、成果の達成を目指す。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果指標は順調に推移しており、今後も病床稼働率の増、近隣市町救急隊の受入、新規入院患者数の増等に取り組み、更なる充実を図っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療従事者確保事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	1	2	担当部署名	総務課(市立池田病院)
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目1 診療機能の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の基幹病院として求められる医療機能の維持・向上のため、質の高い医療従事者を確保する。
めざす姿(目標)	職員数の定数を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	助産師・看護師数
事業の手段・方法 (どのように)	広報誌や市のホームページに加え、インターネットによる医療職に特化した求人広告を積極的に活用し、継続的に募集活動を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		7,020	4,381	4,900		助産師・看護師人数	297人	297人	320人
主な 内訳	広告料	44	295	500					
	委託料	1,576	1,686	2,000					
	修学資金貸付金	5,400	2,400	2,400					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	人数の増加は見られないものの、退職者補充にかかる募集においてコンスタントに応募があり、人員確保が困難な状況ではないため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	7,020	4,381	4,900	・上記「有効性・効率性」選択の理由	人数の増加は見られないものの、退職者補充にかかる募集においてコンスタントに応募があり、新卒・既卒いずれの採用においても効果が表れ始めている。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 求人広告において、新聞折込をはじめとする従来の方法では読者・エリア等が限定され、効果的な広告とはいえない状況。昨今はスマートフォン、タブレット端末の普及により、求職者が募集状況、待遇等の検索・比較等が容易に行える専用サイトが開設されており、これらのサイトから情報を得た応募者が増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
募集活動の多角化が求められる一方で、採用した職員をいかに定着させるかが今後の課題であり、働き甲斐のある、働きやすい職場づくりも視野に入れる必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 人数の増加は見られないものの、退職者補充にかかる募集においてコンスタントに応募があり、新卒・既卒いずれの採用においても効果が表れ始めていることから、今後も本事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		休日急病診療所管理運営事業				財務会計上の事業名	休日急病診療所管理事業 休日急病診療所運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	1	3	担当部署名	休日急病診療所
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目1 診療機能の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	休日急病診療所の適切な管理運営を行うとともに、市内の医療機関が休診の日曜・祝日・年末年始に内科・小児科・歯科診療を実施する。
めざす姿(目標)	休日急病診療所の存在を広くPRし、来院患者を増加させるとともに、診療内容を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	管理事業：休日急病診療所 運営事業：池田市民
事業の手段・方法 (どのように)	管理事業：通信運搬費、機器借上料、病院企業会計採出金(管理経費、光熱水費、使用料) 運営事業：日曜・祝日・年末年始の診療(内科・小児科・歯科)午前9時～午後4時
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		59,114	57,894	58,265		患者数	3,699人/年	3,648人/年	4,000人/年
主な 内訳	報償金	30,644	37,448	33,761					
	病院企業会計採出金	13,830	13,848	14,556					
	医薬材料費	6,453	4,418	4,500					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	受診者数は診療日数や流行性の疾患が大きく影響するため。			
	地方債								
	その他 (使用料及び手数料等)	38,653	36,788	35,232	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	38,653	36,788	35,232	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	20,461	21,106	23,033	・上記「有効性・効率性」選択の理由	休日、特にゴールデンウィークや年末年始等の長期休日の時に医療を提供するサービスは市民にとって必要である。			
	一般財源比率 C÷A	34.6%	36.5%	39.5%					
受益者負担率 B÷A	65.4%	63.5%	60.5%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
休日診療の受診者の増減は従来からインフルエンザ等、流行性の疾患の影響を受けており、今回の新型コロナウイルスの流行も影響を与えている。感染症の第1波時は医療機関での感染を避けるため、症状の軽い患者は受診を控える傾向がみられ受診者数が減少した。今後も患者数の変動が続くと予測され、受診者数の増減は予測がつかない状況である。 休日診療時にコロナウイルス感染症疑いの患者が受診する際は、受診時の経路の分別や防護服の着用など患者の状態に応じた感染対策を実施している。医療職以外のスタッフも受付時からマニュアルに沿って適切に対応しており感染防止対策を徹底して継続していくことが必要である。また感染対策に必要な物品の在庫管理も必須である。 歯科に関しては昨年度同様受診者数は少なく、診療形態について歯科医師会との協議を継続する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
受診者が不安なく診察を受けられるような体制を整え、状況に応じて改良する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルス感染症の流行に応じた対応。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域医療連携強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	7	2	1	担当部署名	医療管理課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実					
	項目	項目2 地域医療連携の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	地域の診療機関及び市民を対象とした講演会や勉強会を実施する。また、病院・診療所間の診療情報共有のためのシステム化を推進する。
めざす姿(目標)	地域医療支援病院として期待される医療機能の充実を図る。また、紹介率及び逆紹介率を向上させることにより、診療所などとの相互連携を強化する。※紹介率…当院を受診した初診患者のうち、他の医療機関からの紹介状を持参し受診した患者数の割合。逆紹介率…初診患者のうち、他の医療機関へ紹介した患者数の割合。
事業の対象 (誰を、何を)	地域医療機関及び市民
事業の手段・方法 (どのように)	講演会・勉強会の充実
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						紹介率	77.5%	78.5%	80.0%
主 な 内 訳						逆紹介率	67.8%	66.0%	70.0%
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	指標値では、逆紹介率は減少しているが、逆紹介患者数自体は増加している。講演会・勉強会を実施することで、病診連携の強化や地域医療の確保につながっている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	指標値は順調に推移し一定の成果は出ているが、かかりつけ医への働きかけを強化することで、指標値数の増加が期待できる。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国・府において地域医療構想の推進が図られる中、市立池田病院は、今後も地域医療の中心的役割を担っていくため、更なる医療機能の充実が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域の医療機関向けの勉強会や市民公開講座を実施し、地域医療支援病院としての役割を着実に果たしていく。また、病院幹部による地域の医療機関への訪問や病院・診療所間の診療情報共有のためのシステム化の推進により病診連携強化を図るとともに、院内医師の逆紹介に対する意識向上に努める。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域の医療機関向けの勉強会や市民公開講座を継続的に実施し、地域医療支援病院としての役割を着実に果たしていく。また、病院幹部による地域の医療機関への訪問、診療情報共有のためのシステム化の推進により病診連携強化を図るとともに、院内医師の逆紹介に対する意識向上に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	広域医療連携強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	3	1	担当部署名	医療管理課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目3広域医療の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	近隣病院や高度な医療機能を有する大学病院、特定機能病院などとの連携を強化する。
めざす姿(目標)	医療機関連携の強化を図ることにより、がん治療地域連携パス(診療計画表)登録医療機関の更なる増加をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	市立池田病院と他の医療機関
事業の手段・方法 (どのように)	がん治療地域連携パス(診療計画表)の活用と病院間における情報システムのネットワーク化
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						肝がん登録医療機関数	8機関	8機関	8機関
主 な 内 訳						乳がん登録医療機関数	57機関	65機関	65機関
						胃がん登録医療機関数	48機関	47機関	56機関
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	乳がん登録医療機関数は増加しており、その他の疾患もほぼ現状を維持しているため。今後もがん治療地域連携パスの種類や登録医療機関数の拡充を進めていく。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業は、情報システムのネットワーク化やがん治療地域連携パスで広域医療を強化していくもので、大阪府がん診療拠点病院として、近隣市町のみならず広範囲の医療機関と連携するためには、引き続きがん治療地域連携パスの種類拡大が必要。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国・府において地域医療構想の推進が図られる中、市立池田病院は更なる医療機能の充実とともに、大学病院等との広域連携により、地域における安全・安心な医療を提供することが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
本事業は、情報システムのネットワーク化やがん治療地域連携パスで広域医療を強化していくもので、大阪府がん診療拠点病院として、近隣市町のみならず広範囲の医療機関と連携するためには、がん治療地域連携パスの種類拡大が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後、がん治療地域連携パスの内容精査と種類拡大については、医療職を中心に進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	広域医療対策事業				財務会計上の事業名	広域医療対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	3	2	担当部署名	健康増進課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目3広域医療の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	豊能地域二次医療対策事業に係る運営費及び豊能広域こども急病センター運営費の一部を4市2町で負担する。
めざす姿(目標)	豊能地区における二次救急及びこども急病について、空白時間帯の安定した医療を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	豊能広域こども急病医療センターおよび豊能地域二次救急医療対策の運営費を、池田市・豊中市・箕面市・吹田市・豊能町・能勢町の4市2町で負担する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		11,514	5,911	11,574		受診者数	2,900人/年	2768人/年	3,000人/年
主な 内訳	負担金	11,514	5,911	11,574					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	休日、祝日、夜間の救急や緊急時における医療対応を行った。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	11,514	5,911	11,574	・上記「有効性・効率性」選択の理由	小児救急を取り巻く状況や受診者数の変化に応じ安定的に継続させていく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
4市2町で運営することで、池田市民を始め多くの方々がいざという時に緊急で対応してくれる医療機関を確保できていることは、大変有意義なことと思われる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
毎年患者数の増減で、各市町の負担金額に変動がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 対応する医師等の人数など、節減に工夫をこらして行く。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	7	4	1	担当部署名	経営企画室
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第7節市立池田病院を拠点とした地域医療体制の充実				
	項目	項目4経営の健全化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の基幹病院として、救急医療などの政策医療を継続的に担う上で必要となる安定的な経営基盤を確立する。
めざす姿(目標)	医療収支比率を向上させるとともに、当年度純損益を改善させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市立池田病院事業
事業の手段・方法 (どのように)	・新入院患者の増加や診療単価の引き上げなどによる収益性の向上 ・追加的な経費削減策の検討及び実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						医療収支比率	97.4%	101.2%	100.4%
主な 内 訳						当年度純損益	-329,141,000円	-254,956,111円	81,095,000円
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	当年度純損益については依然として損失を計上しているが、医療収支比率については100%を上回っており、目標を達成しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	医療収支については黒字化を達成しているが、経営改善に必要な単年度収支での黒字化は達成されておらず、そのための方策を検討していく必要があるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のために重要な役割を果たしているものの、一方で、経営状況の悪化や医師不足等による診療体制の縮小など、経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況にあるところが多く、抜本的な改革が求められているところ。 総務省が示す新公立病院改革ガイドラインに基づき、さらなる公立病院改革が求められているところ。 昨年9月には厚生労働省所管の検討会「地域医療構想に関するワーキンググループ」において、再編統合の必要性について再検証を求める公立・公的病院等が実名で公表されたところ。 経営状況の改善のみならず、統合再編についても検討が求められているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
本業部分での収支である医療収支は黒字を達成しているものの、医療外収支での黒字化は困難な状況であり、結果として当年度純損益は赤字となっている。 医療外収支に関しては、費用として消費税雑損失が多額であるものの、それを賄う収益は一般会計繰入金が大部分であり、それも削減を求められているため、医療外収支の赤字は増加傾向にある。 当年度純損益での黒字化を達成するためには医療外収支での赤字を賄えるだけの医療収益の確保が必要であるが、現状ではそこまでの黒字化を達成できず、いかにして医療外収支での財源を確保するかが課題であると考えている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 劇的な収支改善を望むことは難しく、収益性の向上と経費の削減を着実に進めていくことが重要。 そうした取り組みの結果として、平成29年度決算から3年連続で医療収支が黒字化したものと分析。 今後の医療需要を踏まえた新たな診療機能の追加など、これまでと同様に、費用対効果を検討した収益確保と費用の削減に努めていくもの。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		健康づくりの支援事業				財務会計上の事業名	特定健康診査等事業、保健事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	1	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系 (誰を、何を)	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目1 健康づくりの支援					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	被保険者の健康の維持管理に対する意識を啓発するとともに、人間ドック、脳ドック、体育施設の利用に対して、助成する。
めざす姿(目標)	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率を向上させ、生活習慣病の発症及び重症化を予防する。
事業の対象 (誰を、何を)	国民健康保険被保険者(特定健診・保健指導および人間ドック、脳ドックは40歳以上の被保険者)
事業の手段・方法 (どのように)	特定健康診査・特定保健指導の実施。人間ドック、脳ドックの受診費用や体育施設利用料の補助および糖尿病性腎症重症化予防事業の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・第2期池田市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画) ・第3期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		69,333	72,538	97,312		特定健康診査受診率	43.2%	算定中	57.0%
主な内訳	特定健康診査等委託料	56,305	56,663	74,026		特定保健指導実施率	4.9%	算定中	26.0%
	重症化予防事務委託料	0	5,070	14,558					
	補助金	2,349	3,582	7,122					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	69,333	72,538	97,312	・上記「達成状況」選択の理由	特定健康診査の受診率は府内の他市町村と比較しても高いが、横ばい状態であり目標値には達していない。特定保健指導の実施率については、他市町村の数値や目標値と比較すると、極めて低い状態にある。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	特定保健指導の対象者に対する働きかけをより強化する必要があると考える。事業費については、大部分を占める委託料の単価が府内統一であるため、削減は困難。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・高血圧性疾患や糖尿病のレセプト件数は国や府と比較すると、やや少ない傾向があるが、脂質異常症においては50歳以上で国・府より多い傾向がみられる。 ・特定健診は40歳以上を対象としているため、若年層が無料で健診を受ける機会は年に1回の住民健診(集団方式)に限られており、受診結果を活用した適切な医療機関の受診につながりにくいという現状から、令和2年度より30歳代の被保険者を対象とした「スマホdeドック」(セルフ健康チェックサービス事業)を新規事業として実施する。 ・本市における総医療費のうち、生活習慣病が占める割合は31.8%(平成28年度・がんを除く)である。また、医療費を見ると、腎不全が最も高額となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・国や府の平均と比較すると、特定健診の受診率に対する保健指導の実施率が低く、特定健診受診後の、医療機関の適切な受診につながっていないように見受けられる。 ・生活習慣病に起因するレセプト件数が国・府の平均より多く、30歳代の医療費が高くなっているとともに、40歳～44歳代の医療費が高額となっていることから、若年層における将来的な生活習慣病の発症を防ぐことが課題である。 ・糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる者で、適切な医療機関の受診や、生活習慣の自力での改善が困難な者もあり、重症化につながるおそれがある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 イベント型特定保健指導教室の実施などを通じ、より多くの対象者に対して保健指導の周知や参加促進を図り、保健指導実施率の向上を目指す。 保健事業については、引き続き生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療費の適正化を目指すとともに、「スマホdeドック」(セルフ健康チェックサービス事業)等を継続して実施し、若年層の生活習慣病防止効果を期待する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療費適正化推進事業				財務会計上の事業名	一般事務事業（レセプト点検業務に限る）
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		2	8	2	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節（施策）	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目2医療費適正化の推進					

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和元年度～令和4年度
事業内容	レセプト（診療報酬明細書）の全数点検を実施する。
めざす姿（目標）	レセプト点検の継続と充実により、医療費の適正化を図り、医療費増加を抑制する。
事業の対象 （誰を、何を）	国民健康保険の被保険者
事業の手段・方法 （どのように）	レセプト点検の充実
実施形態（直営/委託）	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,150	1,137	1,354		レセプト内容点検の効果率	0.06%	算定中	0.16%
主な 内訳	レセプト点検委託料	1,150	1,137	1,354					
						☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	実施計画の目標であるレセプトの全件点検は実施しているが、財政効果（点検効果率）は大阪府の掲げる水準を下回っている。			
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,150	1,137	1,354		点検委託料の単価は入札により下がっており、これ以上の事業費の削減は困難。また、点検の結果である過誤・再審査の件数等は、医療機関に依存するため、一概に効果率が低いとは言えない。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
高齢化が進み、医療費が高額となっていく中で、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書等の点検による医療費適正化は重要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性
被保険者数は年々減少しているが、高齢化により、医療費は必ずしも減少傾向にあるとは言えず、引き続きレセプト内容点検の充実を含めた対応が必要。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》
	医療費適正化のため、レセプト及び柔道整復療養費支給申請書の点検は重要であるが、内容点検による効果率は必ずしも年々上昇するものではないため、今後も継続して委託先との連携を強化していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療費適正化等推進事業				財務会計上の事業名	医療費適正化等推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	2	2	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目2医療費適正化の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施において、介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施するとともに、健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問により健康状態の把握に努め、医療費適正化につなげる。
めざす姿(目標)	健康寿命の延伸を図り、医療費負担の軽減につなげていく。
事業の対象(誰を、何を)	後期高齢者
事業の手段・方法(どのように)	健康状態が不明な高齢者宅へ保健師などの医療専門職が訪問することにより、健康状態の把握に努め、必要に応じて医療機関や地域包括支援センターへつなぐとともに、通いの場などで健康教育健康相談事業を実施し、医療費の適正化に努める。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	4,990	1,000		個別訪問件数 (委託)	0件	108件	100件
主な 内訳	健康教育健康相談委託料	0	4,990	0		健康教室参加者 (委託)	0人	162人	200人
	報償金	0	0	500		個別訪問件数 (直営)	—	—	30件
	器具費	0	0	298		健康教室健康相談 (直営)	—	—	80人
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	4,990	1,000		・上記「達成状況」選択の理由	個別訪問により健康状態の把握ができ、医療機関等へつなげたことと、健康への気づきが図れたため。		
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	その他 ()					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					健康状態の把握により対象者の医療費負担の軽減につなげることができる。 事業の効率性については、民間委託により事業実施の効率化を図っている。			
	一般財源 C	0	0	0					
一般財源比率 C÷A					・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国からの補助金を受けて令和2年度から始まる高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の先行的取組として、民間委託により現状把握に努めた。今後は正規職員の保健師と任期付の管理栄養士の配置により、医療・介護レセプトと健診結果のデータ分析、地域の健康課題の把握により、事業を企画・立案・実施していく。 また健康状態が不明な高齢者宅へ個別訪問することにより、健康状態の把握と、必要な機関へのつなぎを行い、医療費適正化に努める。介護予防の通いの場などでの健康教育健康相談についても、医療専門職が低栄養防止・重症化予防への取組みをはじめ、簡単な体力測定や後期高齢者の質問票などの活用によりフレイル(虚弱)予防を行い、医療費適正化に努める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
令和元年度の委託時におけるデータ分析結果により、糖尿病性腎症重症化予防や、高血圧性腎症重症化予防などといった、透析治療への移行する者を減らすことにより、医療費負担の伸びを抑えることが課題。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 保健師などの医療専門職による地道な活動は令和2年8月から実施し、それ以降も継続して実施していく。 また、糖尿病性腎症重症化予防や高血圧性腎症重症化予防の課題に対しては民間委託により、効果的・効率的に実施する予定で、医療費の増加抑制に努めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		国民健康保険賦課徴収事業				財務会計上の事業名	賦課徴収事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	3	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目3保険料の収納率向上					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	口座振替を促進するとともに、国民健康保険料収納業務職員による分納履行管理、滞納者への電話催告、口座振替の勧奨の実施などの収納対策を実施する。
めざす姿(目標)	口座振替の促進、滞納者への電話催告などの実施により収納率を向上させ、被保険者の負担の公正性を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	国民健康保険加入者
事業の手段・方法(どのように)	保険料滞納世帯に対しては、督促・催告により納付を促す。それでも反応がない世帯は、債権回収センターと連携し、収納対策を実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,968	2,165	2,220		保険料収納率 (現年度)	88.52%	92.40%	91.46%
主な 内訳	賦課徴収費・手数料	10	15	44					
	納付奨励費・手数料	1,958	2,150	2,176					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	収納率が上昇しているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,968	2,165	2,220	・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標である収納率については、上昇しており、一定の成果が得られている。今後は、滞納者の収入・財産状況をみて、滞納対策を効率的に行っていく。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年度に国保広域化後も、保険料徴収業務は、国保財政の健全化のために、ますます重要な業務となっている。	
目標達成に向けた課題 保険料収納率の更なる向上。口座普及率の低迷。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 徴収アドバイザーの派遣や研修会の継続的な実施(複数自治体による共同実施等)により、収納ノウハウの維持・向上を図る。(人事異動等によるノウハウ低下防止のため)

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		医療制度の安定的運営事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	4	1	担当部署名	国保・年金課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目4 健康と安心を支える医療制度の安定的運営					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	国に対して市長会などを通じ財政措置などを要望するとともに、池田市国民健康保険運営協議会を開催し、委員の意見を国保事業の運営に反映する。
めざす姿(目標)	国に対する財政措置などの要望や池田市国民健康保険運営協議会における意見聴取により、国民健康保険事業を円滑かつ安定的に運営する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市国民健康保険運営協議会委員
事業の手段・方法 (どのように)	池田市国民健康保険運営協議会委員を召集し、年2回協議会開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		84	234	324		協議会開催回数	年2回開催	年2回開催	年2回開催
主な 内訳	委員報酬	84	234	324					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	予定通り協議会開催できたため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	84	234	324	・上記「有効性・効率性」選択の理由	協議会委員の意見が集約でき、国や府への要望に反映できているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年度から広域化により、府が市町村とともに国民健康保険の運営を担い、国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの事業運営において中心的な役割を担うこととなった。令和6年度の府内統一に向けて、様々な意見・要望・課題が出てくると思われる。市として、国・府に対しての意見や要望をあげる上で、国保運営協議会は、国民健康保険被保険者・医師・薬剤師・公益団体の代表・被用者保険の代表から成り立つものであり、そこからの意見は非常に貴重である。その意味において、今後ますます運営協議会が重要なものとなっていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後とも従来通り事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		後期高齢者医療広域連合事業				財務会計上の事業名	後期高齢者医療広域連合事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	8	4	2	担当部署名	保険医療課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第8節みんなで支える医療保険					
	項目	項目4健康と安心を支える医療制度の安定的運営					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。
めざす姿(目標)	後期高齢者医療制度の基盤安定と、府内全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合の事業を円滑に運営する。
事業の対象 (誰を、何を)	後期高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,031,827	1,106,886	1,127,208		公費負担割合	12分の1	12分の1	12分の1
主な 内訳	負担金	1,031,827	1,106,886	1,127,208					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	後期高齢者の増加に伴い負担金も増加傾向にあるものの、後期高齢者医療制度の持続可能な運営に努めている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,031,827	1,106,886	1,127,208	・上記「有効性・効率性」選択の理由	制度改正は国において行われるため、その方針に則って大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して運営している。 また、簡易な窓口業務を民間委託しており、効率的な運営に努めている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
団塊の世代が後期高齢者入りする令和4年度までに窓口負担割合の見直しが行われるため、国の動向を注視していく。 また簡易な窓口業務については、民間委託を実施しており、効率的な運営を行っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
後期高齢者の人数が大幅に増加することに伴う、医療費公費負担部分の大幅な増加。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 団塊の世代の後期高齢者入りを控え、医療費の公費負担部分は今後も増加傾向は避けられない。そのため、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して、医療費適正化等推進事業などの事業に積極的に取り組んでいく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

		人権擁護団体補助事業				財務会計上の事業名	人権擁護団体補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	9	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第9節人権尊重の推進					
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、研修会など)に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	各団体の人権啓発活動を推進し、人権意識を醸成させる。
事業の対象 (誰を、何を)	人権擁護団体補助事業
事業の手段・方法 (どのように)	団体が行う人権擁護・啓発事業(講演会、講習会、映画会等)の助成。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,520	2,520	2,520		補助団体数	3団体	3団体	3団体
主な 内 訳	補助金	2,520	2,520	2,520					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市と連携した活動を担っている団体であるため。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	2,520	2,520	2,520		・上記「有効性・効率性」選択の理由	補助団体に補助金の更なる有効活用を求める必要があるため。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会情勢が変化し、各団体に情勢の変化に対応した活動の活性化を求める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
補助団体に補助金の更なる有効活用により、活動の活性化を求め、費用対効果の向上を図る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各団体の活動をさらに発展させるために、今後も適切な補助を行っている。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権擁護啓発事業				財務会計上の事業名	人権擁護啓発事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	2	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	課題に則した人権啓発活動を行うとともに、人権リーダー養成講座を開催する。
めざす姿(目標)	あらゆる人権問題の解消とすべての人の人権を大切にする意識を醸成する。
事業の対象 (誰を、何を)	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等
事業の手段・方法 (どのように)	人権リーダー養成講座の開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,393	859	857		人権リーダー養成講座参加者数	315人/年	277人/年	450人/年
主な内訳	報償金	60	60	120					
	消耗品費	357	138	139					
	負担金	363	364	598					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	886	357	120		・上記「達成状況」選択の理由	講座等の参加者は多少の増減はあるが、毎回一定数の参加者があるため。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	507	502	737		・上記「有効性・効率性」選択の理由	研修会への参加階層を、拡大する必要があるため。		
一般財源比率 C÷A		36.4%	58.4%	86.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 社会構造が複雑になり、人権問題がますます多様化し、市民一人ひとりの人権意識の高揚が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるために、研修会等への参加者の増加と幅広い階層の参加を図ることが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要のため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		人権の花事業				財務会計上の事業名	人権の花事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	9	1	3	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第9節人権尊重の推進					
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	やさしさや思いやりなど基本的な人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。
めざす姿(目標)	人権尊重意識を育成する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内公立小学校(年間1校)と地域住民。
事業の手段・方法 (どのように)	小学校の児童がパンジー、ピオラの種を植え、育成し、咲いた花の写生会や展示会を開催。また、地域の人たちとの交流に活用する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		50	50	50		人権の花育成率	95.0%	95.0%	100%
主 な 内 訳	消耗品費	50	50	50					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	50	50	50	・上記「達成状況」選択の理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年市内の小学校1校が実施し、成果を上げているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会情勢が複雑化、多様化していく中で、子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことが益々重要になってきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
社会情勢が複雑化し、人間関係が希薄になってきている現状に対し、花を育てることや育てた花をより有効に活用することによって、児童の思いやりの心を育み、地域住民との交流を図る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も事業を継続し、花の育成を通して子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことができるように努める。また、育てた花の作品展の開催などにより、地域住民との交流を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権文化交流センター管理運営事業				財務会計上の事業名	人権文化交流センター管理事業 人権文化交流センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	4	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和 元 年度 ~ 令和 4 年度
事業内容	人権文化交流センターの適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう憩いの場の提供と健康相談や幅広い個人や各種団体に部屋の貸し出しを行う。
めざす姿(目標)	人権文化交流センターの利用を促進し、人権を大切にするまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	人権文化交流センター
事業の手段・方法 (どのように)	施設の維持・管理
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)
事業費(千円) A		7,432	5,714	9,516
主な内訳	光熱水費	1,640	1,511	1,695
	設備保守点検委託料	1,784	1,850	2,021
	シルバーセンター 人材活用事業委託料	9	9	17
財 源	国・府支出金	3,291	2,037	2,024
	地方債			
	その他(使用料、雑入)	175	143	139
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	3,966	3,534	7,353
一般財源比率 C÷A		53.4%	61.8%	77.3%
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
☆成果の達成状況	利用者数	21,380人/年	21,035人/年	22,000人/年
	健康相談利用者	71人/年	70人/年	110人/年
	浴室利用者	663人/年	402人/年	780人/年
・上記「達成状況」選択の理由	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.順調に推移している		
	☆事業は効率的に実施できているか	細河地域をはじめ、市内各地域からの利用者が増加しているため。		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.有効的である(改善の余地がない)		
		A.効率的である(改善の余地がない)		
		市広報、館だよりの案内で利用者が増加、定着しており、市民の交流が促進されている。		

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
地域住民はもとより、より多くの市民に参加していただける事業の展開が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市民への館理用の周知・案内の在り方の検討。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後もニーズに合わせた事業を展開し、また利用者増を見越して、適宜施設の修繕を行い、快適な施設を維持する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	講座・講習活動事業				財務会計上の事業名	講座・講習活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	1	5	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目1 課題に即した人権啓発の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	人権文化交流センターにおいて、お誘い講座・料理教室・健康体操などの事業を行う。また、講座・講習を通し、地区内外の交流を深める。
めざす姿(目標)	講座受講者数の拡大と市民交流の促進を図り、あらゆる人権問題の解消とすべての人の人権を大切にする意識を醸成する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び周辺地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	講座・講習を開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		126	111	120		お誘い講座参加者数	134人/年	111人/年	150人/年
主な 内訳	報償費	126	111	120		料理教室参加者数	34人/年	25人/年	134名/年
						講座参加者数	2,510名/年	2,097人/年	2,500人/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	90	82	90	・上記「達成状況」選択の理由	市内各地から講習・講座に関する問合せが増加しているため、参加の増加が見込まれるため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	36	29	30	・上記「有効性・効率性」選択の理由	講習・講座の案内を広報・館だよりで行っているが、まだまだ周知を広げる余裕があると考え、市民のニーズに対応する内容になっているが、有効なものにするために魅力のあるものにしていく。			
一般財源比率 C÷A	28.6%	26.1%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 各種団体と連携をとり、講座内容及び講師の情報収集に努める。	
目標達成に向けた課題 講習・講座の魅力ある内容、充実と講師の確保。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 隣保館事業を推進させるため、市民のニーズに対応する講座・講習を実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	人権等相談事業				財務会計上の事業名	人権等相談事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	9	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第9節人権尊重の推進				
	項目	項目2人権擁護・救済方法の充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。
めざす姿(目標)	関係機関との連携により、相談体制の拡充と認知度の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	人権相談所の開設
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)
事業費(千円) A	3,608	3,608	3,608
主な内訳	相談業務委託料	3,608	3,608
財 源	国・府支出金	3,608	3,081
	地方債		
	その他()		
	うち受益者負担 B		
	一般財源 C		527
一般財源比率 C÷A		14.6%	
受益者負担率 B÷A			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	相談件数	359件/年	399件/年	450件/年
☆成果の達成状況		A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由		相談窓口を開設することに意義があり、相談件数が増えることが好ましいとは思えないため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		B.改善の余地がある		
☆事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある		
・上記「有効性・効率性」選択の理由		一人でも多くの人権救済に資するため、相談者に寄り添い事業に対応出来るようにする必要があるため。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 社会情勢が複雑になり、相談内容も多様化してきている。	
目標達成に向けた課題 多様化してきている相談内容に対応するため、相談員が研修を受けるなど資質の向上に努めるように指導し、相談者の支援のために関係各課とも連携を強化する。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 相談体制を継続的に維持し、相談者のニーズにより細やかに対応できるように改善を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		男女共同参画啓発事業				財務会計上の事業名	男女共同参画啓発事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	10	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現					
	項目	項目1 あらゆる分野への男女の参画促進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	男女共同参画社会の実現のため、市民セミナーの実施や啓発パンフレットの作成などを行う。
めざす姿(目標)	男女共同参画社会の実現に向けて、市民意識の高揚を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	「男女共同参画社会をめざす市民セミナー」の実施や啓発パンフレットの作成。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2次池田市男女共同参画推進計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		98	60	93		市民セミナー参加者数	101人/年	24人/年	150人/年
主な 内訳	報奨金	60	30	60					
	印刷製本費	26	25	27					
	消耗品費	11	3	3					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	80	57	89	・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回目のセミナーが中止となったため参加者数が減少したが、参加者のアンケート結果などにより成果があったと判断できるため。	B.改善の余地がある		
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	18	3	4	・上記「有効性・効率性」選択の理由	有効性については、セミナーの開催形式などに改善の余地があるため。効率性については、事業費も減少してきており、適正に実施されていると判断できるため。			
一般財源比率 C÷A	18.4%	5.0%	4.3%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
男女共同参画については、広く社会に認識されてきたが、今なお社会においては、固定的性別役割分担意識など、男女共同参画社会実現のための阻害要因が根強く残っている。その阻害要因を払拭し、1人でも多くの市民に男女共同参画について関心を持ってもらい、市民意識の改革を行うことが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市民意識の改革のためには、男女共同参画事業に対して関心を持っていたり、より多くの市民にセミナーに参加していただいたり、啓発パンフレット等を見ていただければ、セミナーの実施内容や啓発パンフレットの掲載内容について、改善や工夫が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 男女共同参画社会の実現のためには、今後も引き続き市民に対して啓発を行う必要があるため、セミナーの内容や形式、啓発パンフレットの掲載内容について、市民のニーズに合わせた改善を行いながら、継続して実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		男女共生サロン管理運営事業				財務会計上の事業名	男女共生サロン管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		2	10	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現					
	項目	項目2多様な生き方を支援する条件整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	男女共生サロンの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、男女共同参画社会の実現に向けた市民活動の拠点として啓発事業などを実施し、男女共同参画社会を実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者により、男女共同参画のための啓発事業の実施、男女共同参画に関する資料の閲覧や図書の貸出により、男女共同参画社会の実現に向けて啓発を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		4,396	3,830	3,830		利用者数	8,295人	882人	1,000人
主な 内訳	指定管理料	4,001	3,830	3,830					
	機器借上料	222	－	－					
	通信運搬費	85	－	－					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	275	204	238	・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度より、提供サービスに変更があったため、平成30年度の利用者数と比較できないが、事業内容としては成果を上げているため。			
	地方債								
	その他（複写機等使用料）	472			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	3,649	3,626	3,592	・上記「有効性・効率性」選択の理由	有効性については、提供サービス内容に変更があったため、利用者数が減少したが、徐々に増加の傾向にある。今後より多くの市民に利用してもらえるように、事業内容に工夫を凝らすなど改善の余地があると思われる。効率性については、事業としては一定の成果を上げているので、効率的であると判断できる。			
	一般財源比率 C÷A	83.0%	94.7%	93.8%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
今後、社会はますます複雑・多様化していくことが予想されるため、市民のニーズに合った男女共同参画社会の実現に向け、啓発事業を実施しなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業内容の変更より利用者が減少したため、より多くの市民に利用してもらえるよう、事業内容を改善する必要がある	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会においては、固定的な性別役割分担意識など、男女共同参画社会の実現を阻む根強い意識が残っている。男女共同参画社会の実現のために、今後も市民活動の拠点として、事業を継続していく必要があると考えられるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業				財務会計上の事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	2	10	3	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節(施策)	第10節男女共同参画社会の実現				
	項目	項目3女性の人権尊重				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。
めざす姿(目標)	DV被害者の避難先を確保し、加害者から早急に救済する。
事業の対象 (誰を、何を)	DV被害者等(市民)
事業の手段・方法 (どのように)	DV被害者がDV防止法の一時保護を直ちに受けられない場合、池田警察署や大阪府池田子ども家庭センターと連携をとりながら、宿泊費、交通費等の支給を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2次池田市男女共同参画推進計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	185		救済率	—	—	100%
主 な 内 訳	扶助費	0	0	185					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平成28年度から事業が発生していないため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	185	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業が発生していないが、いつ発生するか分からないDV事業に対応するためには、有効に必要な事業であるため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染拡大などにより、今後より一層社会が不安定になり、DV事案の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
いつ発生するか分からないDV事案に対し、被害者の安全確保のために、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内外の関係機関と連携強化を図ることが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 DV事案はいつ発生するか分からないので、いつでも対応できるように事業を継続し、庁内関係各課や池田警察、池田子ども家庭センター、大阪府女性相談センターなどとの連携を強化する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業				財務会計上の事業名	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、安全対策事業を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金
事業の手段・方法 (どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		11,587	9,878	98		基金利子 (千円/年)	11	61	65
主 な 内 訳	積立金	11,587	9,878	98					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	基金の積立は概ね順調に推移しているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	11,587	9,878	98	・上記「有効性・効率性」選択の理由	受け入れ額と充当額に開きがあるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 基金の積立に関しては池田市みんなで作るまちの寄付からの充当額にもよるが、例年通りの積立を実施できている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
寄付受入額の割に充当額が少ない。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 竹安災害対策事業との兼ね合いもあるが、今後防犯だけではなく防災への充当も検討。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	竹安災害対策基金積立事業				財務会計上の事業名	竹安災害対策基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	1	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	竹安災害対策基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、災害対策事業を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	竹安災害対策基金積立事業
事業の手段・方法 (どのように)	基金の積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		93	52	79		寄付金額(千円/年)	93	52	90
主な 内 訳	積立金	93	52	79					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	基金の積立については概ね順調に推移しているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	93	52	79	・上記「有効性・効率性」選択の理由	最も効率的な方法で実施できているため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
基金の積立は利率等が大きく作用してくところではあるが、概ね例年通り積立できているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も適切な事業への充当をすべく基金積立を実施する予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		セーフティーキーパー事業				財務会計上の事業名	セーフティーキーパー事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	安全パトロールによる市内巡回
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費(千円) A		1,777	1,849	3,801		犯罪発生件数	809件/年	588件/年	550件/年
主 な 内 訳	燃料費	664	659	750					
	修繕費	82	62	156					
	自動車借上料	783	746	718					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	青パト活動は市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他（	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,777	1,849	3,801	・上記「有効性・効率性」選択の理由	犯罪件数等の減少による。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子どもを狙った犯罪は依然として発生しており、特に小学生以下を狙った声掛け事件等は多発している。発生時間帯や発生場所は夕方15～17時頃に道路が多く、下校時の児童を狙ったものと考えられることから、安全パトロール隊の活動は地域の安全を守るという点において大きな役割を担っていると考えられる。近年、共働きの世帯が多く、子どもの下校時刻が遅くなり、家で1人で留守番している子どもも多いことから、今後も必要性は高いと認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
防犯カメラとの住み分け等	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 特に子どもを狙った犯罪を未然に防ぐためには安全パトロール隊の巡回及び声掛けが重要となり、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察と連携を取りつつ人の目による見守り活動を継続して実施予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田市市民安全実行委員会事務事業				財務会計上の事業名	池田市市民安全実行委員会
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	4	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1インターナショナル・セーフティシティの構築					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
めざす姿(目標)	安全意識の高揚及び自主的な地域安全活動の推進を図り、暴力、犯罪などを防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、子ども110番の旗の配布
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		585	585	585		犯罪発生件数	809件/年	588件/年	550件/年
主な 内 訳	補助金	585	585	585		市民安全のつどい参加者数	100人	130人	120人
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	0	0	0		・上記「達成状況」選択の理由	歳末街頭キャンペーンや様々な行事を通じて、池田市防犯委員会や池田警察署と連携を取りつつ市民への防犯意識の向上を図ったことが、犯罪発生件数の減少に大きく貢献したため。		
	地方債	0	0	0					
	その他 (世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金)	455	455	455		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	130	130	130		・上記「有効性・効率性」選択の理由	市民安全のつどいや街頭キャンペーン等を通じて安全への啓発を各種団体と実施できたため。		
一般財源比率 C÷A		22.2%	22.2%	22.2%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
犯罪発生件数は順調に減少しているものの、特に高齢者を対象とした特殊詐欺等は年々手口が巧妙になっており、令和元年中で55件発生している。それらの被害を未然に防ぐためには広く啓発活動を行うことが重要であり、本事業で実施するキャンペーン等がその一助を担っていると考えられる。子ども110番の旗の配布総数は平成27年度から令和元年度までで227本に上った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
対市民の活動が多いので、令和元年度末以降は新型コロナウイルスの影響で事業が実施できない事態となった。イベントを実施せずとも市民への防犯意識の向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する方法も検討していきたい。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民の参加しやすい各種行事の検討及び他方面からの安全施策を実施

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防犯委員会補助事業				財務会計上の事業名	防犯委員会補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	5	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
めざす姿(目標)	防犯委員会の活動などを通じて市民や各種団体が、警察など関係機関と協力することで、犯罪を防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市防犯委員会
事業の手段・方法 (どのように)	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費(千円) A		2,500	2,500	2,500		犯罪発生件数	809件/年	588件/年	550件/年
主 な 内 訳	補助金	2,500	2,500	2,500					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	0	0	0		・上記「達成状況」選択の理由	防犯委員会の様々な活動が、犯罪件数の減少の一助を担っていると思われるため。		
	地方債	0	0	0					
	その他()		0	0		0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)	
	うち受益者負担 B		0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C		2,500	2,500	2,500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	犯罪の減少のためには防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
警察等と協同した事業の実施は、市民の安全、安心なまちづくりの一環として今後も重要な役割を担っており、市民の防犯意識の向上を図ることが犯罪の減少につながる。犯罪抑止のためには防犯委員による見守り、相談、広報活動が必要不可欠であり、本事業の展開によって世界の誇れる安全で安心なまちづくりの一助を担っていると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域における防犯委員の高齢化	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現役世代を取り込み、若い世代にも興味をもってもらうために地域に根差した活動を目指し、自主防犯活動の推進を図るために引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域防犯対策事業				財務会計上の事業名	地域防犯対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	1	6	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目1 インターナショナル・セーフティシティの構築					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域での防犯意識の高揚を図り、住民とともに防犯活動を推進するため、防犯カメラを設置する。
めざす姿(目標)	犯罪防止や非常事態への対応を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民全般
事業の手段・方法 (どのように)	防犯カメラの設置
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		10,690	13,666	16,560		犯罪発生件数	809件/年	588件/年	550件/年
主 な 内 訳	設備保守点検委託料	1,507	1,292	1,721		防犯カメラ設置台数	191台	210台	210台
	機器借上料	8,437	11,683	13,291					
	電気使用料	573	691	1,332					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	犯罪発生件数が顕著に減少しているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	0	0	0		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)		
	一般財源 C	10,690	13,666	16,560		・上記「有効性・効率性」選択の理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
犯罪発生件数の減少のためにはカメラの設置による抑止効果及び事案発生後の迅速な開示における事件の早期解決が大変重要であり、本市でも警察と連携した上で必要な箇所に一定数の設置をしてきたところ。現状ではその成果が顕著に表れていると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
防犯カメラの維持管理及び経年劣化に伴う交換費用の捻出等	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 保守点検を含めて適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については警察と連携を密に取りながら、セーフティーキーパー事業との関連を踏まえた上で事業を実施していく予定

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域防災計画推進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の実情に即して地域防災計画の見直しを行うとともに、適切な運用を図るなど、防災活動を総合的かつ計画的に推進する。
めざす姿(目標)	地域防災計画を推進し、事情に応じた計画の見直しを適宜実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	庁内各部署及び関係機関
事業の手段・方法 (どのように)	地域防災計画の制定
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						地域防災計画の見直し	1 回	1 回	1 回
主 な 内 訳									
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	必要に応じて適正に会議の開催を実施しているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	現状の事業の実施方法が最も効率的で、かつコストを抑えた事業実施が可能であるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 池田市地域防災計画は、関係法令や防災基本計画等の改正に合わせて毎年検討を加え、必要に応じて修正を行い、計画の実効性を向上させている。令和元年度は防災基本計画や南海トラフ地震対策推進基本計画の修正等を踏まえ、5段階の警戒レベルによる災害情報の提供や「南海トラフ地震臨時情報」発表時の対応の追記等を行った。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
コロナ禍での災害対応を具体化する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府地域防災計画の修正内容との調和を図るとともに、災害対応を通じて得た教訓から対策を具体化し年度修正に反映

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	防災訓練事業				財務会計上の事業名	防災訓練事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	災害時における広域的な応急対策の連携強化を目的とした、豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する。
めざす姿(目標)	住民と防災関係機関との連携を強化するとともに、災害時の応急対策を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	豊能地区3市2町合同防災訓練協議会
事業の手段・方法 (どのように)	豊能地区3市2町合同防災訓練を実施する
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	500	500		合同防災訓練の実施 (回／年)	0回	1回	1回
主な 内訳	負担金	0	500	500		協議会の開催 (回／年)	1回	6回	7回
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	平成30年度は災害が多発したため中止となったが、例年1回の訓練が適切に実施できているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	500	500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	例年1回豊能地区3市2町合同防災訓練を実施し、訓練内容等様々な工夫を凝らし、災害発生時に対応すべく防災力の向上が見込まれるため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 豊能地区の自治体、関係機関が合同で防災訓練を行うことで連携ある対応が図れており、災害時にも必要に応じて協力体制を取りやすい関係性が築けている。例年、より実践に応じた内容への改定が課題となっていたが、令和2年7月に実施した合同訓練は本市が幹事市となり新型コロナウイルスに対応した避難所設置訓練を実施したため、現在の社会情勢に応じた内容を実施できた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
訓練手法において定着してきているが、訓練内容のマンネリ化が見られる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 訓練内容等は協議会で決定するため、来年の幹事市である箕面市と連携を図りながら内容についても考慮していく予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	洪水ハザードマップ等作成事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	2	3	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目2地域防災計画の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	洪水ハザードマップなどを作成する。
めざす姿(目標)	市民に市内の危険想定区域を周知し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	ハザードマップの作成、配布による周知及び市民の防災意識の向上を図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						市民認識度	－	40%	50%
主 な 内 訳									
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	ハザードマップの問い合わせ等が増加していることから市民の興味関心が高まっていると推定されるため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	ハザードマップの内容についてもエリアを校区ごとに掲載することでより分かりやすいものが配布できているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) ハザードマップは平成28年度に全面改訂し、簡易版として暮らしの便利帳の中に入れ込み全戸配布を実施済。なお、近年多発している豪雨災害等による影響により市民の防災に関する意識は高まっており、避難等に関する問い合わせも非常に増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
国及び大阪府が示している想定の変更に合わせた修正が必要	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度河川の浸水想定見直しに伴い、令和3年度中にハザードマップを改訂し全戸配布したい。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	河川維持管理事業				財務会計上の事業名	河川維持管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	1	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、市内河川の機能を維持する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の河川や水路等。
事業の手段・方法 (どのように)	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		8,523	9,710	9,731		水路・溝清掃		1,101m/年	1,500m/年
主な内訳	補助金	8,523	9,710	9,731		水路補修		4箇所/年	10箇所/年
						草刈		12,022㎡/年	12,000㎡/年
						水路スクリーン清掃		940箇所/年	900箇所/年
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	970	840	817		・上記「達成状況」選択の理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができていないため。		
	地方債								
	その他(土木使用料)	602	711	540		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	6,951	8,159	8,374		・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田みどりスポーツ財団に支出している補助金の見直しが必要。		
一般財源比率 C÷A		81.6%	84.0%	86.1%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 水路補修の要望に加え、草刈や清掃等の維持管理の要望が増加傾向となっている。また、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策について、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題 大雨や豪雨災害が増加傾向にあるため、今後の維持管理方法の検討が必要。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、本事業の推進が必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		用排水施設管理事業				財務会計上の事業名	用排水施設管理事業 用排水施設管理工事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	2	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	土砂浚渫や用排水路の継続的な整備など、適切な管理を実施し、機能を維持する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一円の用排水路等
事業の手段・方法 (どのように)	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		35,757	35,566	34,109		整備延長	200m/年	109m/年	250m/年
主な内訳	修繕料	2,498	2,500	2,863					
	処分委託料	3,763	1,723	1,728					
	請負費	17,993	19,831	18,000					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金		1,868		・上記「達成状況」選択の理由	用排水路等について、点検や補修等の維持管理が できているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	35,757	33,698	34,109	・上記「有効性・効率性」選択の理由	限られた予算のなかで、工夫をしながら発注し、 用排水路等の修繕を実施できているため。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	94.7%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 用排水路等の老朽化に伴う補修の要望が増加傾向にあることに加え、大雨や豪雨災害に対する緊急対応や対策が必要となっており、関係部署と連携した取組みが必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
大雨や豪雨災害に対する対応や対策が増加していくと用排水路等の補修ペースが落ち込んでしまう。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大雨や豪雨災害の増加を背景に市民の用排水路等に対する意識が高まっていることから、多くの補修要望を受けており、今後の補修や改修を実施していくための予算確保が必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		河川情報収集事業				財務会計上の事業名	河川情報収集事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	3	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
めざす姿(目標)	適確な情報収集を行い、水防活動に活用する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	水防活動時の情報を適確に把握する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		134	115	124		水防ホットライン活用回数		0回/年	0回/年
主な 内訳	通信運搬費	134	115	124					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	134	115	124	・上記「達成状況」選択の理由	水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	水防情報を収集するための手段として、他に選択肢が無いため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も適確な情報の収集が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
水防情報に対する組織再編を検討していくとともに、関係機関との連携を強化していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後についても、引き続き、水防情報の収集に努めていく必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		災害防止事業				財務会計上の事業名	災害防止事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	3	4	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目3治山・治水事業の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
めざす姿(目標)	災害防止資材を蓄えて、浸水による被害を抑える。
事業の対象 (誰を、何を)	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等。
事業の手段・方法 (どのように)	災害時に必要な土嚢の備蓄等。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		364	363	368		土のう配布数	1,000袋/年	300袋/年	1,000袋/年
主な 内訳	消耗品費	20	19	20					
	土のう作成委託料	216	216	220					
	原材料費	128	128	128					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	364	363	368	・上記「有効性・効率性」選択の理由	水害防止や軽減のために、土嚢の設置が効果的であるため。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大雨や豪雨災害が増加傾向にあり、各地のダムで緊急放流が実施されるなど、記録的な雨量が毎年発生している状況となっているため、今後も継続的な土嚢配布が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
土のうステーションを活用するなど、効率的な配布を実施していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各地の豪雨被害報道等により、市民の意識が高まっており、土嚢配布を継続的に実施する必要があるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業				財務会計上の事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	3	5	担当部署名	道路・河川課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目3治山・治水事業の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	土砂災害による被害を抑える。
事業の対象 (誰を、何を)	土砂災害特別警戒区域内にある既存家屋。
事業の手段・方法 (どのように)	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	1,820		HP更新回数		1回/年	1回/年
主 な 内 訳	補助金	0	0	1,820					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金			1,365	・上記「達成状況」選択の理由	申請が無いため、判断できない。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C			455	・上記「有効性・効率性」選択の理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。			
一般財源比率 C÷A			25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成29年度からの開始している制度であり、国や府の今後の動向を注視していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
ホームページの掲載方法や広報誌の活用を検討する等、対象家屋に対する周知に努めていく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災対策事業				財務会計上の事業名	防災対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意の取得や防災システムの運用などを行う。
めざす姿(目標)	非常用食糧などを確保するとともに、要支援者の安全を確保するなど各種防災対策を推進し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、通勤、通学者等
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		10,526	9,512	13,375		備蓄率	80.0%	80%	100.0%
主な 内訳	消耗品費	3,925	4,780	4,871					
	印刷製本費	267	317	290					
	医薬材料費	50	50	50					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。			
	地方債								
	その他（ 竹安災害対策基金 ）	6,214	5,155	5,505	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	4,312	4,357	7,870	・上記「有効性・効率性」選択の理由	備蓄物資は日々進化しており、情報収集を行い、より有効的で効率的な備蓄を実施するため。			
一般財源比率 C÷A	41.0%	45.8%	58.8%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成28年度に実施された備蓄物資目標の見直しに応じて本市でも5か年計画の中備蓄を進めてきたが、令和2年度がその最終年となり、目標を達成する見込みとなっている。また、後述の防災備蓄倉庫の完成に伴い、備蓄場所の確保の問題も解決されたところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルスの影響等もあり、衛生面に配慮した避難所運営に伴い必要となる物資の備蓄が急務。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することで課題の解決を図るとともに令和3年度以降の備蓄方針については適宜見直ししながら実施予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災備蓄倉庫等整備事業				財務会計上の事業名	防災備蓄倉庫等整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	旧細河小学校を解体し、拠点となる備蓄倉庫を整備する。
めざす姿(目標)	非常用食糧などの確保及び受入などの円滑化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	旧細河小学校を解体し、防災備蓄倉庫等を整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		19,764	400,312			備蓄倉庫の整備	—	完了	完了
主な 内訳	設計委託料	19,764							
	監理委託料		7,452						
	工事請負費		392,860						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	防災備蓄倉庫については完成済であるため。			
	地方債	17,900	395,900						
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,864	4,412		・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業の適正な執行により防災備蓄倉庫が無事完成したため。			
一般財源比率 C÷A	9.4%	1.1%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
防災備蓄倉庫については設計を平成30年度、校舎の解体及び備蓄倉庫の建設を令和元年度中に完了させ、本市の備蓄倉庫として整備済	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度以降の事業の実施はなし。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		高齢者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	4	3	担当部署名	高齢・福祉総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	避難行動要支援者名簿を共有・活用し、災害発生時の迅速な支援体制を確立する。
めざす姿(目標)	高齢者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	高齢者
事業の手段・方法 (どのように)	緊急時や災害時における要支援者の避難支援を進める。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		0	0	0		避難行動要支援者名簿登録者数 (要介護認定3～5、75歳以上の高齢者の同意者数 ※重複有り)	5,573人	6,262人	5,750人
主な内訳									
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	順調に増加しているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	当該事業を進めるためには、危機管理部門と福祉部門の連携や人員の確保が必要。また地域での支援者への名簿提供方法等、事業内容の見直しが必要であると考えられるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
災害時要支援者対策について、国からは「災害時要支援者の避難支援ガイドライン」(平成18年3月)を示されていたが、平成23年の東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年の災害対策基本法の改正において、避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援がなされるよう、避難行動要支援者名簿の作成が市町村に義務付けられた。また、避難行動要支援者本人からの同意を得て、平常時から消防機関や民生委員等の避難支援等関係者に情報提供することや、現に災害が発生、または発生のおそれが生じた場合には、本人の同意の有無に関わらず、名簿情報を避難支援等関係者その他の者に提供できること等がなどが定められた。本市では、危機管理部門において平成27年度より避難行動要支援者名簿を作成している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・庁内での名簿の共有・活用が進んでいない。 ・高齢者の避難支援の方針を定められていない。 ・名簿の提供を受けている地域が一部にとどまっている。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 危機管理部門と福祉部門の情報共有と連携を進め、災害時の支援体制の構築をはかる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	障がい者災害対策事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	4	担当部署名	障がい福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	大規模災害時に情報提供、安否確認、避難誘導など障がい者に配慮したきめ細やかな対応ができるよう地域の諸団体、関係機関との連携のもと体制の充実を図り、支援体制を確立する。
めざす姿(目標)	障がい者の緊急時や災害時の安全と安心を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	大規模災害時に障がい者(児)に必要な情報提供・安否確認・避難誘導
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第5期池田市障害者計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	0		避難行動要支援者名簿登録者数	1,815人	1,792人	2,000人
主 な 内 訳									
☆成果の達成状況						B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	個々の避難所への誘導等、確認できない部分が多い。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	対象となる障がい者が避難行動要支援者名簿に登録されているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大規模災害時における障がい者の避難誘導の必要性	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
障がい者の避難所での生活圏の確保	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 担当所管課と協力し障がい者の安心・安全の確保

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	5	担当部署名	生活福祉課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、見舞金や弔慰金を給付する。
めざす姿(目標)	災害などにより被害を受けた市民、遺族に対して、迅速に支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	災害、交通事故、または犯罪行為により被害を受けた者、またはその遺族。
事業の手段・方法 (どのように)	被災者本人に見舞金、被災者の遺族に弔慰金を支給する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		430	400	380		災害見舞金	7件	2件	3件
主 な 内 訳	負担金	430	400	380		災害弔慰金	0件	1件	1件
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	被災した者への支援は、実施できている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	430	400	380	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への配慮として意義があるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
火災については、毎年数件発生し、随時見舞金等の支給をおこなっている。台風や地震、大雨など災害がいつ起こるか分からないが、数年に一度何かの災害がおこっている状況であるため、随時対応ができる事業体制が必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
近隣市の状況を確認すると、見舞金等に金額の開きがある。金額の変更や制度の見直しを含めて検討していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業				財務会計上の事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	4	6	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目4緊急避難施設の整備と緊急物資の確保				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	自然災害などによる市内の人的又は物的な被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	住宅の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	修繕費用一部補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	80		補助件数	10件／年	0件／年	40件／年
主 な 内 訳	負担金補助及び交付金			80					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	申請がないため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）			
	一般財源 C			80	・上記「有効性・効率性」選択の理由	災害時の補助であり、実績がないため判断できない。			
一般財源比率 C÷A				100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 実績がないため、毎年度事業として予算措置を実施せず、災害時の対応として予備費の活用を検討。	
目標達成に向けた課題 自然災害の発生が予測できないことや、事業費が自然災害の程度によるため、財源の確保が難しい。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 自然災害の被害に備えるため、事業を継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		都市防災推進事業				財務会計上の事業名	都市計画総務一般事務事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	今後起こりうる地震などの大規模災害時に発生する火災に対して、延焼防止効果策を検討し、あわせて新たな準防火地域の指定を検討する。
めざす姿(目標)	準防火地域の指定面積を拡大し、都市構造の不燃化を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市街化区域
事業の手段・方法 (どのように)	準防火地域の都市計画変更を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	0		準防火地域面積	26ha	26ha	770ha
主 な 内 訳									
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	事業実施中のため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	準防火地域の指定は、都市の不燃化を促進し災害に強い市街地の形成するため不可欠であるが、地域の特性や安全性等を考慮して、指定する範囲については、過度な規制とならないよう検討が必要。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 北部大阪都市計画区域マスタープランの見直しが行われているところであるが、都市防災に関する方針として、市街化区域内の建蔽率60%以上の地域については、原則として準防火地域の指定を促進し、耐火・準耐火建築物への誘導を図るとしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
都市計画の手続きにおいて、新型コロナウイルスの影響により住民説明や審議会の開催時期が遅れる可能性がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2～3年度にかけて都市計画変更の手続きを進め、準防火地域の指定拡大について周知期間を設けたうえで、令和4年度より準防火地域の指定拡大を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間建築物耐震診断補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	2	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	耐震診断の啓発活動を行うとともに、耐震診断を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震診断に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,899	1,012	2,550		耐震化率（住宅）	85.9%	R3年度算出 (予定)	94.0%
主な 内訳	耐震診断補助	1,899	1,012	2,550		耐震化率（特定建築物）	88.7%	R3年度算出 (予定)	95.0%
						耐震啓発活動（ダイレクト メール）	1エリア	1エリア	1エリア
						耐震診断補助金交付件数	30件	36件	30件
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	1,365	730	1,862	・上記「達成状況」選択の理由	対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	534	282	688	・上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。			
一般財源比率 C÷A	28.1%	27.9%	27.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
耐震化率と補助実績の向上	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新耐震建築物と特定建築物を対象とした耐震診断補助については廃止する予定。 新耐震建築物については、近隣市の状況を鑑み、廃止。特定建築物については、実績が少ないため廃止とする。 旧耐震木造建築物の耐震診断補助については引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	3	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	耐震設計の啓発活動を行うとともに、耐震設計を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震設計に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修計画

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		470	300	1,500		耐震化率 (住宅)	85.9%	R3年度算出 (予定)	94.0%
主 な 内 訳	耐震設計補助	470	300	1,500		耐震化率 (特定建築物)	88.7%	R3年度算出 (予定)	95.0%
						耐震啓発活動 (ダイレクト メール)	1 エリア	1 エリア	1 エリア
						耐震設計補助金交付件数	15件	5件	15件
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	352	225	1,125		・上記「達成状況」選択の理由	対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。		
	地方債								
	その他 ()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	118	75	375	・上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。			
一般財源比率 C÷A	25.1%	25.0%	25.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間建築物耐震改修補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	4	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	耐震改修の啓発活動を行うとともに、耐震改修を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	建築物の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	建築物の所有者が行う耐震改修に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,100	700	10,500		耐震化率 (住宅)	85.9%	R3年度算出 (予定)	94.0%
主 な 内 訳	耐震改修補助	2,100	700	10,500		耐震化率 (特定建築物)	88.7%	R3年度算出 (予定)	95.0%
						耐震啓発活動 (ダイレクト メール)	1エリア	1エリア	1エリア
						耐震改修補助金交付件数	15件	3件	15件
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,350	450	6,750	・上記「達成状況」選択の理由	対象建物の除去や建替えにより、年々絶対数が減少しており補助件数は減少しているが、耐震化率は上昇している。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	750	250	3,750	・上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にダイレクトメールやホームページや広報誌への掲載により耐震啓発を行っている。			
一般財源比率 C÷A	35.7%	35.7%	35.7%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 耐震補助の利用向上のため、令和2年度より、代理受領制度を導入した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
耐震診断実施後、耐震設計及び耐震改修へ移る割合が低い。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度より補助上限額の引下げ：700,000円/件→400,000円/件 補助額について、近隣市の状況を鑑み、見直したを行ったが、事業としては引き続き実施し、建築物の耐震性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		既存民間ブロック塀等安全対策補助事業				財務会計上の事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	5	5	担当部署名	審査指導課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	既存ブロック塀などの撤去・改修を行う所有者などに対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	地震発生時の既存ブロック塀などの倒壊による被害の軽減や安全性の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	既存ブロック塀の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	危険なブロック塀の撤去及び引き続き行う工作物を設置する所有者に対して補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費等					事業の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R2年度)
事 業 費 (千円) A		7,381	3,849	6,000		撤去補助金交付件数	29件	16件	20件
主 な 内 訳	ブロック塀撤去補助	7,381	3,849	6,000		軽量フェンス設置補助交付 件数	17件	9件	15件
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	4,244	2,493	3,750	・上記「達成状況」選択の理由	大阪北部地震以後2年が経過し、補助件数が減少 しており、一定の効果は得られたと考えられる。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容と なっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	3,137	1,356	2,250	・上記「有効性・効率性」選択の理由	活動については主にホームページや広報誌、ブ ロック塀の点検を促すチラシにより啓発を行っ ている。補助の相談事業については、職員が個別に 現場を訪問し、危険なブロック塀かどうか確認し ている。			
	一般財源比率 C÷A	42.5%	35.2%	37.5%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 大阪北部地震以後、平成30年度からの単年度事業であるが、令和2年度についても、撤去補助とフェンス設置補助について、需要があるため継続している。	
目標達成に向けた課題 補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られている。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 補助件数、相談件数は減少傾向にあり、一定の効果を得られたため、令和2年度で廃止とする予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	既存民間建築物除却補助事業				財務会計上の事業名	既存民間建築物除却補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	6	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、住環境の整備改善を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	耐震性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家
事業の手段・方法 (どのように)	除却工事費の補助金を交付
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市空家等対策計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,400	2,800	4,000		補助件数	7件/年	7件/年	10件/年
主な 内 訳	補助金	2,400	2,800	4,000		特定空家等の割合	14.0%	15.0%	10.0%
					☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,200	1,400	2,000		補助制度を創設したことで、それまで放置されていた老朽住宅の除却が行われた。			
	地方債								
	その他()					B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					B.改善の余地がある			
一般財源 C		1,200	1,400	2,000		将来的に、補助件数の増(予算の増)について、改善する余地がある。			
一般財源比率 C÷A		50.0%	50.0%	50.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。そのため、本事業の対象とする老朽木造住宅は今後も増加していくものと見込まれる。	
目標達成に向けた課題 経済的な理由により、管理不全な空き家がそのまま放置される場合が増加していることから、補助制度を活用した更なる所有者への啓発が必要である。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市の空家対策に寄与するものであり、相談件数も増加していることから、補助件数の増など拡充を検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業				財務会計上の事業名	空き家等老朽住宅防災対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	7	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	倒壊のおそれのある老朽住宅に対して除却の指導・勧告・命令などを行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
めざす姿(目標)	倒壊のおそれのある老朽住宅の増加を防止し、防災・減災対策を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	空家、特定空家
事業の手段・方法 (どのように)	水道使用者情報をもとに空家の所在地把握を行う。また、特定空家については除却の指導・勧告・命令等を行い、改善が見られないものについては行政代執行を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市空家等対策計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		7	3,810	0		特定空家等の割合	14.0%	15.0%	10.0%
主な 内訳	手数料	7	0	0					
	工事委託料	0	2,860	0					
	償還金		950						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		1,144		・上記「達成状況」選択の理由	把握する特定空家等及びその候補の空家等について、市の指導による成果以外においても、所有者の自発的な解体、土地利用転換が見受けられる。			
	地方債								
	その他（ ）		950		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	7	1,716		・上記「有効性・効率性」選択の理由	必要に応じて行政代執行を行っていく姿勢を見せることは、管理が不適正な空き家の対策として一定効果があると考えられる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	45.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年住宅・土地統計調査(総務省)によると、池田市域における空き家の総数は、この10年で「6,300戸⇒6,660戸」に増加している。今後も少子高齢化による生産年齢人口の減少、総住宅数の方が総世帯数よりも多い状況が進行することによる更なる空き家の増加が懸念される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
空き家対策担当の人員削減の中で、特定空家等に対する指導業務は現地調査、所有者調査などの事務量が多い。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 限られた人員において、引き続き特定空家等に対する指導業務を行っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	阪急池田駅耐震工事補助事業				財務会計上の事業名	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	1	5	8	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり				
	項目	項目5都市構造の不燃化・耐震化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	列車の安全運行及び鉄道駅利用者の安全確保を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	鉄道事業者(阪急電鉄)
事業の手段・方法 (どのように)	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対し補助
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	—

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時	実績	目標値
		(決算)	(決算)	(予算)			(H30年度)	(R元年度)	(R4年度)
事 業 費 (千円) A						補助本数 (本)	0本	0本	
主 な 内 訳									
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	残っている要耐震化橋脚は高架下に店舗等が入っており、工事に関する協議に時間を要したため、H30、R元年度の指標値を0としている。		
	地方債								
	その他 ()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	本市の補助を条件として、国及び府からも補助金が支出され、耐震化が促進されているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 発生が予測される南海トラフ地震等の地震発生時における、公共交通網である鉄道施設の緊急応急活動拠点機能の確保が求められるなか本事業を実施してきたが、残りの耐震化が必要な橋脚についても、課題であった鉄道事業者とテナント間の協議が整いつつあること、そして、国の補助期間が令和4年までの延長が決定されたことを受け、改めて事業実施が可能な状況となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
池田駅構内及び高架下のテナント部分について耐震化。	現状維持 鉄道事業者とテナント間における耐震化工事に関する協議が進められている。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		自主防災組織育成事業				財務会計上の事業名	自主防災組織育成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	6	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防災組織の育成や活動を支援する。
めざす姿(目標)	自主防災組織を増やし、防災力を強化させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	訓練等を通して自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事業費(千円) A		231	170	665		自主防災組織数	42組織	43組織	46組織
主な内訳	消耗品費	98	170	173					
	負担金	20	0	21					
	補助金	113	0	471					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	現状、未結成校区がないため。			
	地方債	0	0	0					
	その他（ ）	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	231	170	665	・上記「有効性・効率性」選択の理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度の秦野小学校区での自主防災組織の結成を受けて本市における未結成の小学校区がなくなったところ。各自主防災組織の訓練への補助に併せて、池田市防災訓練での連携を図り共助の推進を目指しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
自主防災組織の結成に関する地域差が生じている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織に未加入の市民に新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力の依頼を呼びかけていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域防災リーダー推進事業				財務会計上の事業名	地域防災リーダー推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	6	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目6自主防災組織などの育成と連携					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
めざす姿(目標)	講座を通じて地域防災力を向上させ、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	防災講座の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		31	169	193		参加者数	300人/年	298人/年	400人/年
主な 内訳	報償金	0	135	150					
	消耗品費	29	35	34					
	郵便料	9	2	9					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	開催回数を5回から3回に減らしたものの多くの参加があったため。			
	地方債	0	0	0					
	その他 ()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	31	169	193	・上記「有効性・効率性」選択の理由	受講者のみならず趣向を凝らした内容の検討が必要であるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 以前の地域防災リーダー養成講座によるリーダーの養成ではなく、池田市防災講座として広く市民に親しみやすく、防災意識の向上を図れる内容に変化したことによって参加者は増加している。また、いけだウォンパット塾との共催にすることにより職員の防災意識の啓発に繋がった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
参加する市民の多くは自主防災組織関係者等が多いので、他の一般市民の参加が少ない点	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 講座内容に加え、広報の方法についても検討し、市民の参加意欲の高まる講座の実施を検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域防災無線事業				財務会計上の事業名	地域防災無線事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	7	1	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行うとともに、新たに同報系無線の運用を開始する。
めざす姿(目標)	訓練も含めて定期的な放送を行い、災害などの情報を迅速に広く伝達し、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市、市民
事業の手段・方法 (どのように)	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		5,364	7,765	8,208		通信訓練 (MCA無線)	1回	1回	1回
主な内訳	需用費		1,522	283		一斉鳴動訓練	未実施	1回	1回
	通信運搬費	5,016	5,791	5,848					
	委託料	335	341	2,062					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	毎年続けることにより災害時の活用に繋がるため			
	地方債	0	0	0					
	その他(竹安災害対策基金)	0	1,393	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	5,364	6,372	8,208	・上記「有効性・効率性」選択の理由	移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するために必要であるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	82.1%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成30年度に池田市防災行政無線を市内各所に設置し、緊急時(気象情報、地震情報、国民保護情報、災害時の情報)及び平常時(定時放送、お知らせ、防災訓練放送)等を放送しており、市民の生活に深く根差したものとなりつつある。また、移動系無線については、庁内、市施設及び各機関や各自主防災組織に携帯局を配備しており、訓練等で使用し、災害時に適切に運用できるようにしている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
池田市防災行政無線については、音声伝達範囲が狭く放送内容が聞こえない等の市民からの声も多い。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 最優先に自動応答電話の周知を徹底し、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		防災等情報関係事業				財務会計上の事業名	防災等情報関係事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	1	7	2	担当部署名	危機管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第1節災害に強いまちづくり					
	項目	項目7情報収集・伝達体制の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
めざす姿(目標)	防災情報の伝達により、災害時における被害の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、職員
事業の手段・方法 (どのように)	大阪府防災情報システムの運用やおおさが防災ネットによる防災情報の発信
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市地域防災計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,264	729	999		防災メール登録者数	137,703	140,863	145,000
主な 内訳	消耗品費	69	75	69					
	電信料	174	175	185					
	負担金	488	479	736					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	0	0	・上記「達成状況」選択の理由	防災メールの登録者数は順調に推移しているため。			
	地方債	0	0	0					
	その他(竹安災害対策基金)	544	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	720	729	999	・上記「有効性・効率性」選択の理由	防災メールの登録者に併せて防災ポータルサイトのホームページ閲覧者も増加しているため。			
一般財源比率 C÷A	57.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 大阪府防災情報システムは大阪府防災情報充実強化事業内で共同運用しているため、大阪府と本市の情報伝達のみならず、災害時における近隣市町村の状況も即座に把握できることができる。また、市単独で実施するよりもコスト削減を図ることができる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
大阪府防災情報システムの老朽化に伴いシステム更新が必要となり、各市の負担額も倍増している点	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 大阪府防災情報システムは令和4年7月以降新システムに更新予定となっており、適切な情報の把握及び配信を行い、減災につなげていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防車両管理事業				財務会計上の事業名	消防車両管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	1	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を最良の状態に保ち、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消防自動車、高規格救急車等
事業の手段・方法 (どのように)	消防自動車、高規格救急車等の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		10,214	10,844	12,554		法定点検実施率	100%	100%	100%
主な 内訳	燃料費	5,402	4,962	5,393		消防車両の維持管理	27台	28台	28台
	修繕料	3,693	4,446	5,631					
	自動車重量税	653	694	721					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	133			・上記「達成状況」選択の理由	高規格救急車の増車も含め全車両維持管理が出来ているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	10,081	10,844	12,554	・上記「有効性・効率性」選択の理由	法定点検等の他に、毎日の運行前点検、週期特別点検の実施により、災害即応体制の継続が効率的に実施出来ている。			
	一般財源比率 C÷A	98.7%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 高規格救急車の増車、救急出動件数の増加に伴い、車両使用頻度に比例して整備、運行費用が増加している。又、駅前地域等に中高層建物が増加傾向にあるなか災害対応していかなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
より細やかな日常管理の徹底や適切な車両の取扱いを行い整備費等の抑制が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 災害即応体制継続のため、車両維持管理は必要不可欠であるが、車両の使用頻度に比例して費用が増加している現状を考えると、より細やかな日常管理の徹底による費用の抑制が必要である。また、40mlはしご車のオーバーホールもメーカー推奨年を超えていることから、速やかに実施する必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		通信機器管理事業				財務会計上の事業名	通信機器管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	2	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	豊中市と指令業務の共同運用を行うとともに、広域共同運用の検討を行う。
めざす姿(目標)	指令業務の共同運用を継続して行い、迅速、的確かつ効果的な情報収集体制を整える。
事業の対象 (誰を、何を)	消防指令センター運用(車載無線含む)
事業の手段・方法 (どのように)	通信機器の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)
事業費(千円) A		58,643	61,123	59,149
主な内訳	消耗品費	58	64	71
	通信運搬費	547	635	643
	負担金	57,522	60,424	58,354
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	58,643	61,123	59,149
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	消防指令センターの維持管理	1件	1件	1件
	119番受信件数	7,655件	7,891件	10,000件
	119番受信時の口頭指導件数	3,994件	5,422件	6,400件
☆成果の達成状況		A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由		消防指令センター(車載無線含む)の維持管理及び豊中市と共同で消防指令センターの整備。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由		消防指令センターの維持管理及び豊中市と共同で消防指令センターの整備も計画通り実施、効率性については消防指令センターを2市共同で整備したことにより整備費用の削減が図れた。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 災害や事故の多様化及び大規模化が進み、地震や台風などの自然災害も頻発するなか、住民の生命、身体及び財産を守るため、迅速、的確な通信指令業務を行うべく、指令センターとして高度な機能を維持する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
高齢化が進むことによる救急需要の更なる増加や大規模災害発生時の相互応援体制の強化が課題である。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在、2市での指令業務共同運用を実施しているが、近年の消防を取り巻く環境や課題を鑑み、消防本部間の水平連携の更なる強化・拡充を推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防水利管理事業				財務会計上の事業名	消防水利管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	3	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消火栓の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	火災・大規模地震などに迅速に対応できるよう、すべての消火栓を常に使用可能な状態に保つ。
事業の対象 (誰を、何を)	消火栓
事業の手段・方法 (どのように)	消火栓の点検、維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,906	2,908	2,910		使用可能率	100%	100%	100%
主 な 内 訳	水道企業会計繰出金	2,906	2,908	2,910		消火栓維持管理	1,455基	1,455基	1,456基
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	2,906	2,908	2,910	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消火栓の維持管理は良好な状態である。また、1基あたりの繰出し金単価の増加もなく推移している。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 消防活動が迅速に対応出来るよう、消火栓の維持管理に努めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
現状を維持する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消防活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し、市民の安全、安心に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防活動事業				財務会計上の事業名	消防活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	4	担当部署名	第3警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防隊員の個人装備を更新するとともに、経年劣化したホースの更新や現場外套を計画的に更新する。
めざす姿(目標)	消火活動時などにおける消防隊員の安全性を向上させ、消防体制を充実・強化させる。
事業の対象 (誰を、何を)	消防隊員
事業の手段・方法 (どのように)	消防活動能力の基本となる消防資器材及び個人装備の充実
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		7,231	7,788	8,734		65mmホースの保有数	180本	20本 (計166本)	208本
主な 内訳	消耗品費	2,924	3,283	3,449		空気呼吸器個人面体数	33個	31個 (計64個)	94個
	機械器具費	389	1,050	1,089					
	負担金	3,522	3,340	3,932					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	1,648	1,455	1,710	・上記「達成状況」選択の理由	65mmホースの保有数については、毎年度の廃棄分を調整しながら徐々に目標値に近づいている。 空気呼吸器個人面体については、R2年度予算で目標値を達成予定。			
	地方債								
	その他 (みんなでつくるまち推進基金繰入金等)	2,431	3,485	3,500	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	3,152	2,848	3,524	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底を図る うえで資器材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害等は起きておらず、効率的に実施できていると考える。			
一般財源比率 C÷A	43.6%	36.6%	40.3%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
ホースの耐用年数を概ね10年～15年として更新計画をたてている。購入年にばらつきがあり大量廃棄の年度があるため、ホースの外観や損傷具合を見ながら使用年数を延長している。現場での安全管理を考慮し概ね10年サイクルでの更新が望ましいと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
毎年度同じ本数のホースを購入が出来るように、徐々に購入本数のばらつきを減らしていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消防活動の強化及び安全管理徹底のため、資機材及び個人装備の新規購入・更新が必要で、厳しい財政状況ではあるが更新計画を継続していく必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		救助活動事業				財務会計上の事業名	救助活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	5	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	資機材・隊員保護用装備などの更新を行うとともに、救助技術を習得するため、研修などへの参加や救助訓練を行う。
めざす姿(目標)	救助業務の多様化や社会情勢の変化に対応し、救助体制を充実・強化させる。
事業の対象 (誰を、何を)	救助隊員
事業の手段・方法 (どのように)	救助活動に必要な資機材の整備や更新を行うとともに、救助隊員の個人装備を充実させる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,203	3,002	2,775		救助出場	114件	98件	98件
主 な 内 訳	消耗品費	595	1,247	826					
	手数料	472	582	593					
	機械器具費	738	935	1,084					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		387		・上記「達成状況」選択の理由	救助資機材及び救助隊員の個人装備を定期的に更新し、救助体制の充実に努めているため。			
	地方債								
	その他 (みんなで作るまち推進基金繰入金等)	738	934	500		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	1,465	1,681	2,275		指標である救助出場に対応できるよう、救助資機材の整備や更新を行い、個人装備の充実が図られているため。			
一般財源比率 C÷A		66.5%	56.0%	82.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) ベテラン職員の退職に伴い経験の浅い若手職員が増える中、複雑多様化する災害に対応する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
安全管理を念頭においた個人装備の充実、各種災害に対応すべく救助資機材の整備や更新を行うとともに、訓練や研修会へ参加し、救助技術と知識の向上を行う。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 救助活動の基本となる救助資機材の更新や安全管理面での個人装備の充実強化を図ることで、市民の生命、身体及び財産を災害から守るもの。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防団車両管理事業				財務会計上の事業名	消防団車両管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	6	担当部署名	第1警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資機材配置を拡充する。
めざす姿(目標)	災害に備え、消防団車両及び機械器具を最良の状態に保ちつつ、救助資機材を全分団に配置し、更なる地域防災力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団消防自動車
事業の手段・方法 (どのように)	消防団消防自動車の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,776	1,734	1,983		法定点検実施率	100%	100%	100%
主な 内訳	燃料費	221	149	189		救助資機材配置率	14.0%	14.0%	65.0%
	修繕料	726	877	1,000		消防団車両の維持管理	8台	8台	8台
	自動車借上料	389	393	396					
						☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金	25			・上記「達成状況」選択の理由	救助資器材の配置率が低いため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,751	1,734	1,983	・上記「有効性・効率性」選択の理由	災害に対する迅速な対応のため、消防団車両の維持管理が効率的に出来ているが、救助資器材の配置率が低いため。			
	一般財源比率 C÷A	98.6%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 南海トラフ巨大地震、気候変動等による各種災害が懸念されるなか、地域防災の中核となる消防団において、消防団車両に救助資器材の充実を図り、配備しなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
救助資器材の更新計画を図り、各分団への配備を行う。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 災害に備え救助資器材の充実を図り、地域防災力の要とする。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防施設整備事業				財務会計上の事業名	消防施設整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	7	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消火栓や耐震性貯水槽を設置・整備する。
めざす姿(目標)	耐震性貯水槽(100t)を設置・整備し、水利をより一層充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	消防水利
事業の手段・方法 (どのように)	耐震性貯水槽
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R元年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事 業 費（千円） A		0	0	0		設置数	18基	0基	20基
主な内訳									
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	耐震性貯水槽の設置・整備に関する代替案の検討が必要なため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	現有する防火水槽の改修、維持管理が優先されるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本市の消防水利の現状としては、市内に設置された1,400基を超える消火栓により、市域内における火災に対応可能である。また、地震などにより水道管からの水の供給が困難になった際は、公設の防火水槽等を消防水利として利用するため重要な施設となっている。この公設の防火水槽については、整備後50年以上経過する耐震性能を有しない防火水槽が、時間経過とともに増加しているところである。しかしながら、年々増加する老朽化した防火水槽を、耐震性貯水槽に更新するには莫大な予算が必要となり、現実的ではない状況となってきている。一方、インフラ整備による水道管の入れ替えに伴い、水道管の耐震化が進んでいるところ。これらを総合的に評価した際の喫緊の課題は、老朽化が進む防火水槽の耐震化や防水工事といった改修、さらには撤去や埋め戻しも含めた対応について慎重な検討が必要であると考え。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
消防水利を一層充実させるため、老朽化する防火水槽を耐震性貯水槽の整備で補うには多くの費用負担がかかる。また、耐震性能を有しない防火水槽は市内に約30基整備されており、そのほとんどが整備後30年以上経過している。さらに、そのうちの8基については整備後50年以上経過しているのが現状である。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 耐震性貯水槽の整備については、年々増加する老朽化した防火水槽の維持管理を優先的に推進させることが今後の事業の方向性といえる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防車両等整備事業				財務会計上の事業名	消防車両等整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	8	担当部署名	警防救急課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消火及び救急救助活動を迅速かつ安全に実施するため、消防車両などを更新・整備する。
めざす姿(目標)	火災・救急・救助などの発生に備え、消防車両及び機械器具を更新・整備し、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消防車両及び機械器具
事業の手段・方法 (どのように)	更新
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		0	33,260	35,770		更新・整備台数	0台	1台	7台
主な内訳	機械器具費		14,360	10,650					
	自動車購入費		18,900	25,120					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	車両更新については、財政状況により計画が先送りとなっている。			
	地方債		10,700	33,300					
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C		22,560	2,470	・上記「有効性・効率性」選択の理由	車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。			
一般財源比率 C÷A		67.8%	6.9%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
効果的な消防活動を行うためには、消防職員、車両、資器材を充実させる必要がある。また、全国的に人口減少や少子高齢化などが進む中で、本市においても高齢化に伴い救急件数が増加するなど、人口動態も考慮した事業の推進が求められるところ。 市民の安全・安心を守る消防力を維持するためにも、車両や資器材の更新は先送りできないと考えられる。また、最新技術を導入した車両や資器材を整備する事で、迅速で効果的な現場活動を支え、さらに危険を伴う現場活動時の安全管理面をより一層向上させることは、業務推進上譲れないことと考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
本事業においては、緊急消防援助隊設備整備費補助金を財源の一部に充てることで車両更新に取り組んでいるところ。その反面、緊急消防援助隊の登録隊数は5隊(21名)となり、近年多発する風水害、地震等における派遣時には、本市消防力の維持に苦慮するところである。 また、更新が先送りされている車両については、財政状況を見据えながら事業を確実に推進していくとともに、整備計画における更新時期について、見直しも含めた検討が必要である。さらに、限られた予算の中で本事業を推進するためには、特殊車両の共同運用や、減車の検討も含めた事業の推進が必要になると考えられる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、必要な車両の更新を行っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防庁舎管理運営事業				財務会計上の事業名	消防庁舎管理事業・消防庁舎運営事業・細河分署管理事業 細河分署運営事業・消防庁舎管理工事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	1	9	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目1 消防体制の充実・強化・広域化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
めざす姿(目標)	防災拠点である消防本部(署)及び細河分署について、長寿命化を見据えた適切な維持管理を行い、安全・安心な救急業務の遂行と消防力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消防本部(署)及び細河分署庁舎
事業の手段・方法 (どのように)	消防本部(署)及び細河分署庁舎の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		14,497	110,788	11,329		消防本部(署)及び細河分署 庁舎の大規模改修工事	1箇所	4箇所	4箇所
主 な 内 訳	光熱水費	6,179	5,639	5,902					
	修繕料	2,590	919	600					
	工事請負費	1,782	100,301	0					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	消防本部(署)及び細河分署庁舎の老朽化に伴い、修繕が必要と思われる箇所が多くあり、優先順位をつけて修繕を行っている現状である。			
	地方債		40,300						
	その他 (自動販売機等電気使用料等)	155	154	154	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	14,342	70,334	11,175	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消防本部(署)及び細河分署庁舎の老朽箇所に對して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要があり、さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	98.9%	63.5%	98.6%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
消防本部(署)並びに細河分署庁舎に関しては、経年による老朽化により修繕が必要な箇所(建物・設備等)が発生している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
消防本部(署)並びに細河分署庁舎にあっては、施設の長寿命化を図っていく観点からも修繕に対する経費が今後も必要である。消防本部(署)庁舎に関しては、令和元年度に大規模な修繕を行ったところではあるが、未だ修繕が必要な箇所があるのが現状であり、計画的な修繕が必要である。また、細河分署庁舎に関しても、修繕が必要な箇所が多くあり、今後も計画的な修繕が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消防本部(署)及び細河分署庁舎に関しては、今後策定される個別施設計画を基に、計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。さらには、消防本部(署)及び細河分署庁舎の建て替えや移転を含め検討していく必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		予防活動事業				財務会計上の事業名	予防活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	2	1	担当部署名	予防課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目2高齢者世帯を中心とした住宅防火対策					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
めざす姿(目標)	査察業務の充実及び効率化を図りつつ、住宅火災による死者をなくす。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	防火対象物、危険物施設及び保安3法施設の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費 (千円) A		277	358	345		住宅用火災警報器の設置率	81.0%	85.0%	90.0%
主な内訳	消耗品	220	294	290					
	手数料	6	6	29					
	負担金	51	58	26					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	277	358	345	・上記「達成状況」選択の理由	住宅用火災警報器の設置率が向上しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	査察に関しては、より火災危険性の高い消防違反対象物を重点的に実施しており、長期未実施等の対象物に対して指導徹底していくことで、消防法令違反の対象物の減少に繋がっていくものと思慮。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業により火災件数の減少等、一定の成果を得られており、今後も継続して本事業を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
火災予防に重要な役割を果たしている住宅用火災警報器の設置率向上及び既設の機器取替や維持管理に関する広報、消防法違反対象物への違反是正の更なる強化が今後の課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民の安全安心を守るため、火災予防の充実強化は不可欠である。特に住宅用火災警報器については、各種イベント等を活用して設置・維持管理を継続的に啓発していく必要がある。また、事務量の増加に対しては事務効率の向上を図るとともに、特に査察に関して重大消防法違反の早期是正のほか、市内全防火対象物の定期的な査察を行える体制づくりが必要であると思慮。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		救急活動事業				財務会計上の事業名	救急活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	3	1	担当部署名	第2警備課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目3救急体制の充実と救急需要への対応					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救急隊員の知識・技術の向上のため、研修に参加する。
めざす姿(目標)	救急現場で迅速な救命処置と救急搬送を行える体制を確立するとともに、救命講習受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	広報や救命講習などの機会を利用し、適正利用や予防救急の普及啓発に努める。救急救命士の養成と救急隊員も含めて技能維持及び向上の研修に参加し、メディカルコントロール体制の整備を基に救急活動を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)		
事 業 費 (千円) A		10,167	10,897	12,755		救命講習受講者数	900人/年	1176人/年	1,100人/年		
主な 内訳	消耗品費	1,145	1,467	1,843		救急出場回数	5,800件	5,997件	6,100件		
	医薬材料費	1,082	1,103	1,187		救命講習	85回/年	96回/年	100回/年		
	負担金	4,924	4,988	5,404		救命入門コース	1,400人/年	1,028人/年	1,100人/年		
						☆成果の達成状況	B.順調に推移していない				
財 源	国・府支出金	87			・上記「達成状況」選択の理由	救命講習、救命入門コースの実施回数、受講人数が年度によりばらつきがある。					
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある				
	その他 (高遠道路救急業務運営経費支弁金)	1,225	1,173	1,172			☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B							・上記「有効性・効率性」選択の理由	高齢化率の上昇により救急要請が増え、救急件数が増加している。救命講習については、各種イベントや市ホームページ等で広報しており、救命入門コースについては、市教育委員会を通じて市内公立小・中学校に開催・実施を依頼しているが、全ての学校で実施できていないのが現状である。		
	一般財源 C	8,855	9,724	11,583							
一般財源比率 C÷A		87.1%	89.2%	90.8%							
受益者負担率 B÷A											

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 近年、救急出場件数は増加の一途を辿っており、更なる救急出場体制の充実強化を図り、増加、高度化する救急業務に対応する必要がある。また、一方では予防救急の普及・啓発に対して救急相談ダイヤル(救急安心センターおおさか)7119、小児救急電話相談8000、全国版救急受診アプリQ助、小児救急支援アプリ)の利用を促し、救急車の適正利用の広報と出場件数減少を目指す。救命講習についてはSNSなども利用した広報、救命入門コースについては、市教育委員会と調整し更なる拡充を図る。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
救急出場件数増加の中、隊員個人の技術の向上と隊活動の充実を目指すとともに、病院受け入れ体制の一層の充実強化を図る。並びに予防救急の啓発・普及を含めた救命講習、救命入門コースの開催の拡充。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も救急件数の増加が予想されるなか、救急車の適正利用、予防救急の広報と救命講習や救命入門コースの更なる普及を拡充することにより、応急手当の裾野を広げ、救命率の向上を目指す。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防団運営事業				財務会計上の事業名	消防団運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	4	1	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目4地域防災力の向上					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服賃などを行う。
めざす姿(目標)	個人安全装備を充実させるとともに、団員の士気向上につなげ、地域防災力を充実・強化させる。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団員
事業の手段・方法 (どのように)	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員(実員)の確保を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		8,923	16,519	10,309		団員数	176人	175人	180人
主な 内訳	報償金	2,615	7,296	3,230		公務災害発生件数	0件/年	0件/年	0件/年
	消耗品費	492	3,399	1,300		教育訓練	315回	261回	250回
	負担金	5,678	5,686	5,693		団員加入率(定員180名)	98%	97%	100%
						☆成果の達成状況		A.順調に推移している	
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	消防団員数については、目標とする180名には届かなかったものの、充足率は全国平均の90.8%を大きく上回る、97%である。また、教育訓練も定期的に継続し、公務災害の発生も無いことから、概ね良好である。			
	地方債								
	その他(退職報償金等)	2,046	6,746	2,654	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	6,877	9,773	7,655	・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。高水準で団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。			
	一般財源比率 C÷A	77.1%	59.2%	74.3%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
少子高齢化、地域とのつながりが希薄化してきている昨今、新入団員の確保が難しくなっている。団員の平均年齢も上がってきており、体力低下に伴う負傷等の危険を危惧している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新入団員の確保を検討し、個人装備の充実を図る。町内会、自治会等を通じ、また公募も含めて新入団員の募集を募る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域防災力の中核となるため、消防団へは、より一層、質の高い教育訓練に取り組んでいただきたいもの。また消防団の充実強化では、市予算状況を考慮しながら、個人装備に重点を絞り、団員の安全管理に努め、公務災害ゼロを目指すもの。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消防団施設管理事業				財務会計上の事業名	消防団施設管理事業 北豊島分団整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	4	2	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目4地域防災力の向上					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防団施設(7分団)の適切な維持管理を行うとともに、平成32年4月の使用開始をめざして、北豊島分団詰所移転に伴う建設工事を実施する。
めざす姿(目標)	北豊島分団詰所の機能を強化及び拡充するなど、地域防災力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消防団施設(7分団)
事業の手段・方法 (どのように)	消防団施設の維持管理
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		15,822	172,589	880		北豊島分団詰所工事	—	3月完成	完了
主 な 内 訳	設計委託料	14,931				消防団施設の維持管理	7箇所	7箇所	7箇所
	監理委託料		5,280						
	工事請負費		163,530						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	災害拠点としての維持管理ができていないもの。			
	地方債	11,300	161,900						
	その他 (みんなでつくるまちの寄付金)		10,000		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	4,522	689	880	・上記「有効性・効率性」選択の理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建替え等も考慮する必要がある。			
一般財源比率 C÷A	28.6%	0.4%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
北豊島分団は令和2年3月に完成し、4月より運用を開始している。他6分団施設についても維持管理はできているが、建物の老朽化により不具合が生じてきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域防災の拠点としての機能を維持するために、継続的に修繕していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も、施設修繕が発生する見込みであり、災害拠点となる消防団施設を継続的に修繕する必要がある。また、個別施設計画により、建て替え等についても視野に入れ、計画的に修繕し機能を維持していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		出初式開催事業				財務会計上の事業名	出初式開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	2	4	3	担当部署名	消防本部総務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第2節消防・救急救助体制の強化					
	項目	項目4地域防災力の向上					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消防本部(署)、細河分署及び消防団が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
めざす姿(目標)	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。
事業の対象 (誰を、何を)	消防職員、消防団員、及び自衛消防隊
事業の手段・方法 (どのように)	消防出初式の開催
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		318	249	250		消防出初式の開催	1回	1回	1回
主な 内訳	シルバーセンター活用事業委託料	179	119	119		消防職員の士気高揚	104人	104人	107人
	会場設営委託料	113	115	115		消防団員の士気高揚	176人	175人	180人
	原材料費	23	13	13					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）が向上している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	318	249	250	・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）が向上しており、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
消防出初式の開催にあたり、今後、会場設営委託料等の委託に関する費用面の上昇が予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
消防出初式の開催にあたり、今後、会場設営委託料等の委託に関する費用面の上昇が予想される。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消防出初式の開催は、地域防災力(消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気)を高めることにつながり、さらには市民の防火防災意識の向上にもつながることからも、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域公共交通改善事業				財務会計上の事業名	地域公共交通改善事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1 交通体系の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
めざす姿(目標)	市内の公共交通の課題を整理し、維持、改善を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	既存公共交通や新たな先進技術の活用
事業の手段・方法 (どのように)	池田市地域公共交通会議に諮り実施
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		5,513	2,497	3,000		地域公共交通計画	—	計画策定準備	策定
主な 内 訳	委託料	4,536	2,497	3,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	2,975			・上記「達成状況」選択の理由	計画策定に向け着実に準備を進めているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	2,538	2,497	3,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	国の補助金を活用しながら、実証実験を行い、のちに交通計画へ位置づけをすることで池田市としての交通体系を確立する。			
一般財源比率 C÷A	46.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
人口減少の本格化、運転者不足の深刻化等に伴って、公共交通サービスの維持がますます困難な状況となっている中、地域の生活や産業を支える移動手段を確保することが重要と認識している。 そこで、地方公共団体と交通事業者等が連携し、既存の公共交通サービスの改善や充実を進めていくことで、持続可能な地域公共交通を実現していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
従来の公共交通サービスの維持・改善や地域のきめ細かなニーズ対応できる制度設計。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 交通事業者や地域との連携を図り、MaaS等の最先端技術も取り入れながら、地域の移動ニーズにきめ細かく対応していく必要があるため事業の拡充と判断。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	バリアフリー化推進事業				財務会計上の事業名	バリアフリー化推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	2	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1 交通体系の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	改正バリアフリー法に基づき、マスタープランと基本構想を策定し、具体的な整備を促す。
めざす姿(目標)	マスタープランと基本構想を策定し、バリアフリーのまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	ソフト施策を含む市内のバリアフリー化整備促進
事業の手段・方法 (どのように)	マスタープラン、基本構想の策定
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市交通バリアフリー基本構想

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		—	6,138	2,800		マスタープラン策定	—	素案策定	完了
主な 内 訳	委託料	—	6,138	2,800		基本構想策定	—	策定準備	完了
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		2,329		・上記「達成状況」選択の理由	R2年度に向けてマスタープラン素案を策定したため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		3,809	2,800	・上記「有効性・効率性」選択の理由	国の補助金を活用しながら計画的に事業を進めている。			
一般財源比率 C÷A		62.1%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
オリパラ東京大会を契機とした共生社会実現に向けた機運醸成等の社会情勢の変化とともに、建物を含めたバリアフリー化の推進や、中長期的にバリアフリー化を図るべき区域の再検討、身体障がい者だけでなく精神障がい者や妊産婦、外国人等の対象者の多様化などが求められるようになり、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の公布・施工など、近年で障がい者を取り巻く環境は大きく変化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
区域再検討や対象者の多様化により市域全体のバリアフリーに関する方針の明確化やこれまでの対象や取り組みを広げる必要がある。 調査からわかった実態・意見から容易にできない面もあるため継続的に利用者・当事者の意見把握や行政、交通事業者、施設管理者、市民等で議論し相互理解を深め、再整理をすることが不可欠。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 R2 マスタープラン策定 R3 基本構想策定 R4 計画に基づき具体的整備の実施

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		バス利用促進対策事業				財務会計上の事業名	バス利用促進対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	3	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内運行バス路線における、低公害ノンステップバス導入に対して、導入経費の一部を助成する。
めざす姿(目標)	バス利用による高齢者・障がい者の社会参加の促進及び環境負荷の低減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	バス事業者(阪急バス)
事業の手段・方法 (どのように)	市内運行バス路線における、低公害ノンステップバス導入に対して、導入経費の一部を助成する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		293	375	456		導入率	73.0%	61.50%	75.0%
主な 内訳	補助金	293	375	456					
					☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					導入率の低下は、阪急バス営業所間で行うノンストップバスの配置換えに伴う、一時的なものであるため。			
	地方債								
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C		293	375	456		補助の実施により事業目的を達成することが可能となる。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) コロナ禍によるバス利用者減少に伴う交通事業者の経営不振により、導入率の低下が懸念される。	
目標達成に向けた課題 国の目標達成年限が令和2年度であることから、本事業の継続について検討を要する。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 70%以上の導入率維持のため、本事業の継続について検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市営駐車場管理事業				財務会計上の事業名	市営駐車場管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	4	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1 交通体系の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市営駐車場における車両の一時預かり、定期利用(月極)及び夜間利用の適切な管理を行い、利用を促進する。
めざす姿(目標)	違法駐車を防止し、道路交通の円滑化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者
事業の手段・方法 (どのように)	市営駐車場での車両の一時預かり、定期利用(月極め)及び夜間利用
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		22,089	23,144	25,092		駐車場利用台数	30,140台/年	26876台/年	32,000台/年
主な 内訳	管理委託料	11,300	11,990	13,500					
	共益費	7,648	7,648	7,648					
	光熱水費	1,048	920	1,254					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響で利用台数減少。			
	地方債								
	その他(駐車場使用料)	15,168	14,623	14,100	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B	15,168	14,623	14,100	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	6,921	8,521	10,992	・上記「有効性・効率性」選択の理由	駐車場使用料で運営が賄えるよう収支比率の改善を要するため。			
	一般財源比率 C÷A	31.3%	36.8%	43.8%					
受益者負担率 B÷A	68.7%	63.2%	56.2%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 池田駅周辺のコインパーキング等の民間駐車場が徐々に整備されてきているが、市営駐車場の利用率は比較的高い状況である。しかし、経営的には駐車場使用料で運営が賄えておらず適切な運営体制の検討を要する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業運営が駐車場使用料で賄えていない。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 適切な運営体制の検討及び導入。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	違法駐車等防止事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	1	5	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目1 交通体系の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	違法駐車防止のため、駐車場への案内や、広報車・ビラ貼布による指導啓発及び警察署への取締り要請を行う。
めざす姿(目標)	違法駐車車両の削減による交通事故の誘発防止及び交通の円滑化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田・石橋阪大前周辺の違法駐車車両及び迷惑駐車車両
事業の手段・方法 (どのように)	駐車場の案内、広報車やビラ添付による誘導及び指導啓発、警察署への取締り要請
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						指導台数	155台/年	172台/年	100台/年
主な 内 訳						車両撤去台数	0台/年	0台/年	0台/年
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	指導台数の増加。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	違法駐車対策として市が行えるのは啓発活動にとどまるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 全国的に大都市では附置義務駐車場を中心に、地方都市ではコインパーキングを中心に量的整備が進んでいるが違法駐車は減少しておらず、その対策として荷捌き用、駅送迎用等多様なニーズに対応した駐車施設の設置が求められている。この傾向は本市にも当てはまる内容である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
池田駅利用者送迎等の短時間駐車。	現状維持 警察署へ巡回強化を要請する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田・石橋駅周辺放置自転車等対策事業				財務会計上の事業名	放置自転車等対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	1	6	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目1 交通体系の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田・石橋駅周辺において、指導員による放置自転車などの指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。
めざす姿(目標)	交通事故誘発防止、交通の円滑化、歩行者通行空間の保持を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等(自転車・原動機付自転車)利用者
事業の手段・方法 (どのように)	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管及び返還
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		32,253	34,659	36,806		移動保管台数	2,011台/年	1,641台/年	1,800台/年
主 な 内 訳	委託料	31,368	33,216	35,946					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	移動保管台数の減少			
	地方債								
	その他（ 移動保管料 ）	3,516	3,259		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	28,737	31,400	36,806	・上記「有効性・効率性」選択の理由	移動保管台数の減少は、現事業内容の継続的な積み重ねによる結果であるため。			
一般財源比率 C÷A	89.1%	90.6%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本市の放置自転車は現業務内容の継続的实施により全国の傾向と同様に減少傾向があるが、一方で需要に合った駐輪場の設置が求められている。	
目標達成に向けた課題 石橋阪大前駅周辺の需要に応じた適切な場所への駐輪場の設置と毎年の府下最低賃金上昇に伴う委託料の増。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 移動保管台数の減少傾向を維持するため、現業務内容を継続して実施。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	レンタサイクル利用促進事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	2	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	放置自転車対策の一環として、池田駅東・石橋駅中央自転車駐車場にてレンタサイクルを行う。
めざす姿(目標)	レンタサイクルの利用を促進し、池田・石橋両駅周辺の流動自転車数の減少を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	利用希望者
事業の手段・方法 (どのように)	自転車駐車場整備センター管理運営の池田東、石橋中央自転車駐車場に自転車を配置し利用希望者に貸し出すもの。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	—

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						利用台数	690台/年	1,049/年	800台/年
主な 内訳									
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	利用台数が順調に推移しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用台数の推移から事業は効率的に実施されていると判断できるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
近年、シェアサイクルの需要の高まりを受け本市においても実証実験を行っているが、実験終了後引き続きシェアサイクルを事業として導入する場合には、本事業の継続について検討する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特に課題は無く、一定の効果は得たと認識している。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 シェアサイクル事業導入の場合、本事業の継続について検討を要する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	交通事業者連絡調整等事業				財務会計上の事業名	-
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	3	2	2	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり				
	項目	項目2モビリティ・マネジメントの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	交通問題協議会を開催し、市内交通環境の諸問題を調査・研究する。
めざす姿(目標)	市内交通環境の改善を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び交通事業者
事業の手段・方法 (どのように)	北摂地区の統一要請及び池田市の独自要請を交通事業者を受け対策の実施。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						交通事故件数	334件/年	279件/年	250件/年
主な 内 訳						交通事故死者	2件/年	2件/年	0件/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	交通事故件数が減少しているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	交通事業者からの要請を受け毎年少しづつではあるが交通環境の改善を行っているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 現時点においては、状況の変化等の懸念は無い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
国道176号の渋滞など。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田警察署と連携し信号の周期等可能な対策を行う。 また池田市独自でも交通量調査など予算要求を行い、国道176号の渋滞緩和を検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		交通安全啓発事業				財務会計上の事業名	交通安全啓発事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	3	3	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第3節安心して快適に移動できるまちづくり					
	項目	項目3交通安全の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	全国交通安全運動にあわせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。
めざす姿(目標)	交通安全意識及びマナーの向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(保育園児・幼稚園児・小学校事業・高齢者・運転免許証所有者等)
事業の手段・方法 (どのように)	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		5,498	5,966	5,957		交通事故件数	334件/年	279件/年	250件/年
主な 内訳	安全教育委託料	3,402	3,402	3,433		交通事故死者	2件/年	2件/年	0件/年
	消耗品費	1,739	1,791	1,957		交通安全教室	93回/年	87回/年	100回/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	指標値にしている、交通事故件数が減少しているため。			
	地方債								
	その他（基金繰入金）	1,544	1,481	1,676	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	3,954	4,485	4,281	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業の性質上、効率性を評価するのは困難。			
	一般財源比率 C÷A	71.9%	75.2%	71.9%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 交通事故件数は道路交通法の改正等から社会全体的にも減少傾向にあると言える。本市においても継続的な交通安全啓発事業の推進により交通事故件数は減少している。しかし、数値は減少しているものの交通事故全体における高齢者の割合は依然として高い数値で推移している。引き続き幼児や子どもに対する交通安全教室は継続していくとともに、高齢者に対する安全啓発も今後より一層取り組んでいかなければならないものと認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事故件数は減少しているものの、死者数が発生している。また、安全教室を実施する際の人員不足も課題の一つである。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 委託料の見直しや安全教室時の体制など池田市、池田警察署、池田交通安全協会と協議し安全啓発の内容を検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境基本計画推進事業				財務会計上の事業名	環境基本計画推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	1	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目1 地球環境施策の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田市新環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。
めざす姿(目標)	令和12年度の「池田の環境目標像」の実現に向け、池田市新環境基本計画の推進及び進捗管理を行うとともに、必要に応じて改定を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、事業者
事業の手段・方法 (どのように)	・各主体との共同事業の実施、しくみ作り・計画の進捗にかかる調査(環境審議会) ・市地球温暖化防止実行計画の策定、実施・計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討 など
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市新環境基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,046	1,130	1,139		温室効果ガス排出量	44万t/年 (2015年度)	46.8万 t/年 (2016年度)	37.4万t/年
主な 内訳	消耗品費	19	15	20					
	印刷製本費	308	300	300					
	調査委託費	713	792	792					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	国発表の数値を用いて算定しているため、令和元年度の実績値が不明のため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,046	1,130	1,139	・上記「有効性・効率性」選択の理由	温室効果ガス排出量削減については、社会情勢の変化に沿った事業を実施し、市民一人ひとりの意識の向上を図ることで、より効果的な施策の推進が可能のため。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本事業で定められている計画の期間が令和2年度で終了となるため、令和3年度に池田市新環境基本計画の中間見直しを行う。	
目標達成に向けた課題 目標達成に向けた施策の推進のためには、部局間を超えた連携が重要だが、目的や必要性について十分に理解や共有がされていないこと。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 本事業は、総合計画の「環境にやさしいまちづくり」の根幹をなすものである。平成27年度に実施した中間見直しや計画の進捗状況を踏まえ、連携すべき各部署、市民・事業者との協働体制の更なる確立を図るとともに、継続的な施策の実施が必要である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		低炭素社会推進事業				財務会計上の事業名	低炭素社会推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	1	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目1 地球環境施策の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業の普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。
めざす姿(目標)	低炭素型の社会・地域づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、事業者
事業の手段・方法 (どのように)	環境にやさしい設備等への補助金交付や環境学習・イベントの実施等、低炭素社会の実現に向けた啓発活動を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市新環境基本計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		11,176	8,046	14,717		太陽光発電出力	6,600kW	7,400kW	12,000kW
主な 内訳	太陽光発電設備導入補助金	5,261	3,026	560					
	燃料電池システム設置費補助金	4,850	4,100	5,000					
	生ごみ処理機購入助成	304	302	600					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	太陽光発電出力は増加傾向にあるため。			
	地方債								
	その他（ 環境基金 ）	11,176	8,046	14,717	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 低炭素社会の推進に資する技術は日々進歩しており、より効率的な目的達成に向けた手段については多様化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
低炭素社会の実現に資する様々な技術に関する情報収集とその有効性や効率性の検証が難しいこと。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現在の取り組みを着実に実施することと、社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を絶えず行うことで、低炭素社会の実現に向けた取り組みを着実に進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境学習推進事業				財務会計上の事業名	環境学習推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	1	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目1 地球環境施策の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。
めざす姿(目標)	環境学習授業実施者のネットワークを強化するなど、提案できる環境関連の出前授業のメニュー数を増やし、実施希望者の需要に沿える環境を整える。
事業の対象 (誰を、何を)	市内小・中学生、教員、保護者等
事業の手段・方法 (どのように)	・学校、教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布 ・池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等の実施
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市新環境基本計画 ・池田市環境学習基本方針

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		5,999	5,999	6,000		出前授業のメニュー数	25種類	26種類	30種類
主 な 内 訳	環境学習推進委託料	5,999	5,999	6,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	環境学習事例の収集・整理・分析により、順調にノウハウが蓄積されており、教員等へのサポート体制の充実が図られているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	5,999	5,999	6,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでおり、環境学習基本方針に掲げる目標値の達成に近づいているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本事業の対象となる小学校における学習分野がこれまでよりも増えたことで環境学習を行う時間的な余裕が少なくなった。	
目標達成に向けた課題 環境学習支援に向けた情報収集・調査・分析により、ノウハウの蓄積は一定進んだが、そのノウハウを学校や地域など実際の活動に十分に生かしてもらうことが難しい。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 本事業は、池田市新環境基本計画の達成に向けて基礎的な部分を担う事業であるが、すぐに効果が表れるものではないため、継続的な施策の実施が必要である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ごみ減量化推進事業				財務会計上の事業名	ごみ減量化推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	集団回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。
めざす姿(目標)	再生可能な有価物を集団回収している団体に対して、回収量に応じた補助を行うことにより、ごみの減量を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市民団体
事業の手段・方法 (どのように)	集団回収団体や回収事業者に対する補助、ごみの減量化と資源化の啓発の推進
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画 ・池田市新環境基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時	実績	目標値
		(決算)	(決算)	(予算)			(H30年度)	(R元年度)	(R4年度)
主 な 内 訳	事 業 費(千円) A	3,901	3,858	7,698		回収量	1,430t/年	1,331t/年	2,020t/年
	消耗品費	72	117	78		資源化率	11.5%	11.7%	20.2%
	計画策定委託料	0	0	3,000					
	補助金	3,828	3,734	4,500					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	集団回収量は減少しているものの、団体数は横ばいとなっており、制度の趣旨に基づき各団体で回収量の確保に向け活動しているため。			
	地方債								
	その他(指定袋手数料)	3,901	3,858	7,698	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	集団回収量は減少しているものの、再資源化率上昇の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効率的であると判断できるため。			
	一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業の関連計画のひとつである池田市一般廃棄物処理基本計画が、令和2年度末にその計画期間(10年間)を満了することに伴い、当該年度のみ計画策定委託料が事業費に計上されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
集団回収量の減少	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ごみ減量・資源化のPRを促進し、集団回収団体数及び回収量の確保を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		指定袋制実施事業				財務会計上の事業名	指定袋制実施事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。
めざす姿(目標)	指定袋制及びシール制を実施することにより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を促進し、家庭系ごみの減量を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	燃えるごみ、燃えないごみは指定袋で、粗大ごみは処理券で排出することとし、有料で販売。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画 ・池田市新環境基本計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		89,571	81,479	107,511	主 な 内 訳	ごみ排出量	30,484t/年	30,683t/年	26,617t/年
消耗品費		61,888	52,828	62,468					
配布管理委託料		13,363	13,764	15,228					
指定袋取扱委託料		13,224	13,712	13,654					
					☆成果の達成状況		B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由		市内の家庭ごみ排出量が横ばいであるため。		
	地方債								
	その他(指定袋手数料)	89,571	81,479	107,511	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか		B.改善の余地がある		
	一般財源 C						平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、平成24年度の制度改定以降も減少傾向にあったものの、近年は横ばいとなっているため。		
一般財源比率 C÷A					・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした本市独自施策の一環として、家庭ごみ用指定ごみ袋の臨時配布を実施するため、令和2年5月臨時会における専決処分により令和2年度予算については総額19,790千円の補正が行われている。 【補正額の主な内訳】 消耗品費 5,720千円 通信運搬費 10,550千円 電算委託料 1,980千円	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
指定袋等を使用しない不適正排出	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成18年度の指定袋制実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を検討していく。また、ごみ収集日程表や市広報紙、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		3R推進センター管理運営事業				財務会計上の事業名	3R推進センター管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	3R推進センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効果的なイベントなどを開催し、施設の認知度の向上や、地球温暖化防止・資源循環など、環境に関する効果的な普及啓発につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	・環境についての講座やイベントの実施 ・リユースショップ事業の運営 ・リサイクル資源の回収事業 ・環境活動についての啓発や発信 など
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市新環境基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
主な内訳	事業費(千円) A	1,392	1,547	762		利用者数	39,214人/年	43,990人/年	49,000人/年
	修繕費	0	1,075	20		WEBサイトアクセス数	1,000回/年	2,983回/年	3,000回/年
	指定管理料	729	776	742					
	建物借上料	574	574	－					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	利用者数・WEBサイトアクセス数ともに増加し一定の認知度が得られているため。			
	地方債								
	その他(環境基金繰入金)	1,392	1,547	762	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	市民の方が3Rに取り組める仕組みづくりやイベント・講座を行い、利用者数・WEBサイトアクセス数ともに増加し、目標の達成に近づいているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度より中央公民館へ移転し、一部事業の見直しや新規事業を行う。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
令和2年度の移転に伴い、事業の見直しを行うことで、市民の方に対して新たな事業について認知度を高める必要があること。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 本事業は、池田市新環境基本計画の達成に向けて基礎的な部分を担う事業であり、移転後も継続的な施策の実施が必要である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		リサイクル推進事業				財務会計上の事業名	リサイクル推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。
めざす姿(目標)	各リサイクル法による再商品化の推進を行い、再資源化率を上昇させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	不法投棄された特定家電4品目の処理や容器包装リサイクル対象品目の再商品化等
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画 ・池田市新環境基本計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		7,914	8,322	9,321		資源化率	11.5%	11.7%	20.2%
主な 内訳	消耗品費	149	90	112					
	手数料	34	51	189					
	処分委託料	7,732	8,183	9,000					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平成29年度より小型家電類及び水銀含有廃棄物の 拠点回収も開始しており、今後更なる再資源化率 の上昇が見込まれるため。			
	地方債								
	その他（指定袋手数料等）	7,914	8,322	9,321	☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	再資源化率が上昇しているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和2年7月1日から国によりレジ袋が原則有料義務化されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
再資源化率の更なる上昇	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されている容器包装プラスチック類をトレイ類に加えることにより、再資源化率の更なる上昇を見込むため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		レジ袋削減等推進事業				財務会計上の事業名	レジ袋削減等推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	5	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	ごみの減量・再資源化の一環で池田市レジ袋削減等3R推進協議会を中心に、マイバッグ推進の啓発活動などの事業を実施する。
めざす姿(目標)	レジ袋削減の啓発イベントを実施することにより、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、事業者
事業の手段・方法 (どのように)	平成18年度に設立した「池田市レジ袋削減等3R推進協議会」において、市民団体、事業者団体との協働によるレジ袋削減事業を展開する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	- 池田市一般廃棄物処理基本計画 - 池田市新環境基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		100	100	0		ごみ排出量	30,484t/年	30,683t/年	26,617t/年
主 な 内 訳	補助金	100	100	0					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	各イベントでPR活動を行うとともに、小学校の出前授業にも参加した。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	100	100	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	協議会には商店主や婦人会などが加盟しており、多種多様な意見をくみ取ることができている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和2年7月1日から国によりレジ袋が原則有料義務化されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和元年度をもって池田市レジ袋等削減3R推進協議会が解散したことに伴い、本事業を廃止する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		まち角図書館補助事業				財務会計上の事業名	まち角図書館補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	6	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内に無人・無施設の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	古本回収量の増加により、多種多様な本を設置し、利用者の満足度向上を図るとともに、リサイクルにつなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会
事業の手段・方法 (どのように)	蔵書は市民からの寄贈、本の整理などは市民団体のボランティアで実施。 池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画 ・池田市新環境基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
主な内訳	事業費(千円) A	200	100	100		古本回収冊数	7,793冊/年	5,090冊/年	8,200冊/年
	補助金	200	100	100					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	5,000冊を超える古本が市民の善意により寄贈されている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	200	100	100	・上記「有効性・効率性」選択の理由	市民の善意をベースとした運営により、長期的かつ経済的に事業継続ができており、広く市民に定着し利用されている。また、循環型社会構築に大きく寄与できる本市独自の施策であるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年7月から本事業の所管が環境政策課から図書館に変更となったことにより、本事業の目的の中で「本のリユース・リサイクル」よりも「市民への本の提供」という文化的な側面が強まった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化及び人員の不足	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境基金積立事業				財務会計上の事業名	環境基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	7	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	環境基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、各種環境施策(低炭素社会推進事業、3R推進センター管理運営事業など)を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	指定袋手数料の一部等
事業の手段・方法 (どのように)	環境基金として積み立て、適切に管理し各種環境施策の財源として活用する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	- 池田市一般廃棄物処理基本計画 - 池田市新環境基本計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		32,142	33,617	30,000		積立額	32,142千円	33,617千円	30,000千円
主 な 内 訳	積立金	32,142	33,617	30,000					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	順調に積み立てられているため。			
	地方債								
	その他（環境基金利子等）	4,129	3,681	100	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	28,013	29,936	29,900	・上記「有効性・効率性」選択の理由	順調に積み立てられており、適正管理及び有効活用できているため。			
一般財源比率 C÷A	87.2%	89.1%	99.7%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 環境基金を財源とする各種環境施策の状況を注視しながら、引き続き当該基金を積み立てるとともに、適正管理及び有効活用していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ごみ収集事業				財務会計上の事業名	ごみ収集事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	8	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
めざす姿(目標)	ごみ収集業務の効率化により、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の全戸家庭
事業の手段・方法 (どのように)	塵芥車によるごみ収集運搬業務
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		97,939	112,927	136,468		収集率	100%	100%	100%
主な内訳	燃料費	5,710	5,452	6,212		収集量	18,897 t	19,174 t	20,000 t
	修繕料	10,044	8,212	8,243					
	ごみ収集業務委託料	80,987	97,675	120,378					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	直営および委託でごみ収集業務の収集率は、成果として達成している。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	97,939	112,927	136,468	・上記「有効性・効率性」選択の理由	現在の職員数と業務量は有効的である。 今後、職員の減少に伴い委託を増加するなど改善の余地はある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 今後、職員の退職に伴う人数見合いによっては、委託の増加等を視野に入れた検討が必要。	
目標達成に向けた課題 直営を維持するには新規採用の登用が不可欠。 災害時のリスクマネジメントを考えると現在の形を継続するのが望ましい。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 定年延長が無ければ、令和6年の退職者が6名対象になる見込み。 そのタイミングで委託拡充を視野に入れ検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		し尿収集事業				財務会計上の事業名	し尿収集事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	9	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。
めざす姿(目標)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ
事業の手段・方法 (どのように)	衛生車によるし尿収集運搬業務
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
事 業 費(千円) A		716	695	1,066		収集率	100%	100%	100%	
主な 内 訳	燃料費	259	245	300		収集件数	429件	401件	350件	
	修繕料	358	303	495		収集量	545 k ℓ	407 k ℓ	300 k ℓ	
	消耗品費	29	33	142						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	直営で行っている上、尿収集業務の収集率は、十分な成果が表れている。				
	地方債									
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	716	695	1,066	・上記「有効性・効率性」選択の理由	過去にし尿収集業務を委託した経緯があるものの、継続困難との理由で直営で行うようになった経緯がある。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市の地形の中で海拔が高い場所に一部住宅が建設されているところや五月山にあるゴルフ場や公園、さらには下水道の通っていない場所や農地など、し尿収集は今後も引き続き実施。 また、イベントやマンション建設などに設置される仮設トイレのし尿収集も無くなることは無いもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後は下水道の整備を含め減少傾向になると思うが、無くなる事が無いので老朽化した衛生車両の更新や職員の人員配置は必要不可欠。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 山間部や農地など下水道の整備ができない場所並びに臨時的に収集が必要な場所については、引き続き事業継続が必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ごみ処理事業				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	10	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。
めざす姿(目標)	廃棄物の適正処理を維持する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法 (どのように)	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理(焼却処理)を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		122,049	123,572	261,496		規制違反件数	0日/年	0日/年	0日/年
主な 内訳	消耗品費	47,790	53,418	57,000					
	燃料費	4,569	6,572	6,500					
	光熱水費	59,417	56,831	61,022					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。			
	地方債								
	その他（ごみ処理手数料他）	95,673	123,572	114,129	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	95,673	123,572	114,129	☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	26,376		147,367	・上記「有効性・効率性」選択の理由	一般廃棄物処理基本計画に基づき、排出抑制の徹底及び資源物の分別促進をすることで、適正処理にかかる費用を抑えることが可能と考えるため。			
	一般財源比率 C÷A	21.6%		56.4%					
受益者負担率 B÷A	78.4%	100.0%	43.6%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 焼却施設における休日・夜間の運転管理業務等について、令和2年度から民間へのアウトソーシングを行い、一般廃棄物処理施設として安定的に操業しながら、費用対効果の向上を図っている。また、資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
引き続き、廃棄物の適正処理の着実な実施に努める。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も環境基準などを遵守した上で、費用対効果を考慮しつつ、廃棄物の適正処理を維持する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	ごみ処理事業（最終処分）				財務会計上の事業名	ごみ処理事業
第3期実施計画の区分章/節（施策）/項目/事業番号	3	4	2	11	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節（施策）	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和元年度～令和4年度
事業内容	再資源化を徹底するとともに、資源化できないものについては、適正処理を行う。
めざす姿（目標）	再資源化の促進及び最終処分量の抑制により、循環型社会の形成を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法（どのように）	資源物の選別・処理、粗大ごみ・不燃物の処理及び一般廃棄物の最終処分を、業務委託により実施。
実施形態（直営/委託）	全部委託
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		133,028	132,676	148,114		規制違反件数	0日/年	0日/年	0日/年
主な内訳	処分委託料	133,028	132,676	148,114					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。			
	地方債								
	その他（ごみ処理手数料）		4,682		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B		4,682		☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	133,028	127,994	148,114	・上記「有効性・効率性」選択の理由	ごみ減量及び資源ごみの分別促進により、ごみの最終処分量が減り、処分委託料を減少させることが可能。また、ごみの総量が減ることで、廃棄物の適正処理にかかる費用を抑えることも可能と考えるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	96.5%	100.0%						
受益者負担率 B÷A		3.5%							

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等） 資源ごみ等の分別促進により、最終処分量の削減及び廃棄物の適正処理につなげることが必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性
鉛等の基準超過でフェニックス最終処分場への受入停止措置が適用されないよう、原因となる乾電池や蛍光灯などを分別・リサイクルすることで、再資源化と適正処理を両立させることが必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 資源化率の向上と経費削減に努めるとともに、廃棄物量そのものの削減に努め、最終処分量を削減しながら、適切に最終処分を実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		クリーンセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター管理事業 クリーンセンター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	12	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な管理運営により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	クリーンセンター
事業の手段・方法 (どのように)	施設の保守点検等を適切に行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		33,112	31,540	32,089		廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年	0日/年
主な 内訳	設備保守点検委託料	25,101	26,285	26,436					
	光熱水費	1,776	1,651	2,100					
	下水道使用料	815	762	827					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を達成したため。			
	地方債								
	その他（自動販売機等電気使用料他）	103	103	106	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	33,009	31,437	31,983	・上記「有効性・効率性」選択の理由	設備保守点検に係る各種業務を着実に実施することで、環境基準等を遵守した上で、廃棄物の適正処理が継続的に行われているため。			
一般財源比率 C÷A	99.7%	99.7%	99.7%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和2年度から焼却施設の休日・夜間の委託が開始された。平日日勤帯に業務が集約される部分が出てくるが、これまでに培った技能をさらに高めるとともに、ノウハウの継承にも努める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
人員減及び施設の老朽化により、廃棄物の受入停止などの事態を生じさせることがないよう、施設状況の適切な把握と効率的な施設の管理運営が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から焼却施設の休日・夜間の委託が開始された。平日日勤帯に業務が集約されるが、これまでに培った技能をさらに高めるとともに、ノウハウの継承にも努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		クリーンセンター修繕事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター修繕事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	13	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。
めざす姿(目標)	クリーンセンターの適切な修繕により、廃棄物の継続的かつ適正な処理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	クリーンセンター
事業の手段・方法 (どのように)	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		15,556	49,801	60,000		廃棄物受入停止日数	0日/年	0日/年	0日/年
主な 内訳	修繕料	15,556	49,801	60,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の 安定稼働を達成したため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	15,556	49,801	60,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	基幹的設備改良工事の実施と相まって、経費効果 と安定稼働の両立ができるよう、予防保全と計画 的な修繕を実施することが必要と考えるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和元年度までの4か年にわたる基幹的設備改良工事で、焼却炉については長寿命化が図られた。しかしながら、それ以外の設備の老朽化については、今後も修繕を行いながら安定稼働を目指す必要があると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設の予防保全と計画的な修繕工事により、費用対効果と施設の安定稼働を両立させるよう努めているが、経年による修繕必要箇所の増加により、施設の安定稼働を維持するための費用増大が課題。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成28年度から令和元年度までの基幹的設備改良工事の期間中は、現行炉の修繕に限るため、不要不急の修繕は行わず、改良工事に入るまでの間の延命化に努めることとしてきた。 基幹的設備改良工事の完了後は、経費効果と安定稼働の両立ができるよう、予防保全と計画的な修繕を実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	クリーンセンター基幹改良事業				財務会計上の事業名	クリーンセンター基幹改良事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	14	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	基幹的設備改良工事を実施し、施設の長寿命化を図る。
めざす姿(目標)	クリーンセンターの中・長期的な安定稼働を確保する。
事業の対象(誰を、何を)	クリーンセンター
事業の手段・方法(どのように)	二酸化炭素排出抑制事業費交付金を活用し、基幹的設備改良工事を実施し、施設の長寿命化を図る。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市一般廃棄物処理基本計画　・池田市循環型社会形成推進地域計画 ・池田市地域一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,471,546	1,705,154	—		基幹改良工事	2炉完了	3炉完了	3炉完了
主な 内訳	監理委託料	10,476	12,132						
	工事請負費	1,461,070	1,693,022						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	632,408	674,980		・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度で4か年にわたる基幹的設備改良事業が完了し、焼却炉3炉の改修が完了したため。			
	地方債	724,100	873,700						
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	115,038	156,474		・上記「有効性・効率性」選択の理由	LCC (ライフサイクルコスト) の面での有利さや新施設整備時における予定地の確保及び住民合意の形成の困難さから、令和16年度までの既存施設の延命化を図り、本年度で事業を完了できたため。			
一般財源比率 C÷A	7.8%	9.2%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
上記のとおり。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和元年度で事業が完了したため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業				財務会計上の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	4	2	15	担当部署名	クリーンセンター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり				
	項目	項目2循環型社会の形成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。
めざす姿(目標)	最終処分場を確保し、廃棄物の適正処理を維持する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・市内事業者から排出された廃棄物
事業の手段・方法 (どのように)	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託しており、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	- 池田市一般廃棄物処理基本計画 - 大阪湾圏域広域処理場整備事業計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,332	5,476	11,154		広域処分委託量枠の確保	66,626㎡	75,358㎡	101,554㎡
主な 内訳	廃棄物埋立処分場整備委託料	1,332	5,476	11,154					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平成30年3月の大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、43,662㎡分の本市枠が増量され、初年度として8,732㎡が確保できたため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,332	5,476	11,154	・上記「有効性・効率性」選択の理由	焼却灰、ばいじん、不燃物の最終処分場であるフェニックス最終処分場の本市枠の確保は、安定的で適法にごみ処理を行う唯一の方法であるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 4つの埋立処分場全体の埋立進捗率が約8割に達する状況で、新たな埋立処分場の確保が急務となっている。検討されている大阪湾フェニックス第3期事業への費用負担が今後必要と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成30年3月付け大阪湾圏域広域廃棄物処理場整備基本計画に基づき、5年で43,662㎡分の本市枠が増量され、令和5年まで安定的に本市枠の取得を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		業務センター管理運営事業				財務会計上の事業名	業務センター管理事業 業務センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	2	16	担当部署名	業務センター
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目2循環型社会の形成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	業務センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	業務センターの適切な管理運営により、ごみ収集業務の継続的かつ適正な処理を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	業務センターの健全な管理運営を行い職員の安全衛生を確保する。
事業の手段・方法 (どのように)	収集運搬業務に係る衛生面の確保
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	老朽化した部分については、計画的に修繕や改修工事に努める。

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		5,221	5,459	8,435		建物の維持管理と事業運営	壁紙・空調修繕	乾燥室・低圧引込み改修工事	屋上防水・外壁塗装改修工事
主な内訳	委託料	1,230	1,290	1,336		改修工事件数	2件	2件	2件
	修繕料	390	393	2,250					
	光熱水費	1,810	1,728	1,980					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	安全衛生面においても順調に達成している。			
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	5,221	5,459	8,435		今後も継続する事業のために必要な維持管理は計画的に行い建物の健全化を図る。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%		・上記「有効性・効率性」選択の理由			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
業務センターの事業がある限り現状維持と新規改修事業は必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
大規模改修に向けての予算確保。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3～4年度に大規模改修(屋上防水・外壁塗装)の予算要求を行い健全な管理運営を目指す。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境監視対策事業				財務会計上の事業名	環境監視対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	3	1	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目3地域環境の向上					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内の騒音などの測定を定期的を実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害苦情を処理する。
めざす姿(目標)	市内の汚染状況を的確に把握し、公害の発生を抑制する。
事業の対象 (誰を、何を)	工場、事業場
事業の手段・方法 (どのように)	水質、騒音等の測定を定期的を実施するとともに、工場・事業場や工事現場に対して立入検査を行い、規制基準の遵守の確認・指導を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市新環境基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		2,458	2,348	3,585		苦情処理率	100%	100%	100%
主 な 内 訳	調査委託料	2,171	2,269	3,200					
	消耗品費	59	57	59					
	燃料費	43	16	55					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	692	694	600	・上記「達成状況」選択の理由	根拠法令に基づき適正に対処したため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,766	1,654	2,985	・上記「有効性・効率性」選択の理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。			
一般財源比率 C÷A	71.8%	70.4%	83.3%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
工場、事業場による公害苦情相談だけでなく、工事現場からの騒音苦情や、規制対象外である住生活に関わる騒音、悪臭などの苦情が増加傾向にあり、苦情内容が多様化している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
昨年に引き続き、公害発生の抑制と環境基準の達成	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		阪神高速道路大気観測維持管理事業				財務会計上の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	3	2	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目3地域環境の向上					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
めざす姿(目標)	阪神高速道路周辺の大気汚染を的確に把握する。
事業の対象 (誰を、何を)	阪神高速道路大気観測局(神田局)
事業の手段・方法 (どのように)	阪神高速道路大気観測局(神田局)において、大気汚染物質の常時観測を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		3,698	3,728	4,450		環境基準達成率	100%	100%	100%
主な内訳	管理委託料	3,456	3,488	3,685					
	光熱水費	212	202	228					
	消耗品費	65	38	37					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	定点観測によりPM2.5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。			
	地方債								
	その他(阪高大気観測局基金)	3,698	3,728	4,450	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	市民の関心の高いPM2.5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時(リアルタイム)公開できている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
大気汚染は気象状況や工場の生産状況により大きく悪化する可能性があることから、今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供することにより安全・安心なまちを実現する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設、計測機器の維持管理に留意すること。 令和3年度末で財源である基金が底をつく見込み。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 財源である基金を効率的に運用してきたため、定点監視を継続するが、令和4年度以降の財源を見直す必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		環境美化推進事業				財務会計上の事業名	環境美化推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	3	3	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目3地域環境の向上					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。
めざす姿(目標)	各種団体の参加人数を増やし、環境美化に関するマナーの向上を図ることで、環境美化を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	清掃デー 9月の環境衛生週間に住民意識の啓発のため実施
事業の手段・方法 (どのように)	各自治会・子供会に呼びかけ地域清掃
実施形態(直営/委託)	
関連計画	・池田市新環境基本計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		20	590	590		参加者数	4,306人/年	4,386人/年	5,100人/年
主な 内 訳	喫煙所修繕		0	500					
	郵便料	20	20	25					
	ほそごう自然を守る事業管理委託料		570	65					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	天候や実施時期により増減はあるものの、一定数の市民が活動し、増加している。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	20	590	590	・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域清掃については、多くの団体・市民が参加されており、環境美化意識の向上に効果的である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 環境美化に対する市民意識の向上を図るため、継続的に啓発等を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市で処理できない多種多様なごみも排出されることがあり、回収に苦慮する場合がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ごみゼロデーや清掃デーなどの地域清掃の実施を主体とした環境美化活動を、自治会等の各種団体との連携

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		屋外広告物撤去事業				財務会計上の事業名	屋外広告物撤去事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	4	3	4	担当部署名	環境政策課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第4節環境にやさしいまちづくり					
	項目	項目3地域環境の向上					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
めざす姿(目標)	まちの美化に関するマナーの向上を図り、除去すべき不法簡易屋外広告物の数を減少させることで、まちの美観・風致の維持を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	違法看板や貼紙の撤去
事業の手段・方法 (どのように)	池田市不法簡易広告物除去活動員制度に基づき各団体単位で撤去活動を行う。
実施形態(直営/委託)	
関連計画	・池田市新環境基本計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		200	200	200		不法簡易広告物	41個/年	41個/年	30個/年
主な 内訳	需用費	135	150	174					
	保険料	22	20	26					
	(賃金)	43	30						
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	200	200	200	・上記「達成状況」選択の理由	団体が撤去に回ること自体が抑制となっているため、この程度の数で収まっていると考える。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	0	0		団体により活動差がある。				
	一般財源比率 C÷A								
受益者負担率 B÷A					・上記「有効性・効率性」選択の理由				

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成16年7月に大阪府屋外広告物条例第26条第2項の規定により、府条例に違反し本市が処理することとされている広告物について、住民団体へ委任するために必要な事項を定めているもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
活動委員の高齢化	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 住民団体と連携して継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	都市景観形成事業				財務会計上の事業名	都市景観形成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	1	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	景観行政団体への移行、景観計画の策定、景観条例などの制定を行う。
めざす姿(目標)	良好な市街地景観を形成する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	景観行政団体への移行
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		景観行政団体への移行	—	—	完了
主な内訳						景観計画の策定	—	—	完了
						景観条例の制定	—	—	完了
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	事業が開始していないため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業が開始しておらず、改善の余地がないため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 大阪府下では19の市町村が景観行政団体へ移行しており、各自治体ごとで独自の景観形成を行っている。美しい景観は、まちの魅力の一つになり本市としても、景観行政団体への移行が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
池田市の景観に関する関心を高めていく必要がある。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市内の景観に対する関心を高めるようなイベント企画などを行いながら、計画策定を進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		景観保全事業				財務会計上の事業名	景観保全事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	2	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	緑の景観に与える現状変更行為に対する指導を行う。
めざす姿(目標)	五月山の良好な景観を保全する。
事業の対象 (誰を、何を)	景観保全区域内における事業者
事業の手段・方法 (どのように)	五月山景観保全条例に基づく、現状変更行為の指導等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
						違反件数	0件/年	0件/年	0件/年
事 業 費 (千円) A		0	0	0		指導件数	0件/年	0件/年	0件/年
主 な 内 訳									
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	件数はあまり増えておらず、条例による規制や指導も適切に行っている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	景観保全に最低限必要な経費であるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①五月山景観保全区域内において、土地利用される際に指導するもの。 ②最近では申請件数も少なく、墓地開発など新たな開発はない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
五月山景観保全区域内において、大規模な墓地開発など市街地からの景観を脅かす行為が発生した場合、本条例での指導だけでは難しいケースもある。関係する他法令と連携して指導にあたる等有効な対策が必要となる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も引き続き、五月山の景観保全するために、墓地造成など開発者に対して、条例に基づく適切な審査・指導を行っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山山麓・山間緑地保全事業				財務会計上の事業名	五月山山麓・山間緑地保全事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	3	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	五月山山麓・山間部の緑地保全のため、山林所有者から申し出があれば、山林の寄付や買収など山林取得を行う。
めざす姿(目標)	五月山山麓・山間部の緑地を保全する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民と利用者
事業の手段・方法 (どのように)	要綱による保全緑地の買収、市民活動による里山の保全と活用
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		0	0	0		山林買収面積	0㎡	0㎡	0㎡
主な 内 訳									
					☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	C.判断できない			
財 源	国・府支出金					五月山の保全に一定の成果が得られているが、まだ充分とは言えない。			
	地方債								
	その他()					A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C					平成24年度以降は山林買収はないが、山林の寄付による山林取得をするなど、五月山の保全を目的に取得するなど民間業者による乱開発の防止に一定の成果を得られている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①要綱による保全緑地の買収、市民活動による里山の保全と活用。五月山山麓の開発などに注視し引き続き緑の保全に努める。 ②大規模な自然災害が多発している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
多くの私有地が存在する。所有者管理が困難になることで寄附の意向が増えてきている。維持管理費が増大する中、直接的な効果が見えにくい緑地保全事業の予算の確保が課題。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 申し出があれば、寄付や買収により五月山の保全に努める。市民にとっての必要性を十分検討した上で取組んでいく必要がある。大規模な自然災害が多発する一つの原因に里山管理ができずに、荒れ果てた山林の放置があるが、予算を確保し今後適切な自然林の維持管理が必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		緑化推進事業				財務会計上の事業名	緑化推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。
めざす姿(目標)	緑化を推進するとともに、緑を保全する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市民、保存樹木等の所有者
事業の手段・方法 (どのように)	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理用資材の配布
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市緑の基本計画

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		3,403	3,913	3,900		花いっぱい運動団体数	30団体	30団体	34団体
主 な 内 訳	消耗品費	1,989	1,999	1,900		花いっぱい運動花苗配布数	18,505株	—	20,000株
	原材料費	315	435	400		保存樹木指定数	60箇所	59箇所	59箇所
	委託料	100	831	600		保存樹林指定数	24箇所	24箇所	24箇所
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	花苗の配布数が団体数の減少により減少。			
	地方債								
	その他(使用料、交付金)	733	736	738	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,670	3,177	3,162	花いっぱい運動は、地域コミュニティ事業と相まって市内に広まってきたが、近年は団体数の減少や縮小がみられ、結果、花苗配布数も減少している状況である。				
一般財源比率 C÷A	78.5%	81.2%	81.1%	・上記「有効性・効率性」選択の理由					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) ①花いっぱい運動については、花いっぱい運動に携わる住民の高齢化により年々減少している。 ②平成30年度の大規模災害の経験をふまえ、池田市が指定している保存樹木については老木が多く、また所有者管理であることから管理が難しくなっており、指定廃止要望も増加している状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
①花いっぱい運動については、参加者減少に対する対策が必要。 ②年数が経ち、老木化、大径木化しているために、保存樹木の適正な維持管理が難しくなっている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ①花いっぱい運動については、引き続き地域の団体と協働により、地域緑化を進めていくとともに、花いっぱい運動を紹介する場などPR活動を引き続き行っていく。 ②都市の緑化保全の観点から、所有者へは引き続き、樹木の適正管理を呼びかけていくが、所有者の意向も確認しながら危険木については指定解除も視野に入れて考えていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		街路樹等管理事業				財務会計上の事業名	街路樹等管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	5	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	電線にかかる枝の剪定や落ち葉の処理など、街路樹などの適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	歩道の安全確保と市内の緑化を維持する。
事業の対象 (誰を、何を)	街路樹等
事業の手段・方法 (どのように)	(一財)池田みどりスポーツ財団に補助金を支出し、維持管理業務を実施している
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		21,539	19,939	0		樹木の伐採本数	9本	—	—
主 な 内 訳	補助金	21,539	19,939	0					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	街路樹の適切な維持管理が出来ている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	21,539	19,939	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	(一財) 池田みどりスポーツ財団内の道路、河川、水路及びみどりの管理区分を廃止し、作業区分でまとめることにより日常管理や緊急時の対応等について、より効率的に作業ができる可能性がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
一般財団法人池田みどりスポーツ財団において、街路樹など適切な維持管理をしている。なお、街路樹のうち大径木もあり、昨今の大規模災害により倒木による被害も目立ってきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
電線にかかる枝の剪定や落ち葉の処理など、街路樹の適正な維持管理が必要。また、大径木による倒木対策が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 人とみどりの共存・共生が必要であり、バランスのとれた適切な維持管理が必要。 公共施設の管理者が緑化の必要性を理解し、道路・公園など適切な維持管理に努めるよう、緑化の視点からの助言・指導が必要である。今後は、危険箇所を把握するなどして植え替えを進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山・桜植栽地整備事業				財務会計上の事業名	緑化事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	1	6	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈りなどを行う。
めざす姿(目標)	五月山の緑化の推進と緑の保全を図る。また、令和元年～2年度より五月山緑地への観光客の回遊性を高め、まちの活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山
事業の手段・方法 (どのように)	適切な草刈り、活動団体への支援(草刈り)
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		810	2,420	2,500		五月山の草刈面積	13,200㎡/年	6,600㎡/年	13,200㎡/年
主な 内訳	植生管理委託料	810	2,420	2,500					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	五月山の活動団体を支援し、また適切な緑地保全をおこなっている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	810	2,420	2,500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	五月山の適切な緑地保全になっている。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 五月山の緑化保全のため、青年会議所などボランティア団体で構成する“市民の森をつくる会”の活動を市として支援している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
ボランティア団体の高齢化による活動範囲の縮小が懸念される。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後、引き続きボランティア活動団体の充実及びボランティア活動に対する支援を実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		緑化基金積立事業				財務会計上の事業名	緑化基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	1	7	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目1 総合的な自然環境・景観の保全と緑化の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	緑化基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の緑化施設、五月山
事業の手段・方法 (どのように)	基金利息とみんなでつくるまちの寄付金(緑化寄付)、森林環境譲与税譲与金を緑化基金に積み立てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,743	7,845	8,523		積立金	2,743千円	7,845千円	－
主な 内訳	緑化基金積立金	2,743	7,845	8,523					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市内の緑化推進と五月山の保全に一定の成果が得られている。			
	地方債								
	その他（基金利子、寄付金）	2,743	3,847	23	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		3,998	8,500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	市内の緑化推進と五月山の保全などの財源となっている。			
一般財源比率 C÷A			51.0%	99.7%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度より森林整備等の目的に国から森林環境譲与税が市に譲与され、五月山保全のため緑化基金に積み立てている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
森林整備等を目的に国より森林環境譲与税が市に譲与されているため、今後は森林環境譲与税譲与金を財源に、市としての用途などについて市庁内で調整が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 積み立てた基金を適切に管理し、五月山の緑の保全とまちの緑化を推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公園維持管理事業				財務会計上の事業名	公園維持管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	1	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	都市公園の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、安心して利用できる公園づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	都市公園
事業の手段・方法 (どのように)	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		180,527	80,076	69,476		有償借地公園数	9箇所	8箇所	8箇所
主な 内訳	土地借上料	17,683	17,666	17,670					
	植栽管理委託料	90,815	35,107	26,500					
	修繕料	70,374	20,280	22,358					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	9,883			・上記「達成状況」選択の理由	適切に維持管理ができていないため。			
	地方債								
	その他（使用料、証紙収入）	57,127	57,419	1,001	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	56,575	57,419	1,001	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	113,517	22,657	68,475	・上記「有効性・効率性」選択の理由	適切な公園の維持管理の確保が出来ている。			
	一般財源比率 C÷A	62.9%	28.3%	98.6%					
受益者負担率 B÷A	31.3%	71.7%	1.4%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
- 都市公園は都市公園法に基づいて「みだりに廃止してはならない」とされている。ただし、借地公園については、所有者の意向で廃止は可能。 - 借地公園は地域のニーズも強いので折り合いがつかないのが現状 - 少子高齢化、人口減少社会が進む中、公園1人当たり面積(10㎡/人以上)も相対的に増加する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
1人当たり面積(10㎡/人以上)を確保しつつ、誘致圏域内に同等の公園がある場合、地域ニーズで公園を存続させるために借地公園が必要かどうか今後の課題である。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市の人口規模にあった公園数を見据えながら、安全で安心して利用できる公園として適切な維持管理に努めることは公園管理者の責務である。又、借地公園以外でも統廃合も視野に入れた公園の再配置を含め、現在利用頻度が少ない公園などの売却に伴う財源確保など、質の向上を検討する必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		開設公園維持管理事業				財務会計上の事業名	開設公園維持管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	2	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	開設公園の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行うことで、安全に利用できる公園づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	開設公園
事業の手段・方法 (どのように)	(一財)池田みどりスポーツ財団に補助金を支出し、維持管理業務を実施している。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		235,692	228,476	0		苦情・陳情処理件数	518件	401件	300件
主 な 内 訳	補助金	235,692	228,476	0					
☆成果の達成状況						B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市民等からの苦情・要望が多岐にわたるため処理に要する時間が増加しており、市内一円の公園の適切な維持管理に苦慮している状況。			
	地方債								
	その他(使用料、寄附金)	956	1,513		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B		1,513		☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	234,736	226,963		・上記「有効性・効率性」選択の理由	(一財)池田みどりスポーツ財団内の道路、河川、水路及びみどりの管理区分を廃止し、作業区分でまとめることにより日常管理や緊急時の対応等について、より効率的に作業ができる可能性がある。			
一般財源比率 C÷A	99.6%	99.3%							
受益者負担率 B÷A		0.7%							

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①平成29年6月の都市公園法の一部改正に伴い、民間活力を導入することで、新たな公園行政が求められるようになっている。 ②令和2年4月からはすべての都市公園において指定管理制度を導入。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後も開設公園の良好な状態を維持するためには、現在ある公園を機能別に整理し、適切な維持管理を実施する必要がある。 また、都市公園法の改正に伴い、民間活力を導入し、コスト面だけでなく、市民サービスのさらなる向上と魅力向上のために、今後は、現在の指定管理者制度と合せて、市民満足度の向上を図っていくため、P-P-F-I制度も検討していく必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 利用状況の把握等を行った上で、ニースの少ない公園の統廃合やニースの高い公園の質の向上を検討する必要がある。 令和2年4月より都市公園パークマネジメント共同企業体とパートナーシップとなり、各公園の利活用を検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	開設公園改修工事業				財務会計上の事業名	開設公園改修工事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	3	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
めざす姿(目標)	都市公園の補修・改修を進めることで、遊具の長寿命化を図り、安全な公園づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	開設公園
事業の手段・方法 (どのように)	開設公園の再整備工事及び大規模改修
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		27,648	42,955	44,000		補修件数	5件/年	5件/年	14件/年
主 な 内 訳	請負費	27,648	42,955	44,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	適切に工事を実施している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	27,648	42,955	44,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	適切に工事を実施している。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 公園施設の老朽化により、全国的に事故が多発している。平成29年6月に都市公園法の一部が改正され、公園施設の点検の実施、それに伴う点検結果や修繕履歴の記録が義務化され、公園管理の一層の強化が求められている。	
目標達成に向けた課題 今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。 あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		開設公園再整備事業				財務会計上の事業名	開設公園再整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	4	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を計画的に行う。
めざす姿(目標)	防災面やバリアフリーを兼ね備えた、地域の多様なニーズに対応する公園整備を行うことで、地域住民に親しまれる公園づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	開設公園
事業の手段・方法 (どのように)	公園施設の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
主な内訳	事業費(千円) A	74,304	0	0		工事の件数	6件/年	0件/年	0件/年
	請負費	74,304	0	0					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	17,500			・上記「達成状況」選択の理由	適切に工事を実施している。			
	地方債	15,600							
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	41,204	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	人口規模、職員数に沿った適切な管理が行えるよう、利用の少ない公園などの統廃合を検討していく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	55.5%								
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①公園利用者の多種多様なニーズが公園に求められる。 ②本市は小規模の公園が多く、全ての地域住民のニーズを反映することは限界がある。 ③少子高齢化、人口減少により、住民1人当たりの公園面積(10㎡/人以上)も相対的に増えている。 ④昭和30年～40年に設置された公園が多く、老朽化が進んでいる。 ⑤全国的には地域のニーズなど状況を踏まえて、面的なインフラ整備計画の中で統廃合や集約など再編による見直しが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後は遊具の長寿命化計画の見直しを図り、より市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。 あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。その中で必要な公園について適切に更新していく必要がある。 地域毎にさまざまな意見があり、総論賛成・反対になりやすく、それらの地域住民の意見などについて合意形成を図る必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 老朽化された遊具は旧基準で設置されているが、現行基準では安全領域上、同等規模の遊具設置は不可となる場合が多く、地元説明に苦慮している。 地元住民のニーズにあわせながら、一方では限りある資源を有効に活用し、住民の合意形成を図るために、日頃から地域住民とのつながりを持ち、信頼関係を築きながら住民とともに公園行政を進める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		(仮称) 満寿美公園用地取得事業				財務会計上の事業名	公園用地取得事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	5	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	池田駅周辺の住生活環境の向上と市民活動の活性化などの拠点整備のため、公園用地を取得する。
めざす姿(目標)	公園整備を行うための用地を取得し、住生活環境の向上と市民活動の活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	都市計画公園区域内の建物所有者、土地所有者
事業の手段・方法 (どのように)	地権者と用地買収に向けた交渉を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市都市計画マスタープラン ・阪急池田駅周辺地区都市再生整備計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		12,132	773,609	0		(仮称) 満寿美公園用地面積	0.0ha	0.2ha	0.2ha
主な内訳	鑑定料/委託料	12,132	5,755						
	土地購入費		684,640						
	補償金		83,214						
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金		404,776		・上記「達成状況」選択の理由	地権者との協議を行い、用地取得を行った。			
	地方債		307,700						
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	12,131	61,133		・上記「有効性・効率性」選択の理由	地権者との協議を行い、用地取得を行った。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	7.9%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度に満寿美公園の用地取得が完了。令和2年度以降の事業は廃止。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和元年度に満寿美公園の用地取得が完了したため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	石橋南公園整備事業				財務会計上の事業名	石橋南公園整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	6	担当部署名	まちづくり・交通課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	老朽化した市営石橋住宅の建替えに伴い、石橋南公園を整備する。
めざす姿(目標)	令和2年度中に石橋南公園の整備を完成させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	公募型プロポーザルにより事業者を選定し、事業を実施。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	・池田市市営住宅長寿命化計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		6,912	53,422	46,587		整備工事	—	進捗率21.5%	完了
主な 内訳	設計委託料	6,912							
	監理委託料		934	795					
	請負費		52,488	45,792					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	計画通りに進んでいるため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	6,912	53,422	46,587	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事務処理の軽減が図られたため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 工事は順調に進んでおり、令和2年度に竣工する予定である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 竣工後は、適切に維持管理を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山動物園整備事業				財務会計上の事業名	五月山動物園整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	7	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和2年度
事業内容	ウォンバット受け入れ効果により来場者の増加が見込まれる中、動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。
めざす姿(目標)	来場者の増加による動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修することで、ウォンバットが増えでも対応できる園舎にする。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山動物園
事業の手段・方法 (どのように)	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時	実績	目標値
		(決算)	(決算)	(予算)			(H30年度)	(R元年度)	(R4年度)
事 業 費 (千円) A		3,024	4,730	0		来園者数	564,721人/年	492,542人/年	567,000人/年
主な内訳	請負費	3,024	4,730	0					
☆成果の達成状況						B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	ウォンバット受け入れ効果により、来場者の増加を図る。ただし、令和元年度はコロナウイルス感染症等で来場者数が減。			
	地方債								
	その他（寄附金）		4,730		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	3,024	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	ウォンバット受け入れ効果により、来場者の増加が見込まれる中、動物園の飼育環境や行動展示の改善のため園舎の改修を実施する。			
一般財源比率 C÷A	100.0%								
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①平成29年に3頭のウォンバットをオーストラリアから受け入れた。 ②現在(令和元年度末)5頭を育てており、日本全国の7頭中5頭が五月山動物園に飼育されており、日本一ウォンバットが多い動物園である。ウォンバットのワンダーは令和元年11月25日に死亡したが、ワインは日本のウォンバットの中で最長寿となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
ウォンバットエリアを改修し、動物園としての魅力を高め、より一層動物園としての魅力を高めるために、観光部局と連携をはかり利用者のニーズに対応した整備を進めるとともに、老朽化している施設のリニューアルも視野に計画的に改修していく必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 来場者数が増加し、五月山動物園は昭和33年に整備されて以来、リニューアルを行っていないため施設の老朽化も激しく全体的なリニューアルが必要。またウォンバットのワインが世界一の最長寿になることにあわせて、全世界にPRすることが池田市のPRにつなげていく。(世界では、オーストラリアにパトリック32歳で世界ギネスに認定されているが、ワインは現在(令和元年度)31歳であり、世界最長になる日も近い。)
また、市民サービスのさらなる向上と魅力向上の起爆材として、動物園のポテンシャルを活かすため、都市公園法の改正に伴う民間活力を導入し、有効に活用する施策が必要となる。	

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山緑地施設管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山緑地施設管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	8	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	五月山緑地施設の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングをすることで、より効率的な事業運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山緑地
事業の手段・方法 (どのように)	五月山緑地の効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		360,534	374,932	187,519		幹線園路利用台数	123,222台/年	119,205台/年	125,000台/年
主 な 内 訳	指定管理料	360,534	374,932	187,519		都市緑化植物園利用者数	89,297人/年	78,994人/年	90,000人/年
						動物園来園者数	564,721人/年	492,542人/年	57,000人/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	適正な運営管理がされている。			
	地方債								
	その他(使用料)	89,466	99,480	58,321	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	89,466	99,480	58,321	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	271,068	275,452	129,198	・上記「有効性・効率性」選択の理由	フオンバット受け入れ効果等により、動物園を含めた五月山緑地の来場者の増加が見込まれる中、動物園を含めた公園施設の改修を実施する。			
一般財源比率 C÷A	75.2%	73.5%	68.9%						
受益者負担率 B÷A	24.8%	26.5%	31.1%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
・令和2年4月に向けて、補助金制度を見直し、全ての公園施設を指定管理者制度の導入に向けて進めている。 ・平成29年6月の都市公園法の改正に伴い、民間活力を導入し、パークマネジメントによる公園の利活用するなど、新しい公園行政が求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後も遊具の長寿命化を図り、市民が安心して利用できる都市公園の補修・改修を進めていく必要がある。あわせて、今後の維持管理費用の増大が見込まれる中、本当に必要な公園施設を検討し、再編成も必要である。公園の魅力を高め、市民サービスのさらなる向上と公園管理のコスト削減を目指す。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 計画的な点検を実施し、損傷の推移を適切に管理し事故を未然に防ぐ管理手法である予防保全型を導入し、効果的な整備工事を実施する必要がある。 指定管理者制度や都市公園法の設置管理許可など制度設計を見直した五月山パークマネジメント方針に沿って、公園運営管理ができる民間事業者とパートナーシップをもって魅力ある公園行政を進める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		五月山緑地整備事業				財務会計上の事業名	五月山緑地整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	9	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
めざす姿(目標)	五月山マネジメント方針に沿って、魅力ある五月山緑地の整備を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山緑地
事業の手段・方法 (どのように)	五月山緑地内の施設の整備
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		0	158,103	137,754		工事の件数	0件	1件	1件
主 な 内 訳	委託料	0	0	12,460		耐震性貯水槽の設置	—	1箇所	完了
	工事請負	0	155,133	125,294		備蓄倉庫の設置	—	0箇所	完了
	補償補填及び賠償金	0	2,970	0		駐車場台数	174,333台/年	149,617台/年	178,500台/年
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	五月山緑地の整備は、池田市の観光面、防災面及び景観性の向上に大きく寄与している。			
	地方債		158,000	122,200					
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C			103	15,554	・上記「有効性・効率性」選択の理由	平成22年度に策定した基本計画に基づき事業を推進してきたが、今後は民間活力を導入し、五月山マネジメント方針に沿ってパークマネジメント業者とともに、今後の五月山緑地のあり方について検討していく必要がある。		
一般財源比率 C÷A			0.1%	11.3%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
①近年、ゲリラ豪雨や台風により五月山緑地の法面崩壊が連続して発生しており、また落石による車両の破損事故も発生している状況。 ②五月山緑地内の紅葉大橋や動物園へアクセスするコンクリート橋など経年劣化による補修が急務の状況。 ③五月山公園は、観光シーズンは多くの方が利用し、遊具等公園施設を少しずつ更新しているが、まだまだ経年劣化が目立っている施設が多い状況。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
近年、ゲリラ豪雨や台風により五月山緑地の法面崩壊が発生しているため、防災上の観点から早急に危険度の高い法面の把握が必要となる。 また、五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、これまでになかったにぎわいを創出する施策を考えないといけない。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ゲリラ豪雨や台風などの大規模災害に対して、防災上の観点より法面点検を早急に実施し、危険度の高い法面の把握した上で、計画的に整備を進める。 また民間活力を導入し、民間のノウハウをフルに活用し、多様化する市民ニーズに対して、より効果的で効率よく対応していくと共に、五月山緑地のにぎわい創出することができる施策を検討し、あわせてみどり豊かな池田市民のシンボルである五月山をレクリエーションの場、憩いの場をテーマにした五月山基本構想に沿った整備計画を進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		猪名川運動公園管理運営事業				財務会計上の事業名	猪名川運動公園管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	10	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	猪名川運動公園、猪名川緑地駐車場の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングをし、効率的な管理運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	猪名川運動公園、猪名川緑地駐車場の適切な管理運営を行う。
事業の手段・方法 (どのように)	猪名川運動公園、猪名川緑地駐車場の効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		22,286	23,299	0		公園利用者数	117,678人/年	108,734人/年	120,000人/年
主な 内 訳	指定管理料	22,286	23,299	0		駐車場利用者数	57,775台/年	62,422台/年	58,000台/年
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	適正に管理運営している。			
	地方債								
	その他(使用料)	22,286	23,299		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	22,088	23,109		☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理施設として適正な管理運営になっている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A		99.1%	99.2%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 公園内の運動施設としては、猪名川運動場を含む複数のスポーツ施設を令和2年4月よりスポーツ施設として指定管理を1つにまとめた事で、利用者の利便性の向上につながっている。 また、施設が老朽化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・スポーツ施設が1つの指定管理になったが、市庁内の所管が一元化されておらず、利用者からも分かり難い。 ・老朽化対策のための計画と財源が必要。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 スポーツ施設の指定管理の一元化だけでなく、行政サイドもスポーツに特化した部局を新設し、市民に分り易い組織が必要である。 また、施設を維持していくためには、施設の更新が必須。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	夫婦池テニスコート管理運営事業				財務会計上の事業名	夫婦池テニスコート管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	5	2	11	担当部署名	公園みどり課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり				
	項目	項目2都市計画公園の整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	夫婦池テニスコートの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、アウトソーシングを行い、効率的な管理運営を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	夫婦池テニスコート
事業の手段・方法 (どのように)	夫婦池テニスコートの効率的な運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R2年度)
事 業 費 (千円) A		17,431	19,800	0		利用者数	64,218人/年	54,225人/年	－
主な 内 訳	指定管理料	17,431	19,800	0					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	適正に管理運営している。ただし、令和元年度は コロナウィルス感染症等で利用者が減。			
	地方債								
	その他（使用料）	17,431	19,800			☆目標達成のための有効な事業内容となっ ているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B	17,055	19,460			☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C								
一般財源比率 C÷A					・上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理施設として適正な管理運営になっ ている。			
受益者負担率 B÷A		97.8%	98.3%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 公園内の運動施設としては、夫婦池テニスコートを含む複数のスポーツ施設を令和2年4月よりスポーツ施設として指定管理を1つにまとめた事で、利用者の利便性の向上につながっている。 また、施設が老朽化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・スポーツ施設が1つの指定管理になったが、市庁内の所管が一元化されておらず、利用者からも分かり難い。 ・老朽化対策のための計画と財源が必要。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 スポーツ施設の指定管理の一元化だけでなく、行政サイドもスポーツに特化した部局を新設し、市民に分り易い組織が必要である。 また、施設を維持していくためには、施設の更新が必須。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		霊園管理運営事業				財務会計上の事業名	霊園管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	5	2	12	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第5節良好な自然環境を生かしたまちづくり					
	項目	項目2都市計画公園の整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	五月山霊園の適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度を導入することで、質の高いサービスの提供をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	墓地使用权者及び墓参者
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による維持管理業務
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	五月山霊園使用条例

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		13,002	11,162	10,770		利用者数	3,000人/年	2,075人/年	3,200人/年
主な 内訳	指定管理料		10,255	10,255					
	修繕料	3,127	502	500					
	植栽管理委託料	4,007							
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が減少したため。実績の数は墓参バスの乗車人数であり、自家用車でお墓参りをしている人数は不明である。			
	地方債								
	その他（ 管理料 ）	13,002	9,870	288	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	13,002	9,870	288	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		1,292	10,482	・上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が減少したため。			
一般財源比率 C÷A		11.6%	97.3%						
受益者負担率 B÷A	100.0%	88.4%	2.7%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 近年、墓地の承継者不足により、永代供養に変更される方が増えてきており、保有している墓地の返還件数が増加している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
お盆・お彼岸の墓参バスの乗車人数は把握できるが、自家用車等での墓参の人数が把握できない。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 本事業をとりまく状況を見ながら指定管理者と協議等を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		浄水施設更新事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	1	1	担当部署名	浄水課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目1施設更新事業の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	老朽化した施設の更新を順次行くとともに、基幹施設の耐震化を実施する。
めざす姿(目標)	計画的に施設の更新及び耐震化を進め、安全・安心な水道水を安定的に供給する。
事業の対象 (誰を、何を)	古江浄水場及び各配水池
事業の手段・方法 (どのように)	老朽化した施設の更新、基幹施設の耐震化
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市上水道施設整備計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		649,539	386,507	668,970		配水池耐震化率	69.0%	73.1%	100.0%
主な 内訳	施設更新工事	467,716	358,457	534,859		整備計画更新件数	6件	8件	10件
	耐震補強工事	181,823	28,050	134,111					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	一部先送りした事業があるが、事業費も当初より抑えられ、順調に施工できている。			
	地方債	493,100	287,800	325,800					
	その他(工事負担金)	80,718	67,733	215,701	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	75,721	30,974	127,469	・上記「有効性・効率性」選択の理由	一部先送りした事業はあるが、設備更新及び耐震化は計画通り実施できており、支出も抑えられている。			
一般財源比率 C÷A	11.7%	8.0%	19.1%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
老朽化施設の更新については今後も継続的に計画しておく必要があり、アセットマネジメントも踏まえて実施していく。 施設の耐震化については詳細設計により耐震補強方法の検討を行った結果、当初より事業費が下がる予定である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設の更新及び耐震補強工事の施工において、施設の一部停止の必要性がある。 そのため、給水への影響が無いよう注意を払っていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 施設の更新及び耐震補強については順調に施工されており、今後も同様に実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		配水施設更新事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	1	2	担当部署名	水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人、環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6章上水道事業の充実					
	項目	項目1 施設更新事業の推進					

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	老朽化した配水管を耐震管へ計画的に更新する。
めざす姿（目標）	計画的に配水管の更新及び耐震化を進め、有収率の向上を図るとともに、安全・安心な水道水を安定的に供給する。
事業の対象 （誰を、何を）	老朽化した配水管（耐用年数40年以上経過管）
事業の手段・方法 （どのように）	老朽化した配水管を耐震管に布設替する。
実施形態（直営/委託）	全部委託
関連計画	・池田市上水道施設整備計画

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費					事業の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		581,526	438,871	666,460		老朽配水管残存延長	33km	30km	18km
主な内訳	工事費	581,526	438,871	659,160					
	委託料			7,300					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	29,100	13,000	19,000	・上記「達成状況」選択の理由	目標の3～4km/年の更新を達成している。			
	地方債	472,000	380,500	444,600					
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	80,426	45,371	202,860	・上記「有効性・効率性」選択の理由	全ての老朽管を更新することが目標であるが、重要施設への供給ルートを優先して耐震化更新することにより災害時の被害を最小限に抑えることができる。			
一般財源比率 C÷A	13.8%	10.3%	30.4%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
・材料費、労務費等の上昇による事業費の増。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和３年度以降）の事業の方向性
・交付金等の財源の確保。 ・毎年、工事を平準化して更新を行うための人員確保。	拡充 事業は順調に推移している。今後、補助金を活用し基幹管路の更新を優先的に行い、全体的にスピードアップを図るため、事業の拡充が必要と考える。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水質検査体制強化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	6	2	1	担当部署名	水質管理課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第6節上水道事業の充実				
	項目	項目2安全で安定した水の供給				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	水源から蛇口までの水質検査体制を強化する。
めざす姿(目標)	水質検査体制を強化し、水道水質の変化に早急に対応する。また、水道GLPを維持し、水質検査の信頼性を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	水道水の水質検査
事業の手段・方法 (どのように)	検査担当者の複数化及び水道GLPの維持を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,287	12,378	19,555		水道GLPの維持	100%	100%	100%
主な内訳	手数料	54	330	55		自己検査項目の拡大	46項目	47項目	48項目
	固定資産購入費	2,233	12,048	19,500					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	水道GLPの維持は適切に行え、自己検査項目の拡充も行えているため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	2,287	12,378	19,555	・上記「有効性・効率性」選択の理由	自己水の比率が高いため、水質検査体制の強化と検査結果の信頼性確保の継続は必要である。効率性については、検査担当者の複数化が完了し、柔軟な検査体制の構築ができているため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 水質汚染事故発生時、断水を防ぐためには水道水の安全性判断を速やかに行う必要がある。そのためには検査担当者の育成と検査機器の更新を計画的に実施していくことが重要であるとする。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
検査担当者の複数化は完了したが各検査項目に対する経験年数が浅いため、技術力の向上が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果の達成状況は順調に推移している。今後も、水道GLPの継続と検査担当者の教育訓練を進め、水道水の安全性確保に努めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	6	3	1	担当部署名	経営企画課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第6節上水道事業の充実					
	項目	項目3持続的な健全経営の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。
めざす姿(目標)	水需要の減少、水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。
事業の対象 (誰を、何を)	水道事業
事業の手段・方法 (どのように)	経営の健全化を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市上下水道事業経営戦略

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A						当年度純利益	228,866,000円	370,824,960円	119,000,000円
主な内訳									
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	引き続き、黒字を確保したため。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C					・上記「有効性・効率性」選択の理由	経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。		
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度～令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
上下水道事業経営戦略において、水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び延命化を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討、ダウンサイジングの検討を継続していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少や大口使用者の使用水量の減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	污水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	7	1	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第7節下水道事業の充実				
	項目	項目1 污水整備の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	老朽化する污水管の改築・更新を行うとともに、重要な幹線の耐震化を行う。
めざす姿(目標)	污水管の改築・更新、耐震化を進め、災害に強い下水道を構築する。
事業の対象 (誰を、何を)	重要な幹線管渠(下水処理場に直結、緊急輸送路横断等、主要防災施設に接続される管渠)
事業の手段・方法 (どのように)	管渠の改築、更新を図る。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		526,043	1,420,611	305,000		管渠の改善率	0.17%	0.90%	1.57%
主な 内訳	工事請負費	499,109	1,318,311	210,000		管路耐震化率	1.53%	4.10%	7.78%
	委託料	26,934	102,300	90,000					
	補償費			5,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	250,280	685,260	130,500	・上記「達成状況」選択の理由	これまで目標としてきた下水道普及率が100%に達したことから、老朽管の改築更新及び耐震化への事業に移行ができたため。			
	地方債	259,600	681,400	149,500					
	その他 (受益者負担金・分担金)	105	1,555	256	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	105	1,555	256	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	16,058	52,396	24,744	・上記「有効性・効率性」選択の理由	今後の老朽管対策として取り組むんで行く必要があることから、ストックマネジメント及び地震対策計画に基づき推進することになっていることから事業の改善の余地がない。			
一般財源比率 C÷A	3.1%	3.7%	8.1%						
受益者負担率 B÷A	0.02%	0.1%	0.1%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の管渠については、下水処理場をはじめ1970年代までに整備されていることから、所定の耐震性能を保持しておらず、今後起こりうる地震など災害に耐えうる管渠とすべく、重要な幹線(下水処理場に直結している管渠、緊急輸送路下に埋設されている管渠、主要防災施設に接続されているような管渠)の耐震化がこれから重要となっているところである。また、管渠自体の長寿命化対策(ストックマネジメント)も重要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
本市の污水整備延長は241kmであり、すべての管路を耐震化、長寿化を行うことは年数とコストが必要ではあるが、ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画により実施していくものの、国庫補助金・交付金の内示額が例年通り確保できるものではないことから、今後減少の傾向になることも予想される。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・ストックマネジメント計画及び下水道総合地震対策計画に基づき令和2年度から5か年で実施していくこととしているため現状維持とする。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		雨水整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	7	2	1	担当部署名	下水道工務課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第7節下水道事業の充実					
	項目	項目2雨水整備の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	雨水整備を推進するとともに、分流通を進める。
めざす姿(目標)	雨水管の整備と分流通を進め、集中豪雨などによる浸水被害を軽減する。
事業の対象 (誰を、何を)	過去の浸水被害エリア及び浸水シュミレーション結果による災害区域
事業の手段・方法 (どのように)	雨水管の整備及び貯留施設の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		649,287	403,993	2,170,174		雨水排水整備率	39.93%	40.00%	40.75%
主 な 内 訳	工事請負費	539,553	320,484	2,100,000		浸水箇所数(床上)	0戸	0戸	0戸
	委託料	60,448	62,486	32,500					
	補償費	49,286	21,023	37,674					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	275,696	173,304	987,500	・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度から交付金ではなく個別補助金となり、国費の確保ができたため。			
	地方債	363,500	213,000	1,180,000					
	その他()	0	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	10,091	17,689	2,674	・上記「有効性・効率性」選択の理由	昨今の大雨・洪水に伴う浸水対策は重要であることから、令和元年度より4か年で都市機能が集積する重点地区において浸水被害を軽減するため、計画的に実施してることから改善の余地はない。			
一般財源比率 C÷A	1.6%	4.4%	0.1%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本市の雨水整備事業については、平成6年9月に過去最大の浸水被害を経験し、以後、浸水被害軽減のため、時間雨量約50mm(10年確率降雨)への対策を進めてきたところである。しかしながら、我が国の気候変動により梅雨前線、台風、ゲリラ豪雨などの想像以上の降雨による被害が頻繁に発生していることから、引き続き計画的な浸水被害の軽減対策が必須となっている。	
目標達成に向けた課題 平成26年度に発生した豪雨(時間雨量115mm)により被害を受け、浸水シュミレーションを実施し、結果をもとに浸水被害軽減事業計画に策定し床上浸水を解消するために事業実施しているところ。事業費においては令和元年度より下水道浸水被害軽減総合事業の個別補助事業を活用しているところであるが、個々の事業費が大きいことから今後の予算の確保が課題となってくると思われる。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・浸水被害軽減事業計画に基づき実施し、国の下水道浸水被害軽減総合事業(個別補助)を活用し引き続き実施していくこととしているため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		下水処理場施設整備事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	7	3	1	担当部署名	下水処理場
総合計画の体系	章	第3章人、環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第7節下水道事業の充実					
	項目	項目3下水処理機能の充実と資源の有効利用					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	老朽化施設の更新及び大規模災害に備えた重要施設の耐震化を進める。
めざす姿(目標)	老朽化施設(11件)の更新及び耐震診断を実施し、災害に強い下水道を構築する。
事業の対象 (誰を、何を)	下水処理施設
事業の手段・方法 (どのように)	国の交付金を活用するため、池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し、その計画に基づいた事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		303,048	465,950	486,500		更新件数	1件	3件	11件
主な内訳	工事請負費	272,592	371,020	321,000					
	委託料	30,456	94,930	165,500					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	153,400	224,550	224,000	・上記「達成状況」選択の理由	令和4年度末までに11件の更新件数について計画通りに進捗している。			
	地方債	121,000	201,500	166,700					
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	28,648	39,900	95,800	・上記「有効性・効率性」選択の理由	池田市下水道ストックマネジメント計画、池田市下水道総合地震対策計画を策定し効率的な改築、更新及び耐震化工事が実施できている。また、国の交付金を活用しているので更新費用が低減できている。			
一般財源比率 C÷A		9.5%	8.6%	19.7%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 池田市下水処理場は、昭和43年6月から供用を開始し50年以上が経過しており、施設の老朽化が著しく、改築、更新に多額の費用が必要である。そこで、国土交通省の交付金制度、下水道ストックマネジメント支援制度を活用し経費削減に努めている。耐震化についても、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて、効率的な更新及び耐震化を実施する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
現在、池田市下水道総合地震対策計画に基づいて耐震診断を実施しているが、耐震性能を満足していない施設が多く、耐震化の設計及び工事に多額の費用を要する見込みで、さらなる効率的な改築、更新及び耐震化工事を実施する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 改築、更新についての達成状況は、順調に推移しており、耐震化事業についても、耐震診断、耐震設計の結果を踏まえ、効率的な処理場施設の更新、耐震化に取り組んでいく。下水道事業については、国の交付金を最大限に活用し事業を進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公共下水道事業経営健全化事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	7	4	1	担当部署名	経営企画課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第7節下水道事業の充実					
	項目	項目4事業の持続性の確保					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	上下水道事業経営健全化検討会議などの開催及び上下水道事業経営戦略の進捗管理を行い、公共下水道事業の経営の効率化、財政基盤の強化を図る。
めざす姿(目標)	水需要の減少、下水道施設の更新費用が増加する中、黒字経営を継続する。
事業の対象 (誰を、何を)	公共下水道事業
事業の手段・方法 (どのように)	経営の健全化を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市上下水道事業経営戦略

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A						当年度純利益	64,018,000円	135,551,974円	28,000,000円
主 な 内 訳									
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	引き続き、黒字を確保したため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	経営健全化検討会議の開催により、収益の確保、費用の削減等を検討し、中長期的な経営の健全化を図っているため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
高度経済成長期の急激な人口増加に伴い整備された資産が、一斉に更新時期を迎えていくなか、節水型機器の普及、社会情勢の変動、人口減少等により水需要が減少傾向となっており、費用の増加・収益の減少が課題。中長期的な視点で、将来を見据えた効率的な事業運営を行っていくため、平成29年度に策定した上下水道事業経営戦略(平成30年度～令和9年度)により投資と財源のバランスを図り、経営基盤の強化を行っているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
上下水道事業経営戦略において、下水道施設の耐震、更新需要の増といった課題に対し、アセットマネジメントの手法を用いて更新需要の平準化及び新工法の採用による事業量の削減を図るとともに、その財源となる資金のマネジメント、人材のマネジメントを行い、健全経営、適切な組織体制の構築に努める。同時に広域化の検討を継続していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 黒字経営ではあるが、今後、更新事業の増加、人口減少等厳しい状況が予想されるので、上下水道事業経営戦略に基づいて事業を遂行し、今後も効率的な事業経営を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消費者相談事業				財務会計上の事業名	臨時的人件費／旅費事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	8	1	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第8節消費生活の充実					
	項目	項目1 消費者相談の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消費生活センターの相談能力向上及び消費生活センターの認知度向上を図り、複雑・多様化する相談に対処する。
めざす姿(目標)	消費者相談のあっせん件数の増加を促進し、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
事業の対象 (誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法 (どのように)	消費者相談の実施により、消費者被害を未然に防ぎ、また拡大を防止する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		10,343	10,283	12,639		相談件数	869件	931件	900件
主な 内訳	非常勤職員報酬	9,986	9,990	10,691		あっせん件数	156件	118件	180件
	費用弁償	195	257	1,163		研修参加回数	37回	44回	40回
	普通旅費	162	38	32					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	0	91	97	・上記「達成状況」選択の理由	相談件数が増加しており、消費者被害の未然防止 や軽減に貢献できている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	10,343	10,192	12,542	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消費生活相談員による専門的な相談環境の提供が できており、消費者被害の未然防止や軽減に貢献 できているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	99.1%	99.2%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 民法改正により2022年4月より成人年齢が「20歳」から「18歳」に引き下げられるため、若者の消費トラブルが増加することが見込まれる。また、悪徳商法や詐欺の手法については年々複雑化が進んでおり、被害が絶えないことから相談件数が増加傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消費者被害の未然防止のため、相談業務を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		消費者啓発保護事業				財務会計上の事業名	消費生活センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	8	2	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第8節消費生活の充実					
	項目	項目2消費者の啓発					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消費者が時代に即応した正しい知識を身につけられるよう、地域団体と連携した出前講座や広報誌での情報提供などの啓発を行う。
めざす姿(目標)	啓発活動を通じて、消費者被害が拡大しないように未然に防止する。
事業の対象(誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法(どのように)	消費者啓発講座、特定計量器定期検査、家庭用計量器の無料検査、家庭用品品質表示法・消費生活用製品安全法・ガス事業法・電気用品安全法等に基づく立入検査の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		6,429	3,426	6,272		消費者啓発講座参加数	4,461人	5,162人	300人
主な 内訳	消耗品費	3,401	1,532	4,236		立入検査回数	3回	2回	4回
	相談業務委託料	618	624	630		情報提供 (広報誌)	12回	12回	12回
	負担金	504	500	509					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	4,881	1,904	2,879	・上記「達成状況」選択の理由	多数の消費者に対する啓発が行えており、消費者問題の未然防止に寄与している。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,548	1,522	3,393	・上記「有効性・効率性」選択の理由	消費生活相談員による具体的な相談事案をもとにした啓発活動によって、消費者問題の未然防止に寄与している。			
一般財源比率 C÷A	24.1%	44.4%	54.1%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
消費者啓発講座のうち、学生を対象とした大規模な講座は令和2年度をもって補助金交付が終了するため、継続的な実施が困難である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消費者被害の未然防止のため、啓発活動を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	消費者活動支援事業				財務会計上の事業名	—
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	3	8	3	1	担当部署名	地域活性課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち				
	節(施策)	第8節消費生活の充実				
	項目	項目3消費者活動の支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	消費者団体が積極的に消費者に対する教育や啓発を行い、地域における消費者リーダーを育成できるよう支援する。
めざす姿(目標)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行い、団体の質の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	消費者(市民)
事業の手段・方法 (どのように)	消費者団体が実施する啓発講演会や商品調査などへの活動支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A						啓発講座参加者数	220人	171人	230人
主 な 内 訳						消費者啓発講座・商品量目 検査	3回	3回	3回
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、啓発講座への参加を自粛した方が多く、参加者数が減少した。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	消費者団体に対する啓発活動を継続して行うことで、消費者問題の未然防止に寄与している。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 消費者団体の構成員について高齢化が進行している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 消費者被害の未然防止のため、消費者団体への支援活動を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		葬祭場管理運営事業				財務会計上の事業名	葬祭場運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		3	9	1	1	担当部署名	総合窓口課
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち					
	節(施策)	第9節安心して任せられる葬儀					
	項目	項目1 市営葬儀の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	葬祭場、火葬場、桃園墓地の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、市営葬儀の多様化に対応し、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市営葬儀及び墓地使用权者並びに墓参者
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による維持管理業務
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	池田市葬祭条例

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		83,883	37,618	38,711		市営葬儀件数	440件/年	461件/年	500件/年
主な 内 訳	指定管理料	56,530	10,745	10,745					
	火葬場業務委託料	15,628	15,773	15,917					
	小動物処理等業務委託料	4,264	3,584	3,617					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	306			・上記「達成状況」選択の理由	葬儀の相談窓口開設回数を月1回から月2回に拡充した。			
	地方債								
	その他（ 斎場使用料等 ）	62,752			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	62,752			☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	20,825	37,618	38,711	・上記「有効性・効率性」選択の理由	平成30年度の件数を上回っているため。			
	一般財源比率 C÷A	24.8%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A	74.8%								

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 葬儀の形態が家族葬や直葬など費用を掛けない葬儀が主流となってきている。令和元年度において、市内の死亡者数は963人であり、市営葬儀件数は461件(内市外住民20件)で約4.6%と低水準である。	
目標達成に向けた課題 近年池田市にも民間の葬儀業者が増えてきており、市営葬儀の件数も伸び悩んでいる。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 民との差別化を考えながら指定管理者と協議等を行っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		葬祭場改修事業（火葬炉）				財務会計上の事業名		葬祭場管理事業	
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		3	9	2	1	担当部署名		総合窓口課	
総合計画の体系	章	第3章人・環境に優しい安全・安心なまち							
	節（施策）	第9節安心して任せられる葬儀							
	項目	項目2施設の改修							

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	老朽化した葬祭場や火葬場を改修する。
めざす姿（目標）	炉の改修を行い、長寿命化を図る。
事業の対象 （誰を、何を）	市営葬儀
事業の手段・方法 （どのように）	火葬及び市営葬儀
実施形態（直営/委託）	全部委託
関連計画	池田市立火葬場条例、池田市葬祭条例

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		21,003	26,389	9,839		汚物炉修繕	—	完了	完了
主な内訳	火葬炉設備修繕	15,336	11,232	6,400		動力版交換	—	完了	完了
	火葬炉動力制御盤改修工事		11,385			炉煉瓦部分補修	—	完了	完了
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		228		・上記「達成状況」選択の理由	修繕等が完了したため。			
	地方債								
	その他（火葬使用料等）	21,003	18,555	9,839	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	21,003	18,555	9,839	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		7,606		・上記「有効性・効率性」選択の理由	達成したため。			
	一般財源比率 C÷A		28.8%						
受益者負担率 B÷A	100.0%	70.3%	100.0%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
1 炉ずつ全面改修工事を行い炉の延命化を図ってきた。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和３年度以降）の事業の方向性
各炉煉瓦等の全面改修を行ったが、耐久年数満了を間近に迎えており炉の入れ替えが必要である。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 炉の部分修繕を行いながら、令和７年以降の炉の入れ替えに備える。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域分権推進事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		4	1	1	1	担当部署名	地域分権・協働課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第1節地域分権の推進					
	項目	項目1 地域分権制度の周知徹底					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域分権制度の目的・基本理念の周知徹底を図るため、各種イベントや広報を通じて、制度の認知度を高める。
めざす姿(目標)	より多くの市民が参画することで、地域分権制度を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	地域分権活動発表会などの開催により、協議会への活動の理解を深め、会員の固定化、高齢化などの解消へつなげる。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		5,540	14,271	8,200		認知度	38.4%	-	50.0%
主な 内訳	修繕料	2,060	9,917	4,146					
	建物借上料	2,000	2,000	2,000					
	交付金	1,100	1,100	1,100					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	・上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響で「地域分権活動発表会」は開催できず、また認知度調査を実施していないため。		
	地方債								
	その他 (地域分権推進基金利子、地域分権推進基金繰入金)	2	2,327	41			B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B						B.改善の余地がある		
	一般財源 C	5,538	11,944	8,159			コロナ禍の影響で「地域分権活動発表会」は開催できず、今後の開催について、リモート配信等も含め、より多くの市民の方に認知いただくよう検討が必要と考える。		
	一般財源比率 C÷A	100.0%	83.7%	99.5%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会強化事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	2	1	担当部署名	地域分権・協働課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目2地域コミュニティ推進協議会の体制の強化				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域コミュニティリーダー養成講座の実施、また地域の各種団体との連携を図る場の提供を行う。
めざす姿(目標)	各団体との連携体制の強化や協議会員数の増加により、地域分権制度の深化、コミュニティの活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	地域コミュニティリーダー養成講座などの開催により、協議会への参画者を増やし、体制の強化を図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		(地域分権推進事業に重複)				協議会員数	474人	457人	550人
主 な 内 訳									
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	コロナ禍の影響で「地域コミュニティリーダー養成講座」は開催できず、会員数が減少しているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い、組織の再編に向けて調整中であるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
若年層の会員が少なく、次世代のリーダーが育っていない地域が多い。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域コミュニティ推進協議会提案事業				財務会計上の事業名	地域分権推進事業 他29事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	1	3	1	担当部署名	地域分権・協働課 他18課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第1節地域分権の推進				
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	「自分たちのまちは自分たちでつこう」をキーワードに、地域から提案された各種事業を実施する。
めざす姿(目標)	提案事業の実施により、地域の課題解決を図るとともに、お任せ民主主義からの脱却を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	各地域コミュニティ推進協議会からの提案
事業の手段・方法 (どのように)	提案事業の実施
実施形態(直営/委託)	
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		76,683	85,414	105,496		提案事業数	204件	205件	—
主な内訳	補助金	42,640	40,381	49,909					
	修繕料	21,289	30,416	36,867					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	各地域コミュニティ推進協議会からの提案に基づき事業実施。		
	地方債								
	その他(地域分権推進基金繰入金)	4,040	5,460	10,267		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	72,643	79,954	95,229		・上記「有効性・効率性」選択の理由	制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直しているため。		
一般財源比率 C÷A		94.7%	93.6%	90.3%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域コミュニティ推進協議会の参加者が固定化されていること。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域分権推進基金積立事業				財務会計上の事業名	地域分権推進基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		4	1	3	2	担当部署名	地域分権・協働課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第1節地域分権の推進					
	項目	項目3地域に根ざした地域分権制度の確立					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域分権推進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、中長期的な計画に基づき、効率的・計画的な事業提案を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	各協議会の事業提案について市長が定める額から当該年度において各協議会が提案する事業に係る予算額を差し引いた額のうち、各協議会が当該年度の翌年度以後の年度において提案する事業に要すると認める額の総額
事業の手段・方法 (どのように)	池田市地域分権推進基金に積み立て
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		16,651	12,379	8,271		基金充当事業数	2件	5件	
主 な 内 訳	積立金	16,651	12,379	8,271					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	各協議会からの提案額に基づき積立。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	16,651	12,379	8,271	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各協議会が適切に基金積み立てを実施しているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 制度のあり方について、地域の人たちと意見交換を行い見直していくもの。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域活動活性化事業				財務会計上の事業名	地域集会施設助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		4	2	1	1	担当部署名	地域分権・協働課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化					
	項目	項目1 地域住民のつながりの強化					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の交流の場である地域集会施設の管理運営に対して、助成を行う。
めざす姿(目標)	地域住民のつながりができ、地域活動の活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	地元負担で地域集会施設の管理・運営を行っている自治会町内会等地域組織
事業の手段・方法 (どのように)	集会施設の管理運営に対して助成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,050	1,050	1,170		集会施設利用者数	49,723人/年	51,224人/年	48,000人/年
主 な 内 訳	補助金【総務費】	1,050	1,050	1,170					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	目標値より利用者数が増加しているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,050	1,050	1,170	・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域集会施設への助成が必ずしも地域活動の活性化と結びつくとは限らないと考えるため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 自治会の加入率については、本市だけでなく、他市についても年々減少傾向にある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域集会施設への助成が地域活動を活性化させていると分かる指標がない。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度は現状のまま実施する予定だが、令和4年度以降については、廃止も含めて検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	地域集会所施設管理運営事業				財務会計上の事業名	共同利用施設管理事業 他9事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	4	2	2	1	担当部署名	地域分権・協働課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち				
	節(施策)	第2節コミュニティの活性化				
	項目	項目2コミュニティの場の効率的な提供と運用				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	コミュニティセンター4館、共同利用施設32館、池田市立石橋会館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、効率的な活用を図り、地域住民にとって利用しやすい施設にする。
事業の対象 (誰を、何を)	コミュニティセンター、共同利用施設、池田市立石橋会館
事業の手段・方法 (どのように)	施設の管理・運営
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		103,878	98,563	106,328		共同利用施設利用者数	468,185人/年	357,496人/年	470,000人/年
主な 内 訳	光熱水費	26,806	26,139	28,878		コミュニティセンター利用者数	165,754人/年	168,403人/年	166,000人/年
	修繕料	17,899	14,308	20,574		池田市立石橋会館利用者数	—	15,665人/年	25,000人/年
	指定管理料	24,771	24,352	24,390					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	160	160	160	・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館を実施したため。			
	地方債								
	その他(地域集会所施設使用料など)	12,324	9,831	15,607	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	10,324	9,712	15,607	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	91,394	88,572	90,561	・上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理による運営を行っており、維持管理・運用面で効率化を図っている。			
一般財源比率 C÷A	88.0%	89.9%	85.2%						
受益者負担率 B÷A	9.9%	9.9%	14.7%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度6月に石橋駅前会館、10月に池田会館が供用廃止となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
管理人の高齢化及び担い手不足	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度に共同利用施設2会館が供用廃止となるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公益活動支援事業				財務会計上の事業名	公益活動促進基金積立事業、公益活動促進センター管理事業、公益活動助成事業、公益活動団体事務委託事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		4	3	1	1	担当部署名	地域分権・協働課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第3節公益活動の促進					
	項目	項目1 自立化に向けた支援体制の充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	中間支援組織(池田市公益活動促進協議会)による支援、育成を通じて、さまざまな分野における公益活動や公益活動団体の自立を促進する。また、公益活動促進基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	活発的に公益活動に参加する市民を増やす。また、行政と協働できる活動分野を広げ、公益活動団体の自立を促進する。また、積み立てた基金を適切に管理し、公益活動を推進する。
事業の対象(誰を、何を)	公益活動団体
事業の手段・方法(どのように)	公益活動促進センターの運営及び公益活動促進基金を原資とした助成金の交付
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		18,680	17,167	19,698		協働事業数	3事業	3事業	11事業
主な 内訳	公益活動促進基金	2,842	2,258	4,079					
	指定管理料	12,806	12,800	12,918					
	補助金【総務費】	1,756	821	1,400					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	H30年度実績より増加していないため。			
	地方債								
	その他(公益活動促進基金繰入金など)	2,869	1,953	1,403	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	15,811	15,214	18,295	・上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理・業務委託の在り方や助成金の実施方法等改善の余地があるため。			
	一般財源比率 C÷A	84.6%	88.6%	92.9%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度に「池田市公益活動促進検討委員会」を開催し、本市公益活動促進施策の全般的な効果検証・見直しを実施する予定であり、検討委員会からの意見を踏まえ、今後の公益活動促進に関する方向性を決定する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
協働事業提案制度の周知不足	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市公益活動促進検討委員会からの意見を踏まえ、今後の方向性を決定する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		公益活動促進事業				財務会計上の事業名	委員報酬事業、公益活動促進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		4	3	2	1	担当部署名	地域分権・協働課
総合計画の体系	章	第4章みんなでつくる分権で躍進するまち					
	節(施策)	第3節公益活動の促進					
	項目	項目2公益活動の連携、PRと参加者の拡大					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田市公益活動促進協議会によって、公益性・有効性のある市民講座を実施するとともに、活動中の団体間連携を促す。また、池田市公益活動促進検討委員会を開催し、公益活動施策の見直しを検討する。
めざす姿(目標)	市民への公益活動への理解を深め、公益活動団体のネットワーク化を図るとともに、公益活動に参加する市民を増やす。
事業の対象 (誰を、何を)	公益活動団体及び市民
事業の手段・方法 (どのように)	事業支援
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,366	1,600	1,784		団体間連携事業数	—	—	5事業/年
主な 内 訳	補助金	2,366	1,600	1,615					
	委員報酬			169					
☆成果の達成状況						B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	指標値における実績がないため。			
	地方債								
	その他（公益活動促進基金繰入金）	2,366	700	1,400	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	900	384	・上記「有効性・効率性」選択の理由	今後、中間支援組織への補助については、検討・改善の余地がある。			
一般財源比率 C÷A		56.3%	21.5%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和2年度に「池田市公益活動促進検討委員会」を開催し、本市公益活動促進施策の全般的な効果検証・見直しを実施する予定であり、検討委員会からの意見を踏まえ、今後の公益活動促進に関する方向性を決定する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
公益活動促進協議会との連携不足	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市公益活動促進検討委員会からの意見を踏まえ、今後の方向性を決定する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業				財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田教育フェスタを開催し、「教育のまち池田」の取組を広く市民へ周知する。
めざす姿(目標)	池田の教育活動の様子と成果を情報提供し、「教育のまち池田」を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校・幼稚園 幼児・児童・生徒・保護者
事業の手段・方法 (どのように)	「池田教育フェスタ」を開催し、「池田の教育」を広く周知する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
主な内訳	事業費(千円) A	517	2,130	1,500		総合企画会議開催回数	3回	1回	0回
	賞賜金	20	20	0		「池田教育フェスタ」開催回数	1回	1回	1回
	印刷製本費	43	41	50		「池田教育フェスタ」参加人数	2,300人	4,000人	4,000人
	行事委託料	307	1,884	1,400					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市制80周年記念でさかなクンの講演会を開催し、「池田の教育」についてのブースも精選して設置したことにより、平成30年度から、大幅に人数が増加し、多くの方に「池田の教育」の周知ができたため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	517	2,130	1,500	・上記「有効性・効率性」選択の理由	ISSに一部業務委託し、スムーズな運営が可能となった。4,000人という参加者数からもわかるように、多くの市民に池田の教育を周知することができた。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度より総合企画推進会議を廃止し、池田教育フェスタにより力点を置いて事業に取り組むことができる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
池田教育フェスタでの講師の人選及び内容について検討する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「池田教育フェスタ」は本市の取り組みを広く市民・保護者に啓発することが可能なため、引き続き実施していく。特に本市の教育の特色の一つである小中一貫教育のリーディング校である義務教育学校「ほそごう学園」や本市の各学園の取り組みを市民、保護者、教育関係者に周知していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「教育日本一」検証事業				財務会計上の事業名	「教育日本一」検証事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	1	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	これまでの「教育日本一」の取組を振り返り、よりよい取組を推進するため、「教育日本一」の取組を点検・評価、検証する。
めざす姿(目標)	学校園の現状を把握し、児童・生徒や教職員のニーズに合った取組や、より効果のある取組を展開する。
事業の対象 (誰を、何を)	「教育日本一」の取組
事業の手段・方法 (どのように)	学識、保護者、教諭等により「教育日本一」検証会議を開催し、「教育日本一」の取組を点検・評価、検証する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A			171			「教育日本一」検証会議開催回数		4回	
主な内訳	委員報酬		170						
	郵便料		1						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	平成28年度からの「教育日本一」の取組を点検・評価、検証することで取組の精選や推進につながったため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		171		・上記「有効性・効率性」選択の理由	学識者、地域の方、教職員と様々な立場から協議を行い、客観的な立場から評価をいただき、池田の教育の取組の推進につながったため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和元年度、単年事業のため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育センター管理運営事業				財務会計上の事業名	教育センター管理事業/運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	1	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教育センターの適切な管理運営を行うとともに、教育相談や社会教育活動支援の実施及び特別支援教育、情報教育、教職員研修などを行う。
めざす姿(目標)	充実した教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民。
事業の手段・方法 (どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時	実績	目標値
		(決算)	(決算)	(予算)			(H30年度)	(R元年度)	(R4年度)
主 な 内 訳	事 業 費(千円) A	5,849	6,407	5,460		利用者数	6,580人/年	5,888人/年	7,000人/年
	光熱水費	2,318	2,105	2,550					
	通信運搬費	387	404	406					
	設備保守点検委託料	334	310	355					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	教育相談や教科書センターをはじめとした取組を市のホームページや広報等で発信し、広く市民に周知。利用の促進につながっているため。			
	地方債								
	その他(光熱水費 他)	62	55		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	5,787	6,352	5,460	・上記「有効性・効率性」選択の理由	教育センターは教科書センターとしての役割を果たしていることから、見本本の展示や各校の研究冊子、支援教育や生徒指導に関する資料等の整理・充実を図る。また、来館者の多様なニーズに対応できるよう、施設の維持・管理に努める。			
一般財源比率 C÷A	98.9%	99.1%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
教育研究所と青少年センターが統合した教育センターは、教育相談をはじめ、教職員研修、情報教育、適応指導教室(Beans)、支援教育、生徒指導、青少年育成、教科書センターと多岐に渡る事業を展開している。それぞれの事業が充実かつ円滑に展開できるよう、また、教育センターを保護者や教職員、市民に数多く利用していただけるよう市民サービスに努めているところである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・年々、教育相談の件数が増加、加えて教育相談内容が複雑になっている。同時に、令和2年度より就学に伴う心理・発達検査も教育センターの相談員を派遣し実施するため、人員の確保が難しい。 ・教育センターの活動についての周知。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・校内支援体制の構築を推進するとともに、関係機関との連携や教職員の資質向上に努める。 ・教育センターの活動内容を市民に啓発するため、広報や教育センターのホームページを活用し、発信に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		幼児教育団体補助事業				財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	1	4	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目1 未来を築く教育内容の改善					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会
事業の手段・方法 (どのように)	各団体に対する補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		460	460	460		市内幼稚園数		14施設	
主な内訳	補助金	460	460	460					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	460	460	460	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 幼稚園への直接的な補助としては、私立幼稚園補助事業において対応を行っていくため、団体に対する補助としての本事業は基本的には現状維持の方針であるが、各団体からの要望を踏まえながら適宜検討を加えていく所存。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校園指導支援事業				財務会計上の事業名	学校園指導支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	1	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を行う。
めざす姿(目標)	教育上必要となる物品などの整備を行い、教育振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	学校園への保育・学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援をおこなう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		4,903	4,154	25,219		楽器運搬回数	11回	12回	13回
主な 内訳	消耗品費	2,746	1,877	17,050					
	運搬料	670	527	912					
	保険料	1,188	1,712	1,872					
						☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	学校園で教育上必要である物品の整備をおこなっているが、教師用指導書やデジタル教科書等さらに整備が必要な物品がある。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	4,903	4,154	25,219	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校園の希望を聞き、支援をおこなっている。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 小学校・中学校・義務教育学校においては、学習指導をおこなう上で、教務必携、教師用指導書、デジタル教科書等の整備が必須である。また、音楽クラブ等が対外の演奏会等に出演するにあたり、楽器の運搬車の手配について、学校園から強い要望がある。中学校の自転車保険については、事故等に備え、保護者のニーズが高い。 幼稚園においては、例年地域交流活動を実施しており、物品の整備によって活動が活性化されている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 教育課題及び学校園のニーズに応じ、必要な物品を整備する。特に、小中学校のデジタル教科書の整備を進める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報教育支援事業				財務会計上の事業名	情報教育支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中学校と義務教育学校に、計画的にコンピュータを配備する。
めざす姿(目標)	児童・生徒の情報活用能力の育成と校務の効率化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員
事業の手段・方法 (どのように)	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		46,333	49,589	55,566		教職員校務用PC整備率	100%	100%	100%
主な 内訳	機器借上料	44,711	47,898	53,826		児童生徒用タブレットPC	40台/校	40台/校	120台/校
	設備保守点検委託料	1,512	1,512	1,540					
	修繕料	110	179	200					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	児童生徒用タブレットの整備が目標に達していない。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	46,333	49,589	55,566	・上記「有効性・効率性」選択の理由	導入機器の精選を一層図り、より効率的な整備推進が必要。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備はより急速に進めていくことが求められる。一人一台のタブレット環境は、新学習指導要領がめざす新しい教育の実現に必要な不可欠なツールであり、早急な整備が求められる。また、働き方改革の観点から、教職員のICT環境整備についても一層の充実が求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、他事業での整備内容と再調整を図るとともに、それぞれの事業でめざすICT環境を観点別に再編成する必要がある。本事業においては、教職員の校務用ICT環境の整備を主軸に、働き方改革の観点から整備充実を図っていく。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 GIGAスクール構想下において、他事業との調整を行う必要があり、これまで、本事業内で整備してきた児童生徒用タブレット整備については、情報機器整備事業内にて行う。それにより、今後、本事業内の児童生徒用タブレットの更新は行わないため、本事業としては縮小となる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		自然体験推進事業				財務会計上の事業名	自然体験推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
めざす姿(目標)	義務教育9年間を見通した自然体験学習を充実させ、豊かな心の育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
事業の手段・方法 (どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。 自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		1,683	1,722	1,822		自然体験学習の実施校	15校	15校	15校
主な内訳	補助金	1,683	1,722	1,822		小学校自然体験学習の参加人数	1224人	1109人	1096人
						看護師配置(延べ人数)	54人	64人	97人
						ライフセーバー配置(延べ人数)	96人	56人	64人
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	各校で現在の活動場所でも安全対策面で同等の自然体験学習が実施できているため。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	1,683	1,722	1,822		・上記「有効性・効率性」選択の理由	・自然体験は、児童・生徒の健全育成のために心身の鍛錬及び健康増進のために欠かせないことであるが、ライフセーバーの数や看護師配置について、確実な安全確保のために改善が必要。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 集団による宿泊体験や1kmの遠泳、登山など各家庭において安全に体験することが難しい中、自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長のための教育的効果も大きい。市として継続した看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行うことは必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
臨海学舎実施場所でのライフセーバーの確保	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・新型コロナ禍における安全な宿泊行事の実施に向けて、専門的知識を有する看護師の派遣はさらに一層重要になることから、今後も事業を継続していく。 ・臨海学舎は安全に実施することで教育的効果が非常に大きい行事ではあるため、確実に安全を確保するために、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		幼児の知力・体力向上事業				財務会計上の事業名	幼児の知力・体力向上事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	未就学児の知力及び体力向上のため、社会教育施設において、講座やイベントを開催する。
めざす姿(目標)	多様なプログラムにより参加者の満足度を高め、施設へ継続的に通う子どもを増加させ、未就学児の知力・体力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	未就学児およびその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市内の社会教育施設等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		3,500	2,561	2,500		満足度	—	—	80.0%
主な内訳	委託料	3,500	2,561	2,500					
					☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	C.判断できない			
財源	国・府支出金					判断する材料がないため。			
	地方債								
	その他()					B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C		3,500	2,561	2,500		各種プログラムを社会教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となる。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
個人個人の発達それぞれ異なるものであり、一律の基準の設定が不可能であるため、市での事業効果の測定が困難である。参加者自身が効果を実感できるよう、継続的な参加を促す。また、アンケート等により満足度を測る方法を検討。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 未就学児の知力および体力の向上という事業目的の達成には、継続的な取り組みが必要不可欠である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		道徳教育推進事業				財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
めざす姿(目標)	市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」のため、道徳教育を充実させ、道徳的価値観を育成する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校教員
事業の手段・方法 (どのように)	小・中・義務教育学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		200	14	45		道徳教育推進委員会の実施	6回	4回	6回
主な 内 訳	報償金	90		30		授業公開、研究発表会の実施回数	49回	59回	50回
	消耗品費	48	14	15					
	印刷製本費	62							
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	200			・上記「達成状況」選択の理由	小学校は平成30年度、中学校は令和元年度から「特別の教科 道徳」が各校とも円滑に実施できているため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	14	45	・上記「有効性・効率性」選択の理由	定期的な道徳教育推進委員会の実施により、各校の実践を共有し、道徳教育の推進が図られているため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 小学校は平成30年度、中学校は令和元年度から、「特別の教科 道徳」が実施され、教科書を使用した授業が始まった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
道徳教育の充実に向けて、定期的な研修等が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の推進は学校教育の中で不変なものとして位置づけられる。教科化を受け、研修の実施、道徳教育推進委員会の活動の活性化、各学校の研究活動の支援などにより、事業を継続実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業				財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
めざす姿(目標)	学校教育での人権教育の推進を充実させ、すべての人の人権が尊重される社会を実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		820	909	900		研修参加者数	140人/年	124人/年	140人/年
主な 内 訳	講師報奨金	50	40	70					
	消耗品費	24	24	24					
	負担金補助及び交付金	746	845	806					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部研修が実施できなかったが、現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、教育実践に活かすことができている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	820	909	900	・上記「有効性・効率性」選択の理由	経験の浅い教職員の研修の重点に加え、現状と学校のニーズを把握し、研修の形態も含めた上で検討を進めていく。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 若手及び教員経験年数の少ない教職員が増えている。また、新型コロナウイルス感染症による長期の学校休業等によるオンラインによる授業の必要性などから、今までとは違う学級づくりや人権感覚を養う研修が必要になってくる。そのためにも研修の充実と研究活動推進への学校園支援が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
経験年数の少ない教職員を対象とした実践につながる研修等を継続して実施する。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経験の浅い教職員への人権感覚を養うことや学校からの情報による新たな人権課題について研修を企画、実践していくために今後も現状維持で事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		在日外国人日本語指導支援事業				財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	7	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
めざす姿(目標)	異文化理解を進め、安心して学校生活を過ごせる環境を整える。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する、また、外部委託による支援を実施する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
主 な 内 訳	事 業 費 (千円) A	911	4,740	4,600		指導時間 (通訳・日本語指導)	461時間	477時間	485時間
	報償費	911	942	1,030		指導対象園児・児童・生徒	17人	46人	55人
	委託料	0	3,200	3,570		委託事業者による支援校園数	0校園	4校園	7校園
	備品購入費	0	598	0					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加しているため、一部を外部委託し、事業拡充しているが、なお、指導時間の制約が必要である状況となっているため。			
	地方債								
	その他 ()								
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	911	4,740	4,600	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
					☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	対象園児、児童、生徒の増加が増加している一方、短期間滞在で帰国する園児、児童、生徒もいる。当該の子どもの日本語能力によって指導時間は変わるため、指標として参考にしづらい。			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
企業への海外から就労者の増加に伴い、外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加している。大半は、日本語を全く理解しない子どもたちであるため、日本語指導及び母語による学校生活支援を保護者が強く要望されている現状である。また、受け入れている学校園においても、活動や授業及び保護者懇談等への通訳派遣、子どもたちへの日本語個別指導の実施に伴う支援へのニーズが高い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
急な渡日等、園児・児童・生徒の緊急性が高い学校園に優先的に指導者及び通訳を派遣している。学期ごとに、学校の希望を聞きながら派遣の回数を決定しているが、年度途中での渡日、帰国も多く、年間計画が立てにくい現状である。すべての子どもたちが安心して学校生活を送り、進路が保障されるよう、細やかに状況把握をしながら指導者及び通訳派遣回数を決定していく必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 外国から、市立学校園に編入学する園児、児童、生徒数は年々増加しているため、一部を外部委託し、事業拡充しているが、なお、指導時間の制約が必要である状況となっている。指導時間確保のため、事業の拡充が必要である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		中学校指導支援事業				財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	8	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
めざす姿(目標)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を通じ、学園内の児童・生徒の様子について情報共有を行い、非行防止につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	小・中・義務教育学校の児童生徒
事業の手段・方法 (どのように)	学園(中学校区)生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		75	75	75		小・中学校暴力行為件数	120件/年	128件/年	100件/年
主な 内 訳	負担金	75	75	75					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	小学校での件数は増加傾向にあるものの、日常的な登下校時の安全見守りや、虐待啓発などを通して、地域住民の協力を得ることで成果が上がっている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	75	75	75	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学園と地域が連携し、情報が共有されることで、子どもたちを同じ視点で見守り、指導・支援することが可能となっている。委員会を定期的に開催し、協議をするためにも、事業費の確保が望まれる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
地域の中でのつながりが希薄になり、子育てに悩む保護者が孤立することが課題である。問題行動の背景に被虐歴や、愛着などの課題が複雑に絡んだケースが増加している。そうした児童生徒に対し、見立てを行い、対応をしているところであるが、学校が児童生徒を通して知ることができる情報は一部分である。一人ひとりの児童生徒を学校と地域が見守っていく体制を整えるとともに、成育歴を把握することで、学校での生活指導・支援の充実を図っていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
問題行動の低年齢化やその背景には、家庭をはじめとした児童生徒の取り巻く環境が大きく影響している。そのような問題行動に対して、早期発見・早期対応を可能とするためにも、学校がより主体性を持ち、地域との連携を充実させることで、一人ひとり見守れる支援体制の構築を図る必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子どもたちの実態や就学前から中学校卒業までの発達段階に応じた指導が必要。 問題行動を起こす児童生徒の課題背景には、家庭を含む環境に起因するものが多い。 地域・就学前施設と学校が連携することで、幼児、児童生徒や、その家庭を継続した見守り体制のさらなる構築が可能であると考ええる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		青少年指導員活動事業				財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	9	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内11小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行う。
めざす姿(目標)	青少年指導員の活動により、青少年の健全育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年及び青少年関係者
事業の手段・方法 (どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り、青少年および地域の良き相談相手として非行防止に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		507	523	528		協議会活動の促進	15回	12回	15回
主な 内 訳	報償金	420	420	420		部会活動・校区活動	425回	368回	440回
	印刷製本費	22	35	40					
	保険料	30	30	30					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	校区パトロールやキッズランドへの協力など、学校や他団体とは地域との太いパイプを背景に連携等充実している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	507	523	528	・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域の青少年育成団体の中心的存在として活動し、他市、他ブロックとも交流を深め連携を図ることができた。構成メンバーの高齢化が大きな課題となってきた。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
青少年に係る問題が多様化・複雑化し、青少年指導員協議会の地域における存在の重要性はますます高まっている。今後も市民に事業の趣旨を広報するとともに、指導員の高齢化を加味し、新しい指導員の確保とリーダーの育成に努める。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
青少年指導員の平均年齢が58歳で北摂2市2町(豊能ブロック=池田市、箕面市、豊能町、能勢町)の中で最も高く、世代交代が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現活動を継続しながら、活動事業の内容を様々な場面で広く周知する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		スクールカウンセラー配置事業				財務会計上の事業名	スクールカウンセラー配置事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
めざす姿(目標)	さまざまな教育課題に対して、児童の心理的ケアや保護者の不安解消を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内小学校児童、保護者、および教職員
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内全小中学校にスクールカウンセラーを隔週1日(6時間)配置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		4,800	7,341	8,228		スクールカウンセラー カウンセリング回数	2163回	1844回	2000回
主な 内 訳	報償金	4,767	7,308	8,195		スクールソーシャルワーカー 支援件数	0件	593件	1500件
	消耗品費	33	33	33					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	2,112	2,800	3,121	・上記「達成状況」選択の理由	スクールカウンセラーの相談件数について、目標 値が達成できていない。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,688	4,541	5,107	・上記「有効性・効率性」選択の理由	スクールカウンセラーの活動の中で、カウンセリングを 受けてのケース会議の参加や助言の需要が増加してい る。スクールソーシャルワーカーについても、福祉との 連携を必要とする子どもを多く抱えており、需要が高 い。双方ともに、勤務回数や時間を拡充することで支 援、対応の充実に図れると考える。			
一般財源比率 C÷A	56.0%	61.9%	62.1%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
法的根拠を基に対応が求められるいじめや虐待に対して、学校が組織的に対応をする際、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーが学校組織に位置づいていない。また、暴力行為や、不登校、問題行動は、発達や、家庭を含む生活環境が背景にあり、教育の観点だけでは対応しづらい部分も多い。そのような場面において、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが専門的な立場で子どもたちを支援する役割は大きいと考える。勤務形態としては、月2回程度、1日あたり6時間各々の業務にあたっている。 校内の生活環境が安定するよう校内支援体制を構築し、様々な教育課題に対応できるようにするためには、スクールカウンセラー及び、スクールソーシャルワーカーの勤務回数、勤務時間の拡充が必要である。また、スクールソーシャルワーカーは市及び、地域の福祉資源連携のため需要が高まっている。そのため、質の高い人材や、行政・地域の福祉資源を熟知した人材を確保するため、会計年度任用職員として雇用する市町村も増えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
スクールカウンセラーの相談機能を維持しながら支援機能を充実させるためにも毎週1回の勤務や、1日フルタイムでの活動が必要である。 スクールソーシャルワーカーについてもいじめや虐待、不登校といった課題を抱えた子どもや保護者を支援するために、週に複数回勤務する。そうすることで、校内で状況確認を行いつつ、支援方法を検討したり、支援する環境を整えたりすることができると考える。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 いじめや虐待、不登校等にいち早く組織的に対応できるような校内体制の構築・充実に努める。そのためには、スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカーの配置拡充が必要であるとともに、福祉部局をはじめとした関係機関とのさらなる連携を図っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		池田子どもの居場所づくり推進事業				財務会計上の事業名	池田子ども居場所づくり推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	11	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の大人たちが、放課後に学校を活用して、小学生を対象としたスポーツや文化活動などさまざまな体験活動を提供する。
めざす姿(目標)	地域のキッズランドにおける多世代交流や文化・スポーツ活動を通じて、大人も子どもも楽しく過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の小学生、前期義務教育学校生。安全管理員として参画している地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	市内9校の全小学校と前期義務教育学校で毎水曜日の放課後を基準に活動する。各校区ごとに、義務教育学校に地域の住民が運営する運営委員会を設置。地域住民(大人)の参加も呼び掛けている。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		3,245	3,247	3,381		延べ参加者数	37,000人/年	28,201人/年	40,000人/年
主 な 内 訳	行事委託料	2,925	2,928	3,018		延べ指導員数	4,163人/年	3,261人/年	6,000人/年
	保険料	320	319	363					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金	1,013	1,006	1,067	・上記「達成状況」選択の理由	キッズランドが放課後の子どもの居場所としてしっかりと定着はしている。しかし安全管理員の高齢化が無視できない状況になってきている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,232	2,241	2,314	・上記「有効性・効率性」選択の理由	本事業は、安全管理員にとって子どもたちとの関わりが生きがいになっている面もある。今後はいかに安全管理員のモチベーションを維持させつつ事業を継続すべく高齢化への配慮と人材育成への傾注が必須と考える。			
一般財源比率 C÷A	68.8%	69.0%	68.4%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
キッズランドに参加する児童と、同事業に参画する地域の安全管理員らとの関わりを通して、世代を超えた地域住民間や身近な人同士の繋がりがより深くなっている。絆づくりの一助となるとともに、地域活動へ参画する一端を担っている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域活動の一役を担っているキッズランドを支えている安全管理員が、心身の負担が最小限度になるように環境整備などを模索していく。新たな人材の発掘すべくPTAその他に引き続き啓蒙活動していく。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新たな人材の発掘、今現在参画している安全管理員の負担軽減につながる環境整備の検討をしていく。キッズランドは学童とも一体化で実施しており、教育委員会主催の「キッズランド」と子ども健康部主催の「留守家庭児童会」との連携の在り様を検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育相談事業				財務会計上の事業名	教育相談事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	12	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
めざす姿(目標)	多様化する教育相談内容に適切に対応できる体制を整え、児童・生徒の心の成長や発達、保護者の不安解消を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の保育所・こども園・幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児・児童・生徒および保護者と教職員
事業の手段・方法 (どのように)	来所相談・電話相談(ハローダイヤル)・特別教育相談(市立学校園向け)・サテライト教育相談(児童館)
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		4,228	3,508	4,420		相談処理件数	3,658件/年	3,362件/年	3,800件/年
主な 内 訳	報償金	3,691	3,359	3,913					
	消耗品費	98	98	199					
	図書費	11	10	10					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	277			・上記「達成状況」選択の理由	相談内容は年々複雑化、年度を超え継続的に相談するケースが増加しているものの、受理会議や情報交換、引継ぎを相談員間で丁寧に行うことで保護者からの信頼も得ている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	3,951	3,508	4,420	・上記「有効性・効率性」選択の理由	守秘義務のもと、教育相談員が教職員をはじめ市立学校に配置しているスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと情報交換や担当者会等を通して更なる連携が可能だと考える。			
一般財源比率 C÷A	93.4%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
保護者の了承のもと、検査のフィードバックや心理的な見立て、対応方法等を含めた情報交換は、教職員にとって子どもへの支援方法につながるため、非常に効果的である。また、教育相談を実施することで、子育てに悩んでいる保護者や課題を抱える子どもにとっても居場所となっている。 相談内容については年々複雑化、また、継続して相談を受けられるケースが多い。加えて新規ケースも入るため、令和元年度は新規ケースについては一時待機状態になることがあった。学校園をはじめ、関係機関、ハローダイヤルからの相談依頼の多さからも、ニーズが高く、教育的効果が見込める事業であると考え。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
経験年数の浅い相談員が増えているとともに、教育相談内容が年々複雑になっている。子どもや保護者、学校園のニーズに応える教育相談を行うためには相談員の人員確保ならびに資質向上が必要であると考え。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 教育効果を高めていくためには、保護者の了承もと、学校園との連携が必要不可欠である。課題の早期発見、早期解決に加え、未然防止に努める。また、多様・複雑な発達課題や相談者のニーズ、多くの相談件数に対応できる相談員の育成並びに人材確保を図っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		適応指導事業				財務会計上の事業名	適応指導事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	13	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室を開設する。
めざす姿(目標)	適応指導教室に通室している児童・生徒が社会的自立をめざす過程において在籍校に復帰する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員
事業の手段・方法 (どのように)	適応指導教室(ビーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,474	1,461	1,475		学校復帰した児童・生徒数	3人/年	5人/年	5人/年
主な 内訳	報償金	1,426	1,412	1,426		適応指導教室開所日数	141日	137日	150日
	消耗品費	15	15	15		適応指導教室在籍数	10人	10人	12人
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルスの影響で開室日数は減少しているが、在籍者の半数が学校復帰や全欠状態からの部分登校が可能となった。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	1,474	1,461	1,475	・上記「有効性・効率性」選択の理由	適応指導教室が不登校児童生徒にとつての「居場所」となり、学校復帰につなげることができた。一方、在籍校との定期的な情報交流等による連携の深まりとともに、適応指導員の増員による活動内容の充実が必要とされる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
様々な要因により不登校状況になっている児童生徒にとって、家庭以外での「居場所」としての適応指導教室の存在意義は大きく、これまででも学校復帰へのステップとして機能してきた。また、対人スキルの不足や心理面での不安定から集団不応になっている児童生徒への支援として、ソーシャルスキル学習やカウンセリングを取り入れ、登校への意欲やエネルギーを培ってきた。他方、多様化する保護者の価値観や情報システムの進化など、不登校児童生徒のおかれている状況の変化に伴い、家庭とのつながりとともに、さらなる学校との連携の強化が必要となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
適応指導教室に通室していた児童生徒の半数近くが学校復帰を果たし、学校復帰には至らずとも学習意欲の向上や対人面での成長がみられた。学校復帰が困難な状況の要因として、当該児童生徒の学習課題や在籍校での対応の様子が不明確なことも要因となっており、適応指導教室の活動を学校とリンクさせていく必要がある。また、通室者一人ひとりに、より効果的で有用な支援を実践していくために、人的資源の確保が必要とされる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 指標成果は順調に達成できている。今後も学校との連携強化を図り、適応指導員の資質向上とスキルアップのための研修会や事例検討会等を実施しながら、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		NPO連携教育相談等支援事業				財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	14	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適應できない児童・生徒やその保護者への対応を行う。
めざす姿(目標)	不登校児童・生徒を減少させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の小学校、中学校
事業の手段・方法 (どのように)	義務教育学校の児童生徒およびその保護者
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		8,000	14,000	14,000		不登校児童・生徒数	85人	113人	70人
主 な 内 訳	相談業務委託料	8,000	14,000	14,000					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	3,520	5,200	5,309	・上記「達成状況」選択の理由	不登校児童生徒数は年々増加傾向にあるが、時間の枠にとらわれず相談できる体制は不登校児童生徒及び保護者にとって安心できる居場所となっている。また、原籍校の教職員と連携することで、登校をはじめとした改善傾向が見られるため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	4,480	8,800	8,691	・上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員や教育センターの適応指導教室との連携については定着しつつあるが、医療機関や福祉機関、相談支援機関と今以上に連携することで、当該児童生徒とその家族に対して円滑に支援できると考えるため。			
一般財源比率 C÷A	56.0%	62.9%	62.1%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成14年にNPOへ教育相談の一部を委託して16年、山の家から旧伏尾台小学校へ移転し現在に至る。 本市の不登校率は平成27年度より増加傾向にある。近年の傾向として、小学校(義務教育学校前期課程を含む)の不登校児童数の増加率が著しい。スマイルファクトリーへ通う不登校児童生徒の中には、発達に課題を抱えた子、集団生活に馴染めない子、友だちとトラブルを起こした子等、背景にさまざまな課題を抱えているものもあり、相談を中心に、学習活動、体験活動を通じた見立てを行いながら支援につなげている。他府県からもスマイルファクトリーへ通所するために池田市へ転入する家庭もあり、不登校児童生徒及びその保護者にとっての「心の居場所」となっていることから、本事業の継続は必要不可欠である。 令和元年10月には「不登校児童生徒への支援の在り方」が変更、学校復帰から社会的自立をめざす支援となっている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
・スマイルファクトリーが安定して事業を行うための支援を行う必要がある。 (国や府の動向及び補助事業の活用、情報共有・連携) ・発達に課題を抱える児童生徒の増加に伴い、学校において不適応を起こす児童生徒が増加している。 ・スマイルファクトリーへ通う不登校児童生徒がいない学校もある。経験年数の浅い教職員が増えていることから、スマイルファクトリーの活動についての周知が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 ・個別指導、少人数指導、グループ指導と個に応じた支援方法を取り入れている。 課題を多く抱える不登校児童生徒に対応、きめ細かな支援を行うためには支援員の増員および環境整備が必要不可欠である。 ・令和2年度よりトイボックス内の人事異動によりスマイルファクトリーにカウンセラーとソーシャルワーカーが配置。学校に配置しているスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめ、関係機関との更なる連携・支援体制を構築する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		いじめ・不登校等トータルサポート事業				財務会計上の事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	2	15	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト(支援員)を配置する。
めざす姿(目標)	校内の適応指導教室などにおける児童・生徒への対応を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内小中学校の児童生徒
事業の手段・方法 (どのように)	池田市内の小中学校へスクールアシストメイトを週2回または、3回配置する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		9,080	8,749	8,934		個別支援回数	1,051回/年	1,320回/年	1,100回/年
主な内訳	報償金	8,497	8,260	8,458					
	調査委託料	519	425	405					
	保険料	45	44	45					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金	4,053	3,400	3,388		・上記「達成状況」選択の理由	個別支援回数が目標値に達成しており、課題を抱える児童生徒との積極的なかわりにより、いじめ不登校の予防に効果的な活動となっている。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	5,027	5,349	5,546		・上記「有効性・効率性」選択の理由	スクールアシストメイトが課題を抱える児童生徒と別室でかわったり、授業でのサポートをすることで、いじめや不登校の未然防止への効果的な役割を果たしている。		
一般財源比率 C÷A		55.4%	61.1%	62.1%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
スクールアシストメイトの配置が、各学校園でのいじめや不登校をはじめとした課題への対応の一助となり成果を上げているが、児童生徒が抱える課題の多様化や複雑化に伴い支援員としてのかかわりスキルの向上が求められている。そのため、年間6回の連絡会において実施しているスクールアシストメイト間の情報交流とともに、専門家による研修の場としての機能を加えていく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
スクールアシストメイトによる課題を抱える児童生徒との校内適応指導教室での個別対応や授業での学習サポートなどが、いじめや不登校の未然防止とともに、トラブル回避の役割も果たしている。一方、様々な課題を抱えた児童生徒とかわるためには、信頼関係を築くための知識の獲得やスキルの向上を図る必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 教員と違う立場の大人がかかわることの効果は大きく、校内支援体制の充実のためにもスクールアシストメイトの資質の向上を図りながら、事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業				財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	16	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	保健所・各学校園・PTAとの密接な連絡や協力のもと、学校保健の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会
事業の手段・方法 (どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAから構成される池田市立学校園保健協議会に対して補助を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		196	196	196		会議・研修会の開催回数	7回	7回	7回
主な 内 訳	補助金	196	196	196					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会等を通じて学校保健の振興が図れた。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	196	196	196	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会等を通じて学校保健の振興が図れた。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
引き続き学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
引き続き学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	現状維持
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 定期的に情報交換・共有の場を設ける。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業				財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	2	17	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
めざす姿(目標)	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、迅速に支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,880	2,186	6,340		学校災害見舞金給付件数	7件	6件	-
主な 内訳	補償金	2,880	2,186	6,340		災害共済給付金給付件数	924件	801件	-
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	保護者の経済的負担を軽減することができた。			
	地方債								
	その他(災害共済給付金 全国市長会保険金)	2,870	2,155	6,340	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	10	31	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校園の管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。			
一般財源比率 C÷A	0.3%	1.4%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) ほとんどのケースは、学校内での活動中に発生しているが、課外活動時の学校外での事故等、例外的なケースについて補償となるか個別に判断が必要ことがある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
学校園管理下での災害については、保護者から補償を求められることが考えられる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状とおりの運用をしていきたい。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	子どもの学びサポート推進事業				財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3 確かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
めざす姿(目標)	課題を抱える子どもへの支援、「学び・学力」への支援を行うことで、一人ひとりの子どもに対応した教育活動を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校園(2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校)
事業の手段・方法 (どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,385	2,379	2,491		学習支援実施回数	440回	387回	500回
主な 内 訳	報償金	1,230	1,237	1,268		課題支援実施回数	366回	338回	400回
	保険料	23	23	23		子どもの学びサポート支援人数	48人	44人	100人
	指導者支援委託料	1,132	1,119	1,200		ICT体育支援対象校数	5校	5校	10校
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数は減ったが、学習・課題支援ともに多様な外部人材の支援を得ることで、学力・競技力等の向上につながっているため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	2,385	2,379	2,491	・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域の方に様々な形で支援されており、学力や技術の向上と安全面の点で成果がみられる。また、支援者は近隣の人材であることが多く、地域との交流にもつながり、児童・生徒の地元への愛着も高めているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 新型コロナウイルス感染症の影響で支援が難しい側面がある。新しい生活様式を含めた実施方法を考えていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新しい生活様式に合わせた支援体制を構築する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域を中心に学生から高齢者の方まで幅広く支援者を募り、子どもの学びをサポートしている。子どもと支援者が繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことが出来ている。保護者や地域の方に学校支援員の活動をもっともっと伝えていきたい。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域学習教室事業				財務会計上の事業名	地域学習教室事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	2	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3 確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	中学生を対象とした数学・英語の学習支援教室と小学生を対象とした英語活動教室を開設する。
めざす姿(目標)	家庭学習の支援を行うとともに、児童・生徒の学力向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		23,295	22,560	21,575		全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均以上	全国平均点以上
主 な 内 訳	学習指導委託料	23,295	22,560	21,575		学習教室の開催数	512回	489回	512回
						学習教室受講者数	427回	375回	400回
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金		8,600		・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、2月末と3月の教室が実施できなかったものの、希望するすべての小・中学生を受け入れて実施したため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	23,295	13,960	21,575	・上記「有効性・効率性」選択の理由	中学校区ごとに教室を開設し、民間教育産業へ外部委託して学習環境整備の拡充を図り、学校外での学習環境整備により、家庭学習の支援になっていて、家庭の経済負担の軽減につながったため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	61.9%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本事業は、希望する生徒を完全に無料で受け入れる塾であり、他の塾に入れない生徒や各家庭における経済的に恵まれない生徒も安心して学ぶことができ、経済的支援としてもとても有効である。また、ふくまるはばたき塾は中学校区ごとに教室を開設しており、学校との連携を通して、きめ細やかな指導が充実している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
中学生を対象とした事業としては充実しているものの、小学生を対象とした取り組みの充実が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 児童、生徒の学力向上、保護者への経済的支援のため今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		英語教育推進事業				財務会計上の事業名	英語教育推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	3	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3 確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	外国人英語講師の配置やオンライン英会話の実施などを行う。
めざす姿(目標)	国際理解教育・英語教育を充実させ、コミュニケーション能力などの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段・方法 (どのように)	外国人英語講師の市立幼稚園、小学校、中学校に配置及び外部英語検定導入による効果検証の実施。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費等					事業の達成状況、有効性・効率性評価				
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		53,747	54,196	39,997		GTEC得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
主な内訳	委託料	53,747	53,747	39,997					
	補助金		449						
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	積極的に英語でコミュニケーションをする児童生徒は増えているが、英語でのコミュニケーション力をさらに伸ばすために、より多くのALTの配置が望まれる。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	53,747	54,196	39,997	・上記「有効性・効率性」選択の理由	外国人英語講師の配置により、児童生徒の英語でのコミュニケーションをとる機会を確保している。より多くの外国人英語講師を配置することができれば、より一層の効果を期待することができる。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
グローバル社会において、英語のコミュニケーションはますます重要性を増している。さらに国際化する社会を見据え、児童生徒の英語でのコミュニケーション力の向上を図ることが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新学習指導要領に対応した、外国語教育の指導の充実を図ること。(実践的な英語によるコミュニケーション力の育成など)	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も継続して外国人英語講師を学校園に配置することにより、各学校での授業における指導の充実を図る。 また、オンライン英会話の実施により、児童生徒に相手意識、目的意識を持った英語でのやりとりを体験させ、コミュニケーション力の向上を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報教育推進事業				財務会計上の事業名	情報教育推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田市学校教育情報ネットワークを適正に運用する。学校の情報教育をサポートするため、教職員対象の研修会や担当者会を開催する。
めざす姿(目標)	情報教育研修、ネットワーク担当者会の実施を通して、学校教育情報ネットワークを適正に運用する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園教職員 学校現場のICT環境
事業の手段・方法 (どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。ハード面及びソフト面の両面において適切な環境づくりを行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		20,160	23,324	24,123		プログラミング教育授業支援	120回	122回	120回
主な 内訳	機器借上料	12,384	13,984	18,561		情報担当者会の実施	10回	6回	10回
	設備保守点検委託料	4,566	6,929	3,363					
	システム運用委託料	617	617	660					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	ICT環境整備に労力を削がれることで、情報担当者会の実施回数が目標に達しなかった。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	20,160	23,324	24,123	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校現場のICT環境維持において、有効的かつ必要不可欠な事業である。一方で、その環境維持のための施策は多岐にわたるため、効率性の面においては、よりシンプルな体制を模索していく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備はより急速に進めていくことが求められる。その上で、学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持のために、本事業の重要性はより高まっていくものと考え。また、小学校においては、本年度よりプログラミング教育が必修化された。本事業において、環境の整備と教職員のスキルアップが喫緊の課題である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
上述した状況の変化を受け、今後、ハード面及びソフト面の両面において、環境整備の充実が一層求められることとなる。情報教育に係る他の事業との連携をうまく図り、効率性の面でより質の高い事業にしていく。そうすることで、現場の先生への研修等の充実や、各校の人的育成につながるものとする。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度中に整う予定の「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。 - GIGAスクール構想下での新しい体制づくり - 学校現場におけるICT環境支援のための人的サポート

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		音楽教育振興事業				財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	5	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3 確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
めざす姿(目標)	音楽教育の充実・発展により、子どもたちの豊かな情操を養う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	専門技能を有する音楽指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		588	1,102	1,081		全国レベルの大会出場校数	5校	5校	6校
主な 内 訳	報償金	588	829	900		音楽関係クラブ等での実技指導実施校数	14校	14校	14校
	消耗品費	0	190	69		音楽実技指導講師の派遣回数	77回	79回	80回
	自動車借上料	0	72	100					
						☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	音楽講師の確保が十分にできなかった。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	588	1,102	900	・上記「有効性・効率性」選択の理由	音楽実技指導講師を派遣することで、子どもたちの音楽振興に一定の効果はあるが、派遣回数が十分でない。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	83.3%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
池田市立学校におけるクラブ活動は、市内外有数の実績と高い評価を得て、本市教育の大きな特色となっている。多様化・個性化の時代にあって、子どもたちの主体的な生き方、心豊かな表現力、感性を高めることは、ますます重要な課題である。また、児童・生徒が積極的に活動できる場づくりの一環として、さらに音楽教育そのものの発展のためにも音楽クラブ活動の質的向上は、不可欠の要素である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和３年度以降）の事業の方向性
音楽実技水準の維持・向上のため、指導者の確保が課題である。学校からの派遣希望回数に応じて予算の範囲内で実施しているところであるが、希望回数の派遣をできる限り実現しながら回数を調整していく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮することができている。各学校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているため、今後も継続して実施していきたい。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		体力向上推進事業				財務会計上の事業名	体力向上推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	6	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	専門技能を有する体育指導者の派遣や研究モデル校の設定、運動教室の開催を実施する。
めざす姿(目標)	子どもたちの体力向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校の児童生徒及び教職員
事業の手段・方法 (どのように)	専門的な技能を有する指導者を小・中・義務教育学校へ派遣する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A			1,715	320		全国体力調査スコア	全国平均スコア 以下	全国平均スコア 以下	全国平均スコア 以上
主な 内訳	報償金		639	320					
	消耗品費		20						
	学習指導委託料		1,050						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	昨年度より体力合計点は上回っている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C		1,715	320	・上記「有効性・効率性」選択の理由	児童・生徒の運動に対する興味・関心および体力の向上に加え、教職員の指導力向上につながったため。			
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 子どもたちにとって、日常生活の中で体を動かす機会が減少している。さらには新型コロナウイルス感染症での長期間の休業による運動不足が生じている。子どもたちのスポーツに対する興味・関心を高めるとともにさらなる体力向上を図る必要がある。	
目標達成に向けた課題 教員に対する研修の実施。専門性のある講師を招いての授業や子どもへの講演。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 専門講師等を招いての授業などによる、子どもの体力向上と興味関心の維持、向上のため、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		幼児教育サポート事業				財務会計上の事業名	幼児教育サポート事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	7	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取組支援などを行う。
めざす姿(目標)	幼児教育を地域に開かれたものにしていくとともに、幼児教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児
事業の手段・方法 (どのように)	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		553	2,170	1,283		園内研修支援回数	11回	14回	15回
主な内訳	講師報償金	200	480	1,260		幼小接続研修会開催	0回	2回	2回
	指導者報償金	343							
	消耗品費	10	460	20					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	幼児教育の質の向上のため、巡回講師を活用して、園内での研修を実施しようとする施設が増えてきたため。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	553	2,170	1,283		・上記「有効性・効率性」選択の理由	幼児教育質の向上のための研修について、各園のニーズに合わせた内容や方法を提供できているため。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂・改定に伴い、幼児教育を共通のものとして捉え、教育・保育を進めていくこととなった。施設類型に関わらず、人格形成の基礎を培う重要な乳幼児期に、質の高い幼児教育を提供していくために、保育者の研修や園内での研修体制のサポートが望まれている。自園研修を行うとともに、他施設の幼児教育について知り、自園・所での保育に生かしていきたいという声も聞かれている。 また、公・私立を問わず、乳幼児期の子どもの育ちを小学校以降への育ちとつなぐための取組が必要であると考え。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
保育の質の向上に向けて、研修体制のバックアップも必要だが、他園の保育実践から学べるようにと、公・私合同の研修や保育の公開を行っているが、保育の公開についてはハードルが高いと感じる園・所も多く、市立施設での公開にとどまっている。また、小学校と隣接している公立園は、職員同士の交流もあることから小学校との連携も行いやすく、私立園との交流は限られたものになっている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 質の高い幼児教育のために、各施設や教職員のニーズに合わせた研修が必要であるため、今後も継続した支援を行っていく。また、公・私立間での交流が進むよう、サポートしていく。 就学前施設と小学校との連携が進むよう、取組みの支援を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業				財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生養成獲得事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	8	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3 確かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	池田市の教員をめざす学生・社会人を小・中・義務教育学校へ派遣するとともに、養成講座(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。
めざす姿(目標)	池田市の教員をめざす意欲と情熱をもった学生の養成を通して、より優れた人材を発掘・確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R元年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
事 業 費（千円）A		1,393	1,286	1,583		本市の教員に新規採用された塾生の割合	16%	26%	30%
主な内訳	報償金	1,530	1,235	1,530		ふくまる夢たまごセミナー回数	10回	11回	11回
	消耗品費	10	10	10		学校現場実習回数	826回	770回	900回
	印刷製本費	43	41	43		学校園への派遣	31人	28人	32人
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、現場実習の回数は減少したが、本市の教員に新規された塾生の割合は増加し、より優れた人材の確保ができているため。		
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,393	1,286	1,583	・上記「有効性・効率性」選択の理由	既塾生を含め、本市教員に新規採用された塾生は60名を超えている。また、現場実習では、学習補助はもちろん、学校に行きづらい子の支援や現場のニーズに応じて臨機応変に対応することができたため。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
教員希望者が社会全体として減少している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
塾生の人数確保とともに、研修内容を充実させ魅力のあるセミナーの開催、現場実習の活動内容の充実が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市のフェイスブック等SNS等も積極的に活用し「ふくまる教志塾」を学生に広く知ってもらおう。学校現場、塾生双方にとって有意義な現場実習となるように、コーディネートしていく。セミナーでは、実際に現場で働いている教員の方の講話を増加し、より具体的な内容にしていきたい。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教職員任用事業				財務会計上の事業名	教職員任用事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	9	担当部署名	教職員課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3 確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	3市2町(池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町) 独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
めざす姿(目標)	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会
事業の手段・方法 (どのように)	負担金の負担
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)
事業費(千円) A		2,587	2,587	2,819
主な内訳	負担金	2,194	2,165	2,149
	検査委託料	356	388	626
	消耗品費	22	22	22
財源	国・府支出金	2,587	2,587	
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B	0	0	
	一般財源 C	0	0	
一般財源比率 C÷A				
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
指標値 (活動・成果)	大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	2回	2回	2回
	管理職選考	3回	3回	3回
	次年度教職員新規採用者数	129人	175人	61人
☆成果の達成状況		A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由		令和元年度について、指標項目について計画通り実施し、次年度教職員新規採用者数に関しては、人事計画通りの採用者数を確保できたため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由		成果指標である大阪府豊能地区教職員採用テスト、管理職選考については、必要回数実施し、合格基準に達する優秀な人材が確保できている。効率性については、大阪府豊能地区教職員人事協議会を中心に、豊能地区3市2町が連携し、効率的に運用できている。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。今後、大阪市をはじめとした他自治体での採用選考において、大量採用により選考倍率が低く比較的合格しやすい状況が生じている現状を鑑み、豊能地区教職員採用テストにおける受験者の確保と選考倍率維持に向けた取組が不可欠であると認識している。また、管理職選考に関しては、府下全体の傾向として再任用の管理職が増加している中、豊能地区として、地区内の広域人事の見直しを進めるなど、中・長期的な人事計画に基づく人材育成と人材確保が不可欠と認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できているが、今後、豊能地区の採用数が減少する中で、長期にわたる継続的な受験者数確保で選考倍率を維持し、合格者の資質を担保することが課題となっている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努め、計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教職員研修事業				財務会計上の事業名	教職員研修事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	10	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	教育現場の教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員研修の企画・運営
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		307	389	622		教育センター主催の教職員研修の実施回数	45回	50回	50回
主な内訳	報償金	105	175	370		受講人数	1,017人	930人	1,000人
	消耗品	100	90	90					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金	307	389	622	・上記「達成状況」選択の理由	子ども理解や支援教育など、教職員のニーズに合った研修を企画し、多くの教職員が受講している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	ICTや今日的課題など、教職員が求めているニーズは年々変化している。教職員に学ぶ意欲を持ち続けてもらうためにも、内容の精選を図り、常にどのようなニーズが求められているか常に把握し研修を企画する必要がある。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 昨今の教育課題を踏まえ、特に支援教育、子ども理解、教科指導法等の研修を多く実施している。今年度は新型コロナウイルス感染症の予防対策を行いながら、事業を推進している状況。研修の内容に応じて中止せざるを得ない研修もあるが、年度当初に予定していた研修は研修時間や受講人数の縮小を踏まえ、可能な限り実施していく方向である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域の実情、教職員のニーズ、昨今の教育課題に対応した研修を実施し、教職員の指導力向上及び学校教育の一層の充実を図る。ふりかえりシートを活用し、PDCAに努める。また、研修実施にあたっては、豊能地区教職員人事協議会、豊能地区各市町教育委員会と連携する。	現状維持 池田市教職員研修を各課と連携・調整し、企画・内容を精選していく。教職員の資質の向上を図るとともに、指標に基づき豊能地区各市町で実施される相互交流研修を一層推進することで、本市の更なる教育の充実にも努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教員研修推進事業				財務会計上の事業名	教員研修推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	11	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3 確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法 (どのように)	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		60	60	60		研修満足度	79.2%	76.0%	85.0%
主な 内 訳	報償金	60	60	60					
						☆成果の達成状況	B.順調に推移していない		
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	教職員研修が充実して実施されているが、英語教育以外の教科指導研修についても充実させていかなければならない。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	60	60	60		・上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員を対象とし、実践的な内容を取り扱った有効的かつ効果的な研修を実施している。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本年度より小学校、令和3年度より中学校で新学習指導要領による教育課程が実施される。英語教育に関しては、小学校では教科「外国語科」の学習が正式に始まり、学校における英語教育の内容は以前の内容と大きく変わっており、より高度化している。また、他教科においても、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成を図る指導が求められる。教職員のさらなる指導力向上のため、充実した研修の実施が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
英語に関する研修だけでなく、他の教科の研修も充実させていかなければならない。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 継続して、教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの学力の向上を図る。 今後も、新学習指導要領の趣旨に沿った学習指導により効果があげられるように、教科指導研修を充実させる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育研究活動事業				財務会計上の事業名	教育研究活動事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	12	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、副読本の作成、教育研究会活動の支援を行う。
めざす姿(目標)	教職員の資質・指導力を高め、教育の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち
事業の手段・方法 (どのように)	第1節学校教育の充実
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)
事業費(千円) A		8,005	8,412	8,689
主な内訳	印刷製本費	2,099	2,300	2,380
	研究委託料	4,610	4,340	4,320
	負担金	1,296	1,277	1,261
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他()			
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	8,005	8,412	8,689
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標 値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
	全国学力調査得点	全国平均点以上	全国平均点以上	全国平均点以上
	研究支援を行う学校園数	19校園	17校園	17校園
	学校園の研究発表会の開催数	19校園	17校園	17校園
	副読本発行冊数	2000冊	2050冊	2100冊
☆成果の達成状況		A.順調に推移している		
・上記「達成状況」選択の理由		全国学力調査の特典が全国平均以上であり、新しい学習指導要領、幼稚園教育要領の実施に向けた取り組みが推進され、授業公開による客観的な評価をに基づくPDCAサイクルが構築されているため。		
☆目標達成のための有効な事業内容となっているか		A.有効的である(改善の余地がない)		
☆事業は効率的に実施できているか		A.効率的である(改善の余地がない)		
・上記「有効性・効率性」選択の理由		各校園の状況に合わせた取り組みが可能であり、各校園の取り組みを市内で共有することで、効率的に教育水準の向上につながるため。		

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和2年度から小学校、令和3年度から中学校において、コンテンツベースの教育からコンピテンシーベースの教育に変わる新しい学習指導要領が実施される。各校においては、これまでの教育を基に、さらに授業改善がもてめられている。また、令和2年度は、一人1台のタブレットを持った授業が始まる大きな教育改革の節目となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
ICTを活用した授業や新学習指導要領の目的に応じた授業を各校にて確実に実施するため、先進的な取り組み事例を収集し、取り組みの構築を図る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学習指導要領・GiGAスクール構想が本格的に始まり、取り組み実績を構築していくため、取り組みの充実のために、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育海外派遣研修事業				財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	13	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	姉妹都市のオーストラリアローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。
めざす姿(目標)	海外での英語教育を学ぶための教育派遣研修を実施し、英語指導の発展につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校の教員
事業の手段・方法 (どのように)	教員をオーストラリア・シドニーおよび本市姉妹都市であるローンセストンに派遣し、授業での指導力・英語運用能力の向上を図り、現地教育事情について造詣を深めるとともに、授業参加等を通して実践力・国際感覚を磨き、本市英語教育ならびに国際理解教育の推進に資する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		940	940	940		派遣教員数	2人	2人	2人
主な 内訳	報償金	940	940	940		研修日数	16日	16日	16日
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	派遣研修受講者各校で英語教育のリーダーとして、指導の中心的存在となっている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	940	940	940	・上記「有効性・効率性」選択の理由	毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が海外での研修を経験してきた。教員の英語力向上が求められる中、研修で身に着けた国際感覚が授業に活かされている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
国際化の進展に伴い、学校教育においても国際社会の中で日本人としての自覚をもち主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することが強く求められている。学習指導要領の改訂に伴い、学校における英語教育が変化していく中、英語教育の実践の中心となる指導者を育成していくことが求められる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
研修参加教員の経験を学校で広げていくための手立てが必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 海外派遣研修から戻ってから、池田市の英語教育へ貢献する仕組みを整え、成果の普及に努める。 参加者自身の英語力・指導力の向上につながっているため、継続しての事業実施が必要であると考え予算計上しているが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を踏まえ実施内容について検討していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		対外試合等激励補助事業				財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	14	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
めざす姿(目標)	部活動などの一層の活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校・義務教育学校並びに児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		250	150	270		対外出場の申請数	38件	40件	42件
主 な 内 訳	報償金	250	150	270		激励金手交数	19回	8回	20回
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	令和元年度は、G20の開催や新型コロナウイルス感染拡大の影響から、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が前年度より大幅減となったため。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	250	150	270	・上記「有効性・効率性」選択の理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているが、激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、改善の余地があると思われる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
市立学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的としている事業である。近年においては、吹奏楽部等文科系クラブ・部の近畿大会・全国大会に相当する大会等への出場、運動部部の近畿大会出場、ジュニアオリンピック出場等で激励金交付をおこなっている。児童・生徒にとって、平素の努力が評価されると同時に活動の励みとなっていることから、今後も事業の継続が必要であると認識している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
毎年、市立学校では、多くの対外試合やコンクール等に出場しているが、出演激励金の手交基準が高く、その基準に見合うほどの活動成績が振るわない面もある。基準設定に関して、他市町村における激励金、奨励金等の交付状況を参考としながら、基準について検討する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 昨年度は、市立学校や児童・生徒が出場を予定していた大会等が中止になったこともあり、実績が前年度より大幅減となったが、活動成績により、交付件数が多くなる年度もあることから、現状維持として継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		連合行事振興事業				財務会計上の事業名	連合行事振興事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	15	担当部署名	学校教育推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3 確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市教育研究会が実施する各連合行事などへの参加のため、会場から遠方の学校の児童・生徒の交通手段を確保する。
めざす姿(目標)	各連合行事などへの参加促進を行い、連合行事事業の振興により、児童相互の親睦を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内遠方校の児童生徒
事業の手段・方法 (どのように)	連合行事へ参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		215	0	0		連合行事の実施	6回	6回	6回
主な 内 訳	運行委託料	123				バスの借り上げ台数	3台	0台	0台
	自動車借上料	88				送迎対象校	1校	0校	0校
	燃料費	4							
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	連合競技会実施場所が、池田小学校になったため、送迎対象校はなかった。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	215	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	実施場所を池田小学校に設定できれば、送迎をなくしていくことが可能である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%								
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 令和元年度は、池田小学校を会場として連合競技会を開催したため、児童を送迎するためのバスの借り上げが必要となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 連合競技会は、今後も池田小学校を会場として開催していくことで調整しているため、予算計上はおこなわなかった。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報教育環境整備事業				財務会計上の事業名	情報教育環境整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	16	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3確かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	情報教育環境の適正を図り、機器及びソフト利用について一括管理を行う。
めざす姿(目標)	設置機器の事故に早急に対応し、快適な利用環境を維持する。
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校のICT環境
事業の手段・方法 (どのように)	委託業者の保守サポートにより維持
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		16,993	17,730	17,833		情報教育ネットワークの安定維持	14校	14校	14校
主 な 内 訳	システム運用委託料	16,993	17,446	17,042		情報定例会開催	12回	12回	12回
	機器借上料	0	284	791					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に務めることができた。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	16,993	17,730	17,833	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校現場におけるICT環境維持ため、専門的な知見をもった事業者への委託は有効である。一方、ICT環境が多岐にわたってきていることから、保守体制の効率化を図り、より効率的な運用保守の体制づくりをめざす必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備はより急速に進めていくことが求められる。その上で、学校現場における児童生徒、教職員の両方の視点から、安心安全で利便性の高い環境維持のために、本事業の重要性はより高まっていくものとする。ICT環境へのニーズが拡大していくことから、ICT環境整備・運用保守において高度な知見をもった人的サポートは、今後一層求められることが予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
学校現場におけるICT機器が増大し、より高度で利便性の高い運用保守体制が求められることから、コスト面及び運用の利便性の観点から、より適切な運用体制の在り方を模索していく必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度中に整う予定の「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。 ・ネットワークの増強、管理端末の増大を受け、新しい運用保守体制の確立

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		情報機器整備事業				財務会計上の事業名	情報機器整備事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	3	17	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目3豊かな学びの育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	スムーズな情報機器使用に向けて、電子黒板や周辺機器などの整備・保守点検を行う。
めざす姿(目標)	幼稚園及び小・中・義務教育学校に電子黒板を整備し、ICT環境を充実させることで、指導力向上と児童・生徒の豊かな学びを実現する。
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校及び義務教育学校 児童生徒、教職員
事業の手段・方法 (どのように)	電子黒板やタブレット端末等を借り上げ、効果的なICT活用環境整備を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		16,803	23,955	28,917		電子黒板設置台数	230台	230台	300台
主な 内訳	機器借上料	16,803	23,955	28,917		児童生徒用タブレット台数	0台	0台	7600台
						教員用タブレット台数	0台	530台	530台
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	目標値に向けて順調に整備を進められている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	16,803	23,955	28,917	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校におけるICTの効果的な活用に向けて、無駄なく整備を推進できている。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 文部科学省において打ち出されたGIGAスクール構想のもと、学校現場におけるICT環境の整備はより急速に進めていくことが求められる。その中で、本事業においては、児童生徒の一人一台タブレット端末環境の実現をめざしていくこととなる。令和2年度6月補正予算において、令和2年度中の「児童生徒一人一台タブレット整備」に向けた予算を上程したところである。今後、家庭用Wi-Fi環境整備に関する要望も予想される。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
一人一台のタブレット端末環境を有効活用していくための、周辺機器、ソフトウェアの整備が一層強く求められる中、コスト面、有効性の観点から精査が必要。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度中に整う予定の「高速無線LAN環境」「一人一台タブレット端末環境」の効果的な活用のため拡充が必要。 - 一人一台のタブレット借り上げ - 家庭学習用のWi-Fi環境整備 - ソフトウェア面の整備

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	私立幼稚園等補助事業				財務会計上の事業名	私立幼稚園等補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	3	18	担当部署名	幼児保育課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目3 確かな学びの育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び障がい児保育に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	私立幼稚園児の健康増進、障がい児保育の充実及び民営化幼稚園の保護者の負担軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園及び私立認定こども園
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		14,333	8,147	8,398		市内私立幼稚園数		10施設	
主な 内訳	補助金	9,917	7,932	8,398					
	補償金	4,416	0	0					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与し、教育の質及び量の確保に繋がっているため。			
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	14,333	8,147	8,398		私学助成等のみでは賄われない、施設運営に必要な経費を補助する事業として今後も必要。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 子ども・子育て支援新制度の施行以降、就学前教育・保育のニーズは高まり続けており、教育・保育の質及び量の確保と向上は常に求め続けられるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の開始により、就学前教育のニーズはさらに底上げされたところ。市として目指す就学前教育・保育の在り方を明確化したうえで、現行の補助事業についてPDCAを回しながら、必要な事業拡充を行っていきたい。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 左記の通り、真に必要な施策展開を積極的に行う必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと忠料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指してまいる所存。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校園協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	4	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目4一貫した教育の創造					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	幼稚園に幼稚園協議会、小・中学校に学校協議会を設置し、学校園運営や地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
		(決算)	(決算)	(予算)						
主な内訳	事業費(千円) A	416	370	461		学校園協議会の設置数	15校	15校	0校	
	報償金	380	332	420		委員の推薦・委嘱(延人数)	109人	90人	0人	
	消耗品費	13	13	15		学校園協議会の開催回数	51回	32回	0回	
	郵便料	23	25	26						
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、開かれた学校園作りに向けて、充実した会議を開催しているため。			
	地方債									
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)				
	一般財源 C	416	370	461	・上記「有効性・効率性」選択の理由	開かれた学校園作りを目指すために、地域など学校園外からの評価や助言は必要であり、それを得る貴重な機会となっているため。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている状況を考えても池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に予算と人数が課題となってくる。	縮小 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域に開かれた学校園づくりを進め、より良い教育活動を進めていくために、協議委員会での評価・助言を有効的に活用していくことは重要である。ただ、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく必要があるため事業の方向性としては、縮小とした。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	小中一貫教育推進事業				財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	4	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目4一貫した教育の創造				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小中一貫教育推進委員会を設置し、小中一貫教育の具体化に向けて検討する。また、研究中間報告会では、学識経験者を招へいし、示唆をいただき、就学前も含めた縦のつながりの強化をめざす。
めざす姿(目標)	小・中・義務教育学校がめざす子ども像における共通認識を持ち、教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性を確立する。また、教職員と保護者や地域住民をはじめ、就学前の子どもも含め全体で小中一貫教育を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園(2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校)
事業の手段・方法 (どのように)	各学校園の小中一貫担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討し、推進する。また、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		798	854	290		小中一貫教育推進委員会	6回	6回	6回
主な 内 訳	講師報償金	120	210	210		小中一貫教育検討委員会	12回	11回	12回
	消耗品費	79	80	80		小中一貫教育教職員研修会	1回	1回	1回
	印刷製本費	599	564	0		小中一貫教育教職員研修会参加人数	58人	34回	80人
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	平成26年度から小中一貫教育が本格実施となり、小学校教員の中学校授業への入り込みや異学年交流等も実施できているため。 A.有効的である（改善の余地がない） A.効率的である（改善の余地がない）		
	地方債								
	その他（ ）								
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	798	854	290					
	一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	小中一貫教育推進協議会では、各学園で地域の方などに進捗状況等を報告交流している。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園で設定した重点項目を全体で共有し、より良い取組みにつなげていくことができたため。		
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新たな学校種として、小学校でも中学校でもない小中一貫の義務教育学校が設置された。本市でも平成30年度より義務教育学校「ほそごう学園」を開校し、小中一貫教育の研究を進めている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
小中一貫教育の中で小・小、小・中の交流等多くの取組を実施している。今後は、その中でも各学園(中学校区)の特色的な取組を進めていく必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 就学前との連携も含め、現在実施している小中一貫教育の取組は継続し、その中からより重点化させた取組を各学園で設定していく。学校教育診断アンケートや各学園で事前に設定した成果指標を活用して子どもの変容等を検証していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		子ども安全対策事業				財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	4	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化の町					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目4一貫した教育の創造					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うとともに、スクールガードリーダーを配置するなど、学校・家庭・地域が一体となった学校の安全を確保する取組を行う。
めざす姿(目標)	児童の登下校における安全性の向上と、非常災害時の連絡手段を確保する。
事業の対象 (誰を、何を)	児童・市民・教職員
事業の手段・方法 (どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		3,419	3,521	3,640		登下校メール利用率	49.5%	52.30%	60.0%
主 な 内 訳	消費費	379	471	490		ICタグ保有率	95.0%	98.30%	97.0%
	保険料	240	250	250					
	システム運用委託料	2,800	2,800	2,800					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	登下校メール利用率、ICタグ保有率ともに増加しているため。			
	地方債								
	その他（繰入金）	619	721	840	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,800	2,800	2,800	・上記「有効性・効率性」選択の理由	登下校メール利用率を60.0%に引き上げていくため、保護者へのさらなる周知が必要。			
	一般財源比率 C÷A	81.9%	79.5%	76.9%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に、通学路で声を掛けられたり、登下校中に、子ども達が交通事故に巻き込まれたりする事件や事故が起きている。子どもたちの安全を確保することは喫緊の課題である。 市として、子どもたちが、毎日安全に登下校し、安心して学校生活が送れるよう、学校の危機管理意識の向上や保護者や地域住民の継続的な協力は今後も必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
防犯ブザーの無償配布については、全児童の安全確保を保障するため、教育委員会が事業推進していく必要がある。 ICタグの保有は、登下校状況をスムーズに確認できるので、下校時に関しての保護者からの問い合わせにも、学校として、迅速に対応できている。児童の登下校の情報をリアルタイムで配信される登下校メール(有料メール)については、まだ、目標の60%に届いていないので、さらなる周知が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「ツイタもん」の登下校メール(有料メール)の利用については、使用率の上昇を図りながら受益者負担の軽減を継続予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		特別支援教育推進事業				財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	4	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目4一貫した教育の創造					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	専門家による巡回指導や医療的ケアに伴う介助員・看護師の配置、必要な教材、教具などの配備を行う。
めざす姿(目標)	各学校園において、より専門的な指導ができるよう体制を整備し、特別支援教育の充実・支援を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援教育検討委員会を開催する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,632	2,436	4,456		特別支援教育検討委員会	3回	3回	4回
主な 内訳	報償金	1,044	1,078	1,488		巡回相談	50回	50回	70回
	自動車借上料	200	730	1,811					
	修繕料	169	143	269					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	各校に年間の計画を提出してもらうことにより、 予定相談回数を実施することができている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっ ているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,632	2,436	4,456	・上記「有効性・効率性」選択の理由	巡回相談や専門支援員の派遣を実施し、支援や配 慮を要する子どもの指導に当たる教職員への支援 を行うことができている。これにより支援学級担 当の経験が浅い教職員でも、様々な対応ができ ているので有効性は極めて高い。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 各学校園において、支援が必要な児童生徒数は、教育的ニーズの多様化により増加傾向にある。それに伴って支援学級担当教員数も増えている。経験の浅い教職員が相談しやすい環境、または課題の大きい児童生徒を学校全体で見守っていく際に専門家や学習環境を整えることができる本事業は非常に重要なものである。今後もこの流れは続いていくと考えられるので、これまで以上の支援体制を構築していく必要がある。また、今後医療的ケアが必要な児童生徒が地域の学校園に通うために、環境整備や看護師の配置も継続して行っていかなければならない。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
専門家や看護師の人材が不足しており、必要な場所に配置できない可能性がある。特に看護師に関しては、配置が出来なければ通学できなくなる児童生徒もいるので、確実に配置できるように普段からハローワークや看護師協会との連携をとっていく。また、各学校園での支援教育の重要性に対する認識の違いから、研修や相談会の回数が違う場合がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 児童生徒の教育的ニーズに合った指導を行うため、専門家からの助言や研修の機会を多く作る。また、その中で学校として取り組むべき事柄を整理し、助言をする。専門家や看護師の数も限られているので、必要な場所に必要回数、適切に活動できるように、年間の予定をしっかりと組んでから派遣を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校園管理運営事業				財務会計上の事業名	小学校管理/運営事業、中学校管理/運営事業、幼稚園管理/運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	1	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校園の適切な管理運営やスクールバスの運行などを行うとともに、学校園施設の計画的な改修を進める。
めざす姿(目標)	学校園管理運営の効率性向上を図り、快適で安全・安心な教育環境をつくる。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校及び幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		411,016	374,036	375,632		学校数	17校	16校	16校
主な内訳	光熱水費	135,979	132,284	138,493		園児・児童・生徒数	8,005人	7,779人	8,000人
	修繕料	82,317	56,633	51,790					
	設備保守点検委託料	21,562	22,087	22,628					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金	1,780	648	650		・上記「達成状況」選択の理由	施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。		
	地方債								
	その他(使用料、基金利子、雑入など)	27,985	16,219	4,051		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B	27,128	11,441	3,256		☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある		
	一般財源 C	381,251	357,169	370,931		・上記「有効性・効率性」選択の理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。		
一般財源比率 C÷A		92.8%	95.5%	98.7%					
受益者負担率 B÷A		6.6%	3.1%	0.9%					

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
学校施設・設備の老朽化に伴う修繕費の増加や、学校からの多様な要望に応えるための経費など、必要とする予算が増加傾向にあるが、本市歳入状況の予測を許さない厳しい状況にあり、限られた予算の中で効果的な執行を行う必要がある。そのため、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行っているところである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校運営助成事業				財務会計上の事業名	学校運営助成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	2	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
めざす姿(目標)	円滑な学校運営を支援し、特色ある学校づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中・義務教育学校
事業の手段・方法 (どのように)	管理運営経費の助成
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,709	2,679	3,000		助成校数	14校	14校	14校
主な 内 訳	補助金	2,709	2,679	3,000		助成児童数及び生徒数	7,703人	7,633人	8,000人
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,709	2,679	3,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直ししていく必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は学校における独自性の発揮するためのものであるが、学校運営における社会状況や、学校からの要望等は年々多様化している。令和2年度においては、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現(※児童・生徒1人1台タブレット導入)により、今後の教育環境が大きく変化することが考えられ、それに伴う要望にも対応していく必要があると考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
事業規模の適正化	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		営繕事務所管理事業				財務会計上の事業名	営繕事務所管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	3	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境をつくる。
めざす姿(目標)	機動的な体制を活かした営繕行為を実施し、快適で安全な教育環境づくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立教育施設に関わる者
事業の手段・方法 (どのように)	教育施設の営繕行為
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		3,135	3,372	3,315		営繕行為実施校数	17校	16校	16校
主な 内訳	消耗品費	803	1,023	1,150		園児・児童・生徒数	8,005人	7,779人	8,000人
	原材料費	1,482	1,449	1,077					
	光熱水費	509	571	600					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	主に施設管理という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	3,135	3,372	3,315	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本事業は施設に不具合が発生した際に、学校校務員による修繕が困難である場合、本事務所に所属している職員にて営繕対応している事業であり、専門的な知識・特殊な機械器具を用いて、臨機応変かつ迅速に営繕対応しているところ。各教育施設の老朽化に伴い、年々修繕箇所が増加している中、本事業は今後も必要不可欠であると考えている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
今後もこの事業は同様に実施していく必要があると認識しているが、そのノウハウを引き継ぐ者が不足している状況。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学園交流促進事業				財務会計上の事業名	学園交流促進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	4	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。
めざす姿(目標)	会議出席をはじめ荷物運搬、救急搬送、巡回などに活用し、学園内の相互交流を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	学園(中・義務教育学校区)
事業の手段・方法 (どのように)	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費					指標値 (活動・成果)	事業の達成状況、有効性・効率性計画			
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)		指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		986	976	1,025		ガソリン使用量	858L	750L	900L
主な内訳	燃料費	130	112	153					
	自動車借上料	856	864	872					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響でガソリン使用量は、減少したが、学園内で出張や荷物運搬、救急搬送等有効に活用されているため。			
	地方債								
	その他()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	986	976	1,025	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各学園で自家用車を使用せずに、計画的に出張や荷物運搬、救急搬送等に活用されているため。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 近年、自然災害の多発等で学校も安全確認のため地域巡回をする機会が増加している。また、熱中症をはじめとした緊急時の搬送も増加傾向にありこの事業の有用性が高まっている。	
目標達成に向けた課題 学園の交流を活発にする意味で各学園1台の配置は効果的であるが、利便性を考慮する際に各学校園に1台配置する必要がある。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 平成29年度から5年リースとなっているため、令和3年度までは現状の形となる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		給食センター管理運営事業				財務会計上の事業名	給食センター管理事業 給食センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	5	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	現給食センターの適切な管理運営を行うとともに、設備の整備などを適切に行い、小学校・義務教育学校前期課程及び幼稚園への完全給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。令和2年度以降については、新学校給食センター管理運営事業として実施する。
めざす姿(目標)	栄養・衛生・品質が確保された給食を、計画的・安定的に供給し、児童・園児の心身の健全な発達を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	【管理事業】給食センター 【運営事業】公立幼稚園・小学校の園児、児童
事業の手段・方法 (どのように)	【管理事業】施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】公立小学校と幼稚園への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		86,503	85,168	412,151		【管理・運営事業】給食対象人員	5,657人	5,644人	—
主な内訳	光熱水費	16,957	18,031	66,000		【管理運営事業】給食調理稼働日数	181日	170日	—
	修繕料	9,060	6,217	1,000		【運営事業】アレルギー調理食数	52食	57食	—
	配送業務委託料	41,827	42,178	43,201					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	【管理事業】施設設備の効果的な維持管理による円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理の実態により、安心して安全な給食を安定的に供給できる。 【運営事業】学級数・児童数やアレルギー除去食希望者の増減に伴い調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努めつつ、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安心して安全な学校給食を提供している。			
	地方債								
	その他(雑入)	132	25		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	86,371	85,143	412,151	・上記「有効性・効率性」選択の理由	【管理事業】施設設備は老朽化しているが、効果的な維持管理により円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理により、安心して安全な給食を安定的に提供できている。 【運営事業】調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努め、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安全・安心な学校給食を提供している。			
一般財源比率 C÷A		99.8%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギーを持つ幼児児童生徒への対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が著しく、修繕箇所が年々増えている。新学校給食センター稼働後、現在の学校給食センター跡地の利用について検討する必要がある。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、幼小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターでおいしくて栄養のある給食の提供を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		中学校給食運営事業				財務会計上の事業名	中学校給食運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	6	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	民間調理場活用方式により、中学校へ完全給食を実施する。また、栄養・衛生管理及び給食会計経理の管理を行う。令和2年度以降については、新学校給食センター管理運営事業として実施する。
めざす姿(目標)	中学生へ栄養・衛生品質が確保された給食を計画的、安定的に提供し、生徒の心身の健全な発達を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	公立中学校の生徒
事業の手段・方法 (どのように)	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食を開始
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		124,751	117,839	55,014		中学校給食に関するアンケート	1回	－	－
主な 内訳	給食サービス委託料	119,614	114,120	54,724		給食試食会	7回	7回	－
	機器借上料	579	276	140		学校給食検討委員会	1回	－	－
	消耗品費	4,359	240	84					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	アンケート結果による献立の工夫、温かい献立の提供等により、残食はあるが事業は定着してきている。			
	地方債								
	その他（ 雑入 ）	25	24			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B	25	24			☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	124,726	117,815	55,014		試食会において、概ね高評価を得ている。給食の提供も多少の課題はあるが、滞りなく実施できている。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A		0.0%	0.0%						

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度から新学校給食センターが稼働し、小中全体での給食の提供となる。また、様々なアレルギー対応、米飯の回数増などの要望も出ている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
生徒に安全・安心な給食を提供することが大前提だが、異物混入、残食等まだ課題がある。委託料については、28年度より毎日温かい献立の提供を開始したことにより、削減することは厳しい。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが稼働し、小中全体での給食の提供となる。本事業で培ってきた知識や経験を活かし、新学校給食センターでおいしくて栄養のある給食の提供を実施していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		新学校給食センター建設事業				財務会計上の事業名	学校給食センター建設事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	1	5	7	担当部署名	保健給食課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第1節学校教育の充実					
	項目	項目5教育環境の設備・充実					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	現学校給食センターの老朽化に伴い、新たに安全・安心な給食センターの建設を行う。
めざす姿(目標)	新学校給食センターを建設し、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校に安全・安心な給食を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内公立学校園の児童・生徒・園児
事業の手段・方法 (どのように)	令和2年度の開設をめざし、DBO方式により事業を進める。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		468,076	3,533,518	－		学校給食検討会	1回	－	－
主 な 内 訳	委託料	2,970	18,700	－		新学校給食センター建設用地造成工事	完成	－	－
	公有財産購入費	2,090	3,725	－		新学校給食センター建設工事	－	着工・完成	－
	工事請負費	460,217	2,686,820	－					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	32,600	623,297		・上記「達成状況」選択の理由	令和2年6月に新学校給食センターが完成した。			
	地方債		2,206,700						
	その他（繰入金）		100,000		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	435,476	603,521		・上記「有効性・効率性」選択の理由	令和2年8月の稼働に向けた準備が進んでいる。			
一般財源比率 C÷A	93.0%	17.1%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的な建設資材不足のため、工期内の竣工をめざしていたが、工期を変更し、予算の一部を繰越した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
工期を変更し、竣工をめざす。	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から新学校給食センターが完成し8月より本格稼働するため、本事業は廃止となる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	教育振興基金積立事業				財務会計上の事業名	教育振興基金積立事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	1	5	9	担当部署名	総務・学務課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第1節学校教育の充実				
	項目	項目5教育環境の設備・充実				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	教育振興基金の積立を行う。
めざす姿(目標)	積み立てた基金を適切に管理し、教育の充実を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立教育施設に関わる者
事業の手段・方法 (どのように)	みんなでつくるまちの寄付金などの寄付による積立
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		53,096	5,444	0		1年間における積立額	53,096千円	5,444千円	10,000千円
主な 内 訳	積立金	53,096	5,444	0					
☆成果の達成状況						A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	適切に基金の積立を行うことができたため。			
	地方債								
	その他(指定寄付金)	53,096	5,444	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C				・上記「有効性・効率性」選択の理由	基金の積立が基本的には寄付によるものであるため。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 本事業は主にみんなでつくるまちの寄付金などの寄付によって成立している事業であり、その年度にどれだけの寄付があるのかといった状況変化・見通しについては不明である。これまで積み立てたお金(※令和2年3月末現在:415,084,671円)については、関係部局と連携を図りながら、教育充実のため適切に利用していく予定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
現状課題 特になし。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き、同様に実施していく予定。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		教育コミュニティづくり推進事業				財務会計上の事業名	教育コミュニティづくり推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	1	1	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目1 教育コミュニティづくりの推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校・家庭・地域の研修会や、地域との連携行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくり事業の状況を発信し、交流を広げる。
めざす姿(目標)	学校・家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進し、子どもを中心とした豊かな人間関係を築く。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園、保育所、こども園の乳児・幼児・児童・生徒およびその保護者、市民
事業の手段・方法 (どのように)	各学園(中学校区)で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画、立案、実施を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		503	1,931	539		教育コミュニティづくり推進連絡会	3回	2回	3回
主な 内訳	報償金	364	1,807	375		教育コミュニティづくりに係る研修会参加人数	73人	52人	80人
	印刷製本費	40	0	40		教育コミュニティづくり推進事業参加者数	5400人	5043人	6000人
	保険料	60	44	44					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金	178	188	188	・上記「達成状況」選択の理由	教育コミュニティづくり推進連絡会を開催し、各学園の取組を交流したり、情報交換をする中で、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進できたため。			
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	325	1,743	351					
	一般財源比率 C÷A	64.6%	90.3%	65.1%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	教職員と地域に向けて研修会を実施することで、教職員と地域の交流がより深まった。各学園におけるコミュニティづくりについても、子どもたちを中心に据え、学校と家庭・地域が連携する中で子どもを中心とした豊かな人間関係を築くことに繋がったため。			
受益者負担率 B÷A									

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 地域同士の繋がりが弱くなっている。家庭同士が繋がり、地域コミュニティを構築していくために、研修会等を開催している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化。新規人材の確保と育成が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「親学習」や各学園で実施されているふれあい事業等について広く周知していく。子ども達を中心に据え、学校と家庭・地域が連携し教育力の向上を図る。また、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進し、子どもを中心とした豊かな人間関係を築いていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	学校支援地域本部推進事業				財務会計上の事業名	学校支援地域本部推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	1	2	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目1 教育コミュニティづくりの推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域の方が、日常的に学校へ来て実施いただく放課後学習をはじめとした、安全見守り活動、図書館活動など幅広い活動を促進する。
めざす姿(目標)	教職員・保護者・地域住民の連携を構築し、地域の教育力の活性化を図る。また、豊かな人間関係の中で、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。
事業の対象 (誰を、何を)	市内中・義務教育学校区(小・中・義務教育学校)
事業の手段・方法 (どのように)	学校支援地域本部を設置し、教職員、保護者、地域住民の連携を強化する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,594	1,499	1,546		学校支援コーディネーターの活動回数	857回	616回	900回
主な 内 訳	報償金	1,440	1,447	1,485		学校支援コーディネーター人数	47人	34人	60人
	消耗品費	39	40	40					
	郵便料	15	12	21					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	887	933	933	・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で、開催回数は減少したが、学校支援コーディネーターにより子どもたちの学力・運動能力の向上、地域の方や保護者の方との関わりの中で「確かな学力」が育まれているため。			
	地方債					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	その他（ ）				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					学校支援コーディネーターは地域住民が多く、地域との交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっているため。			
	一般財源 C	707	566	613	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
一般財源比率 C÷A	44.4%	37.8%	39.7%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で支援が難しい側面がある。新しい生活様式を含めた実施方法を考えていく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域人材の固定化と高齢化に伴い、新規人材の確保と育成が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 教職員、保護者、地域住民(学生から高齢者の方まで)から支援者を募っている。支援者と子どもが繋がり、子どもが感謝の思いを伝えたり、地域への奉仕活動等に取り組んだりすることで、お互いに地域を支えているという心情を育むことができている。保護者や地域の方に学校支援員の活動をもっともっと伝えていきたい。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校運営協議会設置運営事業				財務会計上の事業名	学校運営協議会設置運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	1	3	担当部署名	教育政策課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目1教育コミュニティづくりの推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携などについて協議する。
めざす姿(目標)	「地域に開かれた学校」から一歩踏み出し「地域とともにある学校」を確立する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園に学校運営協議会委員を設置し、運営協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		500	408	759		学校運営協議会設置数	1 校園	1 校園	5 校園
主な 内訳	委員報酬	490	399	746					
	消耗品費	5	5	5					
	郵便料	5	4	8					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	地域と連携して特色ある学校づくりを進めるため、学校運営方針について学識者や地域住民、保護者らと協議し「地域とともにある学校」の確立に繋がっているため。			
	地方債								
	その他（ ）								
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	500	408	759					
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校運営協議会では、教職員が学校の特色ある取組を紹介したり、地域の方が学校に安全情報を提供したり相互に関わりあうことができているため。			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 大阪府立学校には、全て学校運営協議会が設置されている。本市では、平成29年度にほそごう学園に学校運営協議会が設置され、コミュニティスクールとなった。今後、池田市でも学校園協議会から学校運営協議会に移行していく流れである。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
学校園協議会から学校運営協議会に移行していく際に予算と人数について検討する必要がある。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 「地域とともにある学校」として教育活動を進めていくために、学校運営協議会からの評価や助言を生かして学校づくりを進めていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	家庭の教育力活性化推進事業				財務会計上の事業名	家庭の教育力活性化推進事
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	2	2	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興				
	項目	項目2家庭の教育力活性化への支援				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	関係諸機関と連携した会議や検討会、研修会を開催するとともに、保護者の家庭教育を支援するため、家庭訪問などに取組む。
めざす姿(目標)	地域のネットワークを活用し、保護者の孤立化を防ぐことで、児童虐待の未然防止や早期対応をめざし、家庭の教育力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校の幼児児童生徒とその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	連絡会及び、ケース会議への参加と所属機関への指導助言
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		0	0	0		連携会議	10回/年	16回/年	20回/年
主な 内訳									
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	児童虐待への対応に対して、適切に相談、通告ができており、連携した対応の実施が行われている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	0	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域ネットワークを活用することにより、児童虐待への対応をきめ細やかに実施することができている。			
一般財源比率 C÷A									
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 家族の形が多様化する中、家族の担うべき役割は大きく変化していない。親は子を守り育て、人格の土台を形成する。しかし、家族が、その担うべき役割の多さに苦悩し、その結果、虐待となって子どもに向かう事象が増加している。また、夫婦喧嘩での口論やDV等、不適切な関わりを目にすることも増えている。子どもたちの健全な育成を図るためにも地域のネットワークが機能して、子どもの安全を確保し、適切に家庭の教育力を高めていけるよう支援していくことが求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
地域のネットワークを活用するためにも、地域資源の整理と発掘が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 子どもを取り巻く家庭環境が多様化、複雑化する中で、適切な子ども理解が求められる。また、子どもの成長を促すためにも家庭の教育力の向上は必要であることから、機関の連携を密に行い、家庭支援、保護者支援の充実を図っていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		こども会育成事業				財務会計上の事業名	こども会育成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	1	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3青少年の健全育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
めざす姿(目標)	こども会リーダーが養成され、こども会活動が活発化し、子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の就学3年前の幼児から中学3年生まで
事業の手段・方法 (どのように)	こども会の活動支援 指導者やリーダーの養成を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
		(決算)	(決算)	(予算)						
主 な 内 訳	事 業 費(千円) A	1,630	1,585	1,566		加入率	19.64%	18.01%	25.0%	
	報償金	1,116	1,095	1,033		主行事参加者数	227人/年	606人/年	1,200人/年	
	負担金	464	430	473						
	通信運搬費	50	60	60						
						☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	こども会加入率の減少に歯止めがかからない。			
	地方債									
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある				
	一般財源 C	1,630	1,585	1,566	・上記「有効性・効率性」選択の理由	市主催の行事、各単位こども会行事等の再検討を行うとともに、加入率増加に向けた新しい取り組みを模索する必要がある。				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
全国的に、地域で子どもたちを育むこども会へのニーズが減少しており、本市においても、加入率の減少は進む一方である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
幼児期に参加していた子どもが小学生になっても参加しやすい活動にしていくとともに、保護者が参加しやすい体制、行事等の確立が急務である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市こども会連絡協議会の事務局として、学校・地域と協働することで、こども会への参加率を高めるとともに、指導者の育成にも努め、明日の池田を担う子どもたちの育成を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		少年団体育成事業				財務会計上の事業名	少年団体育成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	2	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3 青少年の健全育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動に対して支援し、育成する。
めざす姿(目標)	活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の青少年
事業の手段・方法 (どのように)	市内のボーイスカウトおよびガールスカウトに対し、行事報償金を支援することにより、青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		108	108	90		ボーイスカウト団員数	192人	131人	200人
主な 内訳	報償金	108	108	90		ガールスカウト団員数	60人	53人	80人
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	青少年健全育成団体であるボーイスカウトやガールスカウトを支援する事業であるため。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	108	108	90	・上記「有効性・効率性」選択の理由	ボーイスカウト・ガールスカウトともに、年々団員数は減少傾向にある。団員数を増加するためには、市民への活動周知を含めた広報活動支援を継続する必要がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 少子化・家庭環境の変化に伴い、少年団体への加入者数および団体数は減少傾向にある。(平成26年度 ボーイスカウト5団 223名、ガールスカウト2団 87名 合計 7団体 310名 → 令和元年 ボーイスカウト5団 131名、ガールスカウト1団 53名 合計6団体 184名)	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
少年団体への加入者数や団体数を維持・増加するためには、市民への啓発が必要となる。異学年交流や、自然体験活動等をはじめとする充実した活動内容についての広報をいかにして支援していくかが課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 広報の支援を継続的に実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		少年の主張開催事業				財務会計上の事業名	少年の主張開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	3	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3 青少年の健全育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	小・中学生が思い考えることを作文で募集し、優秀作品を発表する「少年の主張」を開催する。
めざす姿(目標)	社会の一員としての自覚と行動が促され、青少年の健全育成に対する市民の理解と関心を深める。
事業の対象 (誰を、何を)	しない小中学生の児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	地域や社会から感じたこと、考えること、訴えたいことなどの作文を募集し、その中から優秀作品を選出し、応募者本人の言葉で人前で発表してもらう
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
主 な 内 訳	事 業 費(千円) A	75	75	79		出場者数	18人	18人	18人
	賞賜金	28	30	32		応募者数	966人	886人	1,000人
	補助金	19	19	19					
	報償金	18	18	18					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	小中学校、義務教育学校にしっかり周知され、年々応募数が増加傾向にあり、その内容の質も向上している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	75	75	79	・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指数である作品の応募数、内容の質とも年々増加傾向にあり、一定の成果を得られている。効率性については同一会場（カルチャープラザ）を長年使用していたが、同様のスペースがある中央公民館大ホール等に変更することにより会場利用料として活用していた補助金の削減が見込める。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 小・中学生が日頃の生活を通して感じていることや考えていることを発表することにより、社会に関心を持ち、社会の一員である自覚を高める一助として、「少年の主張発表大会」はその機会提供として重要な存在である。今後も学校との連携を密に図り、本事業を進めたい。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
児童、生徒が自分の主張や思いを文章にまとめる力、自分の言葉として発表する力の醸成が課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 小・中学校、義務教育学校国語科の授業で作成、文章校正の指導を受けるなど、学校との連携を一層努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		成人の集い開催事業				財務会計上の事業名	成人の集い開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	4	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3 青少年の健全育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	成人の日に新成人を祝うとともに、成人としての自覚を持たせるため「成人の集い」を開催する。
めざす姿(目標)	「成人の集い」への参加を促し、魅力あるまち池田、住み続けたいまち池田の魅力をアピールする。
事業の対象 (誰を、何を)	新成人
事業の手段・方法 (どのように)	新成人による「成人の集い」実行委員会を設置し、実行委員による運営を行う。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		1,305	1,957	1,328		参加率	64.0%	65.90%	70.0%
主な 内 訳	行事委託料	838	1,130	854					
	賞賜金	390	747	390					
	通信運搬費	74	78	81					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新成人が企画・運営に携わり、成人を祝福するに ふさわしい会となっている。参加率も前年度比と 比べ微増となっている。			
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか			
	一般財源 C	1,305	1,957	1,328		B.改善の余地がある			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	実行委員会が積極的に運営に携われるよう、事務局もサ ポートしながら、今後も新しい内容や方向性を検討して いく。 ゲスト出演者を舞台業者に委託しているが、演目が会の 趣旨にふさわしいものとなるよう、今後出演者の演目・ 内容について、確認していく必要がある。			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
コロナ禍において、昨年度までの実施形態では密となるため、感染につながる恐れがある。新しい生活様式のもと、今年度の実施形式について、検討が必要である。また、成人年齢の引き下げに伴い、「成人の集い」の対象年齢について検討していく。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新成人が、企画運営をすることで、参加率は向上している。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、出席を見合わせる新成人もいると予想されることから、開催時期や、参加方法、企画運営についても検討する必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 成人年齢が18歳に引き下げる改正民法が可決されたが、市を挙げて20歳をの門出を祝う意味は今後も変わらず大きい。18歳で新成人を祝うとなった際、1月の開催だと多数が大学入試を控えており、インフルエンザ等の感染症のリスクを考え、出席を控えることが今後も継続して考えられるため、開催時期を検討する必要がある。 これからの地域を支える青少年の健全育成のため、運営を協力いただいている青少年指導員協議会とともに事業を推進する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		1/2成人式開催事業				財務会計上の事業名	1/2成人式開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	2	3	5	担当部署名	教育センター
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第2節学校・家庭・地域をつなぐ地域教育の振興					
	項目	項目3 青少年の健全育成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	ハッピー・テン「10歳の集い」を行う。
めざす姿(目標)	成人までの折り返しである10歳を祝うとともに、これまでの育ちを振り返る機会を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の小学4年生
事業の手段・方法 (どのように)	実行委員会による企画・運営
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		806	915	100		参加率	34%	32%	85%
主な 内 訳	行事委託料	400	509	0		参加者数	305人	309人	800人
	賞賜金	296	296	0					
	通信運搬費	50	5	0					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	対象となる4年生への周知が十分でなかった。土曜日開催につき予定が含まれない児童や、教育フェスタ内での他のイベント等に参加している児童もあり、参加者数が思うように伸びなかった。			
	地方債								
	その他()								
	うち受益者負担 B				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	806	916	100	☆事業は効率的に実施できているか	C.効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.1%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	教育フェスタ内で実施するのではなく、参加率や日程を考えると各学園内で実施することが望ましい。各校4年生同士が集まり、共にこれまでの育ちを振り返りながら交流できる場を設定する必要がある。			
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
教育フェスタと同日開催による各会場の割り振りや、土曜日開催であるため参加者のスケジュールの調整に課題がある。参加率や参加者数も伸び悩み、本来の目的であるこれまでの育ちを振り返り祝うことが難しい現状である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
各学園等で開催することにより、参加率や参加者数は一定の成果が得られると考える。場の設定方法については各学校の判断となるため、事業が適切に実施されているか確認する必要がある。	その他 今後は各学園等で開催。将来に向けた学習に取り組んだり、今までの育ちを振り返ったりと、学校の取り組みを通して、各校の4年生が交流を深める場として発展することをめざす。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育団体活動促進事業				財務会計上の事業名	社会教育団体活動促進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	社会教育振興のため、文化団体や地域団体の主体的な学習・交流・発表活動の奨励を行う。
めざす姿(目標)	音楽や伝統文化、婦人会などに係る活動を行う社会教育団体の事業を支援することで、社会教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育関係団体加盟者並びに市民
事業の手段・方法 (どのように)	市民が主体となって活動する社会教育関係団体の学習や交流活動を推奨する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	なし

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,190	967	1,190		各種活動参加者数	21,000人/年	19,110人/年	21,000人/年
主な 内訳	報償金	1,190	967	1,190					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	参加者数についてはウェートの多くを10,000人以上が参加し、天候の影響を受けやすい「五月山春のフェスティバル」が占めているため、人数の増減では達成状況が判断できない。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,190	967	1,190	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各事業における参加者数は、概ね前年度並み、または前年度より増加の傾向にあり、各事業は一定の成果を得られている（新型コロナウイルスの影響で未実施の事業を除く）。日頃の社会教育活動の内容や成果を市民へ発表し、周知する機会として有効である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
各団体が主催するイベントの参加者数については順調に推移している一方で、会員の固定化や高齢化による減少が進んでおり、新規会員の獲得や若い世代への継承に繋がっていないというのが現状である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
一部団体で運営・集客の見直しが見られるものの、前年踏襲の事業が多く、集客や活動周知の点で課題がある。社会教育関係団体として、広く市民に貢献できる活動を行うよう各団体が意識していただき、運営や集客の改善に主体的に取り組む必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育関係団体活動の更なる促進のため、各事業に関する報告機会などを設け、事業の効果を検証・分析することで、活動改善に繋げる。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		PTA活動推進事業				財務会計上の事業名	PTA活動推進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	スポーツ大会、研修会などの会員交流事業を通して学校園PTA協議会活動を活性化させる。
めざす姿(目標)	学校園PTA会員の活動を活性化し、次世代を担う子どもたちの健全育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	PTA会員
事業の手段・方法 (どのように)	PTA協議会が実施する事業(会議・交流会・研修会)に対し、資料の作成・事業運営への助言・大阪府PTA協議会等関係団体との連絡調整を行う。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	社会教育法第11条

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時	実績	目標値
		(決算)	(決算)	(予算)			(H30年度)	(R元年度)	(R4年度)
主な内訳	事業費(千円) A	100	80	95		活動回数	19回	19回	17回
	報償金	80	60	80					
	消耗品費	20	20	15					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	協議会の開催、安全対策等に関する部会活動、研修会やスポーツ大会の実施などの活動を通じて、PTA会員の活動が活性化されている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	100	80	95	・上記「有効性・効率性」選択の理由	協議会の開催、安全対策等に関する部会活動、研修会やスポーツ大会の実施など、幅広い分野で活動の活性化が図られている。また、活動の充実を踏まえると、事業費等の更なるコスト削減は困難である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
共働き世帯の増加や女性の社会進出、少子化などにより、対象(PTA会員)の属性や数は、事業開始時(昭和38年度)から変化してきている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
役員と一般会員の意識の乖離が見られることがある。また、社会教育関係団体である市PTA協議会自身が運営主体となり、会計業務等を行う必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 PTA活動の充実、学校・家庭・地域の連携強化につながり、地域全体で子どもを育む環境の醸成が見込まれるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	女性団体活動促進事業				財務会計上の事業名	女性団体活動促進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域間や会員相互の交流促進のため、女性団体と共同で、消費者問題や健康問題、社会情勢についての勉強会を開催する。
めざす姿(目標)	会員の高齢化に伴う参加者数の減少を抑制し、地域づくりの核となる女性の社会参加を促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内婦人団体会員、市民
事業の手段・方法 (どのように)	女性の社会参加のための啓発・交流事業の実施
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	社会教育法第11条

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		30	50	50		延参加者数	600人/年	542人/年	540人/年
主な 内 訳	報償金	30	50	50					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	会員の高齢化や女性の社会進出の進行等により、婦人会の単位数や実働会員数が減少傾向にある中、活動への参加・協力は一定数を維持できている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	30	50	50	・上記「有効性・効率性」選択の理由	会員のライフスタイルの変化や高齢化等に伴い、婦人会の単位数や実働会員数が減少傾向にある中、勉強会等の活動へは一定数の参加・協力を維持している。また、活動は会員相互の交流の促進や地域社会への貢献につながっている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 会員の高齢化や女性の社会進出の進行等により、婦人会の単位数や実働会員数、活動回数は減少傾向である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
婦人会活動の周知、他地域からの加入認可等	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 婦人会活動は、地域における各行事の運営及び地域住民の交流において重要な役割を果たすものであり、引き続き活動を支援する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市吹奏楽団育成事業				財務会計上の事業名	市吹奏楽団育成事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
めざす姿(目標)	吹奏楽団を育成するとともに、演奏会の出演回数を増やし、音楽のまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市吹奏楽団団員、市民
事業の手段・方法 (どのように)	市吹奏楽団を育成し、演奏活動を行なうことで、市内の音楽文化の醸成、涵養を図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	社会教育法第10条、第11条

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		5,007	2,237	2,284		団員数	65人	65人	65人
主な内訳	報償金	1,320	1,320	1,320		年2回の定期演奏会の入場者数	1,300人	1,300人	1,300人
	消耗品費	2,722	40	40		出演数	6件	7件	7件
	会場借上料	557	540	560					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	入場者数が減ることもなく、依頼演奏にも対応できている。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
一般財源 C		5,007	2,237	2,284		・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業実施により、演者の発表の機会を設けることができ、市民にも気軽に吹奏楽の演奏が聴く機会がある。また、市の行事に参加することで、盛り上げることができる。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 池田市の小・中学校の吹奏楽活動は盛んである。事業があることで、大人の演奏機会を設けることができ、池田市全体の音楽活動が充実が図れる。なお、コロナ感染症予防のため、演奏機会が減っているが、練習は続けている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
練習による、演奏の上達。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も、練習を行ない、演奏活動を行なう。市の行事にも参加する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	音楽団体海外交流促進事業				財務会計上の事業名	音楽団体海外交流促進事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1 生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	音楽団体の海外交流促進のため、海外の団体との相互交流や発表活動を支援する。
めざす姿(目標)	音楽団体の海外交流を支援し、交流・発表活動を通じて音楽文化の活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市音楽連盟会員、市民
事業の手段・方法 (どのように)	本市出身者が指導するドイツのピックバンドクラブとの音楽交流を通じ、市内の音楽文化の醸成、涵養を図る。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	社会教育法第10条、第11条

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,000	800	0		年間交流回数	1回	1回	－
主な 内 訳	報償金	1,000	800	0					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	継続して実施する事業ではないため、推移の判断は不可能。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,000	800	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	音楽団体の活動の促進につながり、有効である。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度及び令和元年度のための事業であり、状況の変化は特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度は当該事業を実施しない。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	池田市PTA協議会防災サミット事業				財務会計上の事業名	池田市PTA協議会防災サミット事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	近年の災害を踏まえ、市制施行80周年にあたる平成31年度を「防災」を保護者で考える機会とし、PTA協議会主催による「防災サミット」を実施する。
めざす姿(目標)	PTA協議会主催による防災サミットを開催することで、市民の防災への意識を高め、防災力の向上に資する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	防災サミットの開催
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	社会教育法第11条

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R元年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
主 な 内 訳	事 業 費（千円） A	－	20	－		事業回数	－	1回	－
	報償金	－	20	－					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	継続して実施する事業ではないため、推移の判断は不可能。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		20		・上記「有効性・効率性」選択の理由	防災講演やワークショップ、展示ならびに防災冊子の配布など、多様な手法による啓発活動は、市民の防災意識・防災力の向上につながり、有効である。			
一般財源比率 C÷A		100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度だけの事業であり、状況の変化は特になし。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	廃止 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度は当該事業を実施しない。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	7	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法 (どのように)	不具合個所の修繕、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		16,780	4,866	4,540		修理箇所	10件	12件	6件
主な 内訳	修繕料	13,918	4,127	3,000					
	調査委託料	2,160							
	植栽管理委託料		302	1,100					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。			
	地方債								
	その他（ 予備費 ）	10,800			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	6,760	4,866	4,540	・上記「有効性・効率性」選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕箇所がある。			
一般財源比率 C÷A	40.3%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
予算の範囲内で、優先順位をつけて修繕を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
緊急の修繕が入り、計画通りにいかない場合がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 予算の範囲内で実施する。補助金などを活用する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設管理工事業				財務会計上の事業名	社会教育施設管理工事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法 (どのように)	不具合個所の改修工事、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,678	19,616	6,600		改修工事箇所	1 件	1 件	2 件
主な 内訳	工事請負費	2,678	15,876	6,600					
	設計委託料		3,740						
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕工事がある。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C	2,678	19,616	6,600	・上記「有効性・効率性」選択の理由	予算の範囲内では達成できているが、予算化できていない修繕工事がある。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
予算の範囲内で、優先順位をつけて工事を実施する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
工事費が高額になり予算化できない場合がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 予算の範囲内で実施する。補助金などを活用する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	社会教育施設改修事業				財務会計上の事業名	社会教育施設改修事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	9	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	社会教育施設の耐震診断を行うとともに、必要に応じて耐震設計・耐震工事を実施する。
めざす姿(目標)	適切な維持管理を行い、使用者に安心・快適に利用してもらう。
事業の対象 (誰を、何を)	社会教育施設
事業の手段・方法 (どのように)	耐震診断、耐震設計、耐震改修工事、周辺環境の整理
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A			303,606	198,391		耐震工事箇所	1件	1件	6件
主な 内訳	工事請負費		299,029	195,399					
	監理委託料		4,577	2,992					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金		15,935		・上記「達成状況」選択の理由	スポーツセンターの耐震改修工事は令和2年度に完了するが、他の社会教育施設では耐震診断を行っていない施設もある。			
	地方債		247,000						
	その他 (宝くじ・基金)			77,291	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	B.改善の余地がある			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	B.改善の余地がある			
	一般財源 C		40,671	121,100	・上記「有効性・効率性」選択の理由	スポーツセンターの耐震改修工事は令和2年度に完了するが、他の社会教育施設では耐震診断を行っていない施設もある。			
一般財源比率 C÷A			13.4%	61.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
社会教育施設の今後の在り方で、社会教育施設の耐震診断は必要と考え、結果次第で、改修・廃止の判断は必要となる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
耐震診断の予算化	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 予算の範囲内で実施する。補助金などを活用する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		児童館管理運営事業				財務会計上の事業名	児童館管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	10	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	児童館の適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、「学びの館」として青少年の自主的な教育活動を支援し、健全な育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	児童館
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	なし

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費(千円) A		13,700	13,827	13,827		利用者数	17,000人/年	16,214人/年	17,000人/年
主 な 内 訳	指定管理料	13,700	13,827	13,827					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	少子高齢化に伴う人口減少により利用者の減少は 不可避であるが、その中でも減少幅は比較的小さ く抑えられている。		
	地方債								
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	13,700	13,827	13,827	・上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特色を生かした事業を展開すること で、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応 ができています。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成21年10月より指定管理者制度を導入。現在は池田市退職教職員友の会(教友会)が管理運営を行っている。少子高齢化の進行により利用者は減少傾向にあるが、地域や学校とも連携しながら様々な事業を展開しており、子どもたちの居場所としてのニーズは非常に高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建替が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育施設の事業評価を行い、事業改善のための検証・提案を行う機会を定期的に設けることで、より有意義な事業展開ができるよう行政として支援していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	野外活動センター管理事業				財務会計上の事業名	野外活動センター管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	11	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	野外活動センターの適切な維持管理を行う。
めざす姿(目標)	管理経費を最小限に抑え、現地を維持管理する。
事業の対象 (誰を、何を)	野外活動センター
事業の手段・方法 (どのように)	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	なし

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		141	130	159		利用者数	0人/年	0人/年	0人/年
主な 内訳	通信運搬費	11	0	0					
	手数料	0	0	20					
	シルバーセンター活用事業委託料	130	130	139					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	現在は利用を停止しており、今後の活用についても未定である。			
	地方債								
	その他（電柱等敷地使用料）	9	9	19	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	132	121	140	・上記「有効性・効率性」選択の理由	改修して、再度供用するという改善の方法もあるが、コストとニーズを考えると、供用停止が妥当。			
	一般財源比率 C÷A	93.6%	93.1%	88.1%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 利用者の減少や施設の老朽化等により、平成22年度から一般利用を停止している。利用者が減少した理由としては、交通の便が悪いことや、水道やトイレ等の衛生上の問題、利用者による騒音の問題などが挙げられる。また、周辺には他市のキャンプ場もあり、ニーズは低い。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
費用対効果を見極めたくうえで、廃止か活用かの方向性を決定する必要がある。施設として利用を再開する場合は、橋、接続道路、広場、トイレ等設備の修繕が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 将来的に廃止か活用かの方向性を決定する必要があるが、当面は最小限のコストで維持管理を行う。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	水月児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	水月児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	12	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	水月児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操の涵かん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	水月児童文化センター
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	なし

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		19,782	21,168	21,362		利用者数	36,000人/年	35,248人/年	36,000人/年
主 な 内 訳	指定管理料	19,782	21,168	21,362					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	少子高齢化に伴う人口減少により利用者の減少は 不可避であるが、その中でも減少幅は比較的小さ く抑えられている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	19,782	21,168	21,364	・上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特色を生かした事業を展開すること で、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応 ができている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成13年度から民間へ管理運営委託、平成16年4月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人北摂こども文化協会が管理運営を行っている。少子高齢化が進んでいるにもかかわらず利用者は増加傾向にあり、子育て世代のニーズは非常に高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題 施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建替が必要。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育施設の事業評価を行い、事業改善のための検証・提案を行う機会を定期的に設けることで、より有意義な事業展開ができるよう行政として支援していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業				財務会計上の事業名	五月山児童文化センター管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	13	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	五月山児童文化センターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、児童に対する情操の涵かん養、科学知識の普及、生活指導の実施などを図り、健全な自発活動の促進を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	五月山児童文化センター
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	なし

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		27,364	27,364	28,614		利用者数	29,000人/年	22,956人/年	29,000人/年
主 な 内 訳	指定管理料	27,364	27,364	28,614					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	少子高齢化に伴う人口減少により利用者の減少は 不可避であるが、その中でも減少幅は比較的小さ く抑えられている。			
	地方債								
	その他 (使用料)	217	135	216	☆目標達成のための有効な事業内容とな っているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	27,147	27,229	28,398	・上記「有効性・効率性」選択の理由	指定管理者の特色を生かした事業を展開すること で、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応 ができている。			
一般財源比率 C÷A	99.2%	99.5%	99.2%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成20年7月から指定管理者制度を導入。現在はNPO法人関西コミュニティ協会が管理運営を行っている。 少子高齢化が進んでいるにもかかわらず利用者は増加傾向にあり、子育て世代のニーズは非常に高いと考えられる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
施設の老朽化が進んでいるため、将来的な事業継続を考えるのであれば、建物の耐震化も含めた大規模な改修あるいは建替が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 社会教育施設の事業評価を行い、事業改善のための検証・提案を行う機会を定期的に設けることで、より有意義な事業展開ができるよう行政として支援していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	くれば音楽堂管理事業				財務会計上の事業名	くれば音楽堂管理事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	14	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	くれば音楽堂の適切な維持管理を行い、効率的・効果的に活用する。
めざす姿(目標)	音楽活動の場を提供し、音楽の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	くれば音楽堂
事業の手段・方法 (どのように)	シルバー人材センターへの清掃・管理委託
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	なし

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		3,007	2,990	3,423		利用者数	25,000人/年	19,602人/年	25,000人/年
主な 内 訳	光熱水費	1,927	1,928	2,067					
	設備保守点検委託料	244	239	268					
	シルバーセンター活用事業委託料	543	560	767					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	定期的な利用がある一方で、利用者からのクレーム等はなく、満足できる施設提供が行えている。			
	地方債								
	その他（ 使用料 ）	767	714	900	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	2,240	2,276	2,523	・上記「有効性・効率性」選択の理由	シルバー人材センターなどの活用により、維持管理は問題なくできている。			
	一般財源比率 C÷A	74.5%	76.1%	73.7%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成20年度より、音楽堂部分を学校施設から切り離して社会教育施設として一般利用を開始して以降、市民による音楽活動や芸術鑑賞の貴重な場となっている。 また、呉服小学校吹奏楽クラブや市吹奏楽団の演奏・練習場などとして使用されており、「音楽のまち」としての本市の文化的発展に寄与している。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
定期的な利用がある一方で、年間の一般利用者数はほぼ横ばいであり、周知方法の見直しなど利用促進に向けた取り組みが課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 引き続き快適に利用できるよう努力するとともに、更なる利用促進のため、市民への周知を徹底する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	中央公民館管理運営事業				財務会計上の事業名	中央公民館管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	15	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	中央公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーを整備・充実させる。
めざす姿(目標)	市民の交流の場、生涯学習や情報発信の拠点として、機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	維持管理経費の節減に努める。運営に必要な消耗品の整備。施設の利用について広報誌やHPによる効果的なPR。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		12,161	11,989	14,603		利用者数	73,200人/年	63,423人/年	74,000人/年
主な 内 訳	光熱水費	3,525	3,146	4,251					
	清掃委託料警備	2,690	2,713	3,400					
	警備委託料	1,728	1,691	2,016					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	利用者数の実績人数減は、コロナウイルス感染症拡大防止による休館の影響を受けていると考えられるため。			
	地方債								
	その他(公民館使用料等)	12,161	10,877	11,455	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	11,190	9,920	10,092	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	1,112	3,148	・上記「有効性・効率性」選択の理由	利用者数は、休館時の実績が前年度の実績に近い利用者数であれば、R元実績も順調に伸びていると思われる。効率性についてはその他の財源であった、テナントの賃料が移転により減となったためであり、その他費用については削減に努めている。			
	一般財源比率 C÷A		9.3%	21.6%					
受益者負担率 B÷A	92.0%	82.7%	69.1%						

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 市民の生涯学習に対する関心は高まってきているが、「興味はあるがなかなか踏み出させない」状況も否めない。また、子育て中の世代には同じような環境の仲間と交流する場がより多く必要とされている。市民に公民館へ気軽に足を運んでもらえるよう、幅広い市民の要望に対応できるような環境整備・運営することが必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
利用件数の増加に伴い、光熱水費の増加が見込まれる。近年の貸館状況をみると少人数での利用件数が多いため、件数の増加ほど利用者数の増加がみられない。館の利用者が固定化されているため、利便性についてより多くの市民に知ってもらう必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 経費節減に努めると共に、市の中心に位置する唯一の公民館として、市民の幅広い要望に対応できるよう館をPRできるような事業も検討しながら、今後も事業を継続していく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		文化教養講座事業				財務会計上の事業名	文化教養講座事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	16	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
めざす姿(目標)	子どもから高齢者まで、さまざまな対象者のニーズに応じた講座を開催し、生涯学習を充実させる。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	成人、高齢者、家庭教育、親と子どもを対象とした文化教養講座を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		526	454	613		受講者数	1,719人/年	1,712人/年	1,800人/年
主な 内訳	報償金	518	446	593					
	消耗品	4	4	5					
	通信運搬費	4	4	10					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	年度末コロナウイルス感染症拡大防止による休館で、予定していた講座を中止したが受講者の数は順調に増加しているため。			
	地方債								
	その他（公民館使用料）	526	0	0			☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）	
	うち受益者負担 B	526	0	0			☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）	
	一般財源 C	0	454	613					
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由	継続的に実施している講座に加え、企業のCSR活動との連携講座の開始などにより、受講者数増加が認められた。効率性については、他部署との連携による講座・イベントを増やすことに努める。			
受益者負担率 B÷A		100.0%							

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 社会情勢の変化に伴い、青少年教育、高齢者教育、家庭教育、人権学習、環境学習、情報学習等市民の感心や求められる情報が多岐に渡り、ニーズに対応した学習機会の設定が難しくなっている。	
目標達成に向けた課題 講座開催後のアンケート等により市民のニーズに応じた講座や、社会情勢を見据えた情報提供を行い市民の生涯学習の充実にも努める。また、各種講座への参加者が増えるよう、市民の公民館への認知度を上げるためのPRも必要である。	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性 現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市民が求める多様な学習ニーズに対応した各種講座やイベント等の事業を開催して市民の教養の向上や生涯学習の必要性を啓発するとともに支援する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市民俳句・短歌大会開催事業				財務会計上の事業名	市民俳句・短歌大会開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	17	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和元年度
事業内容	伝統文化のひとつである俳句・短歌を通して市民の交流を図るとともに、歌評者を中心とした市民が運営する会を支援する。
めざす姿(目標)	市民俳句・短歌大会の開催により、市民の交流、文化意識の高揚及び作品内容の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び近隣市町の俳句・短歌愛好家
事業の手段・方法 (どのように)	俳句大会・短歌大会の開催。チラシ、広報誌、HPによるPR
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 （活動・成果）	指標の内容	実施計画策定時 （H30年度）	実績 （R元年度）	目標値 （R4年度）
		（決算）	（決算）	（予算）					
主な内訳	事業費（千円）A	26	27	0		参加者数	84人	85人	100人
	報償金	15	15	0					
	賞賜金	9	9	0					
	通信運搬費	2	3	0					
					☆成果の達成状況	B.順調に推移していない			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	俳句大会・短歌大会ともに参加者数の増加が少ない。			
	地方債								
	その他（公民館使用料）	26	0	0	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B	26	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	0	27	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	夏休みの小・中学生対象の俳句教室開催については、教育委員会・学校とも連携をとり、俳句に興味を持ち大会への参加へ繋げる。効率性については、文化教養講座事業に統合し担当者の増により効率的に実施できる。			
一般財源比率 C÷A		100.0%							
受益者負担率 B÷A		100.0%							

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
俳句大会への参加者数の増加は少ないが、貸館の状況からみると俳句の活動をするグループは増加傾向に見える。令和2年度より文化教講座事業に事業統合する。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
俳句大会のジュニアの部を廃止し、夏休みの小・中学生対象俳句教室の実施と共に高校生を一般の部へ変更したが、高校生の参加が少なく参加者数の減となった。以前に比べテレビの影響等もあり、俳句が身近になっているのでより多くの方が俳句・短歌作りを体験できるような機会を作る。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 俳句・短歌の活動に参加している市民を各大会参加へ繋げるよう、大会実施の周知・PRの方法を検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		美術展開催事業				財務会計上の事業名	美術展開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	18	担当部署名	中央公民館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携して、池田市美術展を開催する。
めざす姿(目標)	池田市美術展の入場者数及び出品者数を増加させ、創作活動の意欲向上や文化意識の醸成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民及び近隣市町の美術愛好家
事業の手段・方法 (どのように)	市の文化振興を担う、池田市民文化振興財団に事業委託する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		2,450	2,713	2,585		入場者数	2,564人	2,739人	2,600人
主な 内 訳	賞賜金		168	0		出品者数	333人	325人	350人
	シルバーセンター活用事業委託		3	0					
	行事委託料	2,450	2,542	2,585					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	出品者数は増加していないが、入場者数は増加しているため。			
	地方債								
	その他(文化振興基金等)	2,450	2,542	2,585	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	298	325	250	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	0	171	0	・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標の美術展入場者は増えている。効率性については、継続して委託で実施することが効率的である。			
一般財源比率 C÷A		6.3%							
受益者負担率 B÷A		12.2%	12.0%	9.7%					

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
文化振興基金からの繰り入れて、一部業務委託をして開催しているが、繰り入れが終了となった後の事業計画について検討が必要。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
成果指標である入場者数は増加しており成果を得られているが、出品数の増については成果があらわれないため、特に若者(美術学校の生徒等)の出品を増やすため検討が必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 池田市美術展の開催にあわせて市立ギャラリー・ギャリリVEGAで開催していた、池田市美術協会会員展を、池田市美術展終了後公民館で開催することにより、入場者の増を見込める。また、出品作品の増加に向けては、美術展の開催についてのPR並びに前年度出品者への個別案内を継続する。また、次年度より18歳未満の出品者の出品料を無料とする。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		図書館・石橋プラザ管理運営事業				財務会計上の事業名	図書館管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	1	19	担当部署名	図書館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	図書館、石橋プラザの適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。また、平成31年度には図書館本館を池田駅前へ移転する。
めざす姿(目標)	「地域の情報拠点」として、図書館機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者
事業の手段・方法 (どのように)	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		56,164	68,566	74,566		本館利用者数	172,031人/年	446,050人/年	270,000人/年
主な 内 訳	建物借上料	0	28,524	29,433		石橋プラザ利用者数	130,190人/年	118,169人/年	140,000人/年
	図書費	20,160	15,000	15,000					
	光熱水費	6,986	5,832	10,595					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	本館の駅前移転に伴い、本館の利用者数が、約2.5倍に増加しているため。			
	地方債								
	その他(雑入等)	5,757	126	145	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	50,407	68,440	74,421	・上記「有効性・効率性」選択の理由	本館の駅前移転に伴い、駅直結の好立地に加え、開館日及び開館時間の拡大により、市民の利便性が格段に向上した結果、利用者数の増加につながっていると考えられる。			
一般財源比率 C÷A	89.7%	99.8%	99.8%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
本館の駅前移転の反響は大きく、利用者数が2.5倍に増加したが、今後は、その利用者が、継続して図書館を利用したいと思えるサービスの提供と、駅前の好立地を活かし、まだ図書館を利用したことがない市民が図書館を利用するきっかけとなるイベント等の実施や、駅前の店舗と連携した事業の実施による、駅前のにぎわい創出等が今後の課題であると認識している。また、効率的な管理運営に向けて、指定管理者制度の導入について、メリット、デメリットを検証する必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和3年度以降）の事業の方向性
新図書館での利用者数が増加し、今後図書館サービスの向上が期待されるが、正規職員の司書が不足しており、十分なサービスを提供するには、図書館の管理運営方法の見直しが必要である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現状を維持しつつ、今後の図書館の管理運営方法について検討する必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	図書館・石橋プラザ管理運営事業				財務会計上の事業名	石橋プラザ管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	1	19	担当部署名	石橋プラザ
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目1生涯学習の推進と環境整備				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	図書館、石橋プラザの適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。また石橋プラザについては令和4年に移転を予定。
めざす姿(目標)	「地域の情報拠点」として、図書館機能を充実させ、市民サービスの向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、市内通勤通学者、一部隣接市登録者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者
事業の手段・方法 (どのように)	図書の貸出、レファレンス、行事及び展示活動
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		31,845	31,964	32,401		石橋プラザ利用者数	130,190人/年	118,169人/年	140,000人/年
主な 内訳	図書費	4,000	4,000	4,000		本館利用者数	172,031人/年	446,050人/年	270,000人/年
	建物借上料	17,127	17,127	17,445		蔵書冊数	44,201冊	41,825冊	143,000冊
	シルバー委託料	1,862	1,948	2,170		貸出冊数	186,453冊	161,123冊	200,000冊
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	来館者数及び貸出冊数についてはコロナにより3月6日から予約本の貸出のみ、また3月12日から臨時休館としたため減少となった。			
	地方債								
	その他（ 雑入 ）	47	35	38	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	31,798	31,929	32,363	・上記「有効性・効率性」選択の理由	今回はコロナの影響により休館していたこともあり、貸出数、来館者数が減少したと考えられる。コロナの影響がなければ、例年とおりの貸出数および来館者数はキープできたものとする。			
	一般財源比率 C÷A	99.9%	99.9%	99.9%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
石橋プラザの移転に向け計画的に必要な準備にかかるとともに、移転後の管理運営について指定管理者制度を含め検討中	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
石橋プラザの移転(書庫を含む)と移転後の管理運営形態	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 本館と連携を図りつつサービスに努めるとともに、移転に向けて計画的に準備を行う必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	市民スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
めざす姿(目標)	スポーツ関係団体との連携による各種大会の開催、ジュニアスポーツ育成事業の実施を通じて、スポーツ振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市市民スポーツ振興協議会
事業の手段・方法 (どのように)	各種スポーツ大会等の事業に対して補助金を交付する
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		4,616	2,979	3,663		参加者数	11,011人/年	10,683人/年	12,000人/年
主 な 内 訳	補助金	1,616	1,700	1,700					
	委託料	1,200	1,200	1,400					
	報償金	1,770	20	500					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業があったため、参加者数は減ったものの順調に推移している。			
	地方債								
	その他（基金繰入金、基金利子）	1,820	30		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	2,796	2,949	3,663	・上記「有効性・効率性」選択の理由	教育委員会との共催事業として池田市体育連盟等体育団体が主体となっており、効率的かつ効果的に大会の実施等を行っているため。			
一般財源比率 C÷A	60.6%	99.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症の影響で猪名川マラソンが中止となった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
体育連盟傘下の団体の意識改革、特に体育連盟としてのとりまとめに欠けているように思われる。また、ジュニア世代の育成を視野に入れた団体活性化と指導者の育成が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 今後も引き続き市民スポーツ振興協議会の活動を支援し、スポーツを通じて市民に健全な心身の発達と明るい健康づくり等を継続する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		地域スポーツ振興事業				財務会計上の事業名	地域スポーツ振興事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
めざす姿(目標)	地域住民のスポーツレクリエーション活動を定着させ、住民の健康づくりとコミュニティづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民(小学校区住民)
事業の手段・方法 (どのように)	旧小学校区(11校区)でスポーツレクリエーション大会を開催。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		430	430	430		参加者数	724人/年	533人/年	1,000人/年
主な内訳	報償金	430	430	430					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財源	国・府支出金				・上記「有効性・効率性」選択の理由	・上記「達成状況」選択の理由	報告を受けていない実施分があり、参加者数を追えていない。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	430	430	430		・上記「有効性・効率性」選択の理由	地域住民を対象に、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開し、健康体力づくりと併せて地域コミュニティの育成が図られている。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
気軽に、いつでも、だれでもスポーツに参加できる機会と場を提供し、地域コミュニティの活性化と住民の健康づくりを図る。PRIに努める。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 気軽に、いつでも、だれでもスポーツに参加できる機会と場を提供し、住民の健康づくりを図り、校区ごとにスポーツ推進委員や学校開放運営委員会、スポーツ振興会が担い、住民ニーズに応じたスポーツ活動を展開しているため、今後も継続が必要。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	市民レクリエーション大会開催事業				財務会計上の事業名	市民レクリエーション大会開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
めざす姿(目標)	レクリエーション大会を通して、生涯スポーツの振興と地域のコミュニティづくりの活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	各小学校区の実行委員会に報償金を支払う
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		2,430	2,430	2,430		参加者数	14,041人/年	16,946人/年	15,000人/年
主な 内 訳	報償金	2,430	2,430	2,430					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	世代を超えた交流の場として定着している。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	2,430	2,430	2,430	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
特になし	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 各校区とも、秋のイベントとして定着し子どもから高齢者まで世代を超えた交流の場となっていることから、今後も継続して事業をおこなっていく。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		障がい児(者)スポーツ活動促進事業				財務会計上の事業名		障がい児(者)スポーツ活動促進事業	
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	4	担当部署名		生涯学習推進課	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち							
	節(施策)	第3節社会教育の振興							
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進							

2 事業の概要

事業の概要	
実施期間（第3期実施計画期間）	令和 元 年度 ～ 令和 4 年度
事業内容	障がい児（者）の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。
めざす姿（目標）	障がい児（者）の機能回復と健康維持・増進、参加者相互の親睦を図る。
事業の対象 （誰を、何を）	市民（障がいのある子どもたち）
事業の手段・方法 （どのように）	障がい児（者）を対象にスポーツ活動の機会を提供する。
実施形態（直営/委託）	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		100	100	100		参加者数	80人/年	76人/年	100人/年
主な内訳	報償金	100	100	100					
					☆成果の達成状況	C.判断できない			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	障がいのある子どもたちを対象にしており、機能回復とスポーツを楽しむきっかけとしているため、目標値達成を目的としていない。			
	地方債					A.有効的である（改善の余地がない）			
	その他（ ）					A.効率的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B								
	一般財源 C	100	100	100		教室の運営については、すでに団体の自主活動に委ねている。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
特になし	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和３年度以降）の事業の方向性
気軽に、いつでも、誰でも参加できる機会と場所を提供し、地域コミュニティの活性化と住民の健康づくりを図る。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 障がい者スポーツの普及、振興において、「障がいの種類や程度に合わせた事業」を実施している関係部署との連携や障がいをもつ子ども、親が参加できるようなPRが必要である。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		卓球のまちづくり事業				財務会計上の事業名	卓球のまちづくり事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツのひとつとして、卓球の普及・振興を図るため、卓球講習会やジュニア世代対象の講習会を開催する。
めざす姿(目標)	卓球講習会などを通じて、生涯スポーツの推進や若い世代へ卓球を普及させ、「卓球のまち池田」を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民・卓球愛好家
事業の手段・方法 (どのように)	卓球のまち池田推進委員会に委託し、卓球関係団体等の協力を得て各種事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		625	866	1,000		参加者数	286人/年	531人/年	300人/年
主 な 内 訳	委託料	625	866	1,000					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	卓球のまちづくり事業まちづくりの観点から意義のあるものである。いままでも様々な切り口で内容を検討し、参加者に楽しんでもらっている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	625	866	1,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	子どもから高齢者まで、気軽にだれでも楽しめる生涯スポーツの1つとして、「卓球のまち池田」の推進が図れているため。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成30年度よりはじまったカデットオープン大会により参加者数が増加した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
池田市の子どもから高齢者までが、身近に卓球に触れる機会をふやす事業で、誰もが、安全に楽しめる生涯スポーツとして進めて行く必要がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域での卓球教室の回数を増やし、池田市の子どもから高齢者までが、身近に卓球に触れる機会を増やす事業で、誰もが安全に楽しめる生涯スポーツとして継続する必要がある。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	スポーツセンター管理運営事業				財務会計上の事業名	スポーツセンター管理運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	3	2	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第3節社会教育の振興				
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	総合スポーツセンターの適切な管理運営を行う。
めざす姿(目標)	指定管理者制度により、各種スポーツ事業の開催や、スポーツ活動のための場所を提供し、スポーツ振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	総合スポーツセンター
事業の手段・方法 (どのように)	指定管理者による管理運営
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	なし

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		60,309	44,756	63,248		利用者数	104,000人/年	30,247人/年	104,000人/年
主な内訳	指定管理料	60,309	44,756	63,248					
					☆成果の達成状況 ・上記「達成状況」選択の理由 ☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか ・上記「有効性・効率性」選択の理由	C.判断できない			
財源	国・府支出金					令和元年7月から令和2年5月まで改修工事により休館していたため。			
	地方債								
	その他(体育館使用料)	22,926	6,873	12,886		A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B					A.効率的である(改善の余地がない)			
一般財源 C		37,383	37,883	50,362		指定管理者の特色を生かした事業を展開することにより、利用者のニーズに合わせたきめ細やかな対応ができている。			
一般財源比率 C÷A		62.0%	84.6%	79.6%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 平成21年度より指定管理者制度を導入。現在は一般財団法人池田みどりスポーツ財団が管理運営を行っている。 また、本市が東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンになることが決定したことを受け、その拠点施設として利用するため、令和元年7月から令和2年5月まで総合スポーツセンターの耐震改修工事を実施。 そのため、工事に伴う休館期間中は夫婦池テニスコートに場所を移し、一部の事業に限定して実施した。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市民にスポーツ活動の場を提供するという事業目的と、感染防止対策をどのように両立させていくのが課題である。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、引き続き指定管理者と密接に連携・調整しながら、利用者が快適に利用できるよう運営改善に向けてに努力する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		学校体育施設等開放事業				財務会計上の事業名	学校体育施設開放事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	7	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校(旧細河小学校含む)の体育施設を開放する。
めざす姿(目標)	小学校(旧細河小学校含む)の体育施設で地域住民が効果的にスポーツ活動を行うことで、学校体育施設などの効果的な活用を行うとともに、地域住民のコミュニティづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	地域住民
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設(市立小学校の体育施設)を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
主 な 内 訳	事 業 費(千円) A	1,876	2,184	2,905		利用者数	16,897人/年	53,450人/年	17,000人/年	
	報償金	1,200	1,152	1,280						
	シルバーセンター活用事業	440	762	1,108						
	保険料	111	108	95						
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している				
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	地域住民が身近で手軽にスポーツを楽しむことのできる施設となっており、地域スポーツの振興、市民の健康づくりに大きな効果がある。				
	地方債									
	その他（ ）					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	1,876	2,184	2,905		・上記「有効性・効率性」選択の理由	学校開放事業を各校区の開放運営委員会にゆだねることで、スポーツ活動を通じて健康づくりやコミュニティづくりができる。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%							
受益者負担率 B÷A										

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は開放実施が減る見込み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、見通しが不透明となっている。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 地域住民に、身近なスポーツ活動の場を提供することは健康づくりや地域コミュニティづくりに不可欠な事業であり、今後も継続して体育館・運動場の活用を図る。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		ホストタウン事業				財務会計上の事業名	ホストタウン事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	3	2	8	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第3節社会教育の振興					
	項目	項目2スポーツ・レクリエーション活動の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和3年度
事業内容	東京五輪開催に向けて、オリンピック・パラリンピアンとの交流促進、ホストタウンとして事前キャンプ受け入れ、ロシアとの文化交流事業などを実施する。
めざす姿(目標)	相手国との交流やオリンピック・パラリンピアンとの交流を通じて、市民の国際感覚やスポーツに対する意識の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	スポーツフェスタやバラスポーツフェスタを開催する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A			1,318	37,500		交流事業参加者数	567人/年	263人/年	600人/年
主な 内 訳	報償金		1,318	500					
	委託料			36,401					
	備品購入費			599					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	台風による中止などで参加者数合計は減少しているものの、オリンピック・パラリンピアンとの交流を通じて、市民の国際感覚やスポーツに対する意識の向上を図ることができた。			
	地方債								
	その他（ 基金繰入金）			17,500	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		1,318	20,000	・上記「有効性・効率性」選択の理由	事業の実施を通じてオリンピック・パラリンピアンとの交流を行うことで、市民の国際感覚やスポーツに対する意識の向上を図ることができた。			
一般財源比率 C÷A		100.0%	53.3%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が翌年に持ち越しとなった。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
オリンピック・パラリンピックが延期となったことで聖火リレーなど仕切り直しとなる。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 オリンピック・パラリンピック延期により全体的に1年後ろ倒しとなるため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化振興事業				財務会計上の事業名	市民文化会館管理運営事業、文化振興財団補助事業、落語みゅーじあむ事業、カルチャープラザ管理運営事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目1 まちのミュージアム化の推進				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援し、各施設(市民文化会館、カルチャープラザ、落語みゅーじあむ)の利用を促進する。
めざす姿(目標)	文化事業の振興及び各施設の利用促進を図り、池田のまちを歩くことで、長い歴史や伝統、高い芸術性を実感できるようにする。
事業の対象(誰を、何を)	一般財団法人いけだ市民文化振興財団、落・楽倶楽部『いけだ』
事業の手段・方法(どのように)	指定管理者による文化施設の維持管理や自主文化事業の実施により、文化の振興を図る。
実施形態(直営/委託)	全部委託
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)
事業費(千円) A		226,310	250,353	244,500
主 な 内 訳	文化会館指定管理料	151,200	172,983	167,200
	落語みゅーじあむ指定管理料	17,550	18,400	18,000
	カルチャープラザ指定管理料	34,560	35,970	36,300
財 源	国・府支出金			
	地方債			
	その他(市民文化会館目的外使用料、カルチャープラザ使用料)	9,972	8,993	9,969
	うち受益者負担 B			
	一般財源 C	216,338	241,360	234,531
	一般財源比率 C÷A	95.6%	96.4%	95.9%
受益者負担率 B÷A				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値(活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
☆成果の達成状況	市民文化会館利用件数	2,580件/年	2,311件	2,700件/年
	落語みゅーじあむ来場者数	30,745人/年	31,208人	31,000人/年
	カルチャープラザ利用者数	57,086人/年	56,928人	57,300人/年
	文化事業(文化会館外)参加者数	35,950人/年	35,634人/年	36,500人/年
・上記「達成状況」選択の理由	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.順調に推移している		
	☆事業は効率的に実施できているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	・上記「有効性・効率性」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館を考慮すると、数値は安定的に推移していることから。		
		A.効率的である(改善の余地がない)		
カルチャープラザ、落語みゅーじあむについて、令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月12日以降閉館したため入場者数は昨年度より減となったが、それを除けば順調に利用者数を伸ばしている。				

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月12日～5月31日まで臨時休館。令和2年6月より開館しているが、イベントの中止・延期が増えており、収束するまではコロナ以前の利用者数を確保するには時間を要する見込み。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
コロナ禍でイベントを実施するにあたり、国の動向を注視し、ガイドラインを遵守して事業を実施すること。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 いずれの施設も安定的に事業を実施し、施設の管理運営を行っているため。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		細河活性化イベント補助事業				財務会計上の事業名	市制施行80周年記念事業
第3期実施計画の区分 章/節（施策）/項目/事業番号		5	4	1	2	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節（施策）	第4節市民文化の創造					
	項目	項目1 まちのミュージアム化の推進					

2 事業の概要

実施期間（第3期実施計画期間）	令和 元 年度	～	令和 元 年度
事業内容	市制施行80周年を記念し、アートを活用したイベントを開催する細河活性化イベント実行委員会に対して補助金を交付する。		
めざす姿（目標）	地元住民が細河地域で開催するアートを活用したイベントを支援することで、文化の振興を図るとともに、細河地域の活性化を推進する。		
事業の対象 （誰を、何を）	細河活性化イベント実行委員会		
事業の手段・方法 （どのように）	実行委員会へ補助金を交付することにより、細河地域の活性化を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託		
関連計画			

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A			9,000			参加アーティスト数		47組	
主な内訳	補助金		9,000			ポタニカルフェスティバル 来場者数		5,000人	
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	実行委員会や当日の運営に、多くの若者がボランティアで参加し、池田では開催したことなかった形態のイベントとなったまたアンケートの結果、98%の方が「継続した開催を望む」と回答したことから。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		9,000		・上記「有効性・効率性」選択の理由	地元住民が主体となった実行委員会において、議論を交わし、市内外の方に細河を楽しんでもらえるような事業を企画し、結果、成功裏に終えることができたことから。			
一般財源比率 C÷A		100.0%							
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化（社会情勢・ステークホルダー・要望等）	
今回の開催をきっかけに、継続した開催が望まれるところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後（令和３年度以降）の事業の方向性
開催を継続していくため、企業の協賛金を増やすなど、予算面で課題があるとこ ろ。	廃止
	《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 市の補助金交付については予算化されていない。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	文化芸術活動支援事業				財務会計上の事業名	文化振興助成事業、社会人落語日本一決定戦開催事業、ギャラリー管理事業
第3期実施計画の区分章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	2	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目2文化芸術活動の担い手の育成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施するとともに、市民が気軽に芸術に触れ合うことができるギャラリーの管理運営を行う。また、文化・スポーツ分野で貢献した人に奨励金及び記念品を交付する。
めざす姿(目標)	社会人落語日本一決定戦の応募者・集客数を増大させるとともに、ギャラリーの利用促進を図り、文化芸術活動の担い手を育成する。
事業の対象(誰を、何を)	池田市民及び池田市民が構成する団体
事業の手段・方法(どのように)	①申請のあった文化活動事業へ補助金の交付(文化振興補助金)。②文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付(文化振興奨励金)。③社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

事業費					指標値（活動・成果）	成果の達成状況・効率性	効率性評価		
区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		13,081	12,059	12,075		社会人落語日本一決定戦応募者数	288人	345人	350人
主な 内 訳	報償費（文化振興奨励金）	697	359	750		社会人落日本一決定戦語集客数	10,160人	9,730人	11,000人
	負担金（社会人落語日本一決定戦）	6,900	6,000	5,300		ギャラリー貸出件数	38件/年	33件/年	40件/年
	指定管理料（ギャラリー）	5,184	5,450	5,500		ギャラリー来場者数	16,971人/年	14,409人/年	20,000人/年
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館を考慮すると、数値は安定的に推移していることから。			
	地方債								
	その他（文化振興基金、 ギャラリー使用料）	6,950	7,500	6,950		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）		
	一般財源 C	6,131	4,559	5,125		ギャラリー使用がない場合でも、指定管理者保有の作品を展示することにより、常時市民が身近にアートに触れる機会を提供する工夫をしているため。			
	一般財源比率 C÷A	46.9%	37.8%	42.4%					
受益者負担率 B÷A					・上記「有効性・効率性」選択の理由				

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和2年度は新型コロナウイルスの影響により多くの文化イベントやスポーツ大会が中止・延期となっていることから、いずれの事業も利用者の減少が見込まれる。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
社会人落語日本一決定戦については、継続して安定的な開催ができるよう、主催者と連携しながら実施する。ギャラリーの施設管理については、コロナ禍においても市民が身近にアートに触れられる機会が提供できるよう、指定管理者と連携を図る。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 予算上の理由から、文化振興助成事業については実施の可否について検討する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		市史編纂事業				財務会計上の事業名	市史編纂事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	1	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	歴史資料の調査・収集・整理・保存・活用を行うとともに、池田の歴史のダイジェスト版やマップの刊行・WEB構築を行う。
めざす姿(目標)	安定的な資料保存への道筋をつけ、次期編纂や資料を後世に残す環境を整える。また、市民が市の歴史への理解と関心を高める基礎を整える。
事業の対象 (誰を、何を)	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史
事業の手段・方法 (どのように)	・資料調査・収集・整理・保存および研究 ・市史編纂委員による保存活用方針などの検討 ・展示・市広報誌・HP・チラシやポスター等によるPR ・レファレンスの対応 ・市史の配布・販売
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市歴史文化基本構想

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
		(決算)	(決算)	(予算)					
事 業 費(千円) A		1,919	2,174	2,248		安定的な資料保管率	5.0%	10.0%	30.0%
主な内訳	報償金	798	900	822		ダイジェスト・マップの刊行	0点	0点	1点
	印刷製本費	46	139	53		展示PR(市民向け写真展など)	0回	2回	1回
	機器借上料	558	557	570					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	資料の調査・収集・整理・保管を着実に実施。また、写真展・広報誌などでのPR・市史の値下げなど、市民が郷土史に触れる機会を増やすことができた。		
	地方債								
	その他(市史売却)	42	296	60		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,877	1,878	2,188	・上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である安定的な資料保管は一定進んでいる。効率性については、業務のメインとなる資料調査・整理は専門性が高く、きめ細かなマンパワーが不可欠であり、展示業務を新たに加える中で、さらなる改善は困難。			
一般財源比率 C÷A	97.8%	86.4%	97.3%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
平成23年に施行された公文書管理法で、地方公共団体は、保存文書の適切な管理に努めることが規定されるなど、資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なもので、市民の共有の財産・インフラであるという認識は高まっている。また、近年の文化財保護法改正に見られるように、歴史文化遺産を活かしたまちづくりに焦点が当てられ、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところであり、歴史資料の保存と活用はその根幹となっている。こうした現状より、次世代に引き継げるような安定的な資料収集と整理・保存、さらにPRや活用を通して市民が郷土史に触れる土台を整え郷土史を涵養することは市の責務である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
市史編纂で収集し続けている歴史資料については後世の市民も含めた共有財産として永続的な収集・整理・保存・管理ができる場所と体制が必要。同時にHPや資料閲覧など、市民が市史編纂・資料保存の成果にアクセスしやすい環境の整備が必要。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 従来同様、資料収集・整理・保存・管理を継続する。併せてダイジェスト・マップ・HP構築・展示などのような、市史編纂の成果の具体化を進める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		古文書・歴史資料調査事業				財務会計上の事業名	古文書・歴史資料調査事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	2	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、目録の作成、写真撮影、翻刻などを行う。
めざす姿(目標)	地域の歴史の解明と資料継承の啓発を進めるとともに、長期的な保存対策を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内に所在する古文書・歴史資料
事業の手段・方法 (どのように)	所在の確認、調査、受け入れ、整理、目録作成、撮影複写、および保存対策を施す。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市歴史文化基本構想

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		170	169	171		古文書・歴史資料整理件数	1件	1件	1件
主な 内 訳	報償金	143	143	144					
	消耗品費	18	18	18					
	印刷製本費	9	8	9					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	着実に古文書・歴史資料の調査・保存に結びついている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C	170	169	171	・上記「有効性・効率性」選択の理由	指標である古文書・歴史資料の調査の件数は横ばいではあるが、最低限の事業費・体制で着実な成果を積み上げている。			
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%						
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 古文書や歴史資料は郷土の歴史や将来を知るうえで必要不可欠なものであり、当市で平成29年に策定した「池田市歴史文化基本構想」でも地域の宝・財産として保存と活用がうたわれている。他方、近年、市内でも旧家屋の建て替えによる物理的要因や、世代交代などによる意識の変化などにより、古文書・歴史資料の散逸が急速に進んでいる。こうした現状より、資料保存の重要性を発信・PRするとともに、古文書・歴史資料の所在の確認を行い、少しでも原資料が残るよう、受け入れなども視野に入れて、保存対策を行うことが、より強く求められている。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
一度確認した古文書や歴史資料であっても、それらの現状を常に把握することは困難であり、また、個人資料に関しては相続などが絡む事例も増えており、今後、散逸の可能性がさらに加速していく可能性がある。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 古文書・歴史資料の散逸という現状がある以上、貴重な資料を少しでも後世に残すための一助となるよう、継続して取り組むべきと考える。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		文化財保護事業				財務会計上の事業名	文化財保護事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	3	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。
めざす姿(目標)	指定文化財の保存修理を行い、市にある文化財を後世に残す。
事業の対象 (誰を、何を)	重要文化財管理者
事業の手段・方法 (どのように)	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行なう。
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	・池田市歴史文化基本構想

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		5,058	4,115	2,990		文化財調査件数	3件	3件	3件
主 な 内 訳	補助金	4,879	3,522	1,980		指定文化財説明板取替数	1件	1件	1件
	消耗品費	179	194	37		修理補助件数	2件	1件	1件
	洲ハ -活用委託料		315	933					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である (改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である (改善の余地がない)			
	一般財源 C	5,058	4,115	2,990	・上記「有効性・効率性」選択の理由	説明板の更新は十分ではないが、保存修理が必要な重要文化財の修理対応はできている。			
	一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等) 文化財の紹介方法等、新しいPR方法が必要と考える。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
文化財の活用方法の模索	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和2年度から5か年で重文戸引絵(逸翁美術館)の修理補助を行なう。 新規文化財調査・現状文化財調査を継続的にを行い、文化財の把握に努める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		文化財公開展開催事業				財務会計上の事業名	文化財公開展開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	4	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。
めざす姿(目標)	市内に所在する文化財や史跡を一般に広く公開することにより、市民の文化財や歴史に対する愛護思想を普及啓発する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	指定文化財や史跡などを文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り、市民がさまざまな貴重な文化財に触れる機会を設ける。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市歴史文化基本構想

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		35	25	40		参加者数	30人/回	50人/回	40人/回
主な 内 訳	報償金	35	25	40					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	コースや天候により参加者の増減はあるが、常に一定数の参加者があり、好意的な評価を得ている。		
	地方債								
	その他()					☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B					☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	35	25	40		・上記「有効性・効率性」選択の理由	成果指標の値はコース・天候により増減するが一定数を上げている。普段は公開されていない文化財や身近な史跡などを専門家の解説とともに見学できる貴重な機会であり、小額の予算で市民に対して文化財への理解を深めることが出来ている。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
郷土の歴史や文化財に触れ、知りたいというニーズは常にある。また、近年では文化財保護法改正などにみられるように、地域がそれぞれの歴史文化遺産の魅力を高め、それらを活かしたまちづくりを目指す動きが本格化し、当市でも平成29年に「池田市歴史文化基本構想」を策定したところである。こうした現状より、市民自らが身近で貴重な地域の歴史文化遺産を守り育てる担い手になることにつなげるためにも、市民が地域の文化財や史跡に触れ、理解を深め、郷土史を継続的に知ることがでできる機会を設けることが必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
効果的な周知による新規参加者の増加と、次年の参加も希望してもらえるような内容の充実	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 郷土の理解を深めるために基本的かつ有効な施策の一つであり、新しい媒体での周知や、新たなコースやテーマ設定を採り入れながら、継続して実施する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業				財務会計上の事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号	5	4	3	5	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち				
	節(施策)	第4節市民文化の創造				
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成				

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
めざす姿(目標)	埋蔵文化財の保護・活用を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市民等
事業の手段・方法 (どのように)	発掘調査
実施形態(直営/委託)	一部委託
関連計画	池田市歴史文化基本構想

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費 (千円) A		1,245	2,912	2,950		事業に伴う発掘調査件数	5件	2件	5件
主な内訳	賃金(～H30) 報酬金 (R1～)	123	682	990		埋蔵文化財発掘届	52件	55件	52件
	印刷製本費	182	204	230					
	掘削委託料	608	649	1,600					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金	600	1,000	1,000	・上記「達成状況」選択の理由	開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。			
	地方債								
	その他 ()				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B	0	0	0	☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	645	1,912	1,950	・上記「有効性・効率性」選択の理由	開発に伴う発掘調査は、延滞もなく処理できている。			
	一般財源比率 C÷A	51.8%	65.7%	66.1%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
補助金を得て事業が予算化されているため、緊急な発掘調査にも対応できている。今後も現規模の予算で継続が必要である。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
専門職員の高年齢化。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 令和3年度専門職員の採用。事業も継続。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		国指定文化財管理費補助事業				財務会計上の事業名	国指定文化財管理費補助事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	6	担当部署名	生涯学習推進課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	国指定文化財(久安寺、八坂神社、逸翁美術館)の防災管理に対して、補助金を交付する。
めざす姿(目標)	防災設備を維持し、国指定文化財を後世に継承する。
事業の対象 (誰を、何を)	重要文化財管理者
事業の手段・方法 (どのように)	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行なう。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		110	94	94		防災設備保守・管理修理	3件	3件	3件
主な内訳	補助金	110	94	94					
					☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	設備点検を行うことで、重要文化財が守られている。			
	地方債								
	その他（ ）				☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）			
	一般財源 C		110	94	94	・上記「有効性・効率性」選択の理由	補助金があるため、重要文化財管理者の負担が軽減され、設備の修理なども行える。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
建造物の文化財について、いたずらによるき損については対応できていない。管理者による防犯カメラ等の設置が必要となるが、負担も増す。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
管理者の負担軽減	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 現状維持だが、必要に応じて対応する。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		歴史民俗資料館管理運営事業				財務会計上の事業名	資料館管理事業、資料館運営事業、常設展、特別展開催事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	4	3	7	担当部署名	歴史民俗資料館
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第4節市民文化の創造					
	項目	項目3ふるさとの文化の保護・醸成					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	歴史民俗資料館の適切な管理運営を行うとともに、館蔵資料を充実させ、各種展示を行う。また、ワークショップや出前講座(授業)などの教育・普及活動を行う。
めざす姿(目標)	資料の収集・保存、調査・研究、展示・公開に加え、教育・普及活動を通じた地域貢献を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市民、来館者
事業の手段・方法 (どのように)	池田市域及び関連地域の歴史・文化に関する調査・研究・展示・教育普及活動
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	・池田市歴史文化基本構想

3 事業費等

区 分		H30年度	R元年度	R2年度	指標値 (活動・成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)	
		(決算)	(決算)	(予算)						
主 な 内 訳	事 業 費 (千円) A	4,666	14,929	17,335		利用者数	19,800人/年	20,203人/年	19,800人/年	
	修繕料	289	287	274		池田の歴史・文化に関する資料の購入・寄贈・寄託	11件/年	15件/年	5件/年	
	印刷製本費	738	664	38		特別展・企画展の開催回数	5回/年	4回/年	5回/年	
	通信運搬費	1,136	1,222	1,003		出前授業利用学校数	8校/年	9校/年	10校/年	
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している			
財 源	国・府支出金					・上記「達成状況」選択の理由	利用者数、開催回数、資料収集件数、出前授業実施件数は概ね目標を達成している。			
	地方債									
	その他（ 雑入等）	314	609	90		☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である（改善の余地がない）			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である（改善の余地がない）				
	一般財源 C	4,352	14,320	17,245	・上記「有効性・効率性」選択の理由	展示の開催回数は、コロナウイルス感染症の影響で3月の企画展が中止となったため減少したが、利用者数は平成31年4月から祝日を開催したこともあり、一定の成果は得られている。資料収集件数、出前授業実施件数は横ばいで、資料の寄贈者や出前授業参加児童が後日見学に訪れるなど、地域の歴史継承に貢献している。				
一般財源比率 C÷A	93.3%	95.9%	99.5%							
受益者負担率 B÷A										

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
昭和55年の開館以来、池田市域の歴史、文化を紹介する施設として、収集・保管している資料をもとに展示や教育普及活動を行っている。令和元年度に隣接していた図書館が移転したことにより、それまで同館で取りまとめていた2施設の管理・運営に関する事業を、歴史民俗資料館が担うことになった。そのため事業費が増加した。歴史民俗資料館は、開館から40年経過し、施設は老朽化による機能更新の必要と資料の増加による保管場所の不足という課題に直面している。これらの課題は地域の歴史文化の保存・継承という本事業の目標達成にかかわる重要な問題であり、そのため、令和2年度には機能更新の第一歩として、収蔵庫空調設備の改修工事を予定している。また近年、タブレットやタッチパネルなどのデジタル機器を活用した新しい展示手法や、体験型、参加型など以前にはなかった形式の博物館が増加している現状を鑑み、本市においても本事業における展示・公開および教育・普及活動の手法の見直しを図る必要がある。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
成果指標については、一定の成果を得られているものの、建物の老朽化や資料の増加に対応するため、計画的な施設・設備の機能更新および保管場所の確保・整備をすすめなければならない。また、展示内容の充実や調査・研究のため、池田市域の歴史・文化に関する資料の体系的な収集を継続することも不可欠である。学校教育と連携した出前授業については一定の成果を得られており、今後も継続して行う。	現状維持 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 施設・設備の機能更新、及び資料の保管場所の整備・確保については、教育委員会・市長部局全体の動きの中で調整・検討する。 資料の体系的な収集、調査、研究は今後も継続していく。そのうえで来館者の増加につながるような展示やイベントの企画、広報活動の充実を図る。 出前授業の対象学年の拡大など、学校教育とのさらなる連携を進める。

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業名・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		国際交流推進事業				財務会計上の事業名	国際交流推進事業、青少年国際交流事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	5	1	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進					
	項目	項目1市民レベルでの国際交流の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入や市民訪問団への派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のための広報を行う。
めざす姿(目標)	姉妹・友好都市との交流を通して市民の国際意識を高めるとともに、市民や市民団体が主体の国際交流活動を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市都市提携委員会、池田市民で中学生～高校生の学生
事業の手段・方法 (どのように)	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。また、夏休み期間中に姉妹都市(ローンセストン市)、春休み期間中に友好都市(蘇州市)へ青少年を派遣する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事業費(千円) A		2,309	3,404	2,095		ローンセストン市への派遣 生数	3人	3人	3人
主 な 内 訳	補助金	1,750	3,000	1,600		蘇州市への派遣生数	4人	0人	4人
	行事報償金	559	404	495					
						☆成果の達成状況	A.順調に推移している		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか ☆事業は効率的に実施できているか	令和元年度の蘇州市への派遣については、新型コロナウイルスの影響により、事業自体が中止となったため。その他については募集枠を超える応募があるため。		
	地方債								
	その他()						A.有効的である(改善の余地がない)		
	うち受益者負担 B						A.効率的である(改善の余地がない)		
	一般財源 C	2,309	3,404	2,095			例年多数の応募者が集まり、派遣生たちは全員貴重な経験をして帰ってきたとの報告を受けるため。		
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	・上記「有効性・効率性」選択の理由				
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現況と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
令和元年度の蘇州市への青少年派遣、令和2年度のローンセストン市への青少年派遣については、新型コロナウイルスの影響により中止。一方で蘇州市との交流については、Zoomを使ったオンラインでの交流を予定している。姉妹都市・友好都市の往来の再開については未定。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
コロナ禍でも実施可能なオンラインでの交流を行うなど、可能な交流事業を模索していく。	その他 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 新型コロナウイルスの状況をふまえて検討

行政評価シート(令和元年度実施事業)

1 事務事業・総合計画の体系等

第3期実施計画の事業名		国際交流センター運営事業				財務会計上の事業名	国際交流センター運営事業
第3期実施計画の区分 章/節(施策)/項目/事業番号		5	5	3	1	担当部署名	人権・文化国際課
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち					
	節(施策)	第5節国際交流と地域交流の推進					
	項目	項目3多文化共生の推進					

2 事業の概要

実施期間(第3期実施計画期間)	令和元年度～令和4年度
事業内容	国際交流センターにおいて、外国人市民への支援事業、語学教室や啓発講座など、多文化共生推進事業を実施する。
めざす姿(目標)	多文化共生のまちづくりを推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	外国人市民及び日本人市民
事業の手段・方法 (どのように)	外国人市民が、行政サービスを日本人市民と同様に受けられるようサポートし、また多文化共生のまちづくりを推進すべく、事業を実施する。
実施形態(直営/委託)	直営
関連計画	

3 事業費等

区 分		H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (予算)	指標 値 (活動・ 成果)	指標の内容	実施計画策定時 (H30年度)	実績 (R元年度)	目標値 (R4年度)
事 業 費(千円) A		1,988	2,622	3,157		日本語教室参加者数	2,200人/年	2,324人/年	2,300人/年
主な 内訳	協力報償金	988	1,117	1,866					
	筆耕翻訳料	174	445	500					
	機器借上料	423	463	389					
						☆成果の達成状況	C.判断できない		
財 源	国・府支出金				・上記「達成状況」選択の理由	指標について、利用者数(来場者数)から事業参加者数に変更したため。			
	地方債								
	その他(補助金・交付金)	41	52	582	☆目標達成のための有効な事業内容となっているか	A.有効的である(改善の余地がない)			
	うち受益者負担 B				☆事業は効率的に実施できているか	A.効率的である(改善の余地がない)			
	一般財源 C	1,947	2,570	2,575	・上記「有効性・効率性」選択の理由	各種事業を通して国際交流センターの周知を図り、外国人市民やボランティアの参画を図ることができている。 また、適宜現在の池田市の在住外国人の動向に合わせて事業の見直しを行っているため。			
	一般財源比率 C÷A	97.9%	98.0%	81.6%					
受益者負担率 B÷A									

5 事業の現状と今後の見通し

本事業をとりまく状況の変化(社会情勢・ステークホルダー・要望等)	
本市の外国人市民の在住状況は市内企業の動向、留学生に因るところが大きい。日本語が話せないニューカマーは、現在ベトナム、インドネシア、マレーシアの短期滞在者が多いが、利用者にあわせて必要な事業を展開しているところ。	
目標達成に向けた課題	課題を踏まえた今後(令和3年度以降)の事業の方向性
通訳者の確保が困難な言語については近隣市の協力を得るなどして対応する。	拡充 《上記方向性の理由・今後のスケジュール等》 改正入管法の施行により本市においても外国人住民の増加が見込まれる中で、必要な事業を実施し、多文化共生のまちづくりを推進していく。